



茨城県

統計課資料 R04-3

令和元年度(2019年度)
茨城県県民経済計算

令和4年3月

茨城県政策企画部統計課

は し が き

この報告書は、県内の1年間の経済活動の実態をとらえた茨城県県民経済計算の令和元年度の推計結果をとりまとめたものです。

県民経済計算は、県内の経済活動を「生産」、「分配」、「支出」の三面から総合的に計測し、経済の規模、経済成長、産業構造、所得水準、家計や政府の消費、県内の投資、県外との取引、経済の循環など県経済の実態を明らかにする地域経済の総合指標として作成したものです。

本書が県行財政運営の基礎資料として、また、各研究機関や一般企業など各方面において広く御利用いただければ幸いです。

なお、推計方法につきましては、国民経済計算体系（2008SNA：System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠しております。

基礎資料面での制約や推計技術上の課題など、まだ多くの課題が残されておりますが、今後とも研究を重ね、県経済の実態を的確に把握できるように、より一層精度の向上に努めてまいります。

おわりに、この統計の作成にあたり、貴重な資料を御提供いただきました関係の皆様方に対し心からお礼申し上げます。

令和4年3月

茨城県政策企画部長

玉川 明

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、国民経済計算体系（2008SNA : System of National Accounts 2008）に基づいて内閣府経済社会総合研究所から提示された「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」及び「県民経済計算推計方法ガイドライン（2015年（平成27年）基準版）」に準拠して推計した結果をとりまとめたものです。

なお、茨城県県民経済計算は、茨城県統計条例（平成20年12月24日茨城県条例第45号）第2条に規定された県基幹統計として指定されており、今回、令和元年度推計結果について同条例第4条に基づいて公表するものです。

- 2 推計方法等の見直し及び新たに利用可能となった基礎統計を反映させるため、既報（平成23年～平成30年度）の計数についても遡及して改定してあります。**特に今回は、国民経済計算における基準改定を受けて、これまでの「平成23年基準」から「平成27年基準」に改定した上で、再計算を行っています。**このため、計数を利用する場合は最新の数値を御参照ください。

※ 本県の基準改定の内容については、27ページに掲載しています。

- 3 四捨五入の関係上、各表において内訳と合計が必ずしも一致しない場合があります。

- 4 各表中の記号の用法は、次のとおりです。

「…」 不詳

「-」 該当数字なし、または無意味

「0、0.0」 単位未満

「-」 マイナス

- 5 統計表中の増加率は次式により算出しました。

$$(X_1 - X_0) / |X_0| \times 100$$

X₁ : 当年度の計数

X₀ : 前年度の計数

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が減少した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。

- 6 この報告書についての質問・照会等は、下記まで御連絡ください。

〒310-8555 茨城県水戸市笠原町978番6

茨城県政策企画部統計課 企画分析グループ

電 話 029-301-2642

F A X 029-301-2669

Email gdp@pref.ibaraki.lg.jp

HP <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/betsu/keizai/keizai.html>

目 次

はしがき
利用上の注意

第1章 推計結果の概要

1 令和元年度（2019年度）茨城県県民経済計算の概要	1
2 茨城県県民経済計算の平成27年基準改定について	27
3 茨城県県民経済計算の相互概念図	29
4 令和元年度（2019年度）茨城県経済の循環	30

第2章 統計表

I 基本勘定（平成23～令和元年度）	
1 統合勘定	31
2 制度部門別所得支出勘定	33
3 制度部門別資本勘定	38
II 主要系列表（平成23～令和元年度）	
1-1 経済活動別県内総生産（名目）	39
1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	43
1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	46
2 県民所得及び県民可処分所得の分配	48
3-1 県内総生産（支出側、名目）	52
3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	56
3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	59
III 付表（平成23～令和元年度）	
1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	61
2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）	70
3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表（社会保障関係）	79
4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）	88
5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	97
IV 関連指標（平成23～令和元年度）	98

第3章 概念と用語解説

県民経済計算の概念と用語解説	99
経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表	121

第4章 推計方法

推計方法	125
------	-----

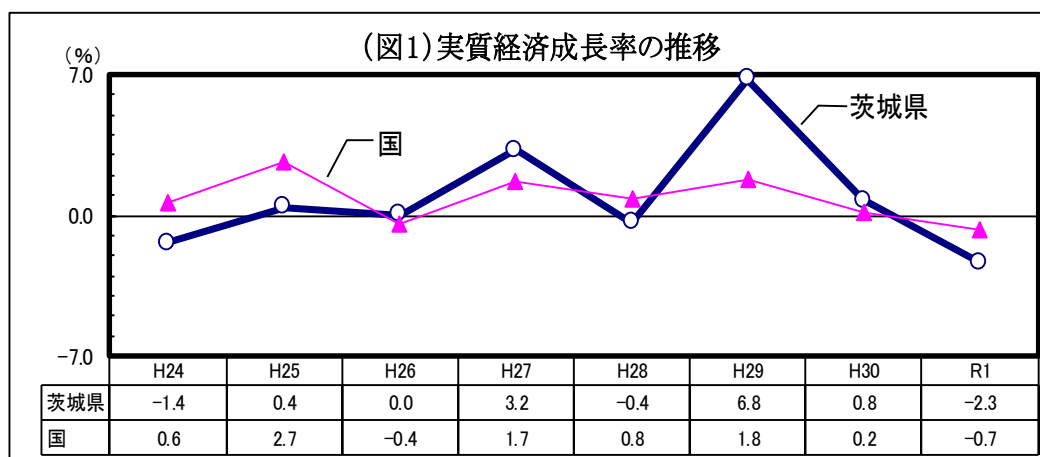
第1章 推計結果の概要

令和元年度（2019年度）茨城県県民経済計算の概要

県内総生産（名目）	14兆922億円	（前年度 14兆3,786億円）
名目経済成長率	-2.0%	（同 0.7%）
実質経済成長率	-2.3%	（同 0.8%）
県民所得	9兆3,478億円	（同 9兆6,121億円）
1人当たり県民所得	324万7千円	（同 332万4千円）

年度別推移

	県内総生産（名目）			県民所得		1人当たり県民所得		総人口		[参考] 1人当たり国民所得	
	（億円）	名目経済成長率（%）	実質経済成長率（%）	（億円）	対前年度増加率（%）	（千円）	対前年度増加率（%）	（人）	対前年度増加率（%）	（千円）	対前年度増加率（%）
平成23年度	125,586	-	-	86,125	-	2,910	-	2,959,708	-	2,798	-1.8
平成24年度	123,975	-1.3	-1.4	83,884	-2.6	2,846	-2.2	2,947,360	-0.4	2,808	0.3
平成25年度	124,213	0.2	0.4	84,423	0.6	2,874	1.0	2,937,282	-0.3	2,925	4.2
平成26年度	126,854	2.1	0.0	84,724	0.4	2,895	0.7	2,926,685	-0.4	2,961	1.2
平成27年度	133,743	5.4	3.2	90,572	6.9	3,105	7.3	2,916,976	-0.3	3,090	4.4
平成28年度	134,058	0.2	-0.4	90,517	-0.1	3,111	0.2	2,909,725	-0.2	3,091	0.0
平成29年度	142,778	6.5	6.8	96,454	6.6	3,323	6.8	2,902,231	-0.3	3,161	2.3
平成30年度	143,786	0.7	0.8	96,121	-0.3	3,324	0.0	2,891,771	-0.4	3,182	0.6
令和元年度	140,922	-2.0	-2.3	93,478	-2.7	3,247	-2.3	2,879,044	-0.4	3,176	-0.2



※ 国の数値は、「2020年度（令和2年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所）による。

【概況】

- 令和元年度の茨城県の県内総生産（名目）は、14兆922億円となり7年ぶりに減少した。また、実質経済成長率は3年ぶりにマイナスとなった。
- 実質経済成長率がマイナスとなった主な要因は、製造業において輸送用機械（主に自動車）や一次金属（主に鉄鋼）、はん用・生産用・業務用機械（主に建設機械、工作機械）等の生産活動の低下により総生産が減少したことによる。
- 1人当たり県民所得は、324万7千円となり7年ぶりに減少した。なお、5年連続で国の水準（1人当たり国民所得）を上回った。

1 県（国）民経済計算の概要

表1 県（国）民経済計算の概要

区 分		実 数		対前年度増加率	
		平成30年度	令和元年度	30年度	元年度
茨城県	県内総生産(名目)	14兆 3,786億円	14兆 922億円	0.7%	-2.0%
	県内総生産(実質)	14兆 3,412億円	14兆 81億円	0.8%	-2.3%
	県民所得	9兆 6,121億円	9兆 3,478億円	-0.3%	-2.7%
	1人当たり県民所得	332万 4千円	324万 7千円	0.0%	-2.3%
国	国内総生産(名目)	556兆 3,037億円	557兆 3,065億円	0.1%	0.2%
	国内総生産(実質)	554兆 2,593億円	550兆 6,282億円	0.2%	-0.7%
	国民所得	402兆 2,687億円	400兆 6,470億円	0.4%	-0.4%
	1人当たり国民所得	318万 2千円	317万 6千円	0.6%	-0.2%

※ 国の数値は、「2020年度(令和2年度)国民経済計算年次推計」(内閣府経済社会総合研究所)による。

2 県内総生産（生産側）

令和元年度の県内総生産（名目）は14兆922億円となり、前年度から2,864億円減少した。名目経済成長率は-2.0%となり7年ぶりのマイナスとなった。

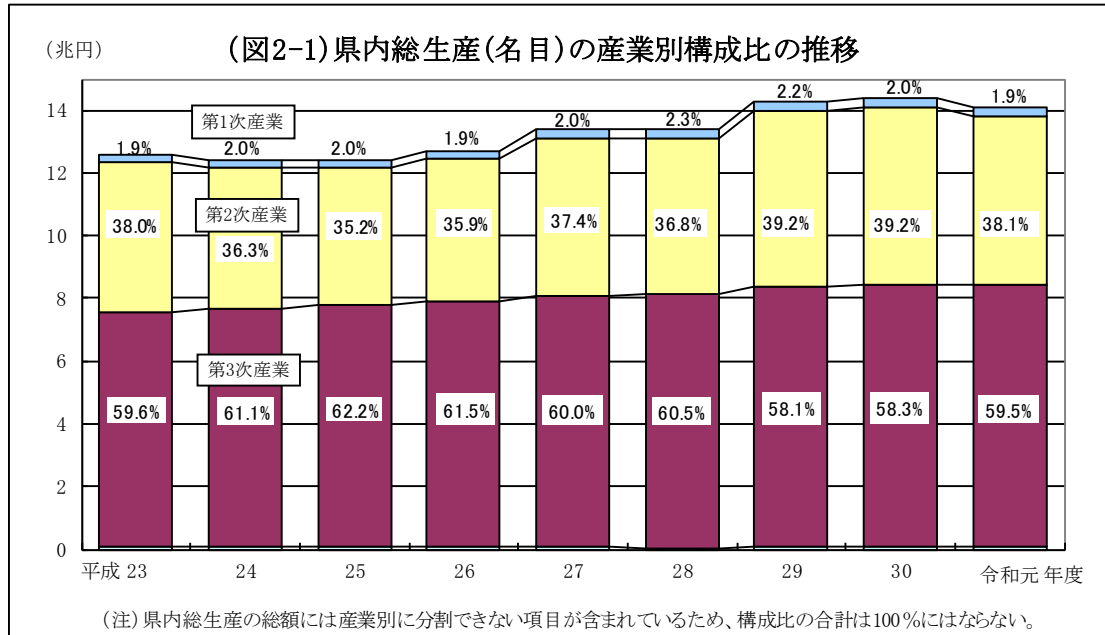
(表2-1) 経済活動別県内総生産(名目)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比		寄 与 度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,832	2,698	-8.5	-4.7	2.0	1.9	-0.2	-0.1
(1) 農業	2,649	2,527	-8.9	-4.6	1.8	1.8	-0.2	-0.1
(2) 林業	45	45	-1.1	-1.7	0.0	0.0	-0.0	-0.0
(3) 水産業	137	127	-1.8	-7.6	0.1	0.1	-0.0	-0.0
2. 鉱業	85	81	-5.4	-4.5	0.1	0.1	-0.0	-0.0
3. 製造業	49,951	46,877	2.8	-6.2	34.7	33.3	0.9	-2.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,889	4,868	6.3	-0.4	3.4	3.5	0.2	-0.0
5. 建設業	6,298	6,716	-14.2	6.6	4.4	4.8	-0.7	0.3
6. 卸売・小売業	10,715	10,452	-1.0	-2.5	7.5	7.4	-0.1	-0.2
7. 運輸・郵便業	6,587	6,640	-0.2	0.8	4.6	4.7	-0.0	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	2,653	2,543	2.0	-4.1	1.8	1.8	0.0	-0.1
9. 情報通信業	2,965	2,889	-0.1	-2.6	2.1	2.1	-0.0	-0.1
10. 金融・保険業	3,345	3,411	0.4	2.0	2.3	2.4	0.0	0.0
11. 不動産業	12,482	12,597	-0.1	0.9	8.7	8.9	-0.0	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	15,558	15,536	2.3	-0.1	10.8	11.0	0.2	-0.0
13. 公務	5,240	5,214	1.4	-0.5	3.6	3.7	0.1	-0.0
14. 教育	4,472	4,432	-1.5	-0.9	3.1	3.1	-0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,551	9,902	1.5	3.7	6.6	7.0	0.1	0.2
16. その他のサービス	5,385	5,384	2.4	-0.0	3.7	3.8	0.1	-0.0
小 計	143,006	140,242	0.6	-1.9	99.5	99.5	0.6	-1.9
輸入品に課せられる税・関税	2,527	2,439	7.8	-3.4	1.8	1.7	0.1	-0.1
(控除)総資本形成に係る消費税	1,747	1,759	4.2	0.7	1.2	1.2	-0.0	-0.0
県内総生産	143,786	140,922	0.7	-2.0	100.0	100.0	0.7	-2.0
第1次産業	2,832	2,698	-8.5	-4.7	2.0	1.9	-0.2	-0.1
第2次産業	56,334	53,674	0.5	-4.7	39.2	38.1	0.2	-1.8
第3次産業	83,841	83,870	1.0	0.0	58.3	59.5	0.6	0.0

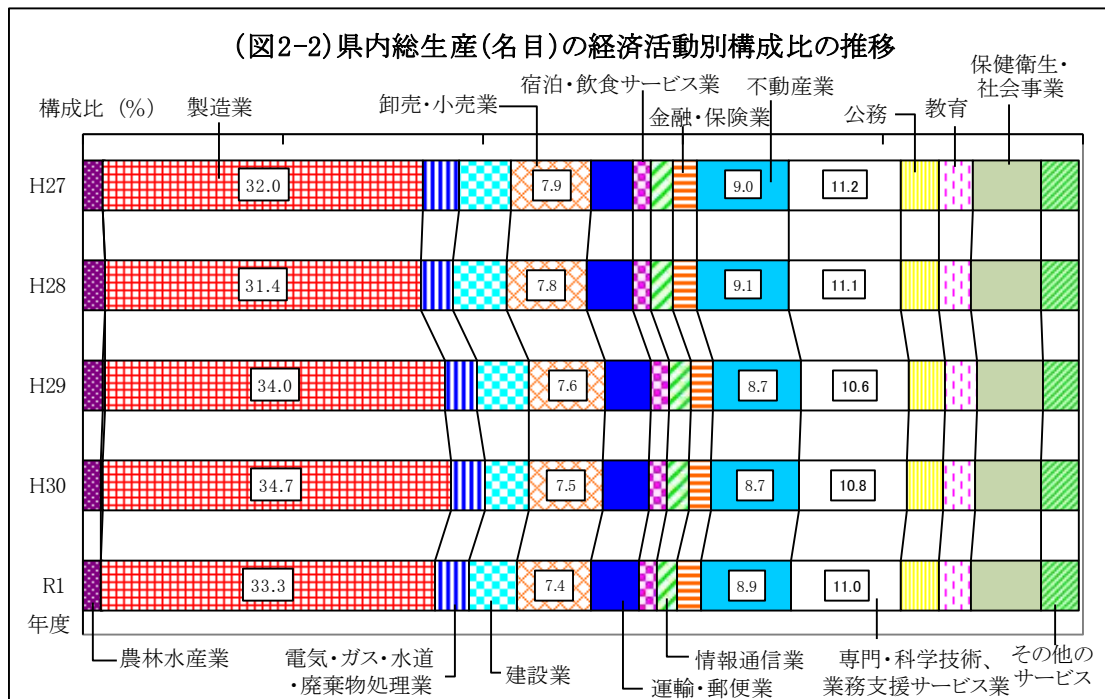
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔構成比〕

令和元年度の県内総生産（名目）を産業別にみると、第1次産業が2,698億円（対前年度増加率－4.7%、構成比1.9%）、第2次産業が5兆3,674億円（同－4.7%、同38.1%）、第3次産業が8兆3,870億円（同0.0%、同59.5%）となった。



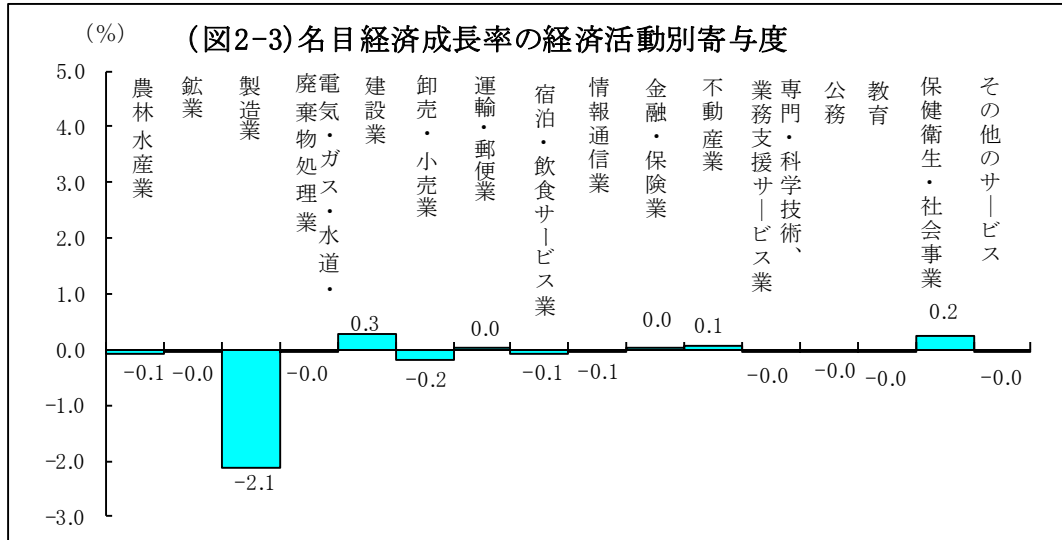
県内総生産（名目）の構成比を経済活動別にみると、最も構成比の大きい製造業は33.3%で前年度から1.4ポイント縮小した。また、2番目に大きい専門・科学技術、業務支援サービス業は11.0%で前年度から0.2ポイント拡大した。



〔名目経済成長率〕

令和元年度の名目経済成長率は-2.0%となり7年ぶりのマイナスとなった。

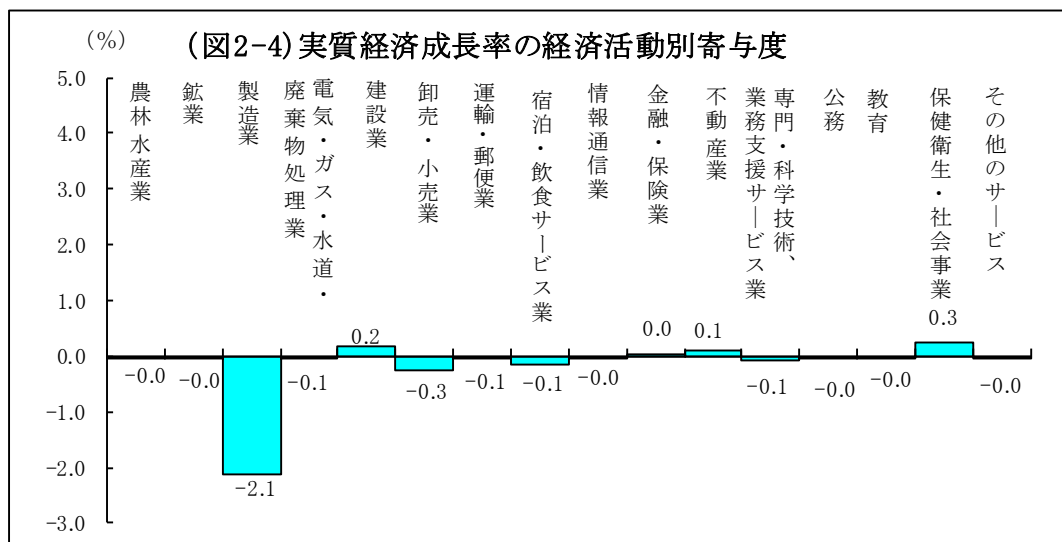
その経済活動別寄与度を見ると、主に製造業（-2.1%ポイント）がマイナスに寄与した。



〔実質経済成長率〕

令和元年度の実質経済成長率は-2.3%となり3年ぶりのマイナスとなった。

その経済活動別寄与度を見ると、主に製造業（-2.1%ポイント）がマイナスに寄与した。

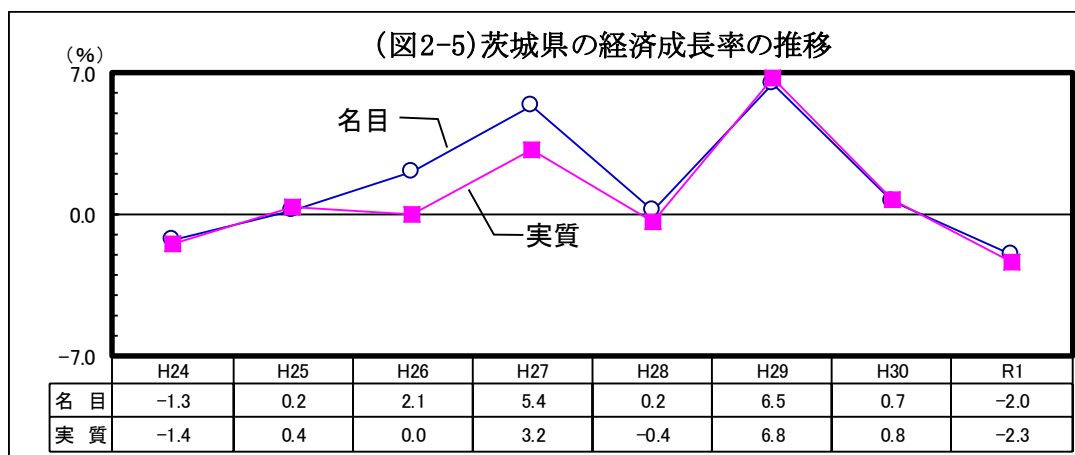


(表2-2) 経済活動別県内総生産(実質:連鎖方式)

(平成27暦年連鎖価格)

項 目	実 数		対前年度増加率		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%
1. 農林水産業	2,454	2,425	-7.4	-1.2	-0.2	-0.0
(1) 農業	2,298	2,281	-8.6	-0.7	-0.2	-0.0
(2) 林業	39	40	-3.7	2.6	-0.0	0.0
(3) 水産業	111	98	16.6	-11.2	0.0	-0.0
2. 鉱業	85	81	-9.5	-4.5	-0.0	-0.0
3. 製造業	51,443	48,286	4.3	-6.1	1.5	-2.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4,820	4,746	6.7	-1.5	0.2	-0.1
5. 建設業	6,161	6,398	-14.8	3.8	-0.8	0.2
6. 卸売・小売業	10,516	10,142	-1.6	-3.6	-0.1	-0.3
7. 運輸・郵便業	6,381	6,306	-2.5	-1.2	-0.1	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	2,511	2,322	1.3	-7.5	0.0	-0.1
9. 情報通信業	3,054	2,992	1.5	-2.0	0.0	-0.0
10. 金融・保険業	3,398	3,419	-0.9	0.6	-0.0	0.0
11. 不動産業	12,575	12,740	0.6	1.3	0.0	0.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	14,951	14,823	-0.1	-0.9	-0.0	-0.1
13. 公務	5,144	5,083	0.5	-1.2	0.0	-0.0
14. 教育	4,407	4,377	-1.8	-0.7	-0.1	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	9,460	9,825	2.0	3.9	0.1	0.3
16. その他のサービス	5,309	5,268	2.2	-0.8	0.1	-0.0
小 計	142,583	139,222	0.8	-2.4	0.8	-2.3
輸入品に課せられる税・関税	2,494	2,439	1.6	-2.2	0.0	-0.0
(控除)総資本形成に係る消費税	1,666	1,582	2.0	-5.0	-0.0	0.1
県内総生産	143,412	140,081	0.8	-2.3	0.8	-2.3
開 差	0	2				
第1次産業	2,454	2,425	-7.4	-1.2	-0.2	-0.0
第2次産業	57,645	54,753	1.8	-5.0	0.7	-2.0
第3次産業	82,578	82,075	0.4	-0.6	0.2	-0.4

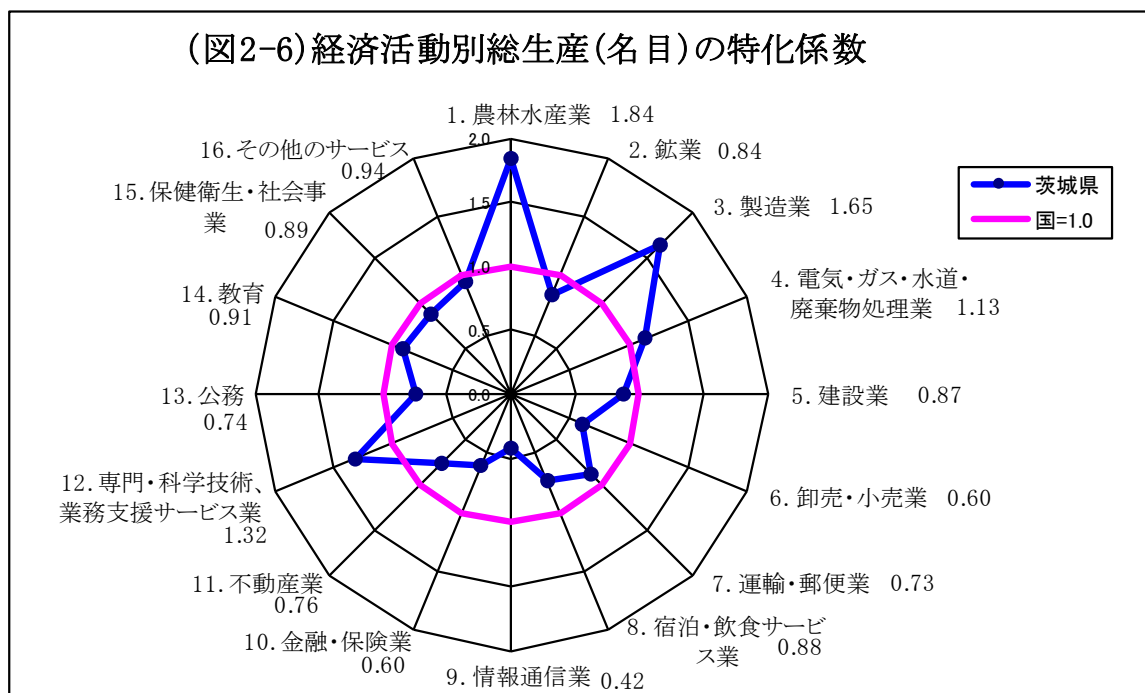
(注)連鎖方式では加法整合性が成立しないため開差項目を設けている。



- 県内総生産：県内の経済活動で生産された付加価値の総額で、本県のGDPに相当する。
- 県内総生産（付加価値）＝産出額（総売上や出荷額等）－中間投入（原材料費等の中間費用）
 ※ 費用のうち人件費や減価償却費等は、付加価値として分配・消費される要素であり、中間投入には含まれない。
- 名目経済成長率：県内総生産（名目）の対前年度増加率
- 実質経済成長率：実質県内総生産（名目値から物価変動要素を取り除いたもの）の対前年度増加率
- 寄与度：県内総生産全体の変化に対して内訳項目がどれだけ影響したかを表す指標

〔特化係数〕

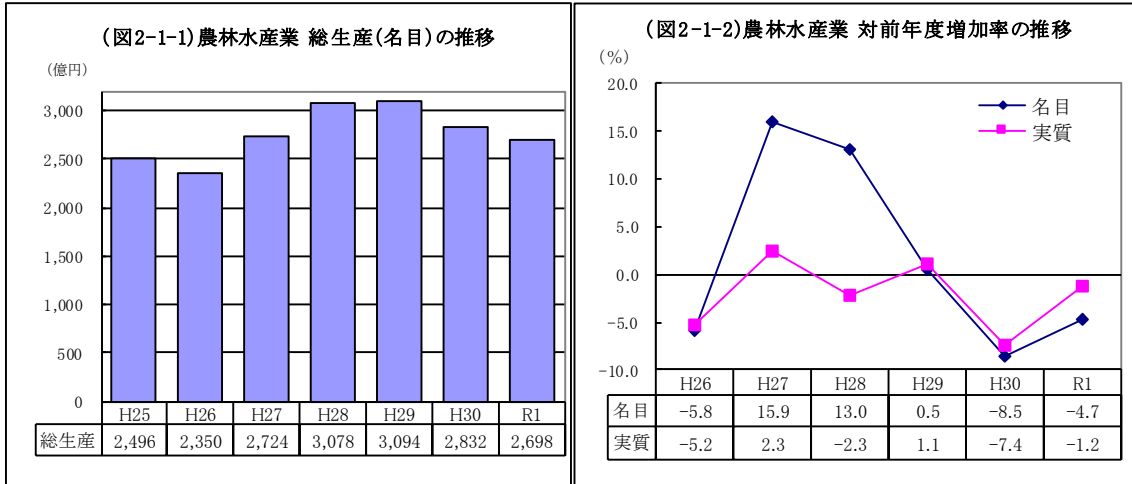
令和元年度における各経済活動の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の経済活動は、農林水産業(1.84)、製造業(1.65)、電気・ガス・水道業(1.13)、専門・科学技術、業務支援サービス業(1.32)となっている。



- 特化係数：本県の経済活動ごとの構成比を国と比較し、国から見た相対的な経済活動構成比の大きさを表す指標。1から離れるほど特徴的な構成を示していることになる。
- 特化係数=県の構成比(年度) / 国の構成比(暦年)

2-1 農林水産業

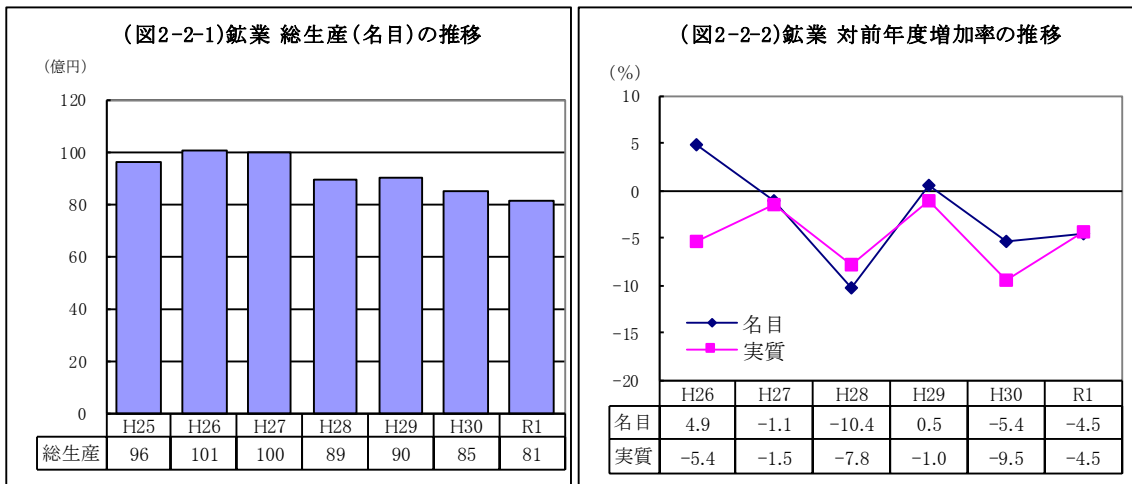
令和元年度における農林水産業の総生産は2,698億円となり、対前年度増加率は、名目-4.7%（2年連続のマイナス）、実質-1.2%（2年連続のマイナス）となった。



- 農林水産業：農業、林業、漁業、水産養殖業

2-2 鉱業

令和元年度における鉱業の総生産は81億円となり、対前年度増加率は、名目-4.5%（2年連続のマイナス）、実質-4.5%（6年連続のマイナス）となった。

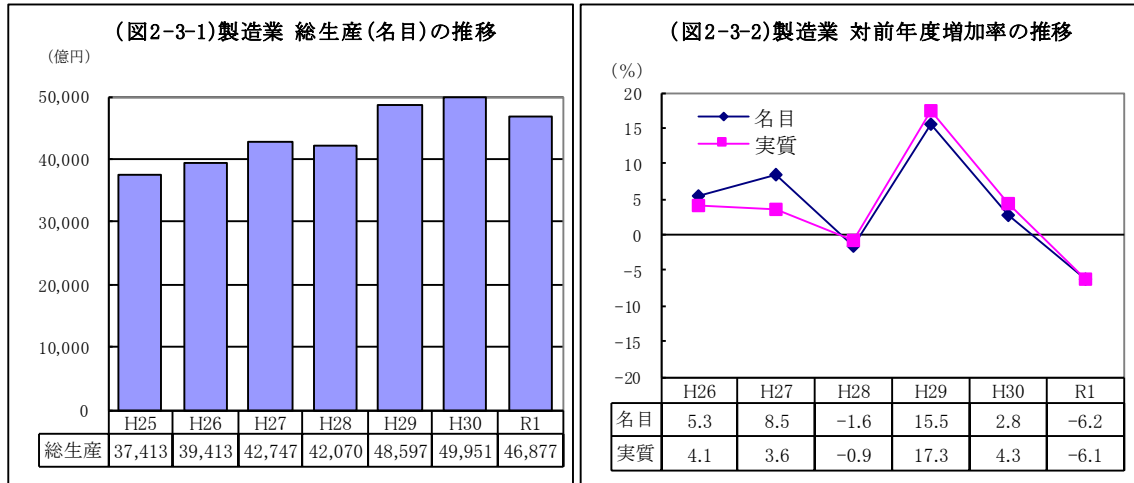


- 鉱業：金属鉱業、石炭・原油・天然ガス鉱業、採石業、砂利採取業、砕石製造業

2-3 製造業

令和元年度における製造業の総生産は4兆6,877億円となり、対前年度増加率は、名目-6.2%（3年ぶりのマイナス）、実質-6.1%（3年ぶりのマイナス）となった。

製造業の総生産が減少した主な要因は、「輸送用機械」、「一次金属」、「はん用・生産用・業務用機械」等の業種で総生産が減少したことによる。



製造業の総生産（名目）を中分類別の内訳で見ると、全15業種のうち「電子部品・デバイス」（対前年度増加率16.7%）、「印刷業」（同2.1%）等、4業種が増加した。

一方、「輸送用機械」（同-22.9%）、石油・石炭製品（同-19.7%）等、11業種が減少した。

(表2-3-1) 製造業中分類別総生産(名目)

項目	平成30年度		令和元年度		対前年度増加率	構成比	寄与度
	億円	億円	億円	億円			
製造業	49,951	46,877	49,951	46,877	-6.2	100.0	-6.2
食料品	7,215	7,090	7,215	7,090	-1.7	15.1	-0.3
繊維製品	303	260	303	260	-14.2	0.6	-0.1
パルプ・紙・紙加工品	724	726	724	726	0.3	1.5	0.0
化学	6,564	6,389	6,564	6,389	-2.7	13.6	-0.4
石油・石炭製品	496	398	496	398	-19.7	0.8	-0.2
窯業・土石製品	1,431	1,406	1,431	1,406	-1.8	3.0	-0.1
一次金属	3,786	3,136	3,786	3,136	-17.2	6.7	-1.3
金属製品	3,069	2,908	3,069	2,908	-5.2	6.2	-0.3
はん用・生産用・業務用機械	8,848	8,374	8,848	8,374	-5.4	17.9	-0.9
電子部品・デバイス	1,297	1,514	1,297	1,514	16.7	3.2	0.4
電気機械	3,753	3,628	3,753	3,628	-3.3	7.7	-0.3
情報・通信機器	340	285	340	285	-16.2	0.6	-0.1
輸送用機械	7,315	5,639	7,315	5,639	-22.9	12.0	-3.4
印刷業	458	467	458	467	2.1	1.0	0.0
その他の製造業	4,352	4,656	4,352	4,656	7.0	9.9	0.6

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

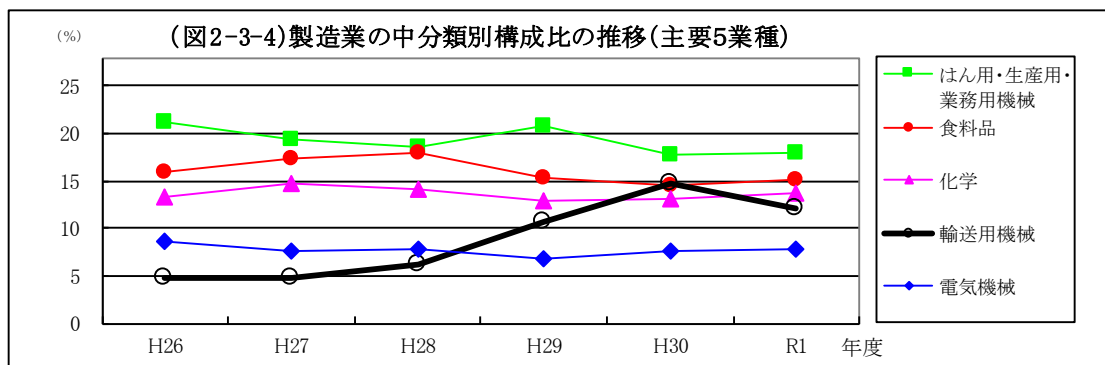
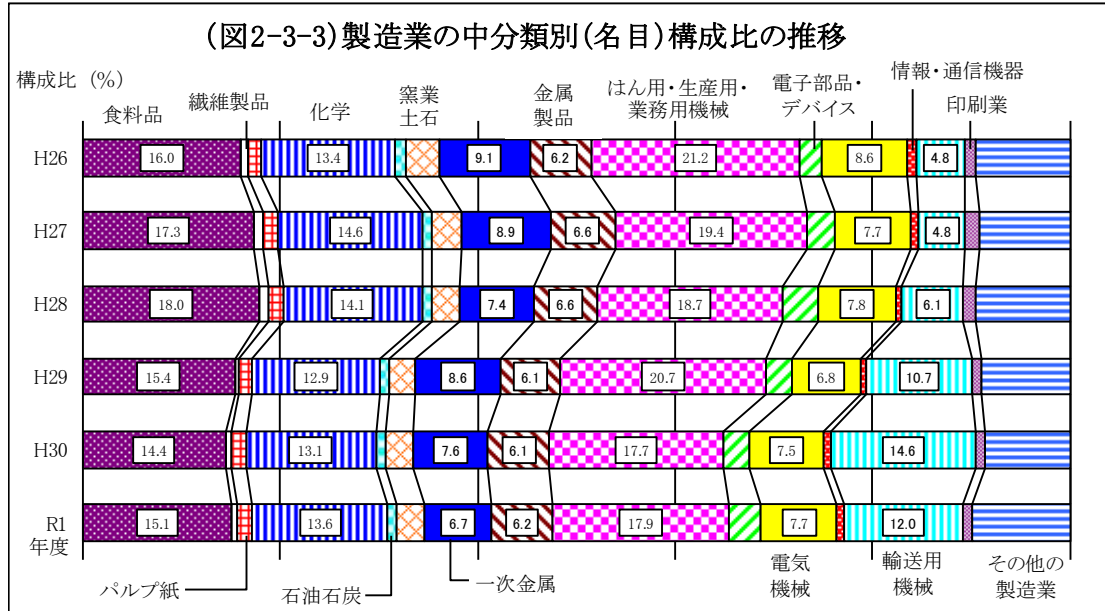
(表2-3-2) 製造業中分類別総生産(実質:連鎖方式)

項目	平成30年度		令和元年度		対前年度増加率	寄与度
	億円	億円	億円	億円		
製造業	51,443	48,286	51,443	48,286	-6.1	-6.1
食料品	7,286	7,040	7,286	7,040	-3.4	-0.5
繊維製品	310	257	310	257	-17.1	-0.1
パルプ・紙・紙加工品	750	675	750	675	-10.0	-0.1
化学	7,358	7,359	7,358	7,359	0.0	0.0
石油・石炭製品	444	371	444	371	-16.4	-0.2
窯業・土石製品	1,368	1,290	1,368	1,290	-5.7	-0.2
一次金属	3,415	2,856	3,415	2,856	-16.3	-1.2
金属製品	2,938	2,658	2,938	2,658	-9.5	-0.6
はん用・生産用・業務用機械	9,057	8,599	9,057	8,599	-5.1	-0.9
電子部品・デバイス	1,456	1,818	1,456	1,818	24.8	0.6
電気機械	4,120	4,084	4,120	4,084	-0.9	-0.1
情報・通信機器	357	302	357	302	-15.4	-0.1
輸送用機械	7,697	6,011	7,697	6,011	-21.9	-3.2
印刷業	443	457	443	457	3.0	0.0
その他の製造業	4,659	4,848	4,659	4,848	4.1	0.4

(注) 連鎖方式では加法整合性が成立しないため、内訳の計と合計は一致しない。

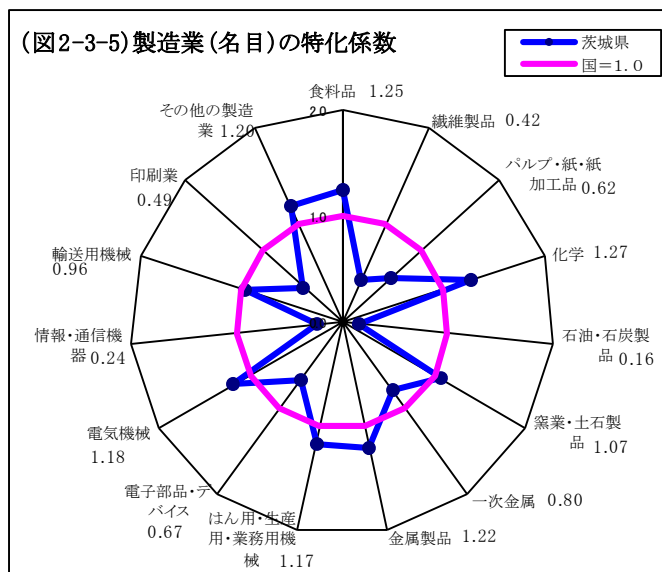
〔構成比〕

令和元年度における本県の製造業総生産（名目）の中分類別構成比は、「その他の製造業」を除くと、1位：はん用・生産用・業務用機械（構成比 17.9%）、2位：食料品（同 15.1%）、3位：化学（同 13.6%）の順に高くなっている。



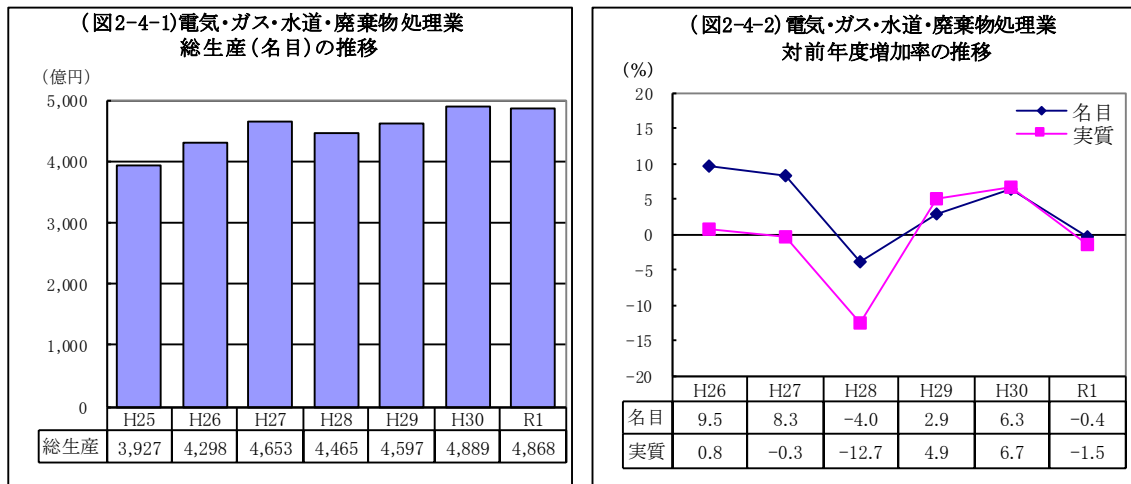
〔特化係数〕

令和元年度における製造業の業種別の特化の度合いについて、国=1.0とした構成比を比較すると、特化係数が1.0以上の業種は、食料品（1.25）、化学（1.27）、窯業・土石製品（1.07）、金属製品（1.22）、はん用・生産用・業務用機械（1.17）、電気機械（1.18）、その他の製造業（1.20）となっている。



2-4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業

令和元年度における電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は4,868億円となり、対前年度増加率は、名目-0.4%（3年ぶりのマイナス）、実質-1.5%（3年ぶりのマイナス）となった。

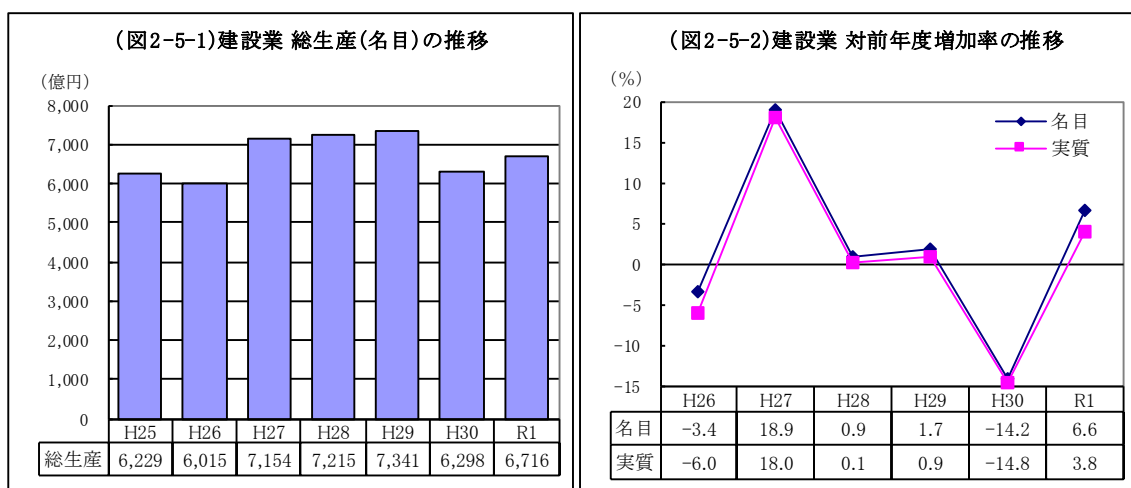


- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業：電気業、ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、下水道業、廃棄物処理業

※ 県、市町村の水道事業や廃棄物処理事業も含まれる。

2-5 建設業

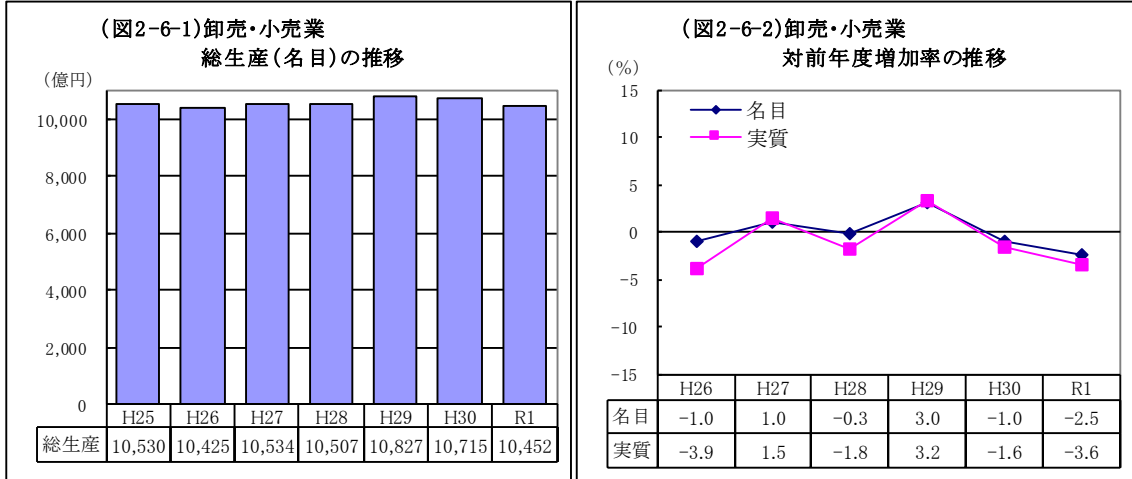
令和元年度における建設業の総生産は6,716億円となり、対前年度増加率は、名目6.6%（2年ぶりのプラス）、実質3.8%（2年ぶりのプラス）となった。



- 建設業：建築業、土木業

2-6 卸売・小売業

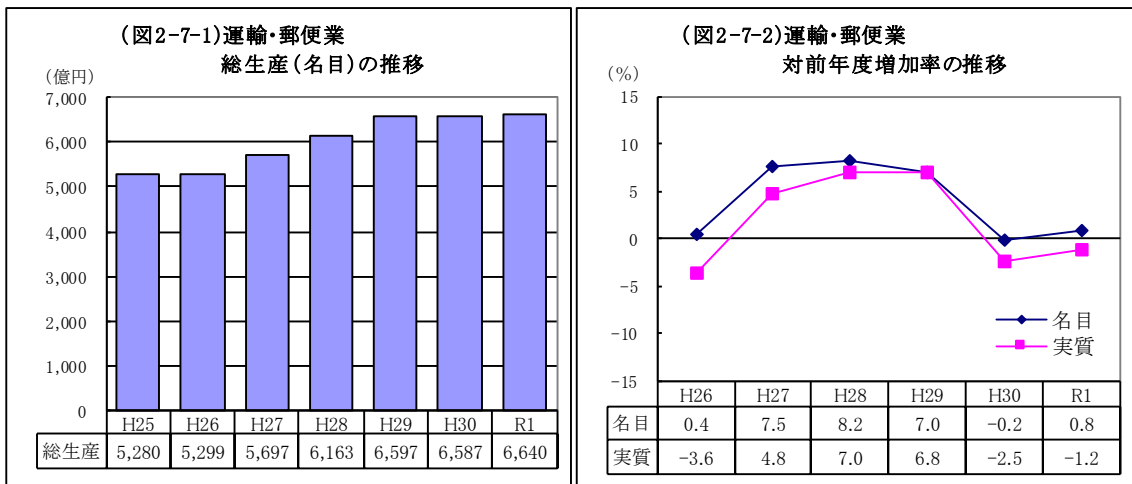
令和元年度における卸売・小売業の総生産は1兆452億円となり、対前年度増加率は、名目-2.5%（2年連続のマイナス）、実質-3.6%（2年連続のマイナス）となった。



● 卸売・小売業：卸売業、小売業

2-7 運輸・郵便業

令和元年度における運輸・郵便業の総生産は6,640億円となり、対前年度増加率は、名目0.8%（2年ぶりのプラス）、実質-1.2%（2年連続のマイナス）となった。

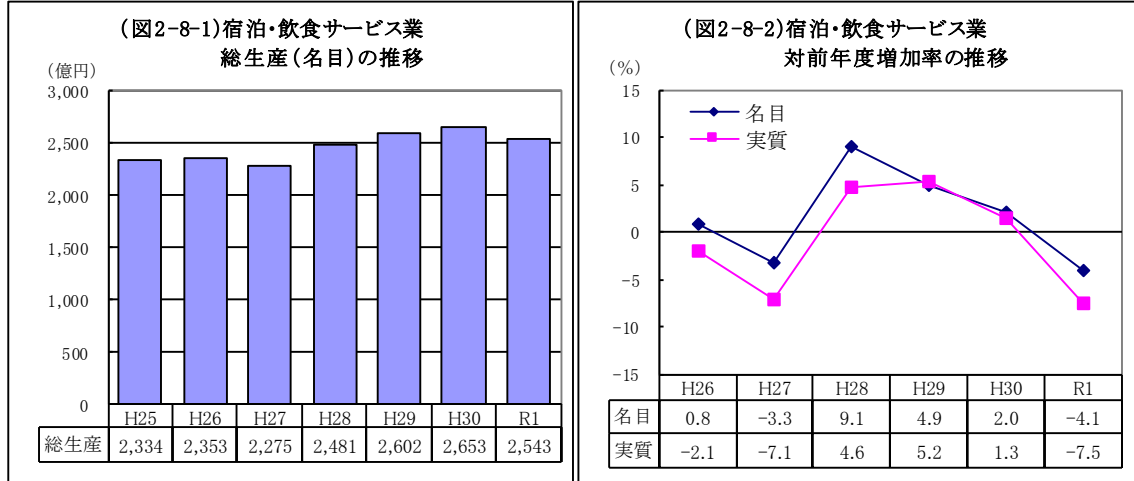


● 運輸・郵便業：鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業

※ 国、県、市町村の水運施設管理や航空施設管理も含まれる。

2-8 宿泊・飲食サービス業

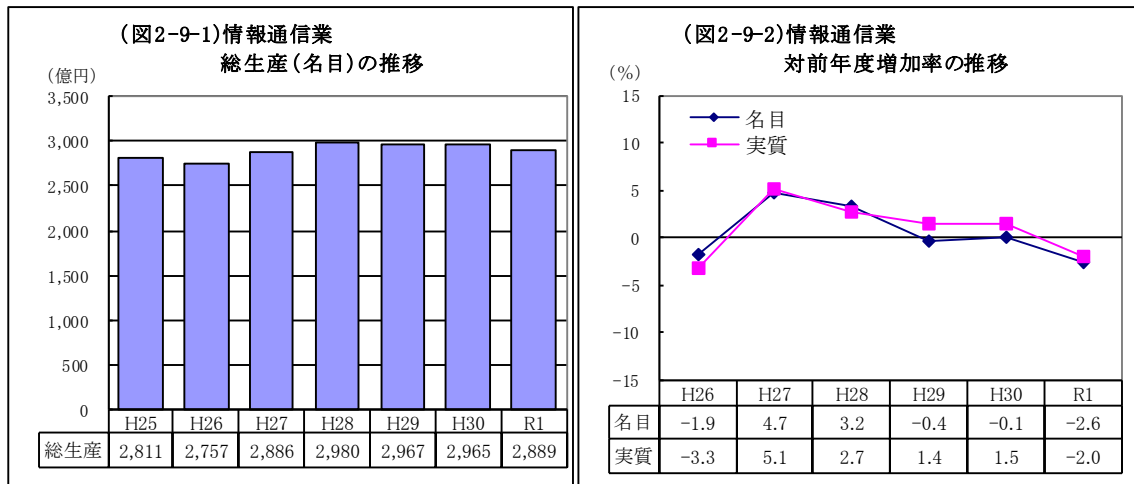
令和元年度における宿泊・飲食サービス業の総生産は2,543億円となり、対前年度増加率は、名目-4.1%（4年ぶりのマイナス）、実質-7.5%（4年ぶりのマイナス）となった。



- 宿泊・飲食サービス業：飲食サービス業、旅館・その他の宿泊所

2-9 情報通信業

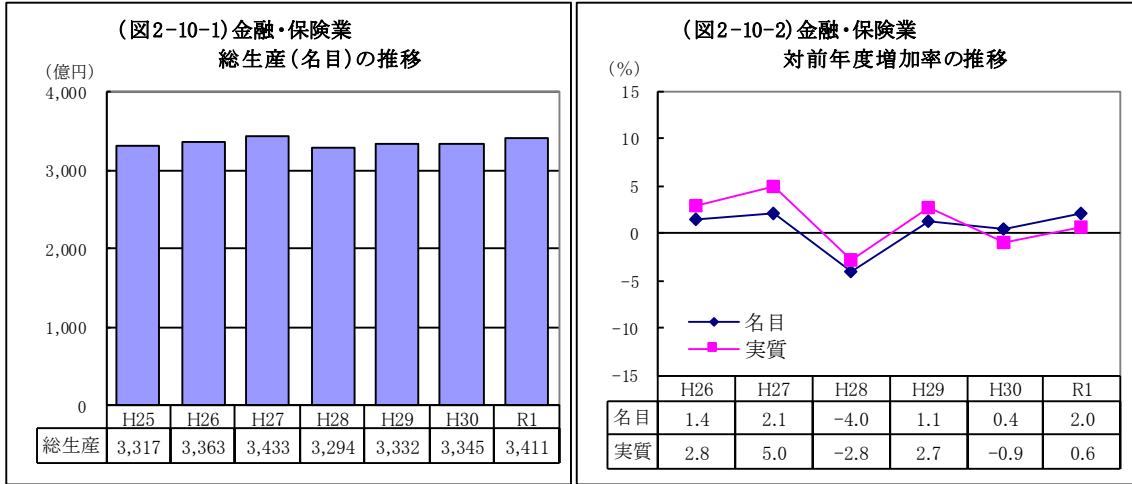
令和元年度における情報通信業の総生産は2,889億円となり、対前年度増加率は、名目-2.6%（3年連続のマイナス）、実質-2.0%（5年ぶりのマイナス）となった。



- 情報通信業：電信・電話業、放送業、情報サービス業、映像・音声・文字情報制作業

2-10 金融・保険業

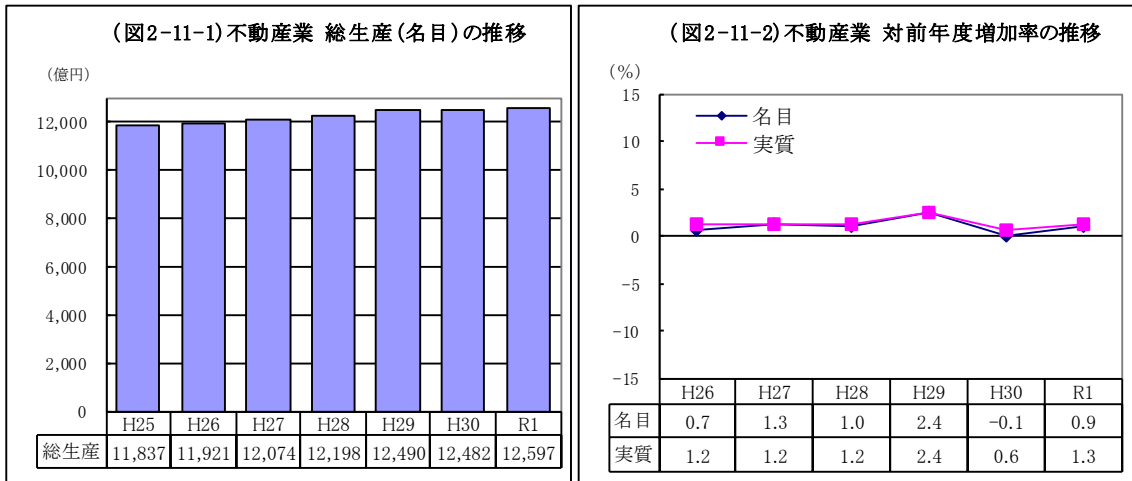
令和元年度における金融・保険業の総生産は3,411億円となり、対前年度増加率は、名目2.0%（3年連続のプラス）、実質0.6%（2年ぶりのプラス）となった。



● 金融・保険業：金融業、保険業

2-11 不動産業

令和元年度における不動産業の総生産は1兆2,597億円となり、対前年度増加率は、名目0.9%（2年ぶりのプラス）、実質1.3%（7年連続のプラス）となった。

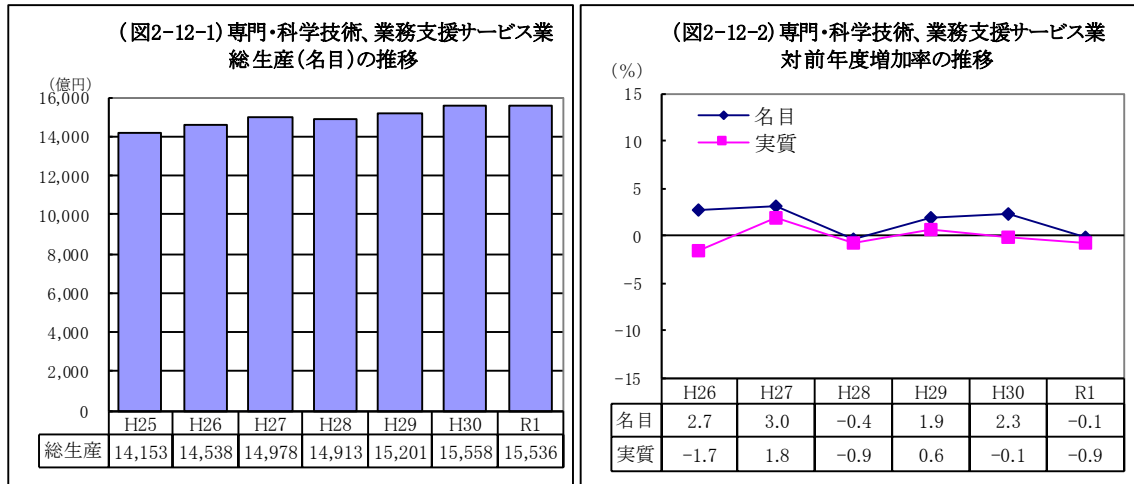


● 不動産業：住宅賃貸業、不動産仲介業、不動産賃貸業

※ 住宅賃貸業は「持ち家の帰属家賃（22頁参照）」も含まれる。

2-12 専門・科学技術、業務支援サービス業

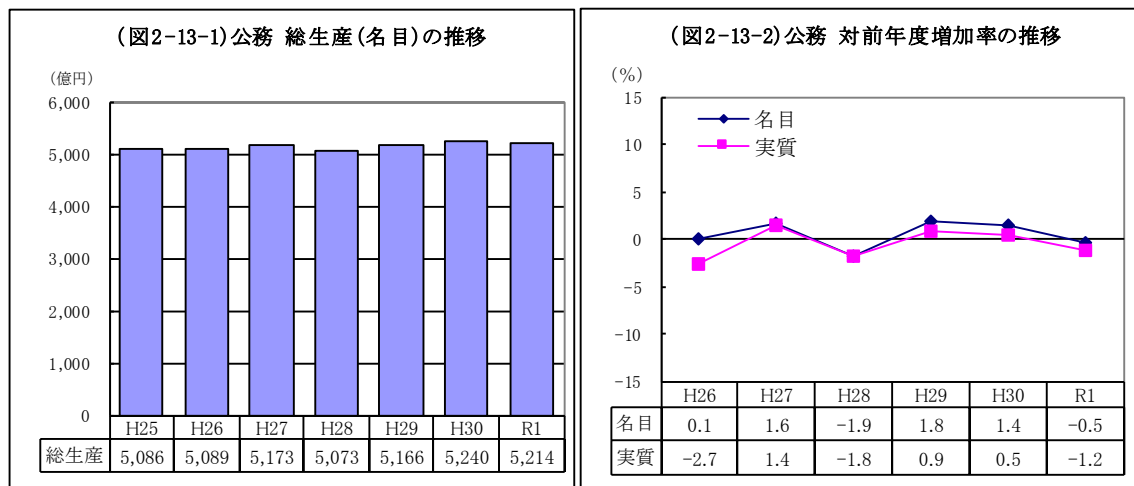
令和元年度における専門・科学技術、業務支援サービス業の総生産は1兆5,536億円となり、対前年度増加率は、名目-0.1%（3年ぶりのマイナス）、実質-0.9%（2年連続のマイナス）となった。



- 専門・科学技術、業務支援サービス業：研究開発サービス、広告業、物品賃貸サービス業、獣医学、自然・人文科学研究機関、その他の対事業所サービス業
- ※ 国公立の学術研究機関等も含まれる。

2-13 公務

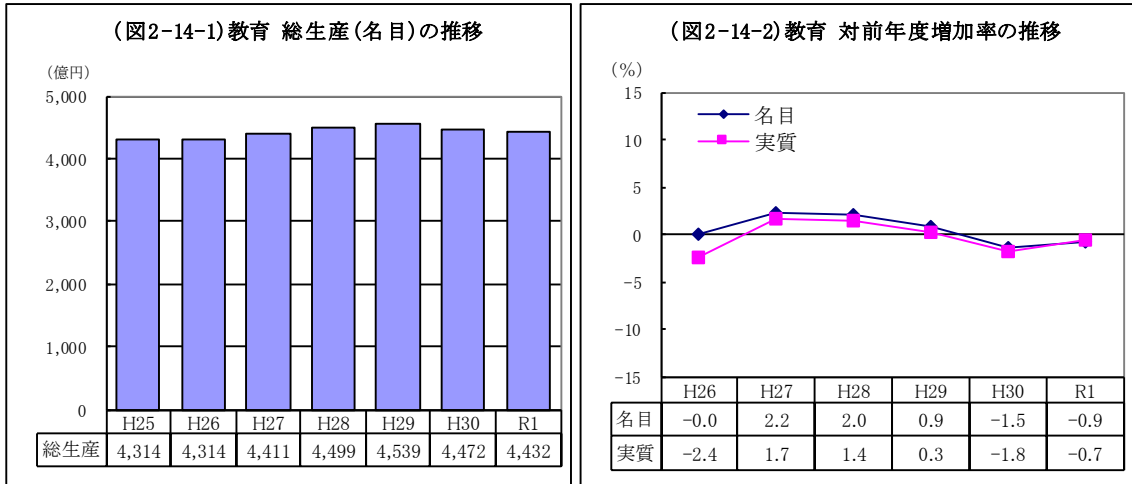
令和元年度における公務の総生産は5,214億円となり、対前年度増加率は、名目-0.5%（3年ぶりのマイナス）、実質-1.2%（3年ぶりのマイナス）となった。



- 公務：国（独立行政法人含む）、県、市町村、社会保障基金が提供する各種行政サービス
- ※ 行政サービスのうち他の経済活動に分類されるもの（例：教育、学術研究、水道）は除く。

2-14 教育

令和元年度における教育の総生産は4,432億円となり、対前年度増加率は、名目-0.9%（2年連続のマイナス）、実質-0.7%（2年連続のマイナス）となった。

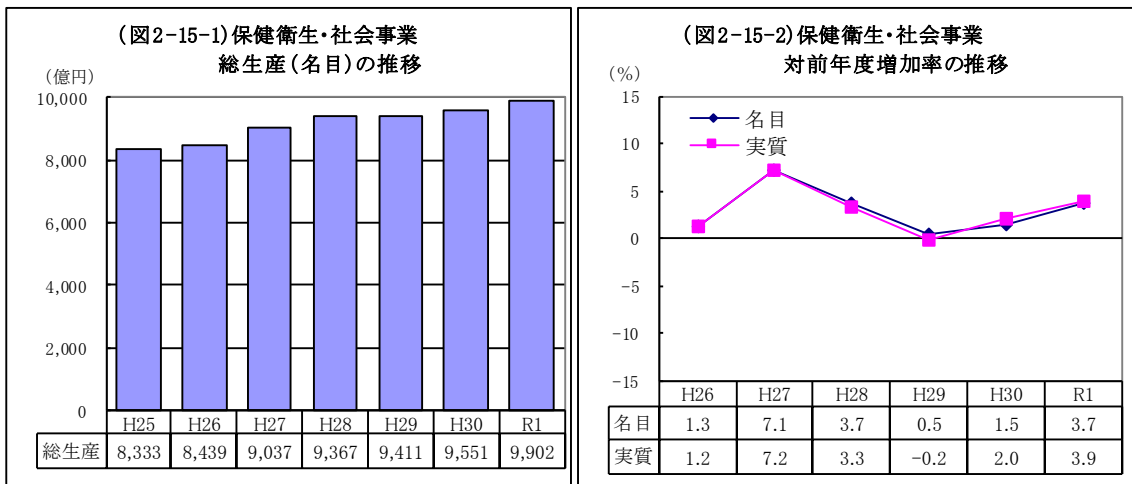


- 教育：学校教育、教育支援施設

※ 国公立及び私立の各種学校（幼稚園、小中学校、高校、大学、専修学校等）も含まれる。

2-15 保健衛生・社会事業

令和元年度における保健衛生・社会事業の総生産は9,902億円となり、対前年度増加率は、名目3.7%（8年連続のプラス）、実質3.9%（2年連続のプラス）となった。

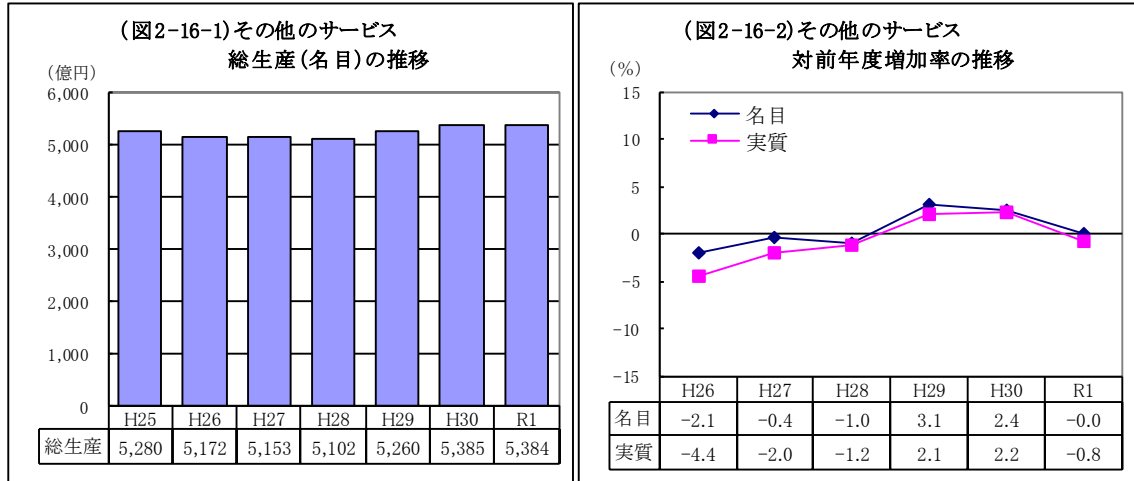


- 保健衛生・社会事業：医療、保健衛生、社会福祉事業、介護、保育所

※ 検疫所、国公立病院、保健所、福祉事務所、公立保育所も含まれる。

2-16 その他のサービス

令和元年度におけるその他のサービスの総生産は5,384億円となり、対前年度増加率は、名目-0.0%（前年度とほぼ同水準）、実質-0.8%（3年ぶりのマイナス）となった。



- その他のサービス：自動車整備・機械修理業、会員制企業団体、娯楽業、洗濯・理容・美容・浴場業、その他の対個人サービス業、分類不明

※ 国公立の社会教育施設（博物館、美術館、図書館、動物園、植物園、水族館、公民館等）も含まれる。

〔県内総生産の要素別内訳〕

令和元年度の県内総生産（名目）を付加価値の要素別内訳で見ると、県内雇用者報酬は6兆167億円、営業余剰・混合所得は3兆538億円、固定資本減耗は3兆8,629億円、生産・輸入品に課される税（控除）補助金は1兆1,588億円となった。

(表2-4) 県内総生産(生産側、名目)

	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
県内総生産	125,586	123,975	124,213	126,854	133,743	134,058	142,778	143,786	140,922
対前年度増加率	—	-1.3	0.2	2.1	5.4	0.2	6.5	0.7	-2.0
県内雇用者報酬	52,515	52,375	51,743	52,227	53,767	55,681	57,340	58,955	60,167
対前年度増加率	—	-0.3	-1.2	0.9	2.9	3.6	3.0	2.8	2.1
営業余剰・混合所得	27,910	26,690	27,058	27,505	31,919	30,941	36,055	34,639	30,538
対前年度増加率	—	-4.4	1.4	1.7	16.0	-3.1	16.5	-3.9	-11.8
固定資本減耗	36,165	36,190	36,372	36,714	37,063	36,609	37,866	38,507	38,629
対前年度増加率	—	0.1	0.5	0.9	0.9	-1.2	3.4	1.7	0.3
生産・輸入品に課される税(控除)補助金	8,996	8,720	9,040	10,408	10,994	10,827	11,516	11,685	11,588
対前年度増加率	—	-3.1	3.7	15.1	5.6	-1.5	6.4	1.5	-0.8

(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

- 付加価値：産出額から中間投入を差し引いたもので、県内の経済活動によって生み出された価値
- 県内雇用者報酬：付加価値のうち、県内に就業する雇用者への分配額（給与、社会保障費の雇主負担等）
- 営業余剰・混合所得：付加価値のうち、企業（民間企業、公的企業、個人企業）への分配額
 - ※ 法人（民間企業、公的企業）への分配額が営業余剰、個人企業事業主への分配額が混合所得となる
- 固定資本減耗：構築物、設備、機械などの固定資産についての減耗分を評価した額
- 生産・輸入品に課される税(控除)補助金：生産者に課せられる租税及び税外負担から補助金を控除した額

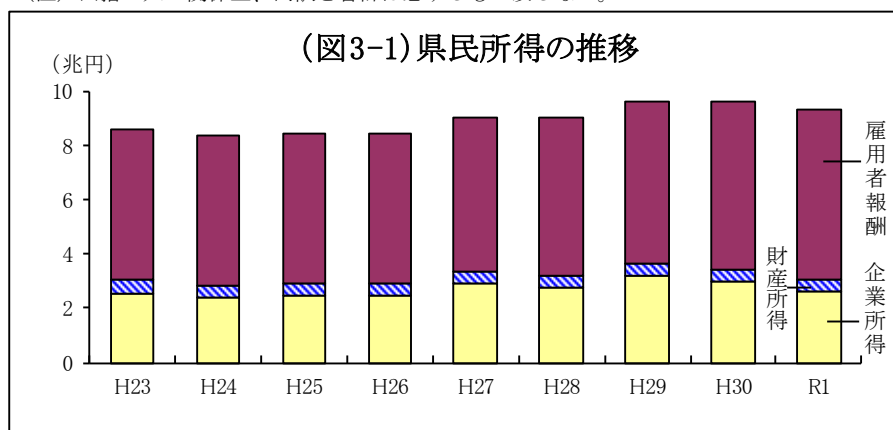
3 県民所得の分配

令和年度の県民所得は、9兆3,478億円（対前年度増加率－2.7%）と2年連続で減少した。項目別にみると、雇用者報酬と財産所得が増加し、企業所得が減少した。

（表3）県民所得の分配

項目	実数		対前年度増加率		構成比	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%
雇用者報酬	61,607	62,884	2.5	2.1	64.1	67.3
財産所得 (非企業部門)	4,595	4,705	-0.0	2.4	4.8	5.0
企業所得	29,918	25,889	-5.8	-13.5	31.1	27.7
県民所得 (要素費用表示)	96,121	93,478	-0.3	-2.7	100.0	100.0

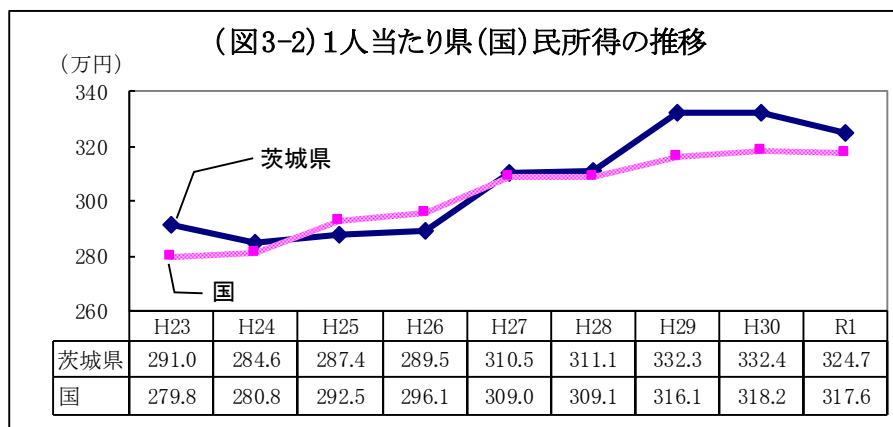
（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



〔1人当たり県民所得〕

令和元年度の1人当たり県民所得は324万7千円（対前年度増加率－2.3%）となり、7年ぶりの減少となった。

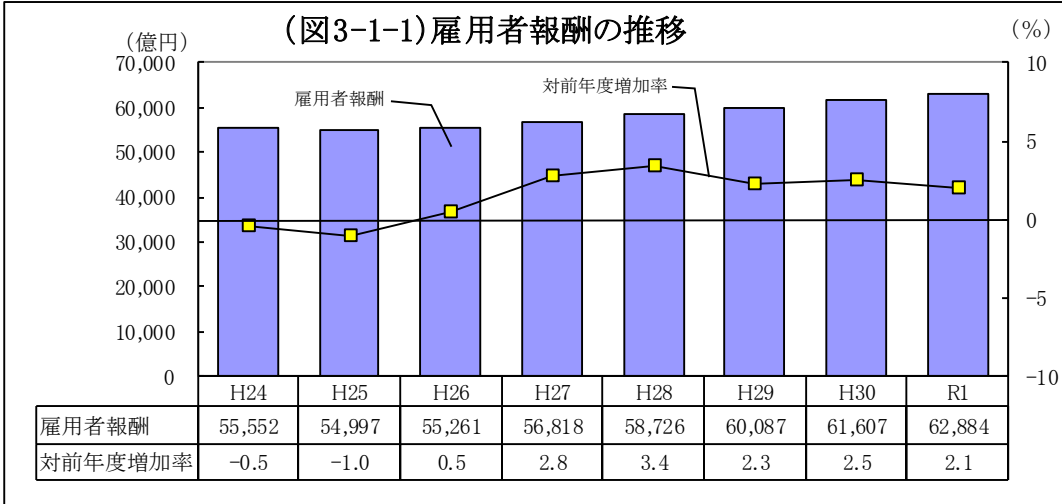
なお、1人当たり国民所得は317万6千円（同－0.2%）であり、本県の1人当たり県民所得は、5年連続で国の水準を上回っている。



● 1人当たり県民所得＝県民所得／茨城県総人口（令和元年10月1日現在287万9,044人）

3-1 雇用者報酬

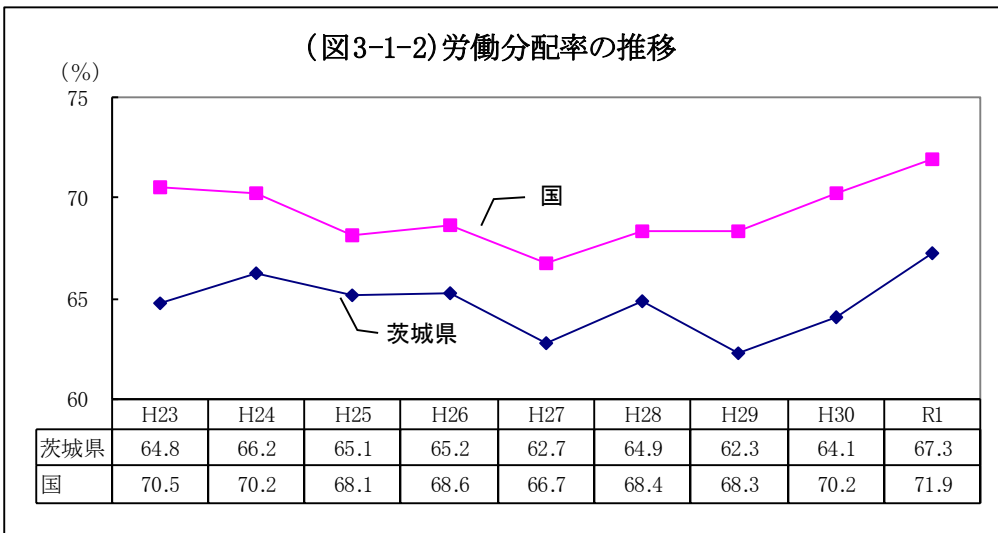
令和元年度の雇用者報酬は6兆2,884億円（対前年度増加率2.1%）となり、6年連続の増加となった。



● 雇用者報酬：賃金・俸給、社会保障や企業年金の雇主負担金、退職一時金等

〔労働分配率〕

県民所得に占める雇用者報酬の割合を表す「労働分配率」をみると、令和元年度は67.3%となり、2年連続の上昇となった。



● 労働分配率＝雇用者報酬／県民所得（雇用者報酬＋財産所得＋企業所得）×100
 ※ 個人事業主の所得は混合所得として企業所得に含まれるため、雇用者報酬には含まれない。

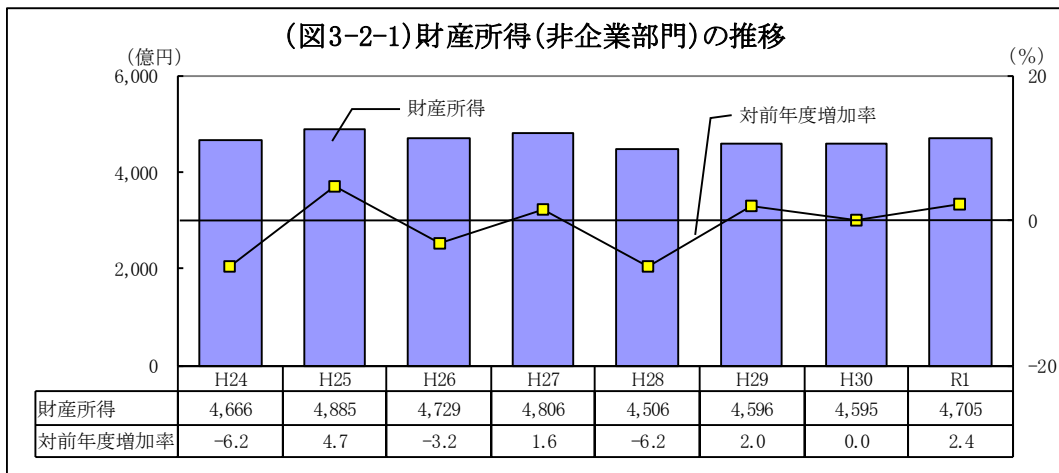
3-2 財産所得（非企業部門）

令和元年度の財産所得（非企業部門）は4,705億円（対前年度増加率2.4%）となり、2年ぶりの増加となった。

（表3-2）財産所得（非企業部門）

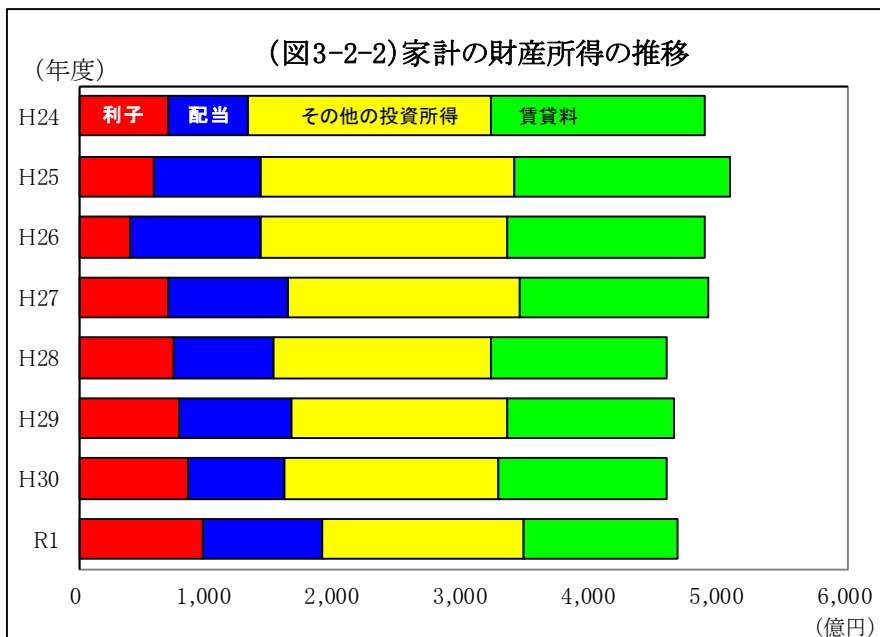
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
財産所得	4,666	4,885	4,729	4,806	4,506	4,596	4,595	4,705
対前年度増加率	-6.2	4.7	-3.2	1.6	-6.2	2.0	-0.0	2.4
一般政府（地方政府等）	-271	-246	-197	-150	-131	-108	-57	-36
対前年度増加率	0.3	9.4	20.0	23.7	12.4	18.0	47.1	37.5
家計	4,886	5,080	4,875	4,904	4,580	4,639	4,584	4,675
対前年度増加率	-5.9	4.0	-4.0	0.6	-6.6	1.3	-1.2	2.0
対家計民間非営利団体	50	51	50	52	57	65	69	65
対前年度増加率	-8.8	0.6	-0.8	2.5	10.2	14.7	5.3	-5.4

（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 財産所得：金融資産や土地及び無形資産（著作権、特許権など）の貸借により発生する所得の移転。利子、配当、地代、著作権、特許の使用料など。

財産所得のうち「家計の財産所得」は4,675億円（対前年度増加率2.0%）となり、2年ぶりの増加となった。



3-3 企業所得

令和元年度の企業所得は2兆5,889億円（対前年度増加率-13.5%）となり、2年連続の減少となった。

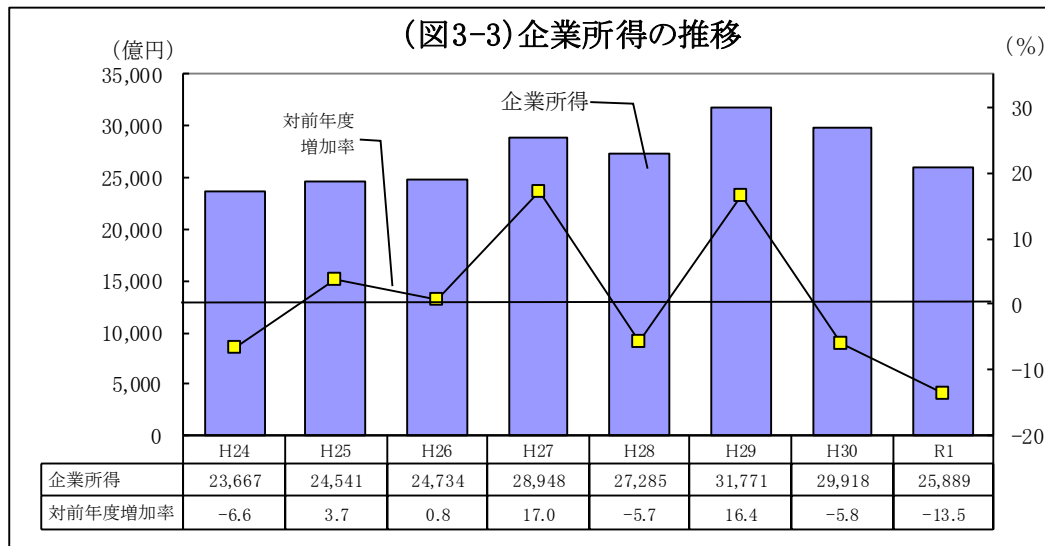
内訳をみると、民間法人企業は1兆7,262億円（同-17.5%）、公的企業は403億円（同-38.0%）、個人企業8,223億円（同-1.4%）となった。

（表3-3）企業所得

（単位：億円、%）

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
企業所得	23,667	24,541	24,734	28,948	27,285	31,771	29,918	25,889
対前年度増加率	-6.6	3.7	0.8	17.0	-5.7	16.4	-5.8	-13.5
民間法人企業	14,708	15,462	16,153	19,104	17,609	22,110	20,927	17,262
対前年度増加率	-11.3	5.1	4.5	18.3	-7.8	25.6	-5.4	-17.5
公的企業	372	348	396	670	583	545	650	403
対前年度増加率	13.3	-6.5	13.7	69.5	-13.0	-6.6	19.3	-38.0
個人企業	8,587	8,731	8,186	9,173	9,092	9,116	8,340	8,223
対前年度増加率	1.8	1.7	-6.2	12.1	-0.9	0.3	-8.5	-1.4

（注）四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。



- 企業所得：営業余剰・混合所得（16頁参照）に、企業が受け取った財産所得を加算し、企業が支払った財産所得を差し引いたもの。

4 県内総生産（支出側）

令和元年度の県内総生産（支出側、名目）は14兆922億円（対前年度増加率-2.0%）となり、7年ぶりの減少となった。

県内総生産が減少した要因を支出側から見ると、財貨・サービスの移出入（純）、民間企業設備、民間在庫変動が減少したことによる。

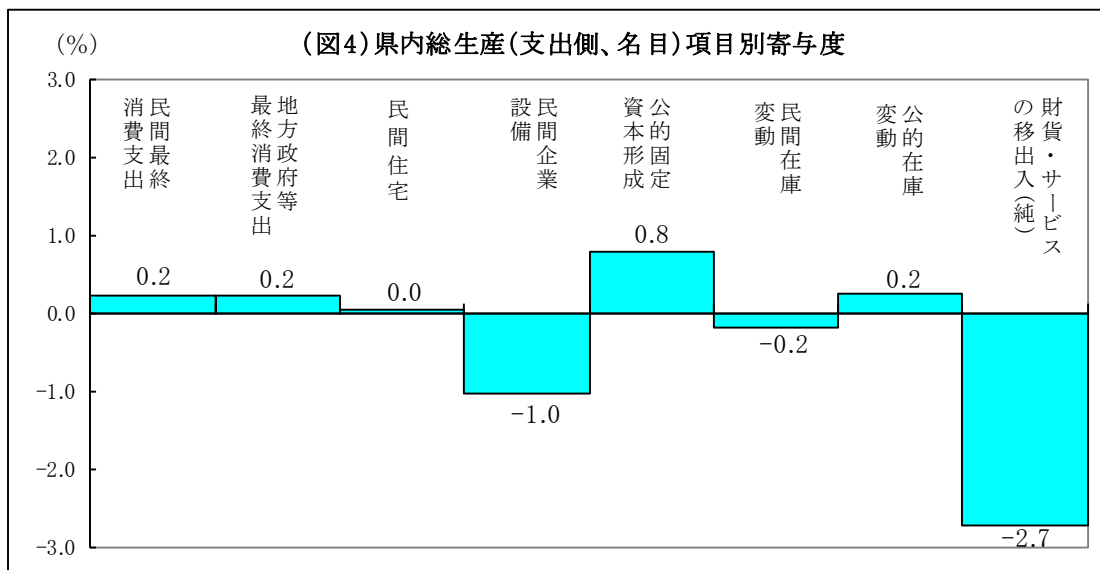
（表4）県内総生産（支出側、名目）

項目	実数		対前年度増加率		構成比		寄与度	
	平成30年度	令和元年度	30年度	元年度	30年度	元年度	30年度	元年度
	億円	億円	%	%	%	%	%	%
1. 民間最終消費支出	67,906	68,210	1.3	0.4	47.2	48.4	0.6	0.2
2. 地方政府等最終消費支出	17,577	17,904	1.0	1.9	12.2	12.7	0.1	0.2
3. 県内総資本形成	35,686	35,470	1.1	-0.6	24.8	25.2	0.3	-0.1
(1)総固定資本形成	35,066	34,780	2.2	-0.8	24.4	24.7	0.5	-0.2
民間住宅	4,351	4,401	-3.9	1.1	3.0	3.1	-0.1	0.0
民間企業設備	23,872	22,403	4.1	-6.2	16.6	15.9	0.7	-1.0
公的固定資本形成	6,843	7,976	-0.2	16.6	4.8	5.7	-0.0	0.8
(2)在庫変動	620	690	-	-	0.4	0.5	-0.3	0.0
民間在庫変動	719	433	-	-	0.5	0.3	-0.1	-0.2
公的在庫変動	-99	258	-	-	-0.1	0.2	-0.2	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）	16,778	12,853	-	-	11.7	9.1	0.9	-2.7
統計上の不適合	5,839	6,485	-	-	4.1	4.6	-	-
県内総生産（支出側）	143,786	140,922	0.7	-2.0	100.0	100.0	0.7	-2.0

（注）四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

〔名目経済成長率〕

名目経済成長率を支出側の項目別寄与度でみると、財貨・サービスの移出入（純）、民間企業設備、民間在庫変動がマイナスに寄与した。



4-1 民間最終消費支出

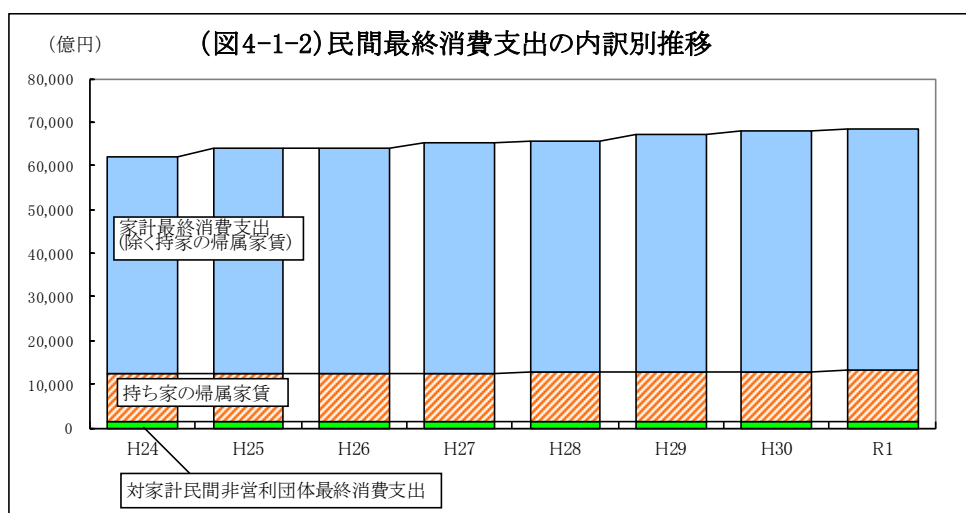
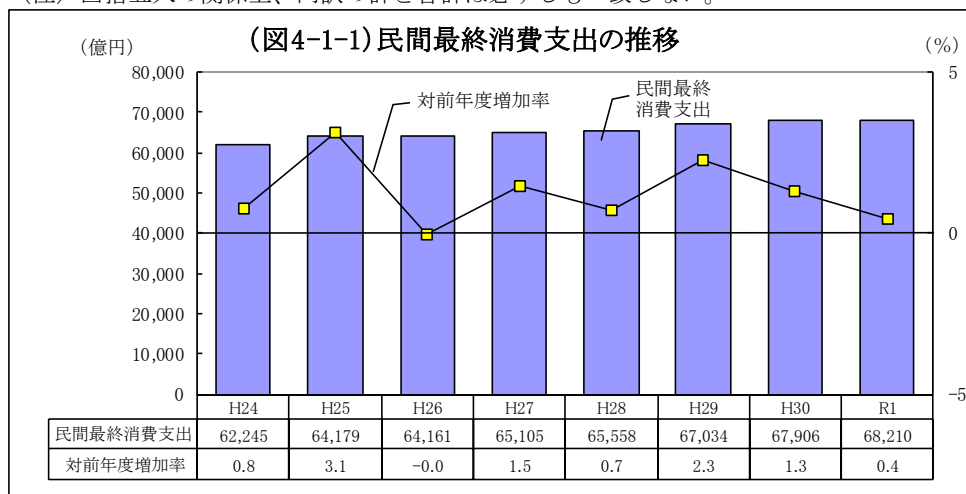
令和元年度の民間最終消費支出は、6兆8,210億円（対前年度増加率0.4%）となり、5年連続の増加となった。

(表4-1) 民間最終消費支出

(単位:億円、%)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
民間最終消費支出	62,245	64,179	64,161	65,105	65,558	67,034	67,906	68,210
対前年度増加率	0.8	3.1	-0.0	1.5	0.7	2.3	1.3	0.4
家計最終消費支出	60,940	62,869	62,972	63,767	64,066	65,494	66,523	66,702
対前年度増加率	0.7	3.2	0.2	1.3	0.5	2.2	1.6	0.3
家計最終消費支出 (除く持家の帰属家賃)	49,996	51,891	51,921	52,621	52,857	54,205	55,157	55,148
対前年度増加率	0.8	3.8	0.1	1.3	0.4	2.6	1.8	-0.0
持ち家の帰属家賃	10,943	10,978	11,051	11,146	11,209	11,288	11,367	11,554
対前年度増加率	0.2	0.3	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7
対家計民間非営利団体 最終消費支出	1,305	1,310	1,189	1,338	1,492	1,540	1,383	1,507
対前年度増加率	5.7	0.4	-9.2	12.5	11.5	3.3	-10.2	9.0

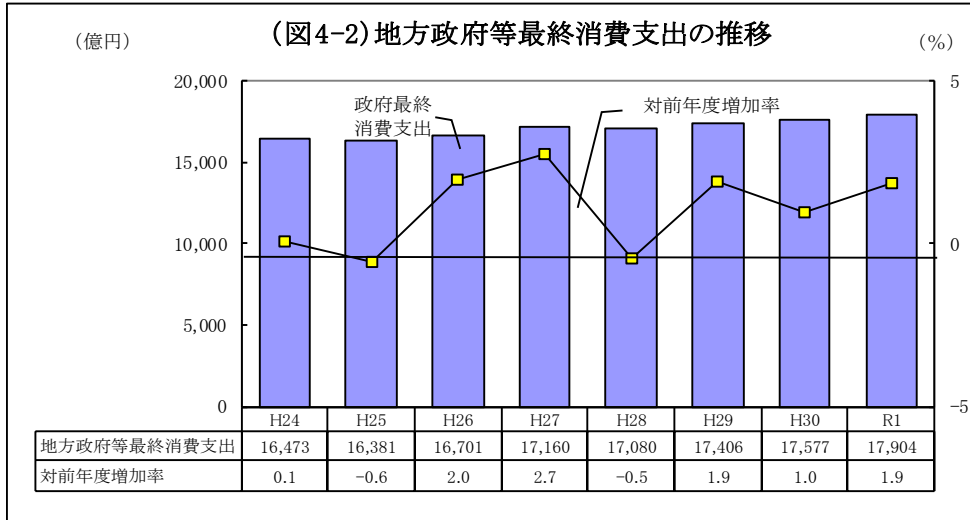
(注) 四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。



- 民間最終消費支出 = 家計最終消費支出（個人消費） + 対家計民間非営利団体最終消費支出
- 対家計民間非営利団体：私立学校、社会福祉法人等の非営利団体
- 持ち家の帰属家賃：実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅について、通常の借家と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして評価した帰属計算上の家賃

4-2 地方政府等最終消費支出

令和元年度の地方政府等最終消費支出は1兆7,904億円（対前年度増加率1.9%）となり、3年連続の増加となった。



- 地方政府等最終消費支出：非市場生産者（政府）のうち地方政府等における「産出額」＋「現物社会移転（主に医療・介護保険の給付）」－「財貨・サービスの販売額」－「自己勘定総固定資本形成（R&D）」

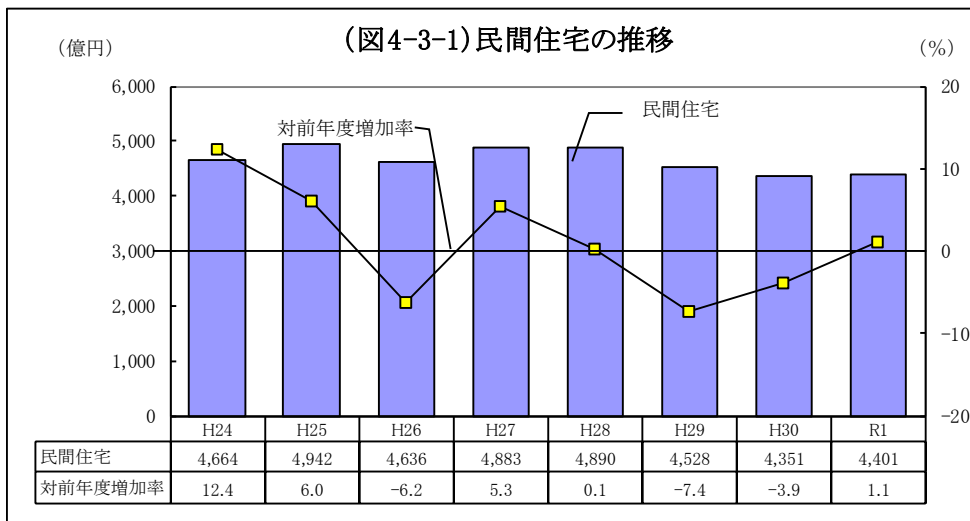
※1 産出額＝中間投入（物件費等）＋雇用者報酬（人件費等）＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税

※2 地方政府等：県、市町村、地方社会保障基金（国民健康保険事業、介護保険事業等）

4-3 県内総資本形成

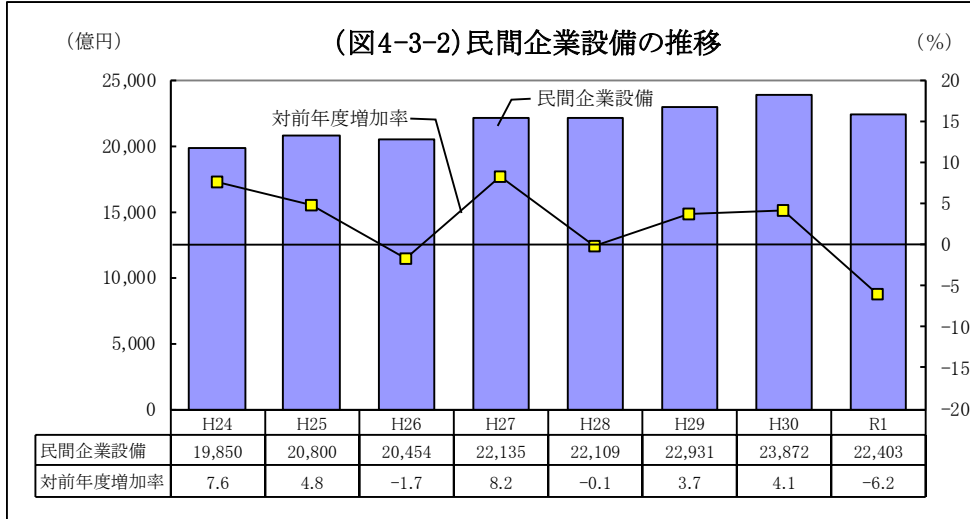
4-3-1 民間住宅

令和元年度の民間住宅は4,401億円（対前年度増加率1.1%）となり、3年ぶりの増加となった。



4-3-2 民間企業設備

令和元年度の民間企業設備は2兆2,403億円（対前年度増加率-6.2%）となり、3年ぶりの減少となった。



4-3-3 公的固定資本形成

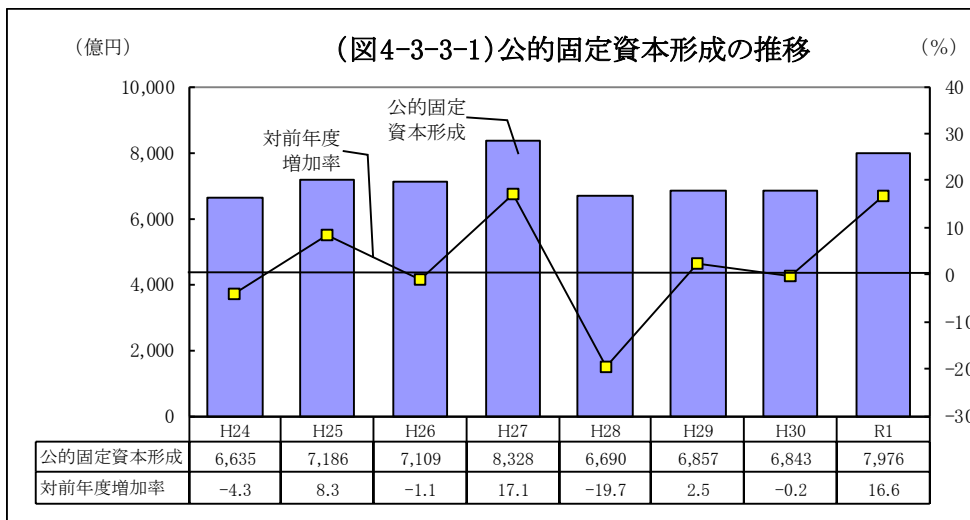
令和元年度の公的固定資本形成は7,976億円（対前年度増加率16.6%）となり、2年ぶりの増加となった。

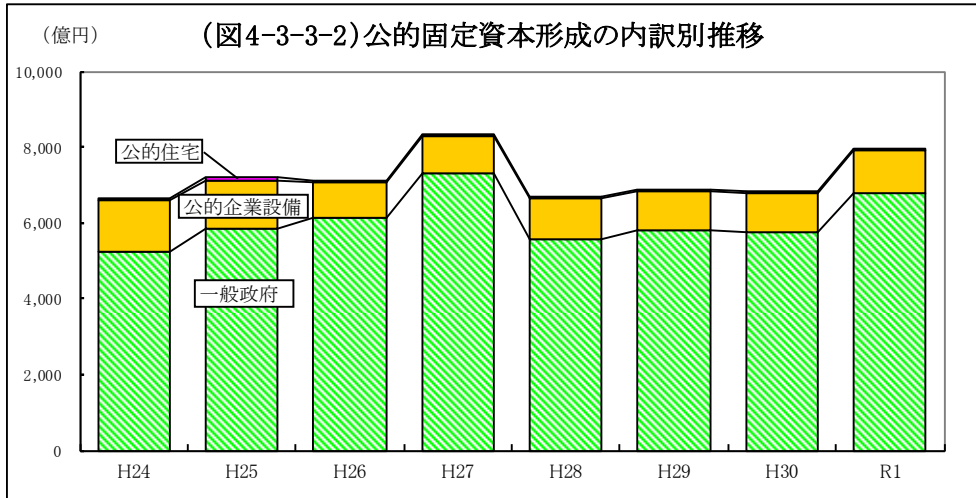
(表4-3) 公的固定資本形成

(単位:億円)

	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1
公的固定資本形成	6,635	7,186	7,109	8,328	6,690	6,857	6,843	7,976
対前年度増加率	-4.3	8.3	-1.1	17.1	-19.7	2.5	-0.2	16.6
公的住宅	38	65	50	46	53	44	50	49
対前年度増加率	9.0	72.7	-22.8	-9.2	14.8	-15.7	12.6	-1.5
公的企業設備	1,360	1,291	948	989	1,075	1,009	1,043	1,144
対前年度増加率	26.8	-5.0	-26.6	4.2	8.7	-6.1	3.3	9.8
一般政府	5,238	5,830	6,111	7,294	5,563	5,803	5,751	6,783
対前年度増加率	-10.1	11.3	4.8	19.4	-23.7	4.3	-0.9	18.0

(注) 四捨五入の関係上、内訳と合計は必ずしも一致しない。

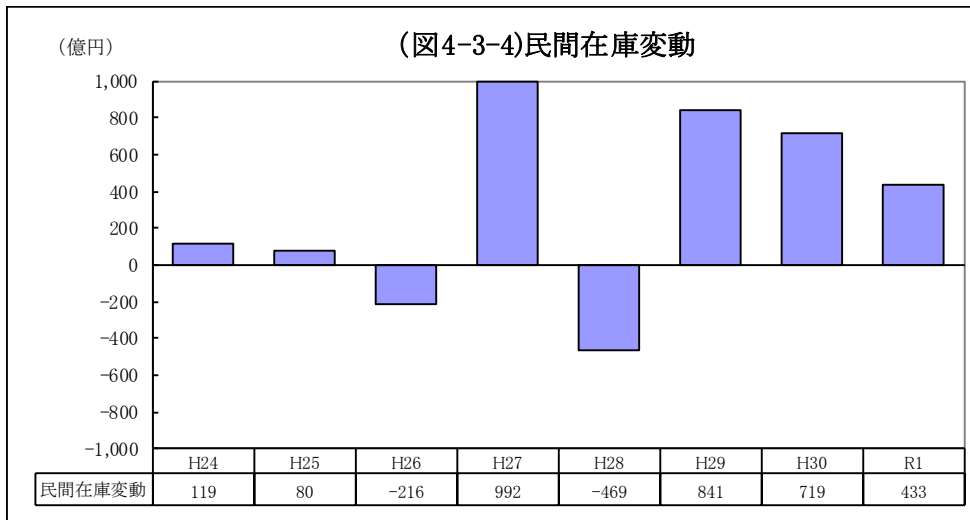




- 公的固定資本形成：政府（国・県・市町村等）及び公的企業（政府が所有または支配する企業）による固定資本形成であり、公的住宅、公的企業設備、一般政府の合計額。
- 公的住宅：政府及び公的企業による住宅建設。
- 公的企業設備：公的企業による設備投資。
- 一般政府：政府が行う社会資本整備などへの建設投資（いわゆる公共事業）。独立行政法人の設備投資もこれに含まれる。

4-3-4 民間在庫変動

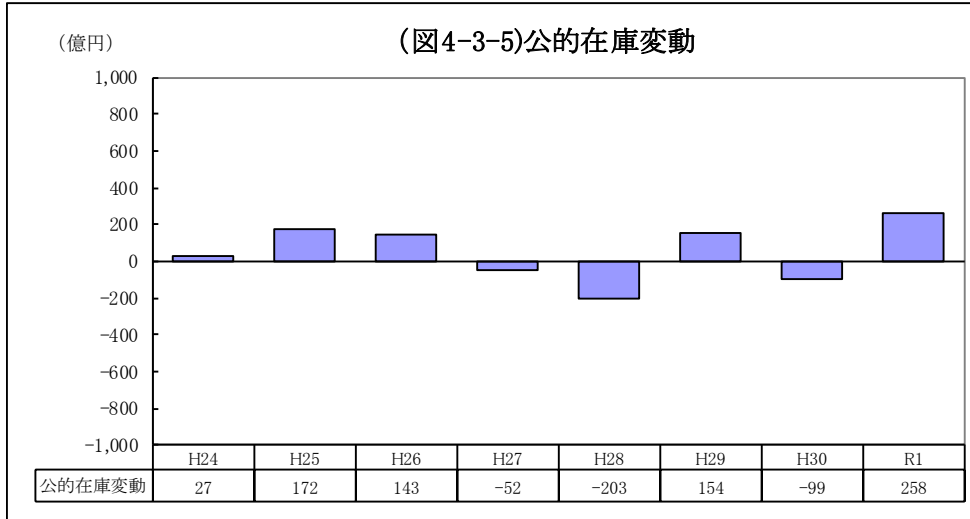
令和元年度の在庫変動（民間企業分）は 433 億円となり、対前年度で 2 年連続の減少となった。



- 在庫変動：企業等が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産の 1 年間の数量増をその期間の市場価格で評価したもの。

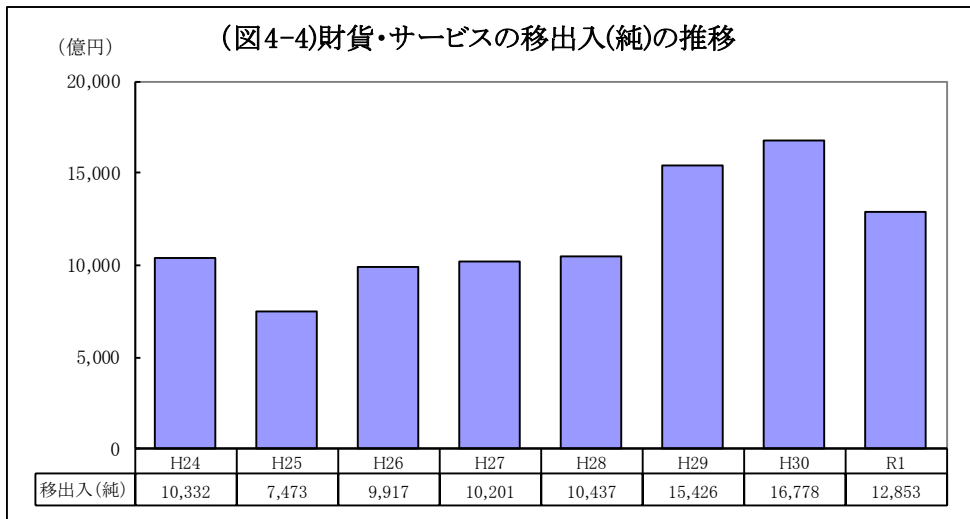
4-3-5 公的在庫変動

令和元年度の在庫変動（公的企業、一般政府分）は 258 億円となり、対前年度で2年ぶりの増加となった。



4-4 財貨・サービスの移出入（純）

令和元年度の財貨・サービスの移出入（純）は 1 兆 2,853 億円となり、対前年度で6年ぶりの減少となった。



- 財貨・サービスの移出入（純）＝財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入
- 財貨・サービスの移出：域外（海外を含む）への商品・サービスの販売額
※ 中央政府等の最終消費支出も準地域への移出額として含まれる。
- 財貨・サービスの移入：域外（海外を含む）からの商品・サービスの購入額

茨城県県民経済計算の平成 27 年基準改定について

1 基準改定について

国民経済計算では、概ね 5 年ごとに「産業連関表」、「国勢調査」などの主要な基礎統計の結果を反映させ、併せて実質値の評価の基準となる年次の変更や、推計方法の改定、新概念の導入も行い、国民経済計算の計数全体を改定する「基準改定」が行われており、国民経済計算に準拠して推計・作成している県民経済計算においても同様の改定を行っています。

2019 年度（令和元年度）国民経済計算年次推計で「2015 年（平成 27 年）基準改定」が行われたことをうけて、今回の茨城県県民経済計算において、これまでの「平成 23 年基準」から「平成 27 年基準」に移行する改定を行いました。

2 茨城県の平成 27 年基準改定による主な改定内容

（1）基礎統計の改定等への対応

- ・平成 27 年産業連関表の反映
- ・全国消費実態調査の全国家計構造調査への移行への対応
- ・鉱工業指数及び第 3 次産業活動指数の 2015 年基準改定の取り込み
- ・商業統計調査の経済構造実態調査への統合・再編を受けた推計方法見直し
- ・農業経営統計調査の調査体系見直しへの対応
- ・国際観光旅客税の導入・計上

（2）実質値の参照年の変更

参照年（実質値の評価の基準となる年次）を平成 23 暦年から平成 27 暦年に変更

（3）国民経済計算の 2015 年（平成 27 年）基準改定への対応

- ・改装・改修（リフォーム・リニューアル）の総固定資本形成への計上
- ・分譲住宅販売マージン等の反映
- ・娯楽作品原本の資本化、著作権等サービスの総生産としての計上
- ・住宅宿泊事業（いわゆる民泊）の反映

（4）電気業の推計方法見直し

国民経済計算及び電力調査統計をベースに再生可能エネルギー等を反映

（5）中央政府等の扱い変更

県民経済計算推計方法ガイドライン（2015 年（平成 27 年）基準版）の準地域概念を導入し、一般政府を中央政府等（国及び政府機関に分類される独立行政法人、全国単位の社会保障基金）と地方政府等（県及び市町村、地方単位の社会保障基金）に分け、中央政府等はどの地域にも属さない域外（準地域）に位置する扱いに変更

茨城県県民経済計算の相互概念図（令和元年度推計値）

（単位：億円）

生 産	(1) 産 出 額 (生産者価格表示) 276,372	県内総生産（生産者価格表示） 140,922			中間投入 135,450
	(2) 県内総生産 (生産側) (生産者価格表示) 140,922	県内雇用者報酬 60,167	営業余剰・ 混合所得 30,538	11,588	固定資本 減耗 38,629
	(3) 県内純生産 (生産者価格表示) 102,294	県内総生産 - 固定資本減耗 140,922 38,629			
	(4) 県内要素所得 90,706	県内総生産 - 固定資本減耗 - 生産・輸入品に課される税(控除)補助金 140,922 38,629 11,588			
分 配	(5) 県民所得 (要素費用表示) 93,478	雇用者報酬 62,884	企業所得 25,889		
	(6) 県民総所得 (市場価格表示) 143,694	県民所得(要素費用表示) 93,478			
支 出	(7) 県内総生産 (支出側) (市場価格表示) 140,922	民間最終消費支出 68,210	地方政府等 最終消費支出 17,904	県内総 資本形成 35,470	19,338
	(8) 県民総所得 (市場価格表示) 143,694	県内総生産(支出側) 140,922			

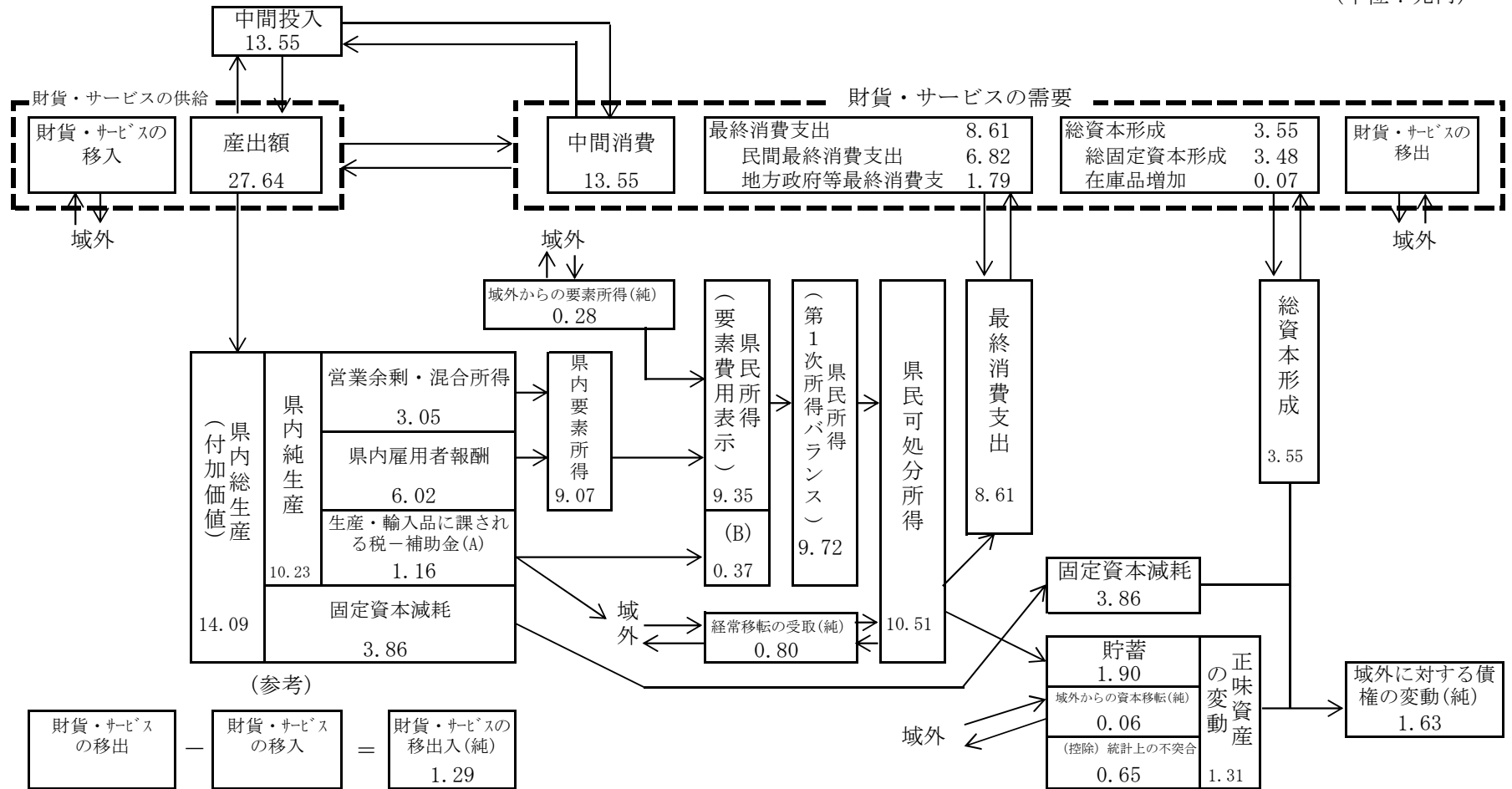
移出入等（ 19,338 億円）

=財貨・サービスの移出入（純）（ 12,853 億円）+統計上の不具合（ 6,485 億円）

（注）四捨五入の関係上、内訳の計と合計は必ずしも一致しない。

令和元年度（2019年度） 茨城県経済の循環

(単位：兆円)



(注) 四捨五入の関係上、内訳項目の合計と総額は必ずしも一致しない。

第2章 統計表

I 基本勘定

1-1 統合勘定 県内総生産勘定（生産側と支出側）

実数（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1.1 雇用者報酬（県内活動による）	5,251,473	5,237,519	5,174,282	5,222,672	5,376,650	5,568,070	5,734,045	5,895,508	6,016,741
1.2 営業余剰・混合所得	2,791,006	2,668,985	2,705,799	2,750,536	3,191,903	3,094,128	3,605,498	3,463,885	3,053,848
1.3 固定資本減耗	3,616,543	3,619,002	3,637,194	3,671,446	3,706,278	3,660,874	3,786,626	3,850,728	3,862,882
1.4 生産・輸入品に課される税（中央政府、地方政府）	1,000,103	964,067	1,001,886	1,134,852	1,205,876	1,188,578	1,251,745	1,261,872	1,253,874
1.5 （控除）補助金（中央政府、地方政府）	100,488	92,094	97,895	94,074	106,434	105,871	100,099	93,395	95,108
県内総生産（生産側）	12,558,637	12,397,479	12,421,266	12,685,432	13,374,273	13,405,779	14,277,815	14,378,598	14,092,237
1.6 民間最終消費支出	6,176,841	6,224,476	6,417,887	6,416,060	6,510,504	6,555,756	6,703,412	6,790,583	6,820,961
1.7 地方政府等最終消費支出	1,646,224	1,647,321	1,638,125	1,670,108	1,716,021	1,708,032	1,740,625	1,757,740	1,790,449
1.8 県内総固定資本形成	2,953,201	3,115,012	3,292,893	3,219,964	3,534,547	3,368,899	3,431,595	3,506,583	3,477,998
1.9 在庫変動	97,058	14,613	25,215	-7,338	93,945	-67,201	99,448	61,971	69,027
1.10 財貨・サービスの移出入（純）	1,338,297	1,033,221	747,331	991,733	1,020,071	1,043,729	1,542,558	1,677,799	1,285,318
1.11 統計上の不突合	347,016	362,836	299,815	394,905	499,185	796,564	760,177	583,922	648,484
県内総生産（支出側）	12,558,637	12,397,479	12,421,266	12,685,432	13,374,273	13,405,779	14,277,815	14,378,598	14,092,237

1-2 統合勘定 県民可処分所得と使用勘定

実数（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
2.1 民間最終消費支出	6,176,841	6,224,476	6,417,887	6,416,060	6,510,504	6,555,756	6,703,412	6,790,583	6,820,961
2.2 地方政府等最終消費支出	1,646,224	1,647,321	1,638,125	1,670,108	1,716,021	1,708,032	1,740,625	1,757,740	1,790,449
2.3 県民貯蓄	1,944,258	1,541,221	1,395,025	1,424,894	1,942,409	1,898,348	2,247,522	2,126,764	1,901,620
県民可処分所得の使用	9,767,323	9,413,018	9,451,037	9,511,062	10,168,934	10,162,136	10,691,559	10,675,087	10,513,030
2.4 雇用者報酬（県内活動による）	5,251,473	5,237,519	5,174,282	5,222,672	5,376,650	5,568,070	5,734,045	5,895,508	6,016,741
2.5 県外からの雇用者報酬（純）	329,183	317,635	325,422	303,441	305,159	304,573	274,606	265,236	271,658
2.6 営業余剰・混合所得	2,791,006	2,668,985	2,705,799	2,750,536	3,191,903	3,094,128	3,605,498	3,463,885	3,053,848
2.7 域外からの財産所得（純）	240,881	164,281	236,789	195,763	183,453	84,890	31,289	-12,571	5,515
2.8 生産・輸入品に課される税（地方政府）	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543
2.9 （控除）補助金（地方政府）	60,133	56,539	62,498	60,222	67,099	71,541	68,260	63,200	62,394
2.10 域外からの経常移転（純）	827,587	730,331	696,306	712,276	760,441	768,122	694,201	698,819	797,119
県民可処分所得	9,767,323	9,413,018	9,451,037	9,511,062	10,168,934	10,162,136	10,691,559	10,675,087	10,513,030

1-3 統合勘定 資本勘定

実数 (単位: 百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
3.1 県内総固定資本形成	2,953,201	3,115,012	3,292,893	3,219,964	3,534,547	3,368,899	3,431,595	3,506,583	3,477,998
3.2 (控除) 固定資本減耗	3,616,543	3,619,002	3,637,194	3,671,446	3,706,278	3,660,874	3,786,626	3,850,728	3,862,882
3.3 在庫変動	97,058	14,613	25,215	-7,338	93,945	-67,201	99,448	61,971	69,027
3.4 純貸出 (+) / 純借入 (-)	2,230,061	1,763,286	1,514,266	1,537,638	1,569,323	1,512,530	1,805,719	1,883,519	1,628,935
資 産 の 変 動	1,663,777	1,273,909	1,195,180	1,078,818	1,491,537	1,153,354	1,550,136	1,601,345	1,313,078
3.5 県民貯蓄	1,944,258	1,541,221	1,395,025	1,424,894	1,942,409	1,898,348	2,247,522	2,126,764	1,901,620
3.6 域外からの資本移転 (純)	66,535	95,524	99,970	48,829	48,313	51,570	62,791	58,503	59,942
3.7 (控除) 統計上の不適合	347,016	362,836	299,815	394,905	499,185	796,564	760,177	583,922	648,484
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,663,777	1,273,909	1,195,180	1,078,818	1,491,537	1,153,354	1,550,136	1,601,345	1,313,078

1-4 統合勘定 域外勘定 (経常取引)

実数 (単位: 百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
5.1 財貨・サービスの移出入 (純)	1,338,297	1,033,221	747,331	991,733	1,020,071	1,043,729	1,542,558	1,677,799	1,285,318
5.2 雇用者報酬 (支払)	606,337	599,651	609,320	596,901	613,743	632,648	621,318	634,976	658,811
5.2 財産所得 (支払)	293,888	226,754	236,789	250,764	272,853	263,462	282,420	306,023	299,190
5.4 経常移転 (支払)	2,048,310	1,997,435	2,007,878	2,060,838	2,132,646	2,150,053	2,177,712	2,194,691	2,248,094
5.5 経常収支 (域外)	-2,163,526	-1,667,762	-1,414,296	-1,488,809	-1,521,010	-1,460,960	-1,742,928	-1,825,016	-1,568,993
支 払	2,123,306	2,189,299	2,187,022	2,411,427	2,518,303	2,628,932	2,881,080	2,988,473	2,922,420
5.6 雇用者報酬 (受取)	277,154	282,016	283,898	293,460	308,584	328,075	346,712	369,740	387,153
5.7 生産・輸入品に課される税 (中央政府)	612,777	613,261	626,949	748,256	787,449	774,684	831,565	834,462	823,331
5.8 (控除) 補助金 (中央政府)	40,355	35,555	35,397	33,852	39,335	34,330	31,839	30,195	32,714
5.9 財産所得 (受取)	53,007	62,473	0	55,001	89,400	178,572	251,131	318,594	293,675
5.10 経常移転 (受取)	1,220,723	1,267,104	1,311,572	1,348,562	1,372,205	1,381,931	1,483,511	1,495,872	1,450,975
受 取	2,123,306	2,189,299	2,187,022	2,411,427	2,518,303	2,628,932	2,881,080	2,988,473	2,922,420

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
1. 非金融法人企業

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 財産所得	670,044	695,557	627,094	803,374	940,620	898,247	1,178,707	1,510,280	1,275,211
(1) 利子	143,426	131,688	106,223	151,735	139,693	112,194	135,387	166,283	153,482
(2) 法人企業の分配所得	475,249	512,997	468,191	600,260	749,840	729,961	983,410	1,288,725	1,067,347
(3) 賃貸料	51,369	50,872	52,680	51,379	51,087	56,092	59,910	55,272	54,382
2. 所得・富等に課される経常税	311,207	352,488	353,442	363,661	363,716	346,879	420,230	421,502	367,127
3. その他の社会保険非年金給付	12,827	12,741	12,552	12,587	13,244	14,031	14,459	15,119	15,281
4. その他の経常移転	48,752	46,293	45,900	46,953	48,006	49,319	52,499	54,384	48,861
うち非生命純保険料	39,917	36,064	35,901	36,049	35,519	32,245	38,697	41,298	38,984
5. 貯蓄	1,269,498	1,094,443	1,156,031	1,253,040	1,577,789	1,435,107	1,801,097	1,707,155	1,349,508
支 払	2,312,328	2,201,522	2,195,019	2,479,615	2,943,375	2,743,583	3,466,992	3,708,440	3,055,988
6. 営業余剰	1,759,374	1,641,479	1,658,770	1,752,603	2,095,668	2,029,605	2,532,869	2,470,316	2,065,241
7. 財産所得	447,204	464,370	447,744	632,888	751,580	620,332	823,248	1,122,319	882,559
(1) 利子	145,369	135,551	125,396	219,863	227,217	183,072	245,215	292,780	279,991
(2) 法人企業の分配所得	281,049	308,705	301,633	392,724	503,546	414,717	553,726	806,029	579,169
(3) 保険契約者に帰属する財産所得	1,767	1,395	1,508	1,600	1,905	1,593	1,759	2,077	1,802
(4) 賃貸料	19,019	18,719	19,207	18,701	18,912	20,950	22,548	21,433	21,597
8. 雇主の帰属社会負担	12,827	12,741	12,552	12,587	13,244	14,031	14,459	15,119	15,281
9. その他の経常移転	92,923	82,932	75,953	81,537	82,883	79,615	96,416	100,686	92,907
うち非生命保険金	39,036	35,434	35,506	35,891	35,262	32,022	38,452	41,085	38,687
受 取	2,312,328	2,201,522	2,195,019	2,479,615	2,943,375	2,743,583	3,466,992	3,708,440	3,055,988
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	241,380	221,319	186,997	230,640	213,061	177,067	195,520	223,768	212,954
受取利子 (FISIM調整前)	140,191	130,949	121,196	216,315	223,594	178,613	238,645	284,272	270,648

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
2. 金融機関

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 財産所得	333,525	385,496	403,034	436,610	460,237	438,248	464,295	441,690	420,306
(1) 利子	107,929	99,415	91,726	87,089	88,290	89,742	102,538	124,415	124,456
(2) 法人企業の分配所得	38,268	87,769	100,242	147,643	181,804	169,838	184,239	139,820	127,849
(3) その他の投資所得	185,421	196,625	209,424	200,243	188,505	177,019	175,792	175,815	166,349
a. 保険契約者に帰属する投資所得	143,331	142,987	147,626	150,672	149,119	145,542	143,685	143,556	135,973
b. 年金受給権に係る投資所得	42,090	38,905	34,756	32,093	26,461	19,088	19,376	18,578	17,039
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	14,733	27,042	17,478	12,925	12,389	12,731	13,681	13,337
(4) 賃貸料	1,907	1,687	1,642	1,635	1,638	1,649	1,726	1,640	1,652
2. 所得・富等に課される経常税	23,925	23,691	34,013	34,714	37,217	32,972	37,506	34,719	35,543
3. 現物社会移転以外の社会給付	168,461	185,372	180,247	171,529	158,508	159,590	148,186	151,027	159,651
(1) その他の社会保険年金給付	168,168	185,074	179,966	171,260	158,238	159,290	147,877	150,704	159,325
(2) その他の社会保険非年金給付	293	298	281	269	270	300	309	323	326
4. その他の経常移転	187,112	176,707	166,994	158,909	167,034	161,321	152,682	166,480	155,853
うち非生命純保険料	363	328	315	302	304	296	292	341	318
うち非生命保険金	178,757	168,408	159,105	151,171	159,147	153,574	144,400	158,139	147,819
5. 年金受給権の変動調整	-30,742	-52,513	-51,748	-41,863	-32,424	-36,668	-25,000	-27,507	-35,459
6. 貯蓄	132,013	73,886	66,392	35,100	31,568	32,537	48,815	38,207	57,112
支 払	814,294	792,639	798,932	794,999	822,140	788,000	826,484	804,616	793,006
7. 営業余剰	151,764	132,706	137,583	130,747	133,736	118,737	123,238	119,041	127,848
8. 財産所得	336,041	350,506	367,001	378,609	397,281	387,100	429,170	398,015	386,442
(1) 利子	199,842	186,835	183,689	182,924	156,691	162,918	158,715	172,960	159,456
(2) 法人企業の分配所得	136,074	157,979	172,934	188,789	234,993	218,467	264,295	218,126	219,793
(3) その他の投資所得	125	5,692	10,378	6,896	5,597	5,715	6,160	6,929	7,193
a. 保険契約者に帰属する投資所得	125	118	107	107	111	93	64	65	76
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	5,574	10,271	6,789	5,486	5,622	6,096	6,864	7,117
9. 純社会負担	137,719	132,859	128,499	129,666	126,084	122,922	123,186	123,520	124,192
(1) 雇主の現実社会負担	121,456	130,574	126,510	116,891	106,544	114,446	106,466	106,790	115,088
(2) 雇主の帰属社会負担	-32,138	-42,187	-37,724	-23,006	-11,286	-16,205	-8,901	-9,347	-16,615
(3) 家計の現実社会負担	9,632	9,078	8,996	8,196	8,314	9,332	10,178	11,566	12,676
(4) 家計の追加社会負担	42,090	38,905	34,756	32,093	26,461	19,088	19,376	18,578	17,039
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,321	3,511	4,039	4,508	3,949	3,739	3,933	4,067	3,996
10. その他の経常移転	188,770	176,568	165,849	155,977	165,039	159,241	150,890	164,040	154,524
うち非生命純保険料	178,757	168,408	159,105	151,171	159,147	153,574	144,400	158,139	147,819
うち非生命保険金	6,563	5,018	3,743	1,955	2,850	2,571	2,833	2,769	3,669
受 取	814,294	792,639	798,932	794,999	822,140	788,000	826,484	804,616	793,006
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	90,203	84,403	78,737	76,327	76,544	72,584	78,437	94,943	92,447
受取利子 (FISIM調整前)	357,201	332,638	321,575	313,933	279,028	278,834	269,664	287,860	279,122

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
3 一般政府（地方政府等）

（単位：百万円）

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 財産所得	40,159	39,792	37,598	32,183	26,862	24,794	22,304	17,179	14,774
（1）利子	33,889	33,764	31,683	26,372	21,045	18,711	16,326	10,974	7,818
（2）賃貸料	6,270	6,028	5,915	5,811	5,817	6,083	5,978	6,205	6,956
2. 現物社会移転以外の社会給付	331,403	322,976	321,841	322,642	337,206	346,279	346,805	346,872	356,730
（1）現金による社会保障給付	120,828	119,745	117,114	112,389	114,049	112,271	110,547	111,259	111,189
（2）その他の社会保険非年金給付	63,001	61,363	60,860	52,890	54,468	50,715	50,384	47,407	43,048
（3）社会扶助給付	147,574	141,868	143,867	157,363	168,689	183,293	185,874	188,206	202,493
3. その他の経常移転	496,414	507,657	502,683	519,105	537,097	546,977	554,436	547,469	563,592
うち非生命純保険料	352	331	307	306	333	322	264	297	271
4. 最終消費支出	1,646,224	1,647,321	1,638,125	1,670,108	1,716,021	1,708,032	1,740,625	1,757,740	1,790,449
5. 貯蓄	-82,630	-163,275	-140,307	-111,170	-104,187	-124,823	-133,819	-124,473	-126,859
支 払	2,431,570	2,354,471	2,359,940	2,432,868	2,512,999	2,501,259	2,530,351	2,544,787	2,598,686
6. 生産・輸入品に課される税（地方政府）	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543
7. （控除）補助金（地方政府）	60,133	56,539	62,498	60,222	67,099	71,541	68,260	63,200	62,394
8. 財産所得	12,964	12,674	13,030	12,517	11,863	11,652	11,523	11,481	11,214
（1）利子	1,905	1,662	1,475	1,292	1,236	1,264	1,309	1,427	1,488
（2）法人企業の分配所得	7,673	7,685	7,720	7,679	7,553	7,389	7,143	7,000	6,843
（3）保険契約者に帰属する投資所得	14	10	16	14	16	14	14	16	12
（4）賃貸料	3,372	3,317	3,819	3,532	3,058	2,985	3,057	3,038	2,871
9. 所得・富等に課される経常税（地方政府）	374,794	393,797	397,359	408,381	416,414	421,939	439,995	443,812	441,219
10. 純社会負担	346,154	350,482	349,334	347,396	352,101	349,438	352,045	352,043	347,334
（1）雇主の現実社会負担	107,970	103,266	98,671	102,062	101,117	100,655	103,692	103,976	105,089
（2）雇主の帰属社会負担	63,001	61,363	60,860	52,890	54,468	50,715	50,384	47,407	43,048
（3）家計の現実社会負担	175,183	185,853	189,803	192,444	196,516	198,068	197,969	200,660	199,197
11. その他の経常移転	1,370,465	1,303,251	1,287,778	1,338,200	1,381,293	1,375,877	1,374,868	1,373,241	1,430,770
うち非生命保険金	352	331	307	306	333	322	264	297	271
受 取	2,431,570	2,354,471	2,359,940	2,432,868	2,512,999	2,501,259	2,530,351	2,544,787	2,598,686
(参考) 支払利子（FISIM調整前）	59,299	57,133	53,484	49,068	45,255	40,613	36,168	32,366	27,835
受取利子（FISIM調整前）	1,231	1,081	948	803	713	564	418	274	233
(参考) 現物社会移転（支払）	1,305,870	1,326,112	1,333,248	1,367,058	1,417,967	1,416,197	1,443,081	1,452,765	1,478,978
うち現物社会給付（市場産出の購入）	644,772	672,502	696,003	716,668	746,438	754,128	772,013	777,758	796,810

（注）「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
4 家計（個人企業を含む）

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 財産所得	46,658	46,012	46,759	63,317	59,192	51,115	52,568	54,445	47,804
(1) 消費者負債利子	10,379	9,909	10,396	14,681	14,041	14,504	14,802	13,964	9,357
(2) その他の利子	18,649	18,684	19,267	33,574	31,420	24,160	26,343	29,231	28,395
(3) 貸貸料	17,630	17,419	17,096	15,062	13,731	12,451	11,423	11,250	10,052
2. 所得・富等に課される経常税	468,038	480,350	496,264	503,611	508,806	516,492	528,741	532,813	534,762
3. 純社会負担	1,289,587	1,301,019	1,316,170	1,345,199	1,370,966	1,394,657	1,427,481	1,442,121	1,442,364
(1) 雇主の現実社会負担	621,495	632,501	635,987	645,044	648,537	670,954	681,267	688,190	700,914
(2) 雇主の帰属社会負担	64,346	53,271	55,674	61,929	73,592	66,167	72,479	71,048	58,504
(3) 家計の現実社会負担	564,977	579,853	593,792	610,641	626,325	642,187	658,292	668,372	669,903
(4) 家計の追加社会負担	42,090	38,905	34,756	32,093	26,461	19,088	19,376	18,578	17,039
(5) (控除) 年金制度の手数料	3,321	3,511	4,039	4,508	3,949	3,739	3,933	4,067	3,996
4. その他の経常移転	263,529	259,864	252,637	242,749	244,555	239,405	218,081	230,417	212,626
うち非生命純保険料	136,204	129,896	120,746	112,729	121,279	119,160	103,055	113,747	105,910
5. 最終消費支出	6,053,388	6,093,955	6,286,883	6,297,159	6,376,734	6,406,603	6,549,371	6,652,323	6,670,243
6. 貯蓄	627,993	526,387	307,851	220,007	404,786	516,541	497,489	462,332	595,508
支 払	8,749,193	8,707,587	8,706,564	8,672,042	8,965,039	9,124,813	9,273,731	9,374,451	9,503,307
7. 営業余剰・混合所得	879,868	894,800	909,446	867,186	962,499	945,786	949,391	874,528	860,759
(1) 営業余剰 (持ち家)	512,045	521,537	517,800	514,712	514,223	513,645	510,058	502,714	501,097
(2) 混合所得	367,823	373,263	391,646	352,474	448,276	432,141	439,333	371,814	359,662
8. 雇用人報酬	5,580,656	5,555,154	5,499,704	5,526,113	5,681,809	5,872,643	6,008,651	6,160,744	6,288,399
(1) 賃金・俸給	4,894,815	4,869,382	4,808,043	4,819,140	4,959,680	5,135,522	5,254,905	5,401,506	5,528,981
(2) 雇主の社会負担	685,841	685,772	691,661	706,973	722,129	737,121	753,746	759,238	759,418
a. 雇主の現実社会負担	621,495	632,501	635,987	645,044	648,537	670,954	681,267	688,190	700,914
b. 雇主の帰属社会負担	64,346	53,271	55,674	61,929	73,592	66,167	72,479	71,048	58,504
9. 財産所得	529,537	498,551	518,430	502,203	504,483	472,528	478,704	472,343	476,902
(1) 利子	147,209	79,638	68,348	55,133	83,841	87,937	93,489	99,708	106,506
(2) 配当	34,460	62,509	84,401	101,444	93,547	77,743	87,849	75,108	92,391
(3) その他の投資所得	183,621	189,634	197,605	191,795	181,005	169,712	167,808	166,718	157,296
a. 保険契約者に帰属する投資所得	141,531	141,570	146,078	149,013	147,105	143,857	141,797	141,323	134,037
b. 年金受給権に係る投資所得	42,090	38,905	34,756	32,093	26,461	19,088	19,376	18,578	17,039
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	0	9,159	16,771	10,689	7,439	6,767	6,635	6,817	6,220
(4) 貸貸料	164,247	166,770	168,076	153,831	146,090	137,136	129,558	130,809	120,709
10. 現物社会移転以外の社会給付	1,607,050	1,630,646	1,659,424	1,651,773	1,675,459	1,699,576	1,709,676	1,729,752	1,757,364
(1) 現金による社会保険給付	1,163,357	1,187,259	1,212,236	1,215,262	1,243,597	1,257,925	1,279,016	1,295,368	1,306,850
(2) その他の社会保険年金給付	168,168	185,074	179,966	171,260	158,238	159,290	147,877	150,704	159,325
(3) その他の社会保険非年金給付	96,777	95,756	93,679	85,204	85,148	82,672	81,689	80,718	75,445
(4) 社会扶助給付	178,748	162,557	173,543	180,477	188,476	199,689	201,094	202,962	215,744
11. その他の経常移転	182,824	180,949	171,308	166,630	173,213	170,948	152,309	164,591	155,342
うち非生命保険金	130,885	125,836	117,713	111,234	118,990	117,108	100,759	111,532	102,856
12. 年金受給権の変動調整	-30,742	-52,513	-51,748	-41,863	-32,424	-36,668	-25,000	-27,507	-35,459
受 取	8,749,193	8,707,587	8,706,564	8,672,042	8,965,039	9,124,813	9,273,731	9,374,451	9,503,307
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	196,091	182,727	177,978	182,685	177,072	172,273	177,506	190,571	200,514
受取利子 (FISIM調整前)	131,269	66,164	56,710	44,814	73,507	74,579	76,034	77,946	82,614
(参考) 現物社会移転 (受取)	1,593,066	1,623,415	1,633,164	1,659,745	1,735,821	1,753,926	1,793,057	1,791,310	1,830,487
うち現物社会給付 (市場産出の購入)	808,515	839,284	864,915	890,454	930,522	942,704	967,948	978,043	997,601
(参考) 可処分所得	6,712,123	6,672,855	6,646,482	6,559,029	6,813,944	6,959,812	7,071,860	7,142,162	7,301,210
貯蓄率 (％)	9.4	8.0	4.7	3.4	6.0	7.5	7.1	6.5	8.2

(注) 可処分所得 = (受取 - 12) - (1 ~ 4の合計)

貯蓄率 = 貯蓄 ÷ (可処分所得 + 年金受給権の変動調整) × 100

I 基本勘定
2 制度部門別所得支出勘定
5 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 財産所得	675	564	554	1,053	1,134	907	824	888	788
(1) 利子	313	156	140	582	593	426	417	474	367
(2) 賃貸料	362	408	414	471	541	481	407	414	421
2. 現物社会移転以外の社会給付	14,798	5,947	16,520	11,501	10,001	8,262	7,864	8,034	8,036
(1) その他の社会保険非年金給付	540	565	573	593	657	739	762	789	795
(2) 社会扶助給付	14,258	5,382	15,947	10,908	9,344	7,523	7,102	7,245	7,241
3. 非生命純保険料	1,614	1,498	1,562	1,515	1,418	1,251	1,846	2,193	2,089
4. 最終消費支出	123,453	130,521	131,004	118,901	133,770	149,153	154,041	138,260	150,718
5. 貯蓄	-2,616	9,780	5,058	27,917	32,453	38,986	33,940	43,543	26,351
支 払	137,924	148,310	154,698	160,887	178,776	198,559	198,515	192,918	187,982
6. 財産所得	6,196	5,601	5,623	6,083	6,291	6,589	7,342	7,753	7,281
(1) 利子	4,115	3,346	2,918	2,939	2,709	2,555	2,606	2,781	2,700
(2) 配当	1,254	1,415	1,826	2,266	2,605	2,911	3,505	3,688	3,325
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	66	50	57	63	80	65	88	107	93
(4) 賃貸料	761	790	822	815	897	1,058	1,143	1,177	1,163
7. 雇主の帰属社会負担	540	565	573	593	657	739	762	789	795
8. その他の経常移転	131,188	142,144	148,502	154,211	171,828	191,231	190,411	184,376	179,906
うち非生命保険金	1,614	1,498	1,562	1,515	1,418	1,251	1,846	2,193	2,089
受 取	137,924	148,310	154,698	160,887	178,776	198,559	198,515	192,918	187,982
(参考) 支払利子 (FISIM調整前)	3,102	2,781	2,653	2,646	2,587	2,508	2,355	2,471	2,405
受取利子 (FISIM調整前)	3,636	2,928	2,535	2,586	2,314	1,975	1,805	1,780	1,633

I 基本勘定
3 制度部門別資本勘定

1. 非金融法人企業

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 総固定資本形成	1,838,919	2,003,456	2,067,696	2,003,230	2,274,185	2,268,181	2,301,231	2,457,697	2,356,556
2. (控除) 固定資本減耗	2,098,519	2,070,041	2,088,568	2,111,096	2,177,989	2,191,900	2,314,900	2,400,620	2,410,737
3. 在庫変動	79,932	10,158	7,616	-16,994	82,248	-40,936	71,803	59,828	38,500
4. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	1,457,822	1,154,174	1,171,748	1,384,908	1,409,777	1,400,479	1,748,258	1,596,305	1,373,728
資 産 の 変 動	1,278,154	1,097,747	1,158,492	1,260,048	1,588,221	1,435,824	1,806,392	1,713,210	1,358,047
5. 貯蓄(純)	1,269,498	1,094,443	1,156,031	1,253,040	1,577,789	1,435,107	1,801,097	1,707,155	1,349,508
6. 資本移転等(純)	8,656	3,304	2,461	7,008	10,432	717	5,295	6,055	8,539
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,278,154	1,097,747	1,158,492	1,260,048	1,588,221	1,435,824	1,806,392	1,713,210	1,358,047

2. 金融機関

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 総固定資本形成	52,376	55,763	59,879	60,142	61,775	60,493	61,401	61,821	58,301
2. (控除) 固定資本減耗	34,151	33,767	33,568	36,006	38,091	38,078	38,492	38,379	39,083
3. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	113,788	51,890	40,081	10,964	7,884	10,122	25,906	14,765	37,894
資 産 の 変 動	132,013	73,886	66,392	35,100	31,568	32,537	48,815	38,207	57,112
4. 貯蓄(純)	132,013	73,886	66,392	35,100	31,568	32,537	48,815	38,207	57,112
5. 資本移転等(純)	0	0	0	0	0	0	0	0	0
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	132,013	73,886	66,392	35,100	31,568	32,537	48,815	38,207	57,112

3. 一般政府

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 総固定資本形成	561,389	498,609	579,669	615,615	635,602	479,608	542,713	481,853	564,112
2. (控除) 固定資本減耗	931,610	959,002	947,319	978,457	969,284	906,877	922,802	930,900	912,660
3. 在庫変動	2,096	2,534	16,264	13,296	-4,782	-18,629	14,319	-9,182	23,848
4. 土地の購入(純)	124,039	81,136	135,930	166,192	57,603	39,542	51,548	56,923	53,643
5. 純貸出(+)/純借入(-)	254,139	341,728	218,789	160,392	244,771	351,488	286,861	358,990	252,322
資 産 の 変 動	7,957	-37,529	-12,931	-36,258	-31,308	-36,239	-41,680	-33,134	-42,583
6. 貯蓄(純)	-82,630	-163,275	-140,307	-111,170	-104,187	-124,823	-133,819	-124,473	-126,859
7. 資本移転等(純)	90,587	125,746	127,376	74,912	72,879	88,584	92,139	91,339	84,276
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	7,957	-37,529	-12,931	-36,258	-31,308	-36,239	-41,680	-33,134	-42,583

(注) 資本勘定の一般政府には、中央政府及び全国社会保障基金を含む。

4. 家計(個人企業を含む)

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 総固定資本形成	445,375	496,507	520,240	478,541	496,895	493,047	458,163	440,728	439,878
2. (控除) 固定資本減耗	508,249	513,008	525,491	504,308	475,877	476,465	460,884	430,493	449,992
3. 在庫変動	15,030	1,921	1,335	-3,640	16,479	-7,636	13,326	11,325	6,679
4. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	643,017	507,332	281,665	216,108	332,095	469,732	452,056	401,686	565,902
資 産 の 変 動	595,173	492,752	277,749	186,701	369,592	478,678	462,661	423,246	562,467
5. 貯蓄(純)	627,993	526,387	307,851	220,007	404,786	516,541	497,489	462,332	595,508
6. 資本移転等(純)	-32,820	-33,635	-30,102	-33,306	-35,194	-37,863	-34,828	-39,086	-33,041
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	595,173	492,752	277,749	186,701	369,592	478,678	462,661	423,246	562,467

5. 対家計民間非営利団体

(単位：百万円)

区 分	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 総固定資本形成	55,142	60,677	65,409	62,436	66,090	67,570	68,087	64,484	59,151
2. (控除) 固定資本減耗	44,014	43,184	42,248	41,579	45,037	47,554	49,548	50,336	50,410
3. 純貸出(+)/純借入(-)(土地の購入(純)を含む)	-13,632	-7,604	-17,868	7,275	11,596	19,102	15,586	29,590	17,778
資 産 の 変 動	-2,504	9,889	5,293	28,132	32,649	39,118	34,125	43,738	26,519
4. 貯蓄(純)	-2,616	9,780	5,058	27,917	32,453	38,986	33,940	43,543	26,351
5. 資本移転等(純)	112	109	235	215	196	132	185	195	168
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	-2,504	9,889	5,293	28,132	32,649	39,118	34,125	43,738	26,519

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産(名目)

実数(単位:百万円)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	234,515	253,204	249,574	234,996	272,389	307,803	309,443	283,151	269,799
(1) 農業	223,286	241,638	236,087	218,340	256,752	291,682	290,884	264,892	252,664
(2) 林業	3,463	3,031	3,660	4,337	4,215	4,610	4,592	4,542	4,467
(3) 水産業	7,766	8,535	9,827	12,319	11,422	11,511	13,967	13,717	12,668
2. 鉱業	9,461	8,658	9,591	10,059	9,953	8,920	8,966	8,479	8,097
3. 製造業	4,194,786	3,890,779	3,741,272	3,941,282	4,274,735	4,207,041	4,859,704	4,995,102	4,687,706
(1) 食料品	642,991	627,399	607,256	629,863	739,240	755,267	746,296	721,481	708,970
(2) 繊維製品	18,510	26,376	24,754	28,485	39,033	33,045	24,721	30,331	26,032
(3) パルプ・紙・紙加工品	56,588	66,574	65,108	57,745	68,626	63,872	63,508	72,408	72,590
(4) 化学	499,714	458,054	482,301	526,745	624,877	594,045	627,001	656,437	638,930
(5) 石油・石炭製品	45,395	39,076	46,871	44,925	39,747	44,543	42,974	49,559	39,806
(6) 窯業・土石製品	115,919	122,486	115,247	135,294	129,204	118,846	134,439	143,144	140,628
(7) 一次金属	352,791	312,942	334,949	360,333	381,853	309,523	416,075	378,642	313,619
(8) 金属製品	254,983	244,158	250,833	244,793	284,074	275,817	296,927	306,888	290,802
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,037,901	1,030,925	848,179	834,761	827,360	785,365	1,007,922	884,768	837,365
(10) 電子部品・デバイス	195,187	81,372	81,333	88,991	122,349	151,932	133,881	129,700	151,418
(11) 電気機械	394,350	280,936	258,963	338,067	328,761	329,694	331,559	375,297	362,786
(12) 情報・通信機器	49,127	37,519	32,249	37,410	32,790	30,238	28,559	33,983	28,464
(13) 輸送用機械	110,046	118,067	180,216	190,891	203,618	258,291	522,097	731,504	563,918
(14) 印刷業	48,061	45,915	44,549	44,020	57,935	52,826	48,593	45,759	46,729
(15) その他の製造業	373,223	398,980	368,464	378,959	395,268	403,737	435,152	435,201	465,649
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	319,468	326,075	392,655	429,846	465,310	446,533	459,703	488,863	486,833
(1) 電気業	155,893	161,134	226,304	256,794	286,853	244,484	251,224	271,054	263,111
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	163,575	164,941	166,351	173,052	178,457	202,049	208,479	217,809	223,722
5. 建設業	562,841	597,640	622,893	601,473	715,438	721,535	734,119	629,785	671,568
6. 卸売・小売業	964,595	1,002,266	1,052,958	1,042,505	1,053,398	1,050,712	1,082,691	1,071,497	1,045,235
(1) 卸売業	369,741	362,245	367,253	359,129	355,278	341,263	358,076	362,608	342,873
(2) 小売業	594,854	640,021	685,705	683,376	698,120	709,449	724,615	708,889	702,362
7. 運輸・郵便業	476,379	529,386	527,992	529,886	569,716	616,319	659,685	658,653	664,039
8. 宿泊・飲食サービス業	239,005	223,094	233,359	235,318	227,508	248,125	260,233	265,319	254,318
9. 情報通信業	297,052	288,238	281,096	275,719	288,610	297,975	296,717	296,512	288,941
(1) 通信・放送業	176,240	175,376	173,580	166,315	166,138	167,589	164,104	165,990	161,715
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	120,812	112,862	107,516	109,404	122,472	130,386	132,613	130,522	127,226
10. 金融・保険業	327,360	321,956	331,657	336,253	343,288	329,417	333,180	334,492	341,145
11. 不動産業	1,188,099	1,182,789	1,183,658	1,192,064	1,207,429	1,219,759	1,248,995	1,248,241	1,259,721
(1) 住宅賃貸業	1,089,514	1,084,168	1,082,856	1,087,202	1,093,319	1,097,220	1,110,414	1,111,947	1,124,943
(2) その他の不動産業	98,585	98,621	100,802	104,862	114,110	122,539	138,581	136,294	134,778
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,379,139	1,389,660	1,415,290	1,453,815	1,497,826	1,491,338	1,520,119	1,555,787	1,553,637
13. 公務	540,681	522,570	508,575	508,895	517,250	507,334	516,611	523,963	521,394
14. 教育	452,670	447,281	431,409	431,404	441,062	449,879	453,854	447,175	443,216
15. 保健衛生・社会事業	757,296	803,903	833,331	843,903	903,656	936,678	941,068	955,148	990,168
16. その他のサービス	545,690	542,130	528,044	517,219	515,269	510,179	525,995	538,481	538,357
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	12,489,037	12,329,629	12,343,354	12,584,637	13,302,837	13,349,547	14,211,083	14,300,648	14,024,174
18. 輸入品に課される税・関税	154,287	154,052	167,745	224,047	229,707	201,151	234,319	252,650	243,935
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	84,687	86,202	89,833	123,252	158,271	144,919	167,587	174,700	175,872
20. 県内総生産 (17+18-19)	12,558,637	12,397,479	12,421,266	12,685,432	13,374,273	13,405,779	14,277,815	14,378,598	14,092,237
(参考) 第1次産業	234,515	253,204	249,574	234,996	272,389	307,803	309,443	283,151	269,799
第2次産業	4,767,088	4,497,077	4,373,756	4,552,814	5,000,126	4,937,496	5,602,789	5,633,366	5,367,371
第3次産業	7,487,434	7,579,348	7,720,024	7,796,827	8,030,322	8,104,248	8,298,851	8,384,131	8,387,004

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	-	8.0	-1.4	-5.8	15.9	13.0	0.5	-8.5	-4.7
(1) 農業	-	8.2	-2.3	-7.5	17.6	13.6	-0.3	-8.9	-4.6
(2) 林業	-	-12.5	20.8	18.5	-2.8	9.4	-0.4	-1.1	-1.7
(3) 水産業	-	9.9	15.1	25.4	-7.3	0.8	21.3	-1.8	-7.6
2. 鉱業	-	-8.5	10.8	4.9	-1.1	-10.4	0.5	-5.4	-4.5
3. 製造業	-	-7.2	-3.8	5.3	8.5	-1.6	15.5	2.8	-6.2
(1) 食料品	-	-2.4	-3.2	3.7	17.4	2.2	-1.2	-3.3	-1.7
(2) 繊維製品	-	42.5	-6.1	15.1	37.0	-15.3	-25.2	22.7	-14.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	17.6	-2.2	-11.3	18.8	-6.9	-0.6	14.0	0.3
(4) 化学	-	-8.3	5.3	9.2	18.6	-4.9	5.5	4.7	-2.7
(5) 石油・石炭製品	-	-13.9	19.9	-4.2	-11.5	12.1	-3.5	15.3	-19.7
(6) 窯業・土石製品	-	5.7	-5.9	17.4	-4.5	-8.0	13.1	6.5	-1.8
(7) 一次金属	-	-11.3	7.0	7.6	6.0	-18.9	34.4	-9.0	-17.2
(8) 金属製品	-	-4.2	2.7	-2.4	16.0	-2.9	7.7	3.4	-5.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.7	-17.7	-1.6	-0.9	-5.1	28.3	-12.2	-5.4
(10) 電子部品・デバイス	-	-58.3	-0.0	9.4	37.5	24.2	-11.9	-3.1	16.7
(11) 電気機械	-	-28.8	-7.8	30.5	-2.8	0.3	0.6	13.2	-3.3
(12) 情報・通信機器	-	-23.6	-14.0	16.0	-12.3	-7.8	-5.6	19.0	-16.2
(13) 輸送用機械	-	7.3	52.6	5.9	6.7	26.9	102.1	40.1	-22.9
(14) 印刷業	-	-4.5	-3.0	-1.2	31.6	-8.8	-8.0	-5.8	2.1
(15) その他の製造業	-	6.9	-7.6	2.8	4.3	2.1	7.8	0.0	7.0
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.1	20.4	9.5	8.3	-4.0	2.9	6.3	-0.4
(1) 電気業	-	3.4	40.4	13.5	11.7	-14.8	2.8	7.9	-2.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.8	0.9	4.0	3.1	13.2	3.2	4.5	2.7
5. 建設業	-	6.2	4.2	-3.4	18.9	0.9	1.7	-14.2	6.6
6. 卸売・小売業	-	3.9	5.1	-1.0	1.0	-0.3	3.0	-1.0	-2.5
(1) 卸売業	-	-2.0	1.4	-2.2	-1.1	-3.9	4.9	1.3	-5.4
(2) 小売業	-	7.6	7.1	-0.3	2.2	1.6	2.1	-2.2	-0.9
7. 運輸・郵便業	-	11.1	-0.3	0.4	7.5	8.2	7.0	-0.2	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-6.7	4.6	0.8	-3.3	9.1	4.9	2.0	-4.1
9. 情報通信業	-	-3.0	-2.5	-1.9	4.7	3.2	-0.4	-0.1	-2.6
(1) 通信・放送業	-	-0.5	-1.0	-4.2	-0.1	0.9	-2.1	1.1	-2.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-6.6	-4.7	1.8	11.9	6.5	1.7	-1.6	-2.5
10. 金融・保険業	-	-1.7	3.0	1.4	2.1	-4.0	1.1	0.4	2.0
11. 不動産業	-	-0.4	0.1	0.7	1.3	1.0	2.4	-0.1	0.9
(1) 住宅賃貸業	-	-0.5	-0.1	0.4	0.6	0.4	1.2	0.1	1.2
(2) その他の不動産業	-	0.0	2.2	4.0	8.8	7.4	13.1	-1.7	-1.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.8	1.8	2.7	3.0	-0.4	1.9	2.3	-0.1
13. 公務	-	-3.3	-2.7	0.1	1.6	-1.9	1.8	1.4	-0.5
14. 教育	-	-1.2	-3.5	-0.0	2.2	2.0	0.9	-1.5	-0.9
15. 保健衛生・社会事業	-	6.2	3.7	1.3	7.1	3.7	0.5	1.5	3.7
16. その他のサービス	-	-0.7	-2.6	-2.1	-0.4	-1.0	3.1	2.4	-0.0
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.3	0.1	2.0	5.7	0.4	6.5	0.6	-1.9
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.2	8.9	33.6	2.5	-12.4	16.5	7.8	-3.4
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	1.8	4.2	37.2	28.4	-8.4	15.6	4.2	0.7
20. 県内総生産 (17+18-19)	-	-1.3	0.2	2.1	5.4	0.2	6.5	0.7	-2.0
(参考) 第1次産業	-	8.0	-1.4	-5.8	15.9	13.0	0.5	-8.5	-4.7
第2次産業	-	-5.7	-2.7	4.1	9.8	-1.3	13.5	0.5	-4.7
第3次産業	-	1.2	1.9	1.0	3.0	0.9	2.4	1.0	0.0

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.3	2.2	2.0	1.9
(1) 農業	1.8	1.9	1.9	1.7	1.9	2.2	2.0	1.8	1.8
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2. 鉱業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
3. 製造業	33.4	31.4	30.1	31.1	32.0	31.4	34.0	34.7	33.3
(1) 食料品	5.1	5.1	4.9	5.0	5.5	5.6	5.2	5.0	5.0
(2) 繊維製品	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.5	0.5
(4) 化学	4.0	3.7	3.9	4.2	4.7	4.4	4.4	4.6	4.5
(5) 石油・石炭製品	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3
(6) 窯業・土石製品	0.9	1.0	0.9	1.1	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0
(7) 一次金属	2.8	2.5	2.7	2.8	2.9	2.3	2.9	2.6	2.2
(8) 金属製品	2.0	2.0	2.0	1.9	2.1	2.1	2.1	2.1	2.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	8.3	8.3	6.8	6.6	6.2	5.9	7.1	6.2	5.9
(10) 電子部品・デバイス	1.6	0.7	0.7	0.7	0.9	1.1	0.9	0.9	1.1
(11) 電気機械	3.1	2.3	2.1	2.7	2.5	2.5	2.3	2.6	2.6
(12) 情報・通信機器	0.4	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.2
(13) 輸送用機械	0.9	1.0	1.5	1.5	1.5	1.9	3.7	5.1	4.0
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.4	0.3	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(15) その他の製造業	3.0	3.2	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.5	2.6	3.2	3.4	3.5	3.3	3.2	3.4	3.5
(1) 電気業	1.2	1.3	1.8	2.0	2.1	1.8	1.8	1.9	1.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.3	1.3	1.3	1.4	1.3	1.5	1.5	1.5	1.6
5. 建設業	4.5	4.8	5.0	4.7	5.3	5.4	5.1	4.4	4.8
6. 卸売・小売業	7.7	8.1	8.5	8.2	7.9	7.8	7.6	7.5	7.4
(1) 卸売業	2.9	2.9	3.0	2.8	2.7	2.5	2.5	2.5	2.4
(2) 小売業	4.7	5.2	5.5	5.4	5.2	5.3	5.1	4.9	5.0
7. 運輸・郵便業	3.8	4.3	4.3	4.2	4.3	4.6	4.6	4.6	4.7
8. 宿泊・飲食サービス業	1.9	1.8	1.9	1.9	1.7	1.9	1.8	1.8	1.8
9. 情報通信業	2.4	2.3	2.3	2.2	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
(1) 通信・放送業	1.4	1.4	1.4	1.3	1.2	1.3	1.1	1.2	1.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	1.0	0.9	0.9	0.9
10. 金融・保険業	2.6	2.6	2.7	2.7	2.6	2.5	2.3	2.3	2.4
11. 不動産業	9.5	9.5	9.5	9.4	9.0	9.1	8.7	8.7	8.9
(1) 住宅賃貸業	8.7	8.7	8.7	8.6	8.2	8.2	7.8	7.7	8.0
(2) その他の不動産業	0.8	0.8	0.8	0.8	0.9	0.9	1.0	0.9	1.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	11.0	11.2	11.4	11.5	11.2	11.1	10.6	10.8	11.0
13. 公務	4.3	4.2	4.1	4.0	3.9	3.8	3.6	3.6	3.7
14. 教育	3.6	3.6	3.5	3.4	3.3	3.4	3.2	3.1	3.1
15. 保健衛生・社会事業	6.0	6.5	6.7	6.7	6.8	7.0	6.6	6.6	7.0
16. その他のサービス	4.3	4.4	4.3	4.1	3.9	3.8	3.7	3.7	3.8
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	99.4	99.5	99.4	99.2	99.5	99.6	99.5	99.5	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.4	1.8	1.7	1.5	1.6	1.8	1.7
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2	1.1	1.2	1.2	1.2
20. 県内総生産 (17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 第1次産業	1.9	2.0	2.0	1.9	2.0	2.3	2.2	2.0	1.9
第2次産業	38.0	36.3	35.2	35.9	37.4	36.8	39.2	39.2	38.1
第3次産業	59.6	61.1	62.2	61.5	60.0	60.5	58.1	58.3	59.5

Ⅱ 主要系列表

1-1 経済活動別県内総生産(名目)

寄与度(単位:%)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1
(1) 農業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	-0.0	-0.2	-0.1
(2) 林業	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0
(3) 水産業	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0
2. 鉱業	-	-0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	-0.0
3. 製造業	-	-2.4	-1.2	1.6	2.6	-0.5	4.9	0.9	-2.1
(1) 食料品	-	-0.1	-0.2	0.2	0.9	0.1	-0.1	-0.2	-0.1
(2) 繊維製品	-	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.0	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.1	-0.0	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0
(4) 化学	-	-0.3	0.2	0.4	0.8	-0.2	0.2	0.2	-0.1
(5) 石油・石炭製品	-	-0.1	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1
(6) 窯業・土石製品	-	0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1	0.1	0.1	-0.0
(7) 一次金属	-	-0.3	0.2	0.2	0.2	-0.5	0.8	-0.3	-0.5
(8) 金属製品	-	-0.1	0.1	-0.0	0.3	-0.1	0.2	0.1	-0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.1	-1.5	-0.1	-0.1	-0.3	1.7	-0.9	-0.3
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.9	-0.0	0.1	0.3	0.2	-0.1	-0.0	0.2
(11) 電気機械	-	-0.9	-0.2	0.6	-0.1	0.0	0.0	0.3	-0.1
(12) 情報・通信機器	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
(13) 輸送用機械	-	0.1	0.5	0.1	0.1	0.4	2.0	1.5	-1.2
(14) 印刷業	-	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
(15) その他の製造業	-	0.2	-0.2	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	0.5	0.3	0.3	-0.1	0.1	0.2	-0.0
(1) 電気業	-	0.0	0.5	0.2	0.2	-0.3	0.1	0.1	-0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	0.0	0.1	0.0	0.2	0.0	0.1	0.0
5. 建設業	-	0.3	0.2	-0.2	0.9	0.0	0.1	-0.7	0.3
6. 卸売・小売業	-	0.3	0.4	-0.1	0.1	-0.0	0.2	-0.1	-0.2
(1) 卸売業	-	-0.1	0.0	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.1
(2) 小売業	-	0.4	0.4	-0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1	-0.0
7. 運輸・郵便業	-	0.4	-0.0	0.0	0.3	0.3	0.3	-0.0	0.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.1	0.1	0.0	-0.1	0.2	0.1	0.0	-0.1
9. 情報通信業	-	-0.1	-0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.0	-0.1
(1) 通信・放送業	-	-0.0	-0.0	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.1	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0
10. 金融・保険業	-	-0.0	0.1	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.0	0.0
11. 不動産業	-	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.2	-0.0	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.0	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	0.2	0.3	0.3	-0.0	0.2	0.2	-0.0
13. 公務	-	-0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.1	-0.0
14. 教育	-	-0.0	-0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	0.2	0.1	0.5	0.2	0.0	0.1	0.2
16. その他のサービス	-	-0.0	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.1	-0.0
17. 小計 (1+2+3+4+5+6+7+8+9+10+11+12+13+14+15+16)	-	-1.3	0.1	1.9	5.7	0.3	6.4	0.6	-1.9
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.0	0.1	0.5	0.0	-0.2	0.2	0.1	-0.1
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.0	-0.0	-0.3	-0.3	0.1	-0.2	-0.0	-0.0
20. 県内総生産 (17+18-19)	-	-1.3	0.2	2.1	5.4	0.2	6.5	0.7	-2.0
(参考) 第1次産業	-	0.1	-0.0	-0.1	0.3	0.3	0.0	-0.2	-0.1
第2次産業	-	-2.2	-1.0	1.4	3.5	-0.5	5.0	0.2	-1.8
第3次産業	-	0.7	1.1	0.6	1.8	0.6	1.5	0.6	0.0

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	269,659	269,574	276,435	262,007	268,133	262,073	264,881	245,389	242,457
(1) 農業	256,564	254,818	260,355	243,911	252,481	248,343	251,301	229,768	228,061
(2) 林業	3,643	3,241	3,327	4,302	4,305	4,277	4,052	3,901	4,000
(3) 水産業	9,119	11,265	12,735	13,786	11,347	9,438	9,493	11,073	9,838
2. 鉱業	11,604	10,315	10,979	10,384	10,227	9,433	9,337	8,451	8,072
3. 製造業	4,412,240	4,078,416	3,934,615	4,097,855	4,244,892	4,204,699	4,931,936	5,144,276	4,828,628
(1) 食料品	656,604	649,621	637,638	650,399	727,523	741,954	749,209	728,634	703,961
(2) 繊維製品	19,930	28,120	26,270	29,182	38,922	32,664	24,953	31,006	25,699
(3) パルプ・紙・紙加工品	55,754	64,292	66,983	59,786	68,394	60,745	64,963	75,021	67,543
(4) 化学	481,388	467,144	500,337	547,701	624,882	615,390	656,927	735,757	735,872
(5) 石油・石炭製品	43,894	38,869	45,467	42,175	40,751	47,078	41,386	44,422	37,126
(6) 窯業・土石製品	118,732	128,183	124,999	145,257	127,909	117,135	137,051	136,836	129,047
(7) 一次金属	371,108	334,284	373,799	374,884	379,228	313,029	394,296	341,456	285,629
(8) 金属製品	313,942	276,188	278,584	261,209	276,445	256,759	288,608	293,798	265,777
(9) はん用・生産用・業務用機械	1,172,636	1,110,642	894,819	869,243	818,135	771,548	1,012,123	905,663	859,904
(10) 電子部品・デバイス	169,613	77,426	73,008	89,960	124,589	163,755	138,511	145,648	181,768
(11) 電気機械	386,891	283,345	258,546	343,889	326,924	343,065	361,665	412,001	408,404
(12) 情報・通信機器	47,268	37,999	33,307	38,573	32,186	30,049	29,590	35,728	30,236
(13) 輸送用機械	129,747	134,196	194,265	200,187	203,618	267,330	543,523	769,747	601,110
(14) 印刷業	46,284	45,721	44,895	44,213	57,896	50,426	46,345	44,344	45,654
(15) その他の製造業	388,319	411,796	391,426	403,123	397,487	395,740	447,380	465,860	484,754
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	440,112	428,651	491,351	495,155	493,525	430,874	451,909	482,025	474,555
(1) 電気業	264,335	247,329	321,294	319,616	303,948	221,350	238,786	261,712	247,947
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	172,389	174,190	173,671	178,079	189,577	209,637	212,274	218,907	225,622
5. 建設業	587,493	624,773	645,633	606,687	715,975	716,592	722,751	616,062	639,756
6. 卸売・小売業	983,967	1,029,700	1,081,262	1,039,314	1,054,452	1,035,446	1,068,520	1,051,620	1,014,201
(1) 卸売業	369,341	366,761	367,603	350,622	355,634	342,080	364,431	367,274	342,066
(2) 小売業	613,552	662,457	713,543	688,689	698,819	693,366	704,375	685,014	672,220
7. 運輸・郵便業	514,775	566,930	566,873	546,412	572,434	612,248	654,180	638,089	630,584
8. 宿泊・飲食サービス業	246,378	230,571	247,681	242,445	225,149	235,502	247,803	251,134	232,223
9. 情報通信業	293,712	285,901	284,472	274,947	288,919	296,748	300,890	305,416	299,214
(1) 通信・放送業	172,844	172,155	174,627	166,060	166,639	168,483	170,497	178,464	178,221
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	121,027	113,817	109,824	108,910	122,281	128,253	130,373	127,223	121,574
10. 金融・保険業	282,936	295,213	318,393	327,357	343,632	333,935	343,072	339,816	341,895
11. 不動産業	1,170,327	1,169,991	1,177,986	1,192,296	1,206,714	1,221,082	1,250,395	1,257,519	1,274,045
(1) 住宅賃貸業	1,072,783	1,069,809	1,073,836	1,086,844	1,093,119	1,101,509	1,117,189	1,127,903	1,148,089
(2) その他の不動産業	97,405	100,051	104,111	105,414	113,595	119,553	132,882	129,494	126,173
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,457,940	1,467,803	1,499,729	1,474,208	1,501,242	1,487,811	1,497,181	1,495,098	1,482,273
13. 公務	547,129	535,815	524,373	510,186	517,113	507,690	512,045	514,428	508,330
14. 教育	456,525	457,795	444,876	434,358	441,687	447,772	448,974	440,746	437,653
15. 保健衛生・社会事業	754,044	796,715	829,925	839,551	900,069	929,578	927,296	946,037	982,508
16. その他のサービス	571,000	569,080	549,220	524,853	514,546	508,577	519,360	530,949	526,754
17. 小計	12,994,906	12,821,197	12,880,587	12,875,159	13,298,710	13,243,379	14,149,621	14,258,314	13,922,151
18. 輸入品に課される税・関税	224,947	219,513	214,727	220,219	238,038	229,572	245,530	249,450	243,906
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	137,043	141,427	148,088	136,365	158,535	143,181	163,315	166,560	158,227
20. 県内総生産	13,079,705	12,899,128	12,950,833	12,957,297	13,378,214	13,330,009	14,231,994	14,341,218	14,008,051
21. 開差 {20-(17+18-19)}	-3,105	-155	3,607	-1,716	0	239	157	14	220
(参考) 第1次産業	269,659	269,574	276,435	262,007	268,133	262,073	264,881	245,389	242,457
第2次産業	5,009,114	4,712,053	4,589,801	4,712,711	4,971,094	4,930,699	5,663,441	5,764,535	5,475,300
第3次産業	7,719,463	7,838,887	8,011,961	7,898,527	8,059,483	8,050,891	8,226,185	8,257,832	8,207,477

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	対前年度増加率（単位：％）								
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	-	-0.0	2.5	-5.2	2.3	-2.3	1.1	-7.4	-1.2
(1) 農業	-	-0.7	2.2	-6.3	3.5	-1.6	1.2	-8.6	-0.7
(2) 林業	-	-11.0	2.6	29.3	0.1	-0.6	-5.3	-3.7	2.6
(3) 水産業	-	23.5	13.1	8.3	-17.7	-16.8	0.6	16.6	-11.2
2. 鉱業	-	-11.1	6.4	-5.4	-1.5	-7.8	-1.0	-9.5	-4.5
3. 製造業	-	-7.6	-3.5	4.1	3.6	-0.9	17.3	4.3	-6.1
(1) 食料品	-	-1.1	-1.8	2.0	11.9	2.0	1.0	-2.7	-3.4
(2) 繊維製品	-	41.1	-6.6	11.1	33.4	-16.1	-23.6	24.3	-17.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	15.3	4.2	-10.7	14.4	-11.2	6.9	15.5	-10.0
(4) 化学	-	-3.0	7.1	9.5	14.1	-1.5	6.7	12.0	0.0
(5) 石油・石炭製品	-	-11.4	17.0	-7.2	-3.4	15.5	-12.1	7.3	-16.4
(6) 窯業・土石製品	-	8.0	-2.5	16.2	-11.9	-8.4	17.0	-0.2	-5.7
(7) 一次金属	-	-9.9	11.8	0.3	1.2	-17.5	26.0	-13.4	-16.3
(8) 金属製品	-	-12.0	0.9	-6.2	5.8	-7.1	12.4	1.8	-9.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-5.3	-19.4	-2.9	-5.9	-5.7	31.2	-10.5	-5.1
(10) 電子部品・デバイス	-	-54.4	-5.7	23.2	38.5	31.4	-15.4	5.2	24.8
(11) 電気機械	-	-26.8	-8.8	33.0	-4.9	4.9	5.4	13.9	-0.9
(12) 情報・通信機器	-	-19.6	-12.3	15.8	-16.6	-6.6	-1.5	20.7	-15.4
(13) 輸送用機械	-	3.4	44.8	3.0	1.7	31.3	103.3	41.6	-21.9
(14) 印刷業	-	-1.2	-1.8	-1.5	30.9	-12.9	-8.1	-4.3	3.0
(15) その他の製造業	-	6.0	-4.9	3.0	-1.4	-0.4	13.0	4.1	4.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-2.6	14.6	0.8	-0.3	-12.7	4.9	6.7	-1.5
(1) 電気業	-	-6.4	29.9	-0.5	-4.9	-27.2	7.9	9.6	-5.3
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	1.0	-0.3	2.5	6.5	10.6	1.3	3.1	3.1
5. 建設業	-	6.3	3.3	-6.0	18.0	0.1	0.9	-14.8	3.8
6. 卸売・小売業	-	4.6	5.0	-3.9	1.5	-1.8	3.2	-1.6	-3.6
(1) 卸売業	-	-0.7	0.2	-4.6	1.4	-3.8	6.5	0.8	-6.9
(2) 小売業	-	8.0	7.7	-3.5	1.5	-0.8	1.6	-2.7	-1.9
7. 運輸・郵便業	-	10.1	-0.0	-3.6	4.8	7.0	6.8	-2.5	-1.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-6.4	7.4	-2.1	-7.1	4.6	5.2	1.3	-7.5
9. 情報通信業	-	-2.7	-0.5	-3.3	5.1	2.7	1.4	1.5	-2.0
(1) 通信・放送業	-	-0.4	1.4	-4.9	0.3	1.1	1.2	4.7	-0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-6.0	-3.5	-0.8	12.3	4.9	1.7	-2.4	-4.4
10. 金融・保険業	-	4.3	7.9	2.8	5.0	-2.8	2.7	-0.9	0.6
11. 不動産業	-	-0.0	0.7	1.2	1.2	1.2	2.4	0.6	1.3
(1) 住宅賃貸業	-	-0.3	0.4	1.2	0.6	0.8	1.4	1.0	1.8
(2) その他の不動産業	-	2.7	4.1	1.3	7.8	5.2	11.1	-2.5	-2.6
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.7	2.2	-1.7	1.8	-0.9	0.6	-0.1	-0.9
13. 公務	-	-2.1	-2.1	-2.7	1.4	-1.8	0.9	0.5	-1.2
14. 教育	-	0.3	-2.8	-2.4	1.7	1.4	0.3	-1.8	-0.7
15. 保健衛生・社会事業	-	5.7	4.2	1.2	7.2	3.3	-0.2	2.0	3.9
16. その他のサービス	-	-0.3	-3.5	-4.4	-2.0	-1.2	2.1	2.2	-0.8
17. 小計	-	-1.3	0.5	-0.0	3.3	-0.4	6.8	0.8	-2.4
18. 輸入品に課される税・関税	-	-2.4	-2.2	2.6	8.1	-3.6	7.0	1.6	-2.2
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	3.2	4.7	-7.9	16.3	-9.7	14.1	2.0	-5.0
20. 県内総生産	-	-1.4	0.4	0.0	3.2	-0.4	6.8	0.8	-2.3
(参考) 第1次産業	-	-0.0	2.5	-5.2	2.3	-2.3	1.1	-7.4	-1.2
第2次産業	-	-5.9	-2.6	2.7	5.5	-0.8	14.9	1.8	-5.0
第3次産業	-	1.5	2.2	-1.4	2.0	-0.1	2.2	0.4	-0.6

Ⅱ 主要系列表

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	-	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.2	-0.0
(1) 農業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	-0.0	0.0	-0.2	-0.0
(2) 林業	-	-0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0
(3) 水産業	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0
2. 鉱業	-	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
3. 製造業	-	-2.5	-1.1	1.2	1.1	-0.3	5.4	1.5	-2.1
(1) 食料品	-	-0.1	-0.1	0.1	0.6	0.1	0.1	-0.1	-0.2
(2) 繊維製品	-	0.1	-0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.1	0.0	-0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.1	-0.1
(4) 化学	-	-0.1	0.3	0.4	0.6	-0.1	0.3	0.5	0.0
(5) 石油・石炭製品	-	-0.0	0.1	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.1
(6) 窯業・土石製品	-	0.1	-0.0	0.2	-0.1	-0.1	0.2	-0.0	-0.1
(7) 一次金属	-	-0.3	0.3	0.0	0.0	-0.5	0.6	-0.4	-0.4
(8) 金属製品	-	-0.2	0.0	-0.1	0.1	-0.2	0.3	0.0	-0.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	-0.4	-1.6	-0.2	-0.4	-0.4	1.8	-0.7	-0.3
(10) 電子部品・デバイス	-	-0.8	-0.0	0.2	0.3	0.3	-0.2	0.0	0.2
(11) 電気機械	-	-0.8	-0.2	0.7	-0.1	0.1	0.1	0.3	-0.0
(12) 情報・通信機器	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0
(13) 輸送用機械	-	0.0	0.4	0.0	0.0	0.5	2.0	1.5	-1.1
(14) 印刷業	-	-0.0	-0.0	-0.0	0.1	-0.1	-0.0	-0.0	0.0
(15) その他の製造業	-	0.2	-0.2	0.1	-0.0	-0.0	0.4	0.1	0.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.1	0.4	0.0	-0.0	-0.4	0.2	0.2	-0.1
(1) 電気業	-	-0.1	0.4	-0.0	-0.1	-0.6	0.1	0.2	-0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.0	-0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.0
5. 建設業	-	0.3	0.2	-0.3	0.9	0.0	0.0	-0.8	0.2
6. 卸売・小売業	-	0.4	0.4	-0.3	0.1	-0.1	0.3	-0.1	-0.3
(1) 卸売業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.0	-0.1	0.2	0.0	-0.2
(2) 小売業	-	0.4	0.4	-0.2	0.1	-0.0	0.1	-0.1	-0.1
7. 運輸・郵便業	-	0.4	-0.0	-0.2	0.2	0.3	0.3	-0.1	-0.1
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.1	0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1
9. 情報通信業	-	-0.1	-0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0
(1) 通信・放送業	-	-0.0	0.0	-0.1	0.0	0.0	0.0	0.1	-0.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.1	-0.0	-0.0	0.1	0.0	0.0	-0.0	-0.0
10. 金融・保険業	-	0.1	0.2	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.0	0.0
11. 不動産業	-	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	0.0	0.1
(1) 住宅賃貸業	-	-0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1	0.1
(2) その他の不動産業	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	0.2	-0.2	0.2	-0.1	0.1	-0.0	-0.1
13. 公務	-	-0.1	-0.1	-0.1	0.1	-0.1	0.0	0.0	-0.0
14. 教育	-	0.0	-0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.0
15. 保健衛生・社会事業	-	0.3	0.3	0.1	0.5	0.2	-0.0	0.1	0.3
16. その他のサービス	-	-0.0	-0.2	-0.2	-0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0
17. 小計	-	-1.3	0.5	-0.0	3.3	-0.4	6.8	0.8	-2.3
18. 輸入品に課される税・関税	-	-0.0	-0.0	0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-0.0	-0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.2	-0.0	0.1
20. 県内総生産	-	-1.4	0.4	0.0	3.2	-0.4	6.8	0.8	-2.3
(参考) 第1次産業	-	-0.0	0.1	-0.1	0.0	-0.0	0.0	-0.2	-0.0
第2次産業	-	-2.3	-0.9	0.9	2.0	-0.3	5.5	0.7	-2.0
第3次産業	-	0.9	1.3	-0.9	1.3	-0.1	1.3	0.2	-0.4

Ⅱ 主要系列表

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	実数（平成27暦年=100）								
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	87.0	93.9	90.3	89.7	101.6	117.4	116.8	115.4	111.3
(1) 農業	87.0	94.8	90.7	89.5	101.7	117.5	115.8	115.3	110.8
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9	107.8	113.3	116.4	111.7
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7	122.0	147.1	123.9	128.8
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6	96.0	100.3	100.3
3. 製造業	95.1	95.4	95.1	96.2	100.7	100.1	98.5	97.1	97.1
(1) 食料品	97.9	96.6	95.2	96.8	101.6	101.8	99.6	99.0	100.7
(2) 繊維製品	92.9	93.8	94.2	97.6	100.3	101.2	99.1	97.8	101.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.5	103.5	97.2	96.6	100.3	105.1	97.8	96.5	107.5
(4) 化学	103.8	98.1	96.4	96.2	100.0	96.5	95.4	89.2	86.8
(5) 石油・石炭製品	103.4	100.5	103.1	106.5	97.5	94.6	103.8	111.6	107.2
(6) 窯業・土石製品	97.6	95.6	92.2	93.1	101.0	101.5	98.1	104.6	109.0
(7) 一次金属	95.1	93.6	89.6	96.1	100.7	98.9	105.5	110.9	109.8
(8) 金属製品	81.2	88.4	90.0	93.7	102.8	107.4	102.9	104.5	109.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.5	92.8	94.8	96.0	101.1	101.8	99.6	97.7	97.4
(10) 電子部品・デバイス	115.1	105.1	111.4	98.9	98.2	92.8	96.7	89.1	83.3
(11) 電気機械	101.9	99.1	100.2	98.3	100.6	96.1	91.7	91.1	88.8
(12) 情報・通信機器	103.9	98.7	96.8	97.0	101.9	100.6	96.5	95.1	94.1
(13) 輸送用機械	84.8	88.0	92.8	95.4	100.0	96.6	96.1	95.0	93.8
(14) 印刷業	103.8	100.4	99.2	99.6	100.1	104.8	104.9	103.2	102.4
(15) その他の製造業	96.1	96.9	94.1	94.0	99.4	102.0	97.3	93.4	96.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	72.6	76.1	79.9	86.8	94.3	103.6	101.7	101.4	102.6
(1) 電気業	59.0	65.1	70.4	80.3	94.4	110.5	105.2	103.6	106.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.9	94.7	95.8	97.2	94.1	96.4	98.2	99.5	99.2
5. 建設業	95.8	95.7	96.5	99.1	99.9	100.7	101.6	102.2	105.0
6. 卸売・小売業	98.0	97.3	97.4	100.3	99.9	101.5	101.3	101.9	103.1
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8	98.3	98.7	100.2
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.3	102.9	103.5	104.5
7. 運輸・郵便業	92.5	93.4	93.1	97.0	99.5	100.7	100.8	103.2	105.3
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.0	105.4	105.0	105.6	109.5
9. 情報通信業	101.1	100.8	98.8	100.3	99.9	100.4	98.6	97.1	96.6
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7	99.5	96.3	93.0	90.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	99.8	99.2	97.9	100.5	100.2	101.7	101.7	102.6	104.6
10. 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9	98.6	97.1	98.4	99.8
11. 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1	99.9	99.9	99.3	98.9
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6	99.4	98.6	98.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5	104.3	105.3	106.8
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.6	94.7	94.4	98.6	99.8	100.2	101.5	104.1	104.8
13. 公務	98.8	97.5	97.0	99.7	100.0	99.9	100.9	101.9	102.6
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5	101.1	101.5	101.3
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.8	101.5	101.0	100.8
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3	101.3	101.4	102.2
17. 小計	96.1	96.2	95.8	97.7	100.0	100.8	100.4	100.3	100.7
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6	95.4	101.3	100.0
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2	102.6	104.9	111.2
20. 県内総生産	96.0	96.1	95.9	97.9	100.0	100.6	100.3	100.3	100.6
(参考) 第1次産業	87.0	93.9	90.3	89.7	101.6	117.4	116.8	115.4	111.3
第2次産業	95.2	95.4	95.3	96.6	100.6	100.1	98.9	97.7	98.0
第3次産業	97.0	96.7	96.4	98.7	99.6	100.7	100.9	101.5	102.2

Ⅱ 主要系列表

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

項 目	対前年度増加率（単位：％）								
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	-	8.0	-3.9	-0.7	13.3	15.6	-0.5	-1.2	-3.6
(1) 農業	-	9.0	-4.4	-1.3	13.6	15.5	-1.4	-0.4	-3.9
(2) 林業	-	-1.6	17.6	-8.4	-2.9	10.1	5.1	2.8	-4.1
(3) 水産業	-	-11.0	1.8	15.8	12.6	21.2	20.6	-15.8	4.0
2. 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	-2.8	1.6	4.5	-0.0
3. 製造業	-	0.3	-0.3	1.1	4.7	-0.6	-1.5	-1.5	-0.0
(1) 食料品	-	-1.4	-1.4	1.7	4.9	0.2	-2.1	-0.6	1.7
(2) 繊維製品	-	1.0	0.5	3.6	2.7	0.9	-2.1	-1.3	3.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	2.0	-6.1	-0.6	3.9	4.8	-7.0	-1.3	11.4
(4) 化学	-	-5.5	-1.7	-0.2	4.0	-3.5	-1.1	-6.5	-2.7
(5) 石油・石炭製品	-	-2.8	2.5	3.3	-8.4	-3.0	9.7	7.4	-3.9
(6) 窯業・土石製品	-	-2.1	-3.5	1.0	8.5	0.4	-3.3	6.6	4.2
(7) 一次金属	-	-1.5	-4.3	7.3	4.8	-1.8	6.7	5.1	-1.0
(8) 金属製品	-	8.8	1.9	4.1	9.7	4.5	-4.2	1.5	4.7
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	4.9	2.1	1.3	5.3	0.7	-2.2	-1.9	-0.3
(10) 電子部品・デバイス	-	-8.7	6.0	-11.2	-0.7	-5.5	4.2	-7.9	-6.5
(11) 電気機械	-	-2.7	1.0	-1.9	2.3	-4.4	-4.6	-0.6	-2.5
(12) 情報・通信機器	-	-5.0	-1.9	0.2	5.0	-1.2	-4.1	-1.5	-1.0
(13) 輸送用機械	-	3.7	5.4	2.8	4.9	-3.4	-0.6	-1.1	-1.3
(14) 印刷業	-	-3.3	-1.2	0.3	0.5	4.7	0.1	-1.6	-0.8
(15) その他の製造業	-	0.8	-2.8	-0.1	5.8	2.6	-4.7	-4.0	2.8
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	4.8	5.1	8.6	8.6	9.9	-1.8	-0.3	1.2
(1) 電気業	-	10.5	8.1	14.1	17.5	17.0	-4.7	-1.6	2.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	-0.2	1.2	1.5	-3.1	2.4	1.9	1.3	-0.3
5. 建設業	-	-0.2	0.9	2.8	0.8	0.8	0.9	0.6	2.7
6. 卸売・小売業	-	-0.7	0.0	3.0	-0.4	1.6	-0.1	0.6	1.1
(1) 卸売業	-	-1.3	1.2	2.5	-2.5	-0.1	-1.5	0.5	1.5
(2) 小売業	-	-0.3	-0.5	3.3	0.7	2.4	0.5	0.6	1.0
7. 運輸・郵便業	-	0.9	-0.3	4.1	2.6	1.1	0.2	2.4	2.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	-0.3	-2.6	3.0	4.1	4.3	-0.3	0.6	3.7
9. 情報通信業	-	-0.3	-2.0	1.5	-0.4	0.5	-1.8	-1.5	-0.5
(1) 通信・放送業	-	-0.1	-2.4	0.8	-0.5	-0.2	-3.2	-3.4	-2.4
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	-0.7	-1.3	2.6	-0.3	1.5	0.1	0.9	2.0
10. 金融・保険業	-	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7	-1.3	-1.6	1.4	1.4
11. 不動産業	-	-0.4	-0.6	-0.5	0.1	-0.2	-0.0	-0.6	-0.4
(1) 住宅賃貸業	-	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0	-0.4	-0.2	-0.8	-0.6
(2) その他の不動産業	-	-2.6	-1.8	2.7	1.0	2.0	1.7	0.9	1.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	-0.3	4.5	1.2	0.5	1.3	2.5	0.7
13. 公務	-	-1.3	-0.6	2.8	0.3	-0.1	1.0	1.0	0.7
14. 教育	-	-1.5	-0.7	2.4	0.5	0.6	0.6	0.4	-0.2
15. 保健衛生・社会事業	-	0.5	-0.5	0.1	-0.1	0.4	0.7	-0.5	-0.2
16. その他のサービス	-	-0.3	0.9	2.5	1.6	0.2	1.0	0.1	0.8
17. 小計	-	0.1	-0.4	2.0	2.3	0.8	-0.4	-0.1	0.4
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	-5.1	-9.2	8.9	6.1	-1.3
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	-	-1.4	-0.5	49.0	10.5	1.4	1.4	2.2	6.0
20. 県内総生産	-	0.1	-0.2	2.1	2.1	0.6	-0.2	-0.1	0.3
(参考) 第1次産業	-	8.0	-3.9	-0.7	13.3	15.6	-0.5	-1.2	-3.6
第2次産業	-	0.3	-0.2	1.4	4.1	-0.4	-1.2	-1.2	0.3
第3次産業	-	-0.3	-0.3	2.4	0.9	1.0	0.2	0.6	0.6

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 雇用人報酬	5,580,656	5,555,154	5,499,704	5,526,113	5,681,809	5,872,643	6,008,651	6,160,744	6,288,399
(1) 賃金・俸給	4,894,815	4,869,382	4,808,043	4,819,140	4,959,680	5,135,522	5,254,905	5,401,506	5,528,981
(2) 雇主の社会負担	685,841	685,772	691,661	706,973	722,129	737,121	753,746	759,238	759,418
a. 雇主の現実社会負担	621,495	632,501	635,987	645,044	648,537	670,954	681,267	688,190	700,914
b. 雇主の帰属社会負担	64,346	53,271	55,674	61,929	73,592	66,167	72,479	71,048	58,504
2. 財産所得（非企業部門）	497,484	466,561	488,535	472,886	480,600	450,564	459,639	459,546	470,478
a. 受取	548,697	516,826	537,083	520,803	522,637	490,769	497,569	491,577	495,397
b. 支払	51,213	50,265	48,548	47,917	42,037	40,205	37,930	32,031	24,919
(1) 一般政府（地方政府等）	-27,195	-27,118	-24,568	-19,666	-14,999	-13,142	-10,781	-5,698	-3,560
a. 受取	12,964	12,674	13,030	12,517	11,863	11,652	11,523	11,481	11,214
b. 支払	40,159	39,792	37,598	32,183	26,862	24,794	22,304	17,179	14,774
(2) 家計	519,158	488,642	508,034	487,522	490,442	458,024	463,902	458,379	467,545
① 利子	136,830	69,729	57,952	40,452	69,800	73,433	78,687	85,744	97,149
a. 受取	147,209	79,638	68,348	55,133	83,841	87,937	93,489	99,708	106,506
b. 支払（消費者負債利子）	10,379	9,909	10,396	14,681	14,041	14,504	14,802	13,964	9,357
② 配当（受取）	34,460	62,509	84,401	101,444	93,547	77,743	87,849	75,108	92,391
③ その他の投資所得（受取）	183,621	189,634	197,605	191,795	181,005	169,712	167,808	166,718	157,296
④ 賃貸料（受取）	164,247	166,770	168,076	153,831	146,090	137,136	129,558	130,809	120,709
(3) 対家計民間非営利団体	5,521	5,037	5,069	5,030	5,157	5,682	6,518	6,865	6,493
a. 受取	6,196	5,601	5,623	6,083	6,291	6,589	7,342	7,753	7,281
b. 支払	675	564	554	1,053	1,134	907	824	888	788
3. 企業所得	2,534,403	2,366,705	2,454,053	2,473,413	2,894,756	2,728,454	3,177,148	2,991,768	2,588,885
(1) 民間法人企業	1,657,986	1,470,817	1,546,182	1,615,309	1,910,375	1,760,942	2,211,015	2,092,691	1,726,232
a. 非金融法人企業	1,534,751	1,398,627	1,469,273	1,569,934	1,863,096	1,710,726	2,138,445	2,028,017	1,643,595
b. 金融機関	123,235	72,190	76,909	45,375	47,279	50,216	72,570	64,674	82,637
(2) 公的企業	32,828	37,191	34,788	39,554	67,033	58,337	54,508	65,030	40,341
a. 非金融法人企業	1,783	11,665	10,147	12,183	43,532	40,964	38,965	54,338	28,994
b. 金融機関	31,045	25,526	24,641	27,371	23,501	17,373	15,543	10,692	11,347
(3) 個人企業	843,589	858,697	873,083	818,550	917,348	909,175	911,625	834,047	822,312
a. 農林水産業	111,589	122,411	113,001	85,615	137,662	157,890	163,923	135,011	135,404
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	247,775	242,575	270,210	253,012	298,616	269,220	270,404	224,617	211,825
c. 持ち家	484,225	493,711	489,872	479,923	481,070	482,065	477,298	474,419	475,083
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	8,612,543	8,388,420	8,442,292	8,472,412	9,057,165	9,051,661	9,645,438	9,612,058	9,347,762
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	327,193	294,267	312,439	326,374	351,328	342,353	351,920	364,210	368,149
(1) 生産・輸入品に課される税	387,326	350,806	374,937	386,596	418,427	413,894	420,180	427,410	430,543
(2) （控除）補助金	60,133	56,539	62,498	60,222	67,099	71,541	68,260	63,200	62,394
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	8,939,736	8,682,687	8,754,731	8,798,786	9,408,493	9,394,014	9,997,358	9,976,268	9,715,911
7. 経常移転の受取（純）	827,587	730,331	696,306	712,276	760,441	768,122	694,201	698,819	797,119
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-320,045	-392,192	-410,295	-408,586	-400,475	-388,303	-440,611	-439,866	-395,412
(2) 一般政府（地方政府等）	1,263,596	1,216,897	1,209,947	1,252,230	1,275,505	1,253,998	1,265,667	1,274,755	1,299,001
(3) 家計（個人企業を含む）	-231,280	-229,638	-234,339	-273,156	-275,655	-280,030	-312,318	-311,008	-277,046
(4) 対家計民間非営利団体	115,316	135,264	130,993	141,788	161,066	182,457	181,463	174,938	170,576
8. 県民可処分所得（6+7）	9,767,323	9,413,018	9,451,037	9,511,062	10,168,934	10,162,136	10,691,559	10,675,087	10,513,030
(1) 非金融法人企業及び金融機関	1,370,769	1,115,816	1,170,675	1,246,277	1,576,933	1,430,976	1,824,912	1,717,855	1,371,161
(2) 一般政府（地方政府等）	1,563,594	1,484,046	1,497,818	1,558,938	1,611,834	1,583,209	1,606,806	1,633,267	1,663,590
(3) 家計（個人企業を含む）	6,712,123	6,672,855	6,646,482	6,559,029	6,813,944	6,959,812	7,071,860	7,142,162	7,301,210
(4) 対家計民間非営利団体	120,837	140,301	136,062	146,818	166,223	188,139	187,981	181,803	177,069
（参考）県民総所得（市場価格表示）	13,128,701	12,879,395	12,983,477	13,184,636	13,862,885	13,795,242	14,583,710	14,631,263	14,369,410
総人口	2,959,708	2,947,360	2,937,282	2,926,685	2,916,976	2,909,725	2,902,231	2,891,771	2,879,044
雇用人数（常住地ベース）	1,263,729	1,270,076	1,267,884	1,277,538	1,293,097	1,303,156	1,321,673	1,324,769	1,318,405
1人当たり県民所得	2,910	2,846	2,874	2,895	3,105	3,111	3,323	3,324	3,247
1人当たり県民雇用人報酬	4,416	4,374	4,338	4,326	4,394	4,506	4,546	4,650	4,770

(注) 1 県民総所得（市場価格表示）＝ 県民所得（要素費用表示）＋ 固定資本減耗 ＋ 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 地方政府等は、地方政府と地方社会保障基金である。

4 市場価格表示とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

5 総人口は、国勢調査の対象年においては「国勢調査」（総務省）、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」（総務省）、最新の国勢調査以降の年においては「10月1日現在推計人口」（総務省）による。

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 雇用者報酬	-	-0.5	-1.0	0.5	2.8	3.4	2.3	2.5	2.1
(1) 賃金・俸給	-	-0.5	-1.3	0.2	2.9	3.5	2.3	2.8	2.4
(2) 雇主の社会負担	-	-0.0	0.9	2.2	2.1	2.1	2.3	0.7	0.0
a. 雇主の現実社会負担	-	1.8	0.6	1.4	0.5	3.5	1.5	1.0	1.8
b. 雇主の帰属社会負担	-	-17.2	4.5	11.2	18.8	-10.1	9.5	-2.0	-17.7
2. 財産所得（非企業部門）	-	-6.2	4.7	-3.2	1.6	-6.2	2.0	-0.0	2.4
a. 受取	-	-5.8	3.9	-3.0	0.4	-6.1	1.4	-1.2	0.8
b. 支払	-	-1.9	-3.4	-1.3	-12.3	-4.4	-5.7	-15.6	-22.2
(1) 一般政府（地方政府等）	-	0.3	9.4	20.0	23.7	12.4	18.0	47.1	37.5
a. 受取	-	-2.2	2.8	-3.9	-5.2	-1.8	-1.1	-0.4	-2.3
b. 支払	-	-0.9	-5.5	-14.4	-16.5	-7.7	-10.0	-23.0	-14.0
(2) 家計	-	-5.9	4.0	-4.0	0.6	-6.6	1.3	-1.2	2.0
① 利子	-	-49.0	-16.9	-30.2	72.6	5.2	7.2	9.0	13.3
a. 受取	-	-45.9	-14.2	-19.3	52.1	4.9	6.3	6.7	6.8
b. 支払（消費者負債利子）	-	-4.5	4.9	41.2	-4.4	3.3	2.1	-5.7	-33.0
② 配当（受取）	-	81.4	35.0	20.2	-7.8	-16.9	13.0	-14.5	23.0
③ その他の投資所得（受取）	-	3.3	4.2	-2.9	-5.6	-6.2	-1.1	-0.6	-5.7
④ 賃貸料（受取）	-	1.5	0.8	-8.5	-5.0	-6.1	-5.5	1.0	-7.7
(3) 対家計民間非営利団体	-	-8.8	0.6	-0.8	2.5	10.2	14.7	5.3	-5.4
a. 受取	-	-9.6	0.4	8.2	3.4	4.7	11.4	5.6	-6.1
b. 支払	-	-16.4	-1.8	90.1	7.7	-20.0	-9.2	7.8	-11.3
3. 企業所得	-	-6.6	3.7	0.8	17.0	-5.7	16.4	-5.8	-13.5
(1) 民間法人企業	-	-11.3	5.1	4.5	18.3	-7.8	25.6	-5.4	-17.5
a. 非金融法人企業	-	-8.9	5.1	6.9	18.7	-8.2	25.0	-5.2	-19.0
b. 金融機関	-	-41.4	6.5	-41.0	4.2	6.2	44.5	-10.9	27.8
(2) 公的企業	-	13.3	-6.5	13.7	69.5	-13.0	-6.6	19.3	-38.0
a. 非金融法人企業	-	554.2	-13.0	20.1	257.3	-5.9	-4.9	39.5	-46.6
b. 金融機関	-	-17.8	-3.5	11.1	-14.1	-26.1	-10.5	-31.2	6.1
(3) 個人企業	-	1.8	1.7	-6.2	12.1	-0.9	0.3	-8.5	-1.4
a. 農林水産業	-	9.7	-7.7	-24.2	60.8	14.7	3.8	-17.6	0.3
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	-	-2.1	11.4	-6.4	18.0	-9.8	0.4	-16.9	-5.7
c. 持ち家	-	2.0	-0.8	-2.0	0.2	0.2	-1.0	-0.6	0.1
4. 県民所得（要素費用表示）（1+2+3）	-	-2.6	0.6	0.4	6.9	-0.1	6.6	-0.3	-2.7
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	-	-10.1	6.2	4.5	7.6	-2.6	2.8	3.5	1.1
(1) 生産・輸入品に課される税	-	-9.4	6.9	3.1	8.2	-1.1	1.5	1.7	0.7
(2) （控除）補助金	-	-6.0	10.5	-3.6	11.4	6.6	-4.6	-7.4	-1.3
6. 県民所得（第1次所得バランス）（4+5）	-	-2.9	0.8	0.5	6.9	-0.2	6.4	-0.2	-2.6
7. 経常移転（純）	-	-11.8	-4.7	2.3	6.8	1.0	-9.6	0.7	14.1
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-22.5	-4.6	0.4	2.0	3.0	-13.5	0.2	10.1
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-3.7	-0.6	3.5	1.9	-1.7	0.9	0.7	1.9
(3) 家計（個人企業を含む）	-	0.7	-2.0	-16.6	-0.9	-1.6	-11.5	0.4	10.9
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.3	-3.2	8.2	13.6	13.3	-0.5	-3.6	-2.5
8. 県民可処分所得（6+7）	-	-3.6	0.4	0.6	6.9	-0.1	5.2	-0.2	-1.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	-18.6	4.9	6.5	26.5	-9.3	27.5	-5.9	-20.2
(2) 一般政府（地方政府等）	-	-5.1	0.9	4.1	3.4	-1.8	1.5	1.6	1.9
(3) 家計（個人企業を含む）	-	-0.6	-0.4	-1.3	3.9	2.1	1.6	1.0	2.2
(4) 対家計民間非営利団体	-	16.1	-3.0	7.9	13.2	13.2	-0.1	-3.3	-2.6
（参考）県民総所得（市場価格表示）	-	-1.9	0.8	1.5	5.1	-0.5	5.7	0.3	-1.8
総人口	単位：人	-	-0.4	-0.3	-0.4	-0.3	-0.3	-0.4	-0.4
雇用者数（常住地ベース）	単位：人	-	0.5	-0.2	0.8	1.2	0.8	1.4	0.2
1人当たり県民所得	単位：千円	-	-2.2	1.0	0.7	7.3	0.2	6.8	0.0
1人当たり県民雇用者報酬	単位：千円	-	-1.0	-0.8	-0.3	1.6	2.6	0.9	2.6

II 主要系列表

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

構成比(単位:%)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 雇用者報酬	64.8	66.2	65.1	65.2	62.7	64.9	62.3	64.1	67.3
(1) 賃金・俸給	56.8	58.0	57.0	56.9	54.8	56.7	54.5	56.2	59.1
(2) 雇主の社会負担	8.0	8.2	8.2	8.3	8.0	8.1	7.8	7.9	8.1
a. 雇主の現実社会負担	7.2	7.5	7.5	7.6	7.2	7.4	7.1	7.2	7.5
b. 雇主の帰属社会負担	0.7	0.6	0.7	0.7	0.8	0.7	0.8	0.7	0.6
2. 財産所得(非企業部門)	5.8	5.6	5.8	5.6	5.3	5.0	4.8	4.8	5.0
a. 受取	6.4	6.2	6.4	6.1	5.8	5.4	5.2	5.1	5.3
b. 支払	0.6	0.6	0.6	0.6	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0
a. 受取	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	0.3	0.2	0.2	0.2
(2) 家計	6.0	5.8	6.0	5.8	5.4	5.1	4.8	4.8	5.0
① 利子	1.6	0.8	0.7	0.5	0.8	0.8	0.8	0.9	1.0
a. 受取	1.7	0.9	0.8	0.7	0.9	1.0	1.0	1.0	1.1
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.4	0.7	1.0	1.2	1.0	0.9	0.9	0.8	1.0
③ その他の投資所得(受取)	2.1	2.3	2.3	2.3	2.0	1.9	1.7	1.7	1.7
④ 賃貸料(受取)	1.9	2.0	2.0	1.8	1.6	1.5	1.3	1.4	1.3
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	29.4	28.2	29.1	29.2	32.0	30.1	32.9	31.1	27.7
(1) 民間法人企業	19.3	17.5	18.3	19.1	21.1	19.5	22.9	21.8	18.5
a. 非金融法人企業	17.8	16.7	17.4	18.5	20.6	18.9	22.2	21.1	17.6
b. 金融機関	1.4	0.9	0.9	0.5	0.5	0.6	0.8	0.7	0.9
(2) 公的企業	0.4	0.4	0.4	0.5	0.7	0.6	0.6	0.7	0.4
a. 非金融法人企業	0.0	0.1	0.1	0.1	0.5	0.5	0.4	0.6	0.3
b. 金融機関	0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	0.2	0.2	0.1	0.1
(3) 個人企業	9.8	10.2	10.3	9.7	10.1	10.0	9.5	8.7	8.8
a. 農林水産業	1.3	1.5	1.3	1.0	1.5	1.7	1.7	1.4	1.4
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	2.9	2.9	3.2	3.0	3.3	3.0	2.8	2.3	2.3
c. 持ち家	5.6	5.9	5.8	5.7	5.3	5.3	4.9	4.9	5.1
4. 県民所得(要素費用表示) (1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

Ⅱ 主要系列表
2 県民所得及び県民可処分所得の分配

寄与度 (単位: %)

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 雇用者報酬	-	-0.3	-0.7	0.3	1.8	2.1	1.5	1.6	1.3
(1) 賃金・俸給	-	-0.3	-0.7	0.1	1.7	1.9	1.3	1.5	1.3
(2) 雇主の社会負担	-	-0.0	0.1	0.2	0.2	0.2	0.2	0.1	0.0
a. 雇主の現実社会負担	-	0.1	0.0	0.1	0.0	0.2	0.1	0.1	0.1
b. 雇主の帰属社会負担	-	-0.1	0.0	0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.0	-0.1
2. 財産所得 (非企業部門)	-	-0.4	0.3	-0.2	0.1	-0.3	0.1	-0.0	0.1
a. 受取	-	-0.4	0.2	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.1	0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1
(1) 一般政府 (地方政府等)	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
a. 受取	-	-0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.0	0.1	0.0
(2) 家計	-	-0.4	0.2	-0.2	0.0	-0.4	0.1	-0.1	0.1
① 利子	-	-0.8	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1
a. 受取	-	-0.8	-0.1	-0.2	0.3	0.0	0.1	0.1	0.1
b. 支払 (消費者負債利子)	-	0.0	-0.0	-0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0
② 配当 (受取)	-	0.3	0.3	0.2	-0.1	-0.2	0.1	-0.1	0.2
③ その他の投資所得 (受取)	-	0.1	0.1	-0.1	-0.1	-0.1	-0.0	-0.0	-0.1
④ 賃貸料 (受取)	-	0.0	0.0	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1	0.0	-0.1
(3) 対家計民間非営利団体	-	-0.0	0.0	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
a. 受取	-	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
b. 支払	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	0.0	-0.0	0.0
3. 企業所得	-	-1.9	1.0	0.2	5.0	-1.8	5.0	-1.9	-4.2
(1) 民間法人企業	-	-2.2	0.9	0.8	3.5	-1.6	5.0	-1.2	-3.8
a. 非金融法人企業	-	-1.6	0.8	1.2	3.5	-1.7	4.7	-1.1	-4.0
b. 金融機関	-	-0.6	0.1	-0.4	0.0	0.0	0.2	-0.1	0.2
(2) 公的企業	-	0.1	-0.0	0.1	0.3	-0.1	-0.0	0.1	-0.3
a. 非金融法人企業	-	0.1	-0.0	0.0	0.4	-0.0	-0.0	0.2	-0.3
b. 金融機関	-	-0.1	-0.0	0.0	-0.0	-0.1	-0.0	-0.1	0.0
(3) 個人企業	-	0.2	0.2	-0.6	1.2	-0.1	0.0	-0.8	-0.1
a. 農林水産業	-	0.1	-0.1	-0.3	0.6	0.2	0.1	-0.3	0.0
b. その他の産業 (非農林水産・非金融)	-	-0.1	0.3	-0.2	0.5	-0.3	0.0	-0.5	-0.1
c. 持ち家	-	0.1	-0.0	-0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.0	0.0
4. 県民所得 (要素費用表示) (1+2+3)	-	-2.6	0.6	0.4	6.9	-0.1	6.6	-0.3	-2.7

Ⅱ 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	6,176,841	6,224,476	6,417,887	6,416,060	6,510,504	6,555,756	6,703,412	6,790,583	6,820,961
(1) 家計最終消費支出	6,053,388	6,093,955	6,286,883	6,297,159	6,376,734	6,406,603	6,549,371	6,652,323	6,670,243
a. 食料・非アルコール	880,913	898,667	920,467	941,927	984,395	1,002,404	1,022,260	1,029,697	1,040,093
b. アルコール飲料・たばこ	164,896	161,599	163,447	154,764	164,556	167,044	169,506	166,691	172,641
c. 被服・履物	204,997	213,069	239,260	243,895	249,355	229,512	234,936	246,180	240,693
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,531,011	1,550,444	1,564,504	1,569,313	1,547,576	1,545,527	1,575,465	1,580,104	1,595,687
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	227,707	230,874	262,035	249,702	255,755	259,498	269,286	277,605	284,294
f. 保健・医療	211,771	211,571	214,936	217,555	230,820	231,794	240,073	246,074	250,841
g. 交通	685,570	705,190	723,482	718,350	689,401	715,833	740,413	763,101	749,542
h. 情報・通信	339,442	322,905	354,404	358,793	356,311	363,259	374,678	386,556	379,342
i. 娯楽・スポーツ・文化	366,698	370,965	379,636	386,610	405,614	399,074	407,522	416,117	413,486
j. 教育サービス	120,967	124,235	126,932	133,472	130,785	128,547	124,670	122,621	116,496
k. 外食・宿泊サービス	436,569	437,150	442,768	454,509	472,491	482,360	485,334	482,508	469,530
l. 保険・金融サービス	398,914	385,792	393,122	382,226	392,090	388,986	399,502	414,405	431,457
m. 個別ケア・社会保護・その他	483,933	481,494	501,890	486,043	497,585	492,765	505,726	520,664	526,141
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃) 持ち家の帰属家賃〕	4,961,396	4,999,614	5,189,115	5,192,062	5,262,107	5,285,718	5,420,525	5,515,663	5,514,817
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1,091,992	1,094,341	1,097,768	1,105,097	1,114,627	1,120,885	1,128,846	1,136,660	1,155,426
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,453	130,521	131,004	118,901	133,770	149,153	154,041	138,260	150,718
2. 地方政府等最終消費支出	1,646,224	1,647,321	1,638,125	1,670,108	1,716,021	1,708,032	1,740,625	1,757,740	1,790,449
3. 県内総資本形成	3,050,259	3,129,625	3,318,108	3,212,626	3,628,492	3,301,698	3,531,043	3,568,554	3,547,025
(1) 総固定資本形成	2,953,201	3,115,012	3,292,893	3,219,964	3,534,547	3,368,899	3,431,595	3,506,583	3,477,998
a 民間	2,260,105	2,451,471	2,574,262	2,509,042	2,701,737	2,699,872	2,745,926	2,822,275	2,680,365
(a) 住宅	414,971	466,429	494,216	463,605	488,273	488,967	452,834	435,121	440,103
(b) 企業設備	1,845,134	1,985,042	2,080,046	2,045,437	2,213,464	2,210,905	2,293,092	2,387,154	2,240,262
b 公的	693,096	663,541	718,631	710,922	832,810	669,027	685,669	684,308	797,633
(a) 住宅	3,462	3,775	6,519	5,033	4,572	5,250	4,428	4,984	4,908
(b) 企業設備	107,271	135,970	129,120	94,836	98,856	107,505	100,924	104,253	114,422
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	582,363	523,796	582,992	611,053	729,382	556,272	580,317	575,071	678,303
(2) 在庫変動	97,058	14,613	25,215	-7,338	93,945	-67,201	99,448	61,971	69,027
a 民間企業	94,806	11,911	8,025	-21,600	99,185	-46,946	84,053	71,868	43,273
b 公的(公的企業・一般政府)	2,252	2,702	17,190	14,262	-5,240	-20,255	15,395	-9,897	25,754
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	1,685,313	1,396,057	1,047,146	1,386,638	1,519,256	1,840,293	2,302,735	2,261,721	1,933,802
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	1,338,297	1,033,221	747,331	991,733	1,020,071	1,043,729	1,542,558	1,677,799	1,285,318
(2) 統計上の不突合	347,016	362,836	299,815	394,905	499,185	796,564	760,177	583,922	648,484
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	12,558,637	12,397,479	12,421,266	12,685,432	13,374,273	13,405,779	14,277,815	14,378,598	14,092,237
（参考）域外からの要素所得（純）	570,064	481,916	562,211	499,204	488,612	389,463	305,895	252,665	277,173
県民総所得（市場価格表示）	13,128,701	12,879,395	12,983,477	13,184,636	13,862,885	13,795,242	14,583,710	14,631,263	14,369,410

Ⅱ 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	-	0.8	3.1	-0.0	1.5	0.7	2.3	1.3	0.4
(1) 家計最終消費支出	-	0.7	3.2	0.2	1.3	0.5	2.2	1.6	0.3
a. 食料・非アルコール	-	2.0	2.4	2.3	4.5	1.8	2.0	0.7	1.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-2.0	1.1	-5.3	6.3	1.5	1.5	-1.7	3.6
c. 被服・履物	-	3.9	12.3	1.9	2.2	-8.0	2.4	4.8	-2.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.3	0.9	0.3	-1.4	-0.1	1.9	0.3	1.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	1.4	13.5	-4.7	2.4	1.5	3.8	3.1	2.4
f. 保健・医療	-	-0.1	1.6	1.2	6.1	0.4	3.6	2.5	1.9
g. 交通	-	2.9	2.6	-0.7	-4.0	3.8	3.4	3.1	-1.8
h. 情報・通信	-	-4.9	9.8	1.2	-0.7	1.9	3.1	3.2	-1.9
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.2	2.3	1.8	4.9	-1.6	2.1	2.1	-0.6
j. 教育サービス	-	2.7	2.2	5.2	-2.0	-1.7	-3.0	-1.6	-5.0
k. 外食・宿泊サービス	-	0.1	1.3	2.7	4.0	2.1	0.6	-0.6	-2.7
l. 保険・金融サービス	-	-3.3	1.9	-2.8	2.6	-0.8	2.7	3.7	4.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	4.2	-3.2	2.4	-1.0	2.6	3.0	1.1
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)〕	-	0.8	3.8	0.1	1.3	0.4	2.6	1.8	-0.0
持ち家の帰属家賃	-	0.2	0.3	0.7	0.9	0.6	0.7	0.7	1.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	5.7	0.4	-9.2	12.5	11.5	3.3	-10.2	9.0
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.1	-0.6	2.0	2.7	-0.5	1.9	1.0	1.9
3. 県内総資本形成	-	2.6	6.0	-3.2	12.9	-9.0	6.9	1.1	-0.6
(1) 総固定資本形成	-	5.5	5.7	-2.2	9.8	-4.7	1.9	2.2	-0.8
a 民間	-	8.5	5.0	-2.5	7.7	-0.1	1.7	2.8	-5.0
(a) 住宅	-	12.4	6.0	-6.2	5.3	0.1	-7.4	-3.9	1.1
(b) 企業設備	-	7.6	4.8	-1.7	8.2	-0.1	3.7	4.1	-6.2
b 公的	-	-4.3	8.3	-1.1	17.1	-19.7	2.5	-0.2	16.6
(a) 住宅	-	9.0	72.7	-22.8	-9.2	14.8	-15.7	12.6	-1.5
(b) 企業設備	-	26.8	-5.0	-26.6	4.2	8.7	-6.1	3.3	9.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-10.1	11.3	4.8	19.4	-23.7	4.3	-0.9	18.0
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.3	0.2	2.1	5.4	0.2	6.5	0.7	-2.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-15.5	16.7	-11.2	-2.1	-20.3	-21.5	-17.4	9.7
県民総所得（市場価格表示）	-	-1.9	0.8	1.5	5.1	-0.5	5.7	0.3	-1.8

Ⅱ 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

構成比（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	49.2	50.2	51.7	50.6	48.7	48.9	46.9	47.2	48.4
(1) 家計最終消費支出	48.2	49.2	50.6	49.6	47.7	47.8	45.9	46.3	47.3
a. 食料・非アルコール	7.0	7.2	7.4	7.4	7.4	7.5	7.2	7.2	7.4
b. アルコール飲料・たばこ	1.3	1.3	1.3	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2	1.2
c. 被服・履物	1.6	1.7	1.9	1.9	1.9	1.7	1.6	1.7	1.7
d. 住宅・電気・ガス・水道	12.2	12.5	12.6	12.4	11.6	11.5	11.0	11.0	11.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	1.8	1.9	2.1	2.0	1.9	1.9	1.9	1.9	2.0
f. 保健・医療	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.7	1.8
g. 交通	5.5	5.7	5.8	5.7	5.2	5.3	5.2	5.3	5.3
h. 情報・通信	2.7	2.6	2.9	2.8	2.7	2.7	2.6	2.7	2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	2.9	3.0	3.1	3.0	3.0	3.0	2.9	2.9	2.9
j. 教育サービス	1.0	1.0	1.0	1.1	1.0	1.0	0.9	0.9	0.8
k. 外食・宿泊サービス	3.5	3.5	3.6	3.6	3.5	3.6	3.4	3.4	3.3
l. 保険・金融サービス	3.2	3.1	3.2	3.0	2.9	2.9	2.8	2.9	3.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	3.9	3.9	4.0	3.8	3.7	3.7	3.5	3.6	3.7
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)〕	39.5	40.3	41.8	40.9	39.3	39.4	38.0	38.4	39.1
持ち家の帰属家賃	8.7	8.8	8.8	8.7	8.3	8.4	7.9	7.9	8.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.0	1.1	1.1	0.9	1.0	1.1	1.1	1.0	1.1
2. 地方政府等最終消費支出	13.1	13.3	13.2	13.2	12.8	12.7	12.2	12.2	12.7
3. 県内総資本形成	24.3	25.2	26.7	25.3	27.1	24.6	24.7	24.8	25.2
(1) 総固定資本形成	23.5	25.1	26.5	25.4	26.4	25.1	24.0	24.4	24.7
a 民間	18.0	19.8	20.7	19.8	20.2	20.1	19.2	19.6	19.0
(a) 住宅	3.3	3.8	4.0	3.7	3.7	3.6	3.2	3.0	3.1
(b) 企業設備	14.7	16.0	16.7	16.1	16.6	16.5	16.1	16.6	15.9
b 公的	5.5	5.4	5.8	5.6	6.2	5.0	4.8	4.8	5.7
(a) 住宅	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.9	1.1	1.0	0.7	0.7	0.8	0.7	0.7	0.8
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	4.6	4.2	4.7	4.8	5.5	4.1	4.1	4.0	4.8
(2) 在庫変動	0.8	0.1	0.2	-0.1	0.7	-0.5	0.7	0.4	0.5
a 民間企業	0.8	0.1	0.1	-0.2	0.7	-0.4	0.6	0.5	0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0	-0.2	0.1	-0.1	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	13.4	11.3	8.4	10.9	11.4	13.7	16.1	15.7	13.7
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	10.7	8.3	6.0	7.8	7.6	7.8	10.8	11.7	9.1
(2) 統計上の不突合	2.8	2.9	2.4	3.1	3.7	5.9	5.3	4.1	4.6
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	4.5	3.9	4.5	3.9	3.7	2.9	2.1	1.8	2.0
県民総所得（市場価格表示）	104.5	103.9	104.5	103.9	103.7	102.9	102.1	101.8	102.0

II 主要系列表

3-1 県内総生産（支出側、名目）

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	-	0.4	1.6	-0.0	0.7	0.3	1.1	0.6	0.2
(1) 家計最終消費支出	-	0.3	1.6	0.1	0.6	0.2	1.1	0.7	0.1
a. 食料・非アルコール	-	0.1	0.2	0.2	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.0	0.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.2	0.0	0.0	-0.1	0.0	0.1	-0.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	0.0	-0.2	-0.0	0.2	0.0	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.0	0.3	-0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0
f. 保健・医療	-	-0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
g. 交通	-	0.2	0.1	-0.0	-0.2	0.2	0.2	0.2	-0.1
h. 情報・通信	-	-0.1	0.3	0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	-0.1
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.1	0.1	0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0
j. 教育サービス	-	0.0	0.0	0.1	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.1
l. 保険・金融サービス	-	-0.1	0.1	-0.1	0.1	-0.0	0.1	0.1	0.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.0	0.2	-0.1	0.1	-0.0	0.1	0.1	0.0
〔(再掲) 家計最終消費支出(除く持家の帰属家賃)〕	-	0.3	1.5	0.0	0.6	0.2	1.0	0.7	-0.0
持ち家の帰属家賃	-	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.1	0.1	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.0	-0.1	0.3	0.4	-0.1	0.2	0.1	0.2
3. 県内総資本形成	-	0.6	1.5	-0.8	3.3	-2.4	1.7	0.3	-0.1
(1) 総固定資本形成	-	1.3	1.4	-0.6	2.5	-1.2	0.5	0.5	-0.2
a 民間	-	1.5	1.0	-0.5	1.5	-0.0	0.3	0.5	-1.0
(a) 住宅	-	0.4	0.2	-0.2	0.2	0.0	-0.3	-0.1	0.0
(b) 企業設備	-	1.1	0.8	-0.3	1.3	-0.0	0.6	0.7	-1.0
b 公的	-	-0.2	0.4	-0.1	1.0	-1.2	0.1	-0.0	0.8
(a) 住宅	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
(b) 企業設備	-	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.0	0.0	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.5	0.5	0.2	0.9	-1.3	0.2	-0.0	0.7
(2) 在庫変動	-	-0.7	0.1	-0.3	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.0
a 民間企業	-	-0.7	-0.0	-0.2	1.0	-1.1	1.0	-0.1	-0.2
b 公的(公的企業・一般政府)	-	0.0	0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.2
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合	-	-2.3	-2.8	2.7	1.0	2.4	3.4	-0.3	-2.3
(1) 財貨・サービスの移出入（純）	-	-2.4	-2.3	2.0	0.2	0.2	3.7	0.9	-2.7
(2) 統計上の不突合	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.3	0.2	2.1	5.4	0.2	6.5	0.7	-2.0
(参考) 域外からの要素所得（純）	-	-0.7	0.6	-0.5	-0.1	-0.7	-0.6	-0.4	0.2
県民総所得（市場価格表示）	-	-2.0	0.8	1.6	5.3	-0.5	5.9	0.3	-1.8

II 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

実数（単位：百万円）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	6,277,973	6,381,034	6,568,589	6,423,350	6,514,256	6,568,907	6,682,271	6,734,116	6,718,294
(1) 家計最終消費支出	6,153,970	6,247,979	6,435,062	6,303,668	6,379,949	6,418,603	6,528,136	6,596,256	6,567,785
a. 食料・非アルコール	939,140	964,235	981,308	962,132	978,524	980,826	990,562	993,916	995,304
b. アルコール飲料・たばこ	169,124	166,425	169,025	154,455	164,721	165,390	164,569	158,452	159,263
c. 被服・履物	215,333	223,577	249,489	246,608	248,114	225,233	229,654	241,117	233,683
d. 住宅・電気・ガス・水道	1,518,860	1,542,730	1,556,720	1,558,404	1,555,353	1,573,856	1,602,711	1,605,797	1,624,936
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	217,278	233,442	270,418	249,952	255,755	260,279	272,281	282,982	282,598
f. 保健・医療	212,835	212,848	216,451	217,773	230,820	233,193	241,522	249,821	253,888
g. 交通	698,848	718,116	727,849	698,105	695,662	728,954	738,935	742,316	724,195
h. 情報・通信	333,768	329,831	361,268	360,596	354,538	371,430	391,104	412,546	414,581
i. 娯楽・スポーツ・文化	377,650	383,625	392,186	388,553	405,209	395,514	403,088	408,358	399,503
j. 教育サービス	121,453	126,512	129,522	134,143	130,785	129,193	124,670	122,621	117,081
k. 外食・宿泊サービス	461,489	461,129	468,042	460,962	471,078	477,112	477,691	469,366	448,881
l. 保険・金融サービス	386,170	383,491	394,701	383,376	391,307	384,754	388,621	395,425	403,231
m. 個別ケア・社会保護・その他	502,005	502,079	518,481	487,995	498,083	493,258	503,711	515,509	513,810
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	123,949	132,913	133,405	119,619	134,307	150,356	154,195	137,846	150,567
2. 地方政府等最終消費支出	1,654,496	1,669,018	1,664,761	1,666,774	1,716,021	1,714,892	1,737,151	1,750,737	1,776,239
3. 県内総資本形成	3,154,235	3,246,466	3,399,368	3,225,753	3,633,895	3,325,851	3,515,428	3,513,409	3,469,926
(1) 総固定資本形成	3,054,865	3,232,305	3,376,219	3,234,110	3,538,920	3,393,213	3,419,155	3,454,185	3,400,821
a 民間	2,324,860	2,530,538	2,628,173	2,520,277	2,704,441	2,720,931	2,740,752	2,788,950	2,635,507
(a) 住宅	438,195	495,148	512,672	464,534	488,762	489,947	445,703	421,629	419,946
(b) 企業設備	1,886,640	2,035,941	2,116,018	2,055,716	2,215,680	2,230,984	2,295,387	2,368,208	2,215,887
b 公的	731,479	701,490	748,121	713,850	834,479	672,154	678,270	665,280	763,572
(a) 住宅	3,652	4,003	6,769	5,038	4,581	5,276	4,375	4,839	4,670
(b) 企業設備	110,817	141,048	132,160	95,313	99,054	108,372	100,422	102,109	110,982
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	616,910	555,457	608,551	613,507	730,844	558,506	573,436	558,321	647,854
(2) 在庫変動	134,440	20,382	32,525	-7,285	94,975	-68,861	97,596	61,104	70,971
a 民間企業	94,593	12,053	7,903	-21,171	100,517	-48,674	84,624	71,582	44,010
b 公的(公的企業・一般政府)	1,853	2,169	12,448	11,478	-5,542	-21,243	14,288	-8,200	23,025
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	1,993,001	1,602,610	1,318,115	1,641,420	1,514,041	1,720,360	2,297,145	2,342,956	2,043,592
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	13,079,705	12,899,128	12,950,833	12,957,297	13,378,214	13,330,009	14,231,994	14,341,218	14,008,051

Ⅱ 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	-	1.6	2.9	-2.2	1.4	0.8	1.7	0.8	-0.2
(1) 家計最終消費支出	-	1.5	3.0	-2.0	1.2	0.6	1.7	1.0	-0.4
a. 食料・非アルコール	-	2.7	1.8	-2.0	1.7	0.2	1.0	0.3	0.1
b. アルコール飲料・たばこ	-	-1.6	1.6	-8.6	6.6	0.4	-0.5	-3.7	0.5
c. 被服・履物	-	3.8	11.6	-1.2	0.6	-9.2	2.0	5.0	-3.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	1.6	0.9	0.1	-0.2	1.2	1.8	0.2	1.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	7.4	15.8	-7.6	2.3	1.8	4.6	3.9	-0.1
f. 保健・医療	-	0.0	1.7	0.6	6.0	1.0	3.6	3.4	1.6
g. 交通	-	2.8	1.4	-4.1	-0.3	4.8	1.4	0.5	-2.4
h. 情報・通信	-	-1.2	9.5	-0.2	-1.7	4.8	5.3	5.5	0.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.6	2.2	-0.9	4.3	-2.4	1.9	1.3	-2.2
j. 教育サービス	-	4.2	2.4	3.6	-2.5	-1.2	-3.5	-1.6	-4.5
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.1	1.5	-1.5	2.2	1.3	0.1	-1.7	-4.4
l. 保険・金融サービス	-	-0.7	2.9	-2.9	2.1	-1.7	1.0	1.8	2.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	0.0	3.3	-5.9	2.1	-1.0	2.1	2.3	-0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.2	0.4	-10.3	12.3	11.9	2.6	-10.6	9.2
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.9	-0.3	0.1	3.0	-0.1	1.3	0.8	1.5
3. 県内総資本形成	-	2.9	4.7	-5.1	12.7	-8.5	5.7	-0.1	-1.2
(1) 総固定資本形成	-	5.8	4.5	-4.2	9.4	-4.1	0.8	1.0	-1.5
a 民間	-	8.8	3.9	-4.1	7.3	0.6	0.7	1.8	-5.5
(a) 住宅	-	13.0	3.5	-9.4	5.2	0.2	-9.0	-5.4	-0.4
(b) 企業設備	-	7.9	3.9	-2.8	7.8	0.7	2.9	3.2	-6.4
b 公的	-	-4.1	6.6	-4.6	16.9	-19.5	0.9	-1.9	14.8
(a) 住宅	-	9.6	69.1	-25.6	-9.1	15.2	-17.1	10.6	-3.5
(b) 企業設備	-	27.3	-6.3	-27.9	3.9	9.4	-7.3	1.7	8.7
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-10.0	9.6	0.8	19.1	-23.6	2.7	-2.6	16.0
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的（公的企業・一般政府）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.4	0.4	0.0	3.2	-0.4	6.8	0.8	-2.3

II 主要系列表

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

寄与度（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	-	0.8	1.5	-1.1	0.7	0.4	0.8	0.4	-0.1
(1) 家計最終消費支出	-	0.7	1.5	-1.0	0.6	0.3	0.8	0.5	-0.2
a. 食料・非アルコール	-	0.2	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.1	0.0	0.0
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.0	0.0	-0.1	0.1	0.0	-0.0	-0.0	0.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.2	-0.0	0.0	-0.2	0.0	0.1	-0.1
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	0.2	0.1	0.0	-0.0	0.1	0.2	0.0	0.1
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	0.1	0.3	-0.2	0.0	0.0	0.1	0.1	-0.0
f. 保健・医療	-	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
g. 交通	-	0.2	0.1	-0.2	-0.0	0.2	0.1	0.0	-0.1
h. 情報・通信	-	-0.0	0.2	-0.0	-0.0	0.1	0.1	0.1	0.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.0	0.1	-0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	-0.1
j. 教育サービス	-	0.0	0.0	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0
k. 外食・宿泊サービス	-	-0.0	0.1	-0.1	0.1	0.0	0.0	-0.1	-0.1
l. 保険・金融サービス	-	-0.0	0.1	-0.1	0.1	-0.0	0.0	0.0	0.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	0.0	0.1	-0.2	0.1	-0.0	0.1	0.1	-0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	0.1	0.0	-0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1
2. 地方政府等最終消費支出	-	0.1	-0.0	0.0	0.4	-0.0	0.2	0.1	0.2
3. 県内総資本形成	-	0.7	1.2	-1.4	3.2	-2.3	1.4	-0.0	-0.3
(1) 総固定資本形成	-	1.4	1.1	-1.1	2.4	-1.1	0.2	0.2	-0.4
a 民間	-	1.6	0.8	-0.9	1.4	0.1	0.1	0.3	-1.1
(a) 住宅	-	0.4	0.1	-0.4	0.2	0.0	-0.3	-0.2	-0.0
(b) 企業設備	-	1.2	0.6	-0.5	1.3	0.1	0.5	0.5	-1.1
b 公的	-	-0.2	0.4	-0.3	0.9	-1.2	0.0	-0.1	0.7
(a) 住宅	-	0.0	0.0	-0.0	-0.0	0.0	-0.0	0.0	-0.0
(b) 企業設備	-	0.2	-0.1	-0.3	0.0	0.1	-0.1	0.0	0.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.5	0.4	0.0	0.9	-1.3	0.1	-0.1	0.6
(2) 在庫変動	-	-0.7	0.1	-0.2	0.8	-1.2	1.2	-0.3	0.1
a 民間企業	-	-0.7	-0.0	-0.2	1.0	-1.1	1.0	-0.1	-0.2
b 公的（公的企業・一般政府）	-	0.0	0.1	-0.0	-0.2	-0.1	0.3	-0.2	0.3
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	-1.4	0.4	0.0	3.2	-0.4	6.8	0.8	-2.3

Ⅱ 主要系列表

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

項 目	(平成27暦年連鎖価格)								
	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	98.4	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.5
(1) 家計最終消費支出	98.4	97.5	97.7	99.9	99.9	99.8	100.3	100.8	101.6
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2	103.2	103.6	104.5
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0	103.0	105.2	108.4
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9	102.3	102.1	103.0
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2	98.3	98.4	98.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7	98.9	98.1	100.6
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4	99.4	98.5	98.8
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2	100.2	102.8	103.5
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8	95.8	93.7	91.5
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9	101.1	101.9	103.5
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5	100.0	100.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1	101.6	102.8	104.6
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1	102.8	104.8	107.0
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9	100.4	101.0	102.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2	99.9	100.3	100.1
2. 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6	100.2	100.4	100.8
3. 県内総資本形成	96.7	96.4	97.6	99.6	99.9	99.3	100.4	101.6	102.2
(1) 総固定資本形成	96.7	96.4	97.5	99.6	99.9	99.3	100.4	101.5	102.3
a 民間	97.2	96.9	97.9	99.6	99.9	99.2	100.2	101.2	101.7
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8	101.6	103.2	104.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1	99.9	100.8	101.1
b 公的	94.8	94.6	96.1	99.6	99.8	99.5	101.1	102.9	104.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5	101.2	103.0	105.1
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2	100.5	102.1	103.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6	101.2	103.0	104.7
(2) 在庫変動	72.2	71.7	77.5	100.7	98.9	97.6	101.9	101.4	97.3
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5	99.3	100.4	98.3
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4	107.8	120.7	111.9
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	96.0	96.1	95.9	97.9	100.0	100.6	100.3	100.3	100.6

II 主要系列表

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

（平成27暦年連鎖価格）

対前年度増加率（単位：％）

項 目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 民間最終消費支出	-	-0.9	0.2	2.2	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7
(1) 家計最終消費支出	-	-0.8	0.2	2.3	0.1	-0.1	0.5	0.5	0.7
a. 食料・非アルコール	-	-0.6	0.6	4.4	2.8	1.6	1.0	0.4	0.9
b. アルコール飲料・たばこ	-	-0.4	-0.4	3.6	-0.3	1.1	2.0	2.1	3.0
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4	0.4	-0.2	0.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	-0.3	0.0	0.2	-1.2	-1.3	0.1	0.1	-0.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	-5.6	-2.0	3.1	0.1	-0.3	-0.8	-0.8	2.5
f. 保健・医療	-	-0.1	-0.1	0.6	0.1	-0.6	0.0	-0.9	0.3
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	-3.7	-0.9	2.0	2.6	0.7
h. 情報・通信	-	-3.7	0.2	1.4	1.0	-2.7	-2.0	-2.2	-2.3
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	-0.4	0.1	2.8	0.6	0.8	0.2	0.8	1.6
j. 教育サービス	-	-1.4	-0.2	1.5	0.5	-0.5	0.5	0.0	-0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	-0.2	4.2	1.7	0.8	0.5	1.2	1.8
l. 保険・金融サービス	-	-2.6	-1.0	0.1	0.5	0.9	1.7	1.9	2.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	-0.5	0.9	2.9	0.3	0.0	0.5	0.6	1.4
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	-1.4	-0.0	1.2	0.2	-0.4	0.7	0.4	-0.2
2. 地方政府等最終消費支出	-	-0.8	-0.3	1.8	-0.2	-0.4	0.6	0.2	0.4
3. 県内総資本形成	-	-0.3	1.3	2.0	0.3	-0.6	1.2	1.1	0.6
(1) 総固定資本形成	-	-0.3	1.2	2.1	0.3	-0.6	1.1	1.1	0.7
a 民間	-	-0.3	1.1	1.6	0.3	-0.7	1.0	1.0	0.5
(a) 住宅	-	-0.5	2.3	3.5	0.1	-0.1	1.8	1.6	1.6
(b) 企業設備	-	-0.3	0.8	1.2	0.4	-0.8	0.8	0.9	0.3
b 公的	-	-0.2	1.6	3.7	0.2	-0.3	1.6	1.8	1.6
(a) 住宅	-	-0.5	2.1	3.7	-0.1	-0.3	1.7	1.8	2.0
(b) 企業設備	-	-0.4	1.3	1.8	0.3	-0.6	1.3	1.6	1.0
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	-	-0.1	1.6	4.0	0.2	-0.2	1.6	1.8	1.7
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-	-	-	-
a 民間企業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
b 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5. 県内総生産（支出側）（1+2+3+4）	-	0.1	-0.2	2.1	2.1	0.6	-0.2	-0.1	0.3

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	17,612	22,547	0	40,159
2 現物社会移転以外の社会給付	40,263	169,972	121,168	331,403
(1) 現金による社会保障給付	0	0	120,828	120,828
(2) その他の社会保険非年金給付	32,910	29,751	340	63,001
(3) 社会扶助給付	7,353	140,221	0	147,574
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	123,693	152,511	0	276,204
(1) 県に対するもの	-	13,673	0	13,673
(2) 市町村に対するもの	65,757	41,849	0	107,606
(3) 地方社会保障基金に対するもの	57,936	96,989	0	154,925
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,029	761	59,985	61,775
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	780	761	59,985	61,526
(2) 他の地方政府に対するもの	249	0	0	249
5 他部門に対するその他の経常移転	134,502	21,699	2,234	158,435
うち、非生命純保険料	155	175	22	352
6 最終消費支出	493,614	544,811	607,799	1,646,224
うち、現物社会移転	377,222	320,849	607,799	1,305,870
7 貯蓄	-85,741	-11,716	14,827	-82,630
支 払	724,972	900,585	806,013	2,431,570

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	142,254	245,072	0	387,326
2 (控除) 補助金	52,081	8,052	0	60,133
3 財産所得	4,664	7,137	1,163	12,964
4 所得・富に課せられる税	172,258	202,536	0	374,794
5 純社会負担	32,910	29,751	283,493	346,154
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	107,970	107,970
(2) 雇主の帰属社会負担	32,910	29,751	340	63,001
(3) 家計の現実社会負担	0	0	175,183	175,183
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	13,673	107,606	154,925	276,204
(1) 県からのもの	-	65,757	57,936	123,693
(2) 市町村からのもの	13,673	41,849	96,989	152,511
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	409,979	315,127	366,343	1,091,449
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	409,976	315,127	366,343	1,091,446
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,315	1,408	89	2,812
うち、非生命保険金	155	175	22	352
受 取	724,972	900,585	806,013	2,431,570

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成24年度(2012)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	17,554	22,238	0	39,792
2 現物社会移転以外の社会給付	35,990	166,914	120,072	322,976
(1) 現金による社会保障給付	0	0	119,745	119,745
(2) その他の社会保険非年金給付	31,430	29,606	327	61,363
(3) 社会扶助給付	4,560	137,308	0	141,868
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	127,534	155,661	0	283,195
(1) 県に対するもの	-	12,313	0	12,313
(2) 市町村に対するもの	60,752	44,458	0	105,210
(3) 地方社会保障基金に対するもの	66,782	98,890	0	165,672
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,622	1,875	65,217	68,714
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,587	1,875	65,217	68,679
(2) 他の地方政府に対するもの	35	0	0	35
5 他部門に対するその他の経常移転	133,454	20,539	1,755	155,748
うち、非生命純保険料	148	166	17	331
6 最終消費支出	482,382	531,555	633,384	1,647,321
うち、現物社会移転	370,158	322,570	633,384	1,326,112
7 貯蓄	-138,703	-46,170	21,598	-163,275
支 払	659,833	852,612	842,026	2,354,471

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	142,510	208,296	0	350,806
2 (控除)補助金	49,229	7,310	0	56,539
3 財産所得	4,606	7,054	1,014	12,674
4 所得・富に課せられる税	178,442	215,355	0	393,797
5 純社会負担	31,430	29,606	289,446	350,482
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	103,266	103,266
(2) 雇主の帰属社会負担	31,430	29,606	327	61,363
(3) 家計の現実社会負担	0	0	185,853	185,853
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	12,313	105,210	165,672	283,195
(1) 県からのもの	-	60,752	66,782	127,534
(2) 市町村からのもの	12,313	44,458	98,890	155,661
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	338,592	292,760	385,806	1,017,158
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	338,590	292,760	385,806	1,017,156
(2) 他の地方政府からのもの	2	0	0	2
8 他部門からのその他の経常移転	1,169	1,641	88	2,898
うち、非生命保険金	148	166	17	331
受 取	659,833	852,612	842,026	2,354,471

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成25年度(2013)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	16,863	20,735	0	37,598
2 現物社会移転以外の社会給付	34,803	169,600	117,438	321,841
(1) 現金による社会保障給付	0	0	117,114	117,114
(2) その他の社会保険非年金給付	30,332	30,204	324	60,860
(3) 社会扶助給付	4,471	139,396	0	143,867
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	125,715	155,154	0	280,869
(1) 県に対するもの	-	10,933	0	10,933
(2) 市町村に対するもの	58,223	41,633	0	99,856
(3) 地方社会保障基金に対するもの	67,492	102,588	0	170,080
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,465	1,958	67,383	71,806
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,434	1,958	67,383	71,775
(2) 他の地方政府に対するもの	31	0	0	31
5 他部門に対するその他の経常移転	128,174	20,526	1,308	150,008
うち、非生命純保険料	135	156	16	307
6 最終消費支出	459,995	522,565	655,565	1,638,125
うち、現物社会移転	355,147	322,537	655,564	1,333,248
7 貯蓄	-130,321	-21,428	11,442	-140,307
支 払	637,694	869,110	853,136	2,359,940

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	140,296	234,641	0	374,937
2 (控除) 補助金	53,938	8,560	0	62,498
3 財産所得	4,738	7,418	874	13,030
4 所得・富に課せられる税	181,804	215,555	0	397,359
5 純社会負担	30,332	30,204	288,798	349,334
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	98,671	98,671
(2) 雇主の帰属社会負担	30,332	30,204	324	60,860
(3) 家計の現実社会負担	0	0	189,803	189,803
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,933	99,856	170,080	280,869
(1) 県からのもの	-	58,223	67,492	125,715
(2) 市町村からのもの	10,933	41,633	102,588	155,154
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	322,457	288,107	393,284	1,003,848
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	322,454	288,107	393,284	1,003,845
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,072	1,889	100	3,061
うち、非生命保険金	135	156	16	307
受 取	637,694	869,110	853,136	2,359,940

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成26年度(2014)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	14,196	17,987	0	32,183
2 現物社会移転以外の社会給付	32,340	177,660	112,642	322,642
(1) 現金による社会保障給付	0	0	112,389	112,389
(2) その他の社会保険非年金給付	27,252	25,385	253	52,890
(3) 社会扶助給付	5,088	152,275	0	157,363
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	130,260	155,717	0	285,977
(1) 県に対するもの	-	10,868	0	10,868
(2) 市町村に対するもの	60,964	39,287	0	100,251
(3) 地方社会保障基金に対するもの	69,296	105,562	0	174,858
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,260	2,857	67,401	71,518
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,222	2,857	67,401	71,480
(2) 他の地方政府に対するもの	38	0	0	38
5 他部門に対するその他の経常移転	136,760	23,548	1,302	161,610
うち、非生命純保険料	134	152	20	306
6 最終消費支出	468,873	526,403	674,832	1,670,108
うち、現物社会移転	364,076	328,150	674,832	1,367,058
7 貯蓄	-115,356	-14,818	19,004	-111,170
支 払	668,333	889,354	875,181	2,432,868

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	149,341	237,255	0	386,596
2 (控除)補助金	51,160	9,062	0	60,222
3 財産所得	4,792	6,974	751	12,517
4 所得・富に課せられる税	181,485	226,896	0	408,381
5 純社会負担	27,252	25,385	294,759	347,396
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	102,062	102,062
(2) 雇主の帰属社会負担	27,252	25,385	253	52,890
(3) 家計の現実社会負担	0	0	192,444	192,444
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,868	100,251	174,858	285,977
(1) 県からのもの	-	60,964	69,296	130,260
(2) 市町村からのもの	10,868	39,287	105,562	155,717
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	344,739	299,315	404,701	1,048,755
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	344,736	299,315	404,701	1,048,752
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	1,016	2,340	112	3,468
うち、非生命保険金	134	152	20	306
受 取	668,333	889,354	875,181	2,432,868

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	11,677	15,185	0	26,862
2 現物社会移転以外の社会給付	36,146	186,776	114,284	337,206
(1) 現金による社会保障給付	0	0	114,049	114,049
(2) その他の社会保険非年金給付	30,755	23,478	235	54,468
(3) 社会扶助給付	5,391	163,298	0	168,689
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	141,878	162,985	0	304,863
(1) 県に対するもの	-	10,352	0	10,352
(2) 市町村に対するもの	69,699	42,991	0	112,690
(3) 地方社会保障基金に対するもの	72,179	109,642	0	181,821
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,461	2,712	65,377	70,550
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,388	2,712	65,377	70,477
(2) 他の地方政府に対するもの	73	0	0	73
5 他部門に対するその他の経常移転	139,655	20,777	1,252	161,684
うち、非生命純保険料	147	167	19	333
6 最終消費支出	474,945	538,471	702,605	1,716,021
うち、現物社会移転	371,693	343,669	702,605	1,417,967
7 貯蓄	-111,124	-1,978	8,915	-104,187
支 払	695,638	924,928	892,433	2,512,999

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	183,503	234,924	0	418,427
2 (控除)補助金	57,168	9,931	0	67,099
3 財産所得	4,632	6,590	641	11,863
4 所得・富に課せられる税	180,678	235,736	0	416,414
5 純社会負担	30,755	23,478	297,868	352,101
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	101,117	101,117
(2) 雇主の帰属社会負担	30,755	23,478	235	54,468
(3) 家計の現実社会負担	0	0	196,516	196,516
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	10,352	112,690	181,821	304,863
(1) 県からのもの	-	69,699	72,179	141,878
(2) 市町村からのもの	10,352	42,991	109,642	162,985
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	341,890	315,669	411,999	1,069,558
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	341,887	315,669	411,999	1,069,555
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	996	5,772	104	6,872
うち、非生命保険金	147	167	19	333
受 取	695,638	924,928	892,433	2,512,999

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成28年度(2016)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	10,502	14,292	0	24,794
2 現物社会移転以外の社会給付	37,880	195,905	112,494	346,279
(1) 現金による社会保障給付	0	0	112,271	112,271
(2) その他の社会保険非年金給付	29,849	20,643	223	50,715
(3) 社会扶助給付	8,031	175,262	0	183,293
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	141,685	168,136	0	309,821
(1) 県に対するもの	-	11,890	0	11,890
(2) 市町村に対するもの	67,311	43,498	0	110,809
(3) 地方社会保障基金に対するもの	74,374	112,748	0	187,122
4 域外の一般政府に対する経常移転	3,323	4,627	62,159	70,109
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	3,293	4,627	62,159	70,079
(2) 他の地方政府に対するもの	30	0	0	30
5 他部門に対するその他の経常移転	144,946	20,943	1,158	167,047
うち、非生命純保険料	145	166	11	322
6 最終消費支出	466,443	532,234	709,355	1,708,032
うち、現物社会移転	364,894	341,948	709,355	1,416,197
7 貯蓄	-134,871	-5,000	15,048	-124,823
支 払	669,908	931,137	900,214	2,501,259

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	176,313	237,581	0	413,894
2 (控除) 補助金	61,228	10,313	0	71,541
3 財産所得	4,565	6,545	542	11,652
4 所得・富に課せられる税	177,309	244,630	0	421,939
5 純社会負担	29,849	20,643	298,946	349,438
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	100,655	100,655
(2) 雇主の帰属社会負担	29,849	20,643	223	50,715
(3) 家計の現実社会負担	0	0	198,068	198,068
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,890	110,809	187,122	309,821
(1) 県からのもの	-	67,311	74,374	141,685
(2) 市町村からのもの	11,890	43,498	112,748	168,136
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	330,314	312,180	413,508	1,056,002
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	330,311	312,180	413,508	1,055,999
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	896	9,062	96	10,054
うち、非生命保険金	145	166	11	322
受 取	669,908	931,137	900,214	2,501,259

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成29年度(2017)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	9,207	13,097	0	22,304
2 現物社会移転以外の社会給付	36,146	199,943	110,716	346,805
(1) 現金による社会保障給付	0	0	110,547	110,547
(2) その他の社会保険非年金給付	30,246	19,969	169	50,384
(3) 社会扶助給付	5,900	179,974	0	185,874
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	144,391	166,146	0	310,537
(1) 県に対するもの	-	11,910	0	11,910
(2) 市町村に対するもの	70,494	41,817	0	112,311
(3) 地方社会保障基金に対するもの	73,897	112,419	0	186,316
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,702	2,935	60,417	65,054
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,667	2,935	60,417	65,019
(2) 他の地方政府に対するもの	35	0	0	35
5 他部門に対するその他の経常移転	154,089	23,452	1,304	178,845
うち、非生命純保険料	120	135	9	264
6 最終消費支出	475,983	538,626	726,016	1,740,625
うち、現物社会移転	369,850	347,215	726,016	1,443,081
7 貯蓄	-144,034	-849	11,064	-133,819
支 払	677,484	943,350	909,517	2,530,351

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	180,302	239,878	0	420,180
2 (控除) 補助金	58,339	9,921	0	68,260
3 財産所得	4,638	6,486	399	11,523
4 所得・富に課せられる税	183,755	256,240	0	439,995
5 純社会負担	30,246	19,969	301,830	352,045
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	103,692	103,692
(2) 雇主の帰属社会負担	30,246	19,969	169	50,384
(3) 家計の現実社会負担	0	0	197,969	197,969
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,910	112,311	186,316	310,537
(1) 県からのもの	-	70,494	73,897	144,391
(2) 市町村からのもの	11,910	41,817	112,419	166,146
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	324,159	307,901	420,877	1,052,937
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	324,159	307,901	420,877	1,052,937
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	813	10,486	95	11,394
うち、非生命保険金	120	135	9	264
受 取	677,484	943,350	909,517	2,530,351

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【平成30年度(2018)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	6,479	10,700	0	17,179
2 現物社会移転以外の社会給付	35,481	199,980	111,411	346,872
(1) 現金による社会保障給付	0	0	111,259	111,259
(2) その他の社会保険非年金給付	28,789	18,466	152	47,407
(3) 社会扶助給付	6,692	181,514	0	188,206
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	144,295	171,173	0	315,468
(1) 県に対するもの	-	11,081	0	11,081
(2) 市町村に対するもの	71,573	42,096	0	113,669
(3) 地方社会保障基金に対するもの	72,722	117,996	0	190,718
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,047	6,408	56,666	65,121
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,961	6,408	56,666	65,035
(2) 他の地方政府に対するもの	86	0	0	86
5 他部門に対するその他の経常移転	141,173	24,521	1,186	166,880
うち、非生命純保険料	131	151	15	297
6 最終消費支出	477,970	548,444	731,326	1,757,740
うち、現物社会移転	369,564	351,875	731,326	1,452,765
7 貯蓄	-120,513	-22,279	18,319	-124,473
支 払	686,932	938,947	918,908	2,544,787

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	189,523	237,887	0	427,410
2 (控除)補助金	53,411	9,789	0	63,200
3 財産所得	4,663	6,568	250	11,481
4 所得・富に課せられる税	184,845	258,967	0	443,812
5 純社会負担	28,789	18,466	304,788	352,043
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	103,976	103,976
(2) 雇主の帰属社会負担	28,789	18,466	152	47,407
(3) 家計の現実社会負担	0	0	200,660	200,660
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,081	113,669	190,718	315,468
(1) 県からのもの	-	71,573	72,722	144,295
(2) 市町村からのもの	11,081	42,096	117,996	171,173
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	320,664	298,012	423,055	1,041,731
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	320,664	298,012	423,055	1,041,731
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	778	15,167	97	16,042
うち、非生命保険金	131	151	15	297
受 取	686,932	938,947	918,908	2,544,787

付表1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引

【令和元年度(2019)】

(単位:百万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財産所得	4,555	10,219	0	14,774
2 現物社会移転以外の社会給付	34,584	210,805	111,341	356,730
(1) 現金による社会保障給付	0	0	111,189	111,189
(2) その他の社会保険非年金給付	27,240	15,656	152	43,048
(3) 社会扶助給付	7,344	195,149	0	202,493
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	152,205	179,950	0	332,155
(1) 県に対するもの	-	11,221	0	11,221
(2) 市町村に対するもの	77,126	49,395	0	126,521
(3) 地方社会保障基金に対するもの	75,079	119,334	0	194,413
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,164	3,391	55,351	60,906
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,077	3,391	55,351	60,819
(2) 他の地方政府に対するもの	87	0	0	87
5 他部門に対するその他の経常移転	143,326	26,218	987	170,531
うち、非生命純保険料	120	139	12	271
6 最終消費支出	480,240	560,064	750,145	1,790,449
うち、現物社会移転	369,980	358,853	750,145	1,478,978
7 貯蓄	-126,350	-13,651	13,142	-126,859
支 払	690,724	976,996	930,966	2,598,686

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課せられる税	186,696	243,847	0	430,543
2 (控除)補助金	52,877	9,517	0	62,394
3 財産所得	4,524	6,472	218	11,214
4 所得・富に課せられる税	183,059	258,160	0	441,219
5 純社会負担	27,240	15,656	304,438	347,334
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	105,089	105,089
(2) 雇主の帰属社会負担	27,240	15,656	152	43,048
(3) 家計の現実社会負担	0	0	199,197	199,197
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	11,221	126,521	194,413	332,155
(1) 県からのもの	-	77,126	75,079	152,205
(2) 市町村からのもの	11,221	49,395	119,334	179,950
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	330,091	322,545	431,808	1,084,444
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	330,091	322,545	431,808	1,084,444
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	770	13,312	89	14,171
うち、非生命保険金	120	139	12	271
受 取	690,724	976,996	930,966	2,598,686

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成23年度（2011）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	278,480	289,304	567,784
(1) 年金（除児童手当）	233,224	271,280	504,504
a. 健康保険	64,375	64,266	128,641
b. 厚生年金	168,849	168,848	337,697
c. 国民年金	0	38,166	38,166
(2) 労働保険	45,256	18,024	63,280
a. 労災保険	16,874	0	16,874
b. 雇用保険	28,382	18,024	46,406
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	72,042	72,042
3. 後期高齢者医療	0	16,377	16,377
4. 共済組合	115,792	68,989	184,781
(1) 国家公務員共済組合	12,949	12,949	25,898
a. 短期経理	3,980	4,078	8,058
b. 長期経理	8,809	8,771	17,580
c. 業務経理	63	0	63
d. 保健経理	97	100	197
(2) 地方公務員共済組合	94,640	52,834	147,474
a. 短期経理	17,210	17,885	35,095
b. 長期経理	76,513	34,482	110,995
c. 業務経理	435	0	435
d. 保健経理	482	467	949
(3) その他	8,203	3,206	11,409
a. 短期経理	1,838	1,126	2,964
b. 長期経理	6,356	2,080	8,436
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	84,241	69,429	153,670
6. 全国健康保険協会	0	1,309	1,309
7. 児童手当及び子ども手当	6,381	0	6,381
8. 基金	529	0	529
9. 介護保険	14,616	37,895	52,511
合 計	500,039	555,345	1,055,384

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成24年度（2012）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	281,459	290,981	572,440
(1) 年金（除児童手当）	239,083	275,954	515,037
a. 健康保険	67,882	67,769	135,651
b. 厚生年金	171,201	171,200	342,401
c. 国民年金	0	36,985	36,985
(2) 労働保険	42,376	15,027	57,403
a. 労災保険	17,075	0	17,075
b. 雇用保険	25,301	15,027	40,328
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	72,988	72,988
3. 後期高齢者医療	0	18,012	18,012
4. 共済組合	109,010	69,923	178,933
(1) 国家公務員共済組合	12,813	12,803	25,616
a. 短期経理	4,086	4,182	8,268
b. 長期経理	8,569	8,526	17,095
c. 業務経理	66	0	66
d. 保健経理	92	95	187
(2) 地方公務員共済組合	89,331	53,983	143,314
a. 短期経理	18,255	18,937	37,192
b. 長期経理	70,179	34,589	104,768
c. 業務経理	428	0	428
d. 保健経理	469	457	926
(3) その他	6,866	3,137	10,003
a. 短期経理	1,714	1,099	2,813
b. 長期経理	5,143	2,038	7,181
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	87,587	72,742	160,329
6. 全国健康保険協会	0	1,228	1,228
7. 児童手当及び子ども手当	7,215	0	7,215
8. 基金	688	0	688
9. 介護保険	15,968	44,901	60,869
合 計	501,927	570,775	1,072,702

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成25年度（2013）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	288,318	297,143	585,461
(1) 年金（除児童手当）	246,297	282,410	528,707
a. 健康保険	69,899	69,785	139,684
b. 厚生年金	176,398	176,397	352,795
c. 国民年金	0	36,228	36,228
(2) 労働保険	42,021	14,733	56,754
a. 労災保険	16,957	0	16,957
b. 雇用保険	25,064	14,733	39,797
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	75,076	75,076
3. 後期高齢者医療	0	18,977	18,977
4. 共済組合	104,479	69,641	174,120
(1) 国家公務員共済組合	13,193	13,195	26,388
a. 短期経理	4,419	4,524	8,943
b. 長期経理	8,617	8,578	17,195
c. 業務経理	65	0	65
d. 保健経理	92	93	185
(2) 地方公務員共済組合	84,651	53,069	137,720
a. 短期経理	18,069	18,775	36,844
b. 長期経理	65,695	33,853	99,548
c. 業務経理	433	0	433
d. 保健経理	454	441	895
(3) その他	6,635	3,377	10,012
a. 短期経理	1,828	1,252	3,080
b. 長期経理	4,799	2,125	6,924
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	91,160	75,981	167,141
6. 全国健康保険協会	0	1,154	1,154
7. 児童手当及び子ども手当	8,373	0	8,373
8. 基金	491	0	491
9. 介護保険	16,656	46,824	63,480
合 計	509,477	584,796	1,094,273

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成26年度（2014）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	301,249	309,707	610,956
(1) 年金（除児童手当）	258,185	294,663	552,848
a. 健康保険	73,805	73,689	147,494
b. 厚生年金	184,380	184,380	368,760
c. 国民年金	0	36,594	36,594
(2) 労働保険	43,064	15,044	58,108
a. 労災保険	17,470	0	17,470
b. 雇用保険	25,594	15,044	40,638
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	73,505	73,505
3. 後期高齢者医療	0	19,360	19,360
4. 共済組合	106,371	72,124	178,495
(1) 国家公務員共済組合	13,862	13,841	27,703
a. 短期経理	4,578	4,663	9,241
b. 長期経理	9,123	9,081	18,204
c. 業務経理	68	0	68
d. 保健経理	93	97	190
(2) 地方公務員共済組合	85,133	54,754	139,887
a. 短期経理	18,459	19,034	37,493
b. 長期経理	65,758	35,273	101,031
c. 業務経理	455	0	455
d. 保健経理	461	447	908
(3) その他	7,376	3,529	10,905
a. 短期経理	2,024	1,293	3,317
b. 長期経理	5,343	2,236	7,579
c. 業務経理	9	0	9
5. 組合管掌健康保険	93,027	77,795	170,822
6. 全国健康保険協会	0	1,118	1,118
7. 児童手当及び子ども手当	8,249	0	8,249
8. 基金	489	0	489
9. 介護保険	18,768	48,836	67,604
合 計	528,153	602,445	1,130,598

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成27年度（2015）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	313,111	318,366	631,477
(1) 年金（除児童手当）	268,848	302,685	571,533
a. 健康保険	74,847	74,733	149,580
b. 厚生年金	194,001	194,001	388,002
c. 国民年金	0	33,951	33,951
(2) 労働保険	44,263	15,681	59,944
a. 労災保険	17,584	0	17,584
b. 雇用保険	26,679	15,681	42,360
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	70,884	70,884
3. 後期高齢者医療	0	19,717	19,717
4. 共済組合	105,176	73,322	178,498
(1) 国家公務員共済組合	14,022	13,997	28,019
a. 短期経理	4,526	4,607	9,133
b. 長期経理	9,319	9,285	18,604
c. 業務経理	73	0	73
d. 保健経理	104	105	209
(2) 地方公務員共済組合	83,719	55,557	139,276
a. 短期経理	18,054	18,550	36,604
b. 長期経理	64,754	36,571	101,325
c. 業務経理	457	0	457
d. 保健経理	454	436	890
(3) その他	7,435	3,768	11,203
a. 短期経理	1,995	1,381	3,376
b. 長期経理	5,432	2,387	7,819
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	95,955	80,384	176,339
6. 全国健康保険協会	0	1,056	1,056
7. 児童手当及び子ども手当	8,148	0	8,148
8. 基金	481	0	481
9. 介護保険	19,122	54,282	73,404
合 計	541,993	618,011	1,160,004

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成28年度（2016）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	324,882	328,856	653,738
（1）年金（除児童手当）	285,049	316,049	601,098
a. 健康保険	78,614	78,499	157,113
b. 厚生年金	206,435	206,434	412,869
c. 国民年金	0	31,116	31,116
（2）労働保険	39,833	12,807	52,640
a. 労災保険	17,486	0	17,486
b. 雇用保険	22,347	12,807	35,154
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	68,753	68,753
3. 後期高齢者医療	0	21,003	21,003
4. 共済組合	103,919	74,725	178,644
（1）国家公務員共済組合	14,224	14,150	28,374
a. 短期経理	4,405	4,481	8,886
b. 長期経理	9,638	9,563	19,201
c. 業務経理	76	0	76
d. 保健経理	105	106	211
（2）地方公務員共済組合	82,858	56,473	139,331
a. 短期経理	17,853	18,092	35,945
b. 長期経理	64,031	37,950	101,981
c. 業務経理	525	0	525
d. 保健経理	449	431	880
（3）その他	6,837	4,102	10,939
a. 短期経理	2,127	1,611	3,738
b. 長期経理	4,702	2,491	7,193
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	98,844	82,830	181,674
6. 全国健康保険協会	0	1,009	1,009
7. 児童手当及び子ども手当	8,110	0	8,110
8. 基金	490	0	490
9. 介護保険	20,263	55,679	75,942
合 計	556,508	632,855	1,189,363

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成29年度（2017）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	338,056	342,292	680,348
(1) 年金（除児童手当）	301,059	332,631	633,690
a. 健康保険	85,534	85,413	170,947
b. 厚生年金	215,525	215,525	431,050
c. 国民年金	0	31,693	31,693
(2) 労働保険	36,997	9,661	46,658
a. 労災保険	17,680	0	17,680
b. 雇用保険	19,317	9,661	28,978
(3) 船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	64,879	64,879
3. 後期高齢者医療	0	22,597	22,597
4. 共済組合	105,099	75,771	180,870
(1) 国家公務員共済組合	14,434	14,375	28,809
a. 短期経理	4,389	4,462	8,851
b. 長期経理	9,853	9,806	19,659
c. 業務経理	87	0	87
d. 保健経理	105	107	212
(2) 地方公務員共済組合	83,743	57,132	140,875
a. 短期経理	17,520	17,868	35,388
b. 長期経理	65,293	38,830	104,123
c. 業務経理	522	0	522
d. 保健経理	408	434	842
(3) その他	6,922	4,264	11,186
a. 短期経理	2,157	1,657	3,814
b. 長期経理	4,757	2,607	7,364
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	101,106	84,835	185,941
6. 全国健康保険協会	0	944	944
7. 児童手当及び子ども手当	8,046	0	8,046
8. 基金	503	0	503
9. 介護保険	21,991	56,796	78,787
合 計	574,801	648,114	1,222,915

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【平成30年度（2018）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	342,479	346,455	688,934
（1）年金（除児童手当）	305,797	336,648	642,445
a. 健康保険	87,083	86,967	174,050
b. 厚生年金	218,714	218,713	437,427
c. 国民年金	0	30,968	30,968
（2）労働保険	36,682	9,807	46,489
a. 労災保険	17,112	0	17,112
b. 雇用保険	19,570	9,807	29,377
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	63,317	63,317
3. 後期高齢者医療	0	24,250	24,250
4. 共済組合	104,992	76,693	181,685
（1）国家公務員共済組合	14,577	14,550	29,127
a. 短期経理	4,349	4,423	8,772
b. 長期経理	10,044	10,021	20,065
c. 業務経理	79	0	79
d. 保健経理	105	106	211
（2）地方公務員共済組合	83,343	57,639	140,982
a. 短期経理	17,443	17,823	35,266
b. 長期経理	64,832	39,382	104,214
c. 業務経理	618	0	618
d. 保健経理	450	434	884
（3）その他	7,072	4,504	11,576
a. 短期経理	2,199	1,724	3,923
b. 長期経理	4,868	2,780	7,648
c. 業務経理	5	0	5
5. 組合管掌健康保険	102,980	86,447	189,427
6. 全国健康保険協会	0	938	938
7. 児童手当及び子ども手当	7,959	0	7,959
8. 基金	537	0	537
9. 介護保険	22,453	58,706	81,159
合 計	581,400	656,806	1,238,206

付表2 社会保障負担の明細表（県民ベースの家計及び雇主の支払）

【令和元年度（2019）】

（単位：百万円）

項 目	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1. 特別会計	345,816	348,177	693,993
（1）年金（除児童手当）	308,321	338,479	646,800
a. 健康保険	87,085	86,974	174,059
b. 厚生年金	221,236	221,235	442,471
c. 国民年金	0	30,270	30,270
（2）労働保険	37,495	9,698	47,193
a. 労災保険	17,814	0	17,814
b. 雇用保険	19,681	9,698	29,379
（3）船員保険	-	-	-
2. 国民健康保険	0	60,656	60,656
3. 後期高齢者医療	0	25,768	25,768
4. 共済組合	105,808	77,786	183,594
（1）国家公務員共済組合	14,632	14,583	29,215
a. 短期経理	4,282	4,356	8,638
b. 長期経理	10,165	10,121	20,286
c. 業務経理	80	0	80
d. 保健経理	105	106	211
（2）地方公務員共済組合	83,878	58,404	142,282
a. 短期経理	17,465	17,798	35,263
b. 長期経理	65,348	40,165	105,513
c. 業務経理	610	0	610
d. 保健経理	455	441	896
（3）その他	7,298	4,799	12,097
a. 短期経理	2,321	1,852	4,173
b. 長期経理	4,969	2,947	7,916
c. 業務経理	8	0	8
5. 組合管掌健康保険	102,750	86,248	188,998
6. 全国健康保険協会	0	948	948
7. 児童手当及び子ども手当	7,781	0	7,781
8. 基金	526	0	526
9. 介護保険	23,145	57,644	80,789
合 計	585,826	657,227	1,243,053

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,163,357	762,276	1,925,633
(1) 特別会計	931,167	3,826	934,993
①年金(除児童手当)	901,011	0	901,011
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	479,024	0	479,024
c. 国民年金	421,987	0	421,987
②労働保険	30,156	3,826	33,982
a. 労災保険	12,237	3,826	16,063
b. 雇用保険	17,919	0	17,919
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	2,057	183,072	185,129
(3) 後期高齢者医療	0	246,853	246,853
(4) 共済組合	160,327	23,229	183,556
①国家公務員共済組合	28,343	3,882	32,225
a. 短期経理	591	3,882	4,473
b. 長期経理	27,752	0	27,752
②地方公務員共済組合	120,708	18,201	138,909
a. 短期経理	3,975	18,201	22,176
b. 長期経理	116,733	0	116,733
③その他	11,276	1,146	12,422
a. 短期経理	334	1,146	1,480
b. 長期経理	10,942	0	10,942
(5) 組合管掌健康保険	8,181	80,390	88,571
(6) 全国健康保険協会	9,169	71,639	80,808
(7) 児童手当及び子ども手当	45,703	0	45,703
(8) 基金	6,240	72	6,312
(9) 介護保険	513	153,195	153,708
2. その他の社会保険非年金給付	83,117	46,239	129,356
3. 社会扶助給付	164,490	0	164,490
合 計	1,410,964	808,515	2,219,479

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成24年度(2012)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,187,259	791,025	1,978,284
(1) 特別会計	955,908	4,348	960,256
①年金(除児童手当)	925,387	0	925,387
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	485,981	0	485,981
c. 国民年金	439,406	0	439,406
②労働保険	30,521	4,348	34,869
a. 労災保険	12,385	4,348	16,733
b. 雇用保険	18,136	0	18,136
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	2,013	188,189	190,202
(3) 後期高齢者医療	0	255,912	255,912
(4) 共済組合	158,666	22,887	181,553
①国家公務員共済組合	27,787	3,844	31,631
a. 短期経理	458	3,844	4,302
b. 長期経理	27,329	0	27,329
②地方公務員共済組合	120,468	17,875	138,343
a. 短期経理	3,240	17,875	21,115
b. 長期経理	117,228	0	117,228
③その他	10,411	1,168	11,579
a. 短期経理	295	1,168	1,463
b. 長期経理	10,116	0	10,116
(5) 組保管掌健康保険	8,178	80,543	88,721
(6) 全国健康保険協会	9,184	74,025	83,209
(7) 児童手当及び子ども手当	47,085	0	47,085
(8) 基金	5,640	102	5,742
(9) 介護保険	585	165,019	165,604
2. その他の社会保険非年金給付	82,152	48,259	130,411
3. 社会扶助給付	157,175	0	157,175
合 計	1,426,586	839,284	2,265,870

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成25年度(2013)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,212,236	815,433	2,027,669
(1) 特別会計	976,165	3,907	980,072
①年金(除児童手当)	946,524	0	946,524
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	487,815	0	487,815
c. 国民年金	458,709	0	458,709
②労働保険	29,641	3,907	33,548
a. 労災保険	12,028	3,907	15,935
b. 雇用保険	17,613	0	17,613
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,947	190,932	192,879
(3) 後期高齢者医療	0	266,761	266,761
(4) 共済組合	154,865	22,671	177,536
①国家公務員共済組合	26,799	3,813	30,612
a. 短期経理	427	3,813	4,240
b. 長期経理	26,372	0	26,372
②地方公務員共済組合	118,465	17,659	136,124
a. 短期経理	3,202	17,659	20,861
b. 長期経理	115,263	0	115,263
③その他	9,601	1,199	10,800
a. 短期経理	273	1,199	1,472
b. 長期経理	9,328	0	9,328
(5) 組合管掌健康保険	8,088	80,480	88,568
(6) 全国健康保険協会	9,480	76,701	86,181
(7) 児童手当及び子ども手当	55,719	0	55,719
(8) 基金	5,374	100	5,474
(9) 介護保険	598	173,881	174,479
2. その他の社会保険非年金給付	80,273	49,482	129,755
3. 社会扶助給付	157,596	0	157,596
合 計	1,450,105	864,915	2,315,020

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成26年度(2014)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1, 215, 262	839, 921	2, 055, 183
(1) 特別会計	985, 092	4, 072	989, 164
①年金(除児童手当)	955, 276	0	955, 276
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	481, 817	0	481, 817
c. 国民年金	473, 459	0	473, 459
②労働保険	29, 816	4, 072	33, 888
a. 労災保険	12, 099	4, 072	16, 171
b. 雇用保険	17, 717	0	17, 717
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1, 802	194, 183	195, 985
(3) 後期高齢者医療	0	275, 070	275, 070
(4) 共済組合	150, 290	22, 560	172, 850
①国家公務員共済組合	25, 383	3, 824	29, 207
a. 短期経理	448	3, 824	4, 272
b. 長期経理	24, 935	0	24, 935
②地方公務員共済組合	112, 552	17, 511	130, 063
a. 短期経理	3, 432	17, 511	20, 943
b. 長期経理	109, 120	0	109, 120
③その他	12, 355	1, 225	13, 580
a. 短期経理	288	1, 225	1, 513
b. 長期経理	12, 067	0	12, 067
(5) 組合管掌健康保険	8, 089	81, 097	89, 186
(6) 全国健康保険協会	9, 506	80, 855	90, 361
(7) 児童手当及び子ども手当	54, 715	0	54, 715
(8) 基金	5, 166	66	5, 232
(9) 介護保険	602	182, 018	182, 620
2. その他の社会保険非年金給付	71, 755	50, 533	122, 288
3. 社会扶助給付	169, 139	0	169, 139
合 計	1, 456, 156	890, 454	2, 346, 610

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,243,597	878,195	2,121,792
(1) 特別会計	1,012,759	4,362	1,017,121
①年金(除児童手当)	983,480	0	983,480
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	488,490	0	488,490
c. 国民年金	494,990	0	494,990
②労働保険	29,279	4,362	33,641
a. 労災保険	11,750	4,362	16,112
b. 雇用保険	17,529	0	17,529
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,702	201,201	202,903
(3) 後期高齢者医療	0	290,642	290,642
(4) 共済組合	152,206	23,013	175,219
①国家公務員共済組合	24,960	3,875	28,835
a. 短期経理	460	3,875	4,335
b. 長期経理	24,500	0	24,500
②地方公務員共済組合	113,834	17,847	131,681
a. 短期経理	3,565	17,847	21,412
b. 長期経理	110,269	0	110,269
③その他	13,412	1,291	14,703
a. 短期経理	312	1,291	1,603
b. 長期経理	13,100	0	13,100
(5) 組保管掌健康保険	8,285	84,704	92,989
(6) 全国健康保険協会	9,385	87,162	96,547
(7) 児童手当及び子ども手当	53,656	0	53,656
(8) 基金	4,960	94	5,054
(9) 介護保険	644	187,017	187,661
2. その他の社会保険非年金給付	70,977	52,327	123,304
3. 社会扶助給付	179,132	0	179,132
合 計	1,493,706	930,522	2,424,228

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成28年度(2016)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,257,925	889,792	2,147,717
(1) 特別会計	1,033,130	4,253	1,037,383
①年金(除児童手当)	1,004,726	0	1,004,726
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	492,238	0	492,238
c. 国民年金	512,488	0	512,488
②労働保険	28,404	4,253	32,657
a. 労災保険	11,743	4,253	15,996
b. 雇用保険	16,661	0	16,661
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,502	200,286	201,788
(3) 後期高齢者医療	0	295,621	295,621
(4) 共済組合	147,306	22,432	169,738
①国家公務員共済組合	24,590	3,785	28,375
a. 短期経理	436	3,785	4,221
b. 長期経理	24,154	0	24,154
②地方公務員共済組合	113,260	17,347	130,607
a. 短期経理	3,487	17,347	20,834
b. 長期経理	109,773	0	109,773
③その他	9,456	1,300	10,756
a. 短期経理	313	1,300	1,613
b. 長期経理	9,143	0	9,143
(5) 組合管掌健康保険	8,467	85,796	94,263
(6) 全国健康保険協会	9,665	90,838	100,503
(7) 児童手当及び子ども手当	52,613	0	52,613
(8) 基金	4,635	109	4,744
(9) 介護保険	607	190,457	191,064
2. その他の社会保険非年金給付	67,602	52,912	120,514
3. 社会扶助給付	192,166	0	192,166
合 計	1,517,693	942,704	2,460,397

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成29年度(2017)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,279,016	913,611	2,192,627
(1) 特別会計	1,058,426	4,444	1,062,870
①年金(除児童手当)	1,031,182	0	1,031,182
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	501,262	0	501,262
c. 国民年金	529,920	0	529,920
②労働保険	27,244	4,444	31,688
a. 労災保険	11,421	4,444	15,865
b. 雇用保険	15,823	0	15,823
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,318	195,120	196,438
(3) 後期高齢者医療	0	311,002	311,002
(4) 共済組合	144,113	22,560	166,673
①国家公務員共済組合	24,056	3,846	27,902
a. 短期経理	404	3,846	4,250
b. 長期経理	23,652	0	23,652
②地方公務員共済組合	110,932	17,343	128,275
a. 短期経理	3,480	17,343	20,823
b. 長期経理	107,452	0	107,452
③その他	9,125	1,371	10,496
a. 短期経理	317	1,371	1,688
b. 長期経理	8,808	0	8,808
(5) 組保管掌健康保険	8,629	87,727	96,356
(6) 全国健康保険協会	10,265	96,068	106,333
(7) 児童手当及び子ども手当	51,312	0	51,312
(8) 基金	4,318	132	4,450
(9) 介護保険	635	196,558	197,193
2. その他の社会保険非年金給付	66,159	54,337	120,496
3. 社会扶助給付	193,992	0	193,992
合 計	1,539,167	967,948	2,507,115

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【平成30年度(2018)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,295,368	923,295	2,218,663
(1) 特別会計	1,076,011	4,830	1,080,841
①年金(除児童手当)	1,048,876	0	1,048,876
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	507,466	0	507,466
c. 国民年金	541,410	0	541,410
②労働保険	27,135	4,830	31,965
a. 労災保険	11,526	4,830	16,356
b. 雇用保険	15,609	0	15,609
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,148	191,484	192,632
(3) 後期高齢者医療	0	315,124	315,124
(4) 共済組合	144,471	22,557	167,028
①国家公務員共済組合	23,515	3,776	27,291
a. 短期経理	391	3,776	4,167
b. 長期経理	23,124	0	23,124
②地方公務員共済組合	111,671	17,349	129,020
a. 短期経理	3,635	17,349	20,984
b. 長期経理	108,036	0	108,036
③その他	9,285	1,432	10,717
a. 短期経理	334	1,432	1,766
b. 長期経理	8,951	0	8,951
(5) 組合管掌健康保険	8,733	88,772	97,505
(6) 全国健康保険協会	10,192	98,995	109,187
(7) 児童手当及び子ども手当	50,176	0	50,176
(8) 基金	4,007	125	4,132
(9) 介護保険	630	201,408	202,038
2. その他の社会保険非年金給付	64,487	54,748	119,235
3. 社会扶助給付	195,717	0	195,717
合 計	1,555,572	978,043	2,533,615

付表3 一般政府から県民ベースの家計への移転の明細表(社会保障関係)

【令和元年度(2019)】

(単位:百万円)

項 目	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1. 社会保障給付	1,306,850	942,614	2,249,464
(1) 特別会計	1,089,222	4,826	1,094,048
①年金(除児童手当)	1,060,339	0	1,060,339
a. 健康保険	0	0	0
b. 厚生年金	507,899	0	507,899
c. 国民年金	552,440	0	552,440
②労働保険	28,883	4,826	33,709
a. 労災保険	12,108	4,826	16,934
b. 雇用保険	16,775	0	16,775
③船員保険	-	-	-
(2) 国民健康保険	1,038	191,090	192,128
(3) 後期高齢者医療	0	327,461	327,461
(4) 共済組合	144,228	22,970	167,198
①国家公務員共済組合	23,215	3,803	27,018
a. 短期経理	410	3,803	4,213
b. 長期経理	22,805	0	22,805
②地方公務員共済組合	111,981	17,712	129,693
a. 短期経理	3,603	17,712	21,315
b. 長期経理	108,378	0	108,378
③その他	9,032	1,455	10,487
a. 短期経理	337	1,455	1,792
b. 長期経理	8,695	0	8,695
(5) 組合管掌健康保険	8,780	89,227	98,007
(6) 全国健康保険協会	10,193	98,991	109,184
(7) 児童手当及び子ども手当	48,982	0	48,982
(8) 基金	3,764	125	3,889
(9) 介護保険	643	207,924	208,567
2. その他の社会保険非年金給付	59,043	54,987	114,030
3. 社会扶助給付	208,503	0	208,503
合 計	1,574,396	997,601	2,571,997

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成23年度(2011)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	453,764	219,249	234,515	86,200	148,315	-31,472	179,787	58,335	121,452
2. 鉱業	22,589	13,128	9,461	4,785	4,676	674	4,002	3,058	944
3. 製造業	11,368,500	7,173,714	4,194,786	1,240,873	2,953,913	523,136	2,430,777	1,460,409	970,368
(1) 食料品	1,630,326	987,335	642,991	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	47,828	29,318	18,510	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	204,131	147,543	56,588	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,430,193	930,479	499,714	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	94,362	48,967	45,395	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	277,833	161,914	115,919	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,630,205	1,277,414	352,791	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	656,122	401,139	254,983	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,490,353	1,452,452	1,037,901	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	370,782	175,595	195,187	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	843,523	449,173	394,350	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	103,840	54,713	49,127	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	366,062	256,016	110,046	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,222,940	801,656	421,284	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	905,286	585,818	319,468	203,399	116,069	11,192	104,877	73,554	31,323
5. 建設業	1,259,892	697,051	562,841	58,518	504,323	31,926	472,397	367,591	104,806
6. 卸売・小売業	1,642,548	677,953	964,595	113,742	850,853	97,551	753,302	544,789	208,513
7. 運輸・郵便業	735,162	258,783	476,379	83,653	392,726	27,209	365,517	338,620	26,897
8. 宿泊・飲食サービス業	561,234	322,229	239,005	35,787	203,218	15,909	187,309	91,901	95,408
9. 情報通信業	535,421	238,369	297,052	89,939	207,113	17,769	189,344	98,298	91,046
10. 金融・保険業	490,100	162,740	327,360	34,151	293,209	-1,680	294,889	143,125	151,764
11. 不動産業	1,419,094	230,995	1,188,099	490,626	697,473	36,824	660,649	40,188	620,461
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,894,157	515,018	1,379,139	697,812	681,327	39,587	641,740	598,963	42,777
13. 公務	679,853	139,172	540,681	163,769	376,912	3,406	373,506	373,506	0
14. 教育	547,647	94,977	452,670	102,780	349,890	5,349	344,541	299,891	44,650
15. 保健衛生・社会事業	1,178,849	421,553	757,296	89,413	667,883	-3,464	671,347	548,419	122,928
16. その他のサービス	917,311	371,621	545,690	121,096	424,594	56,099	368,495	210,826	157,669
小計	24,611,407	12,122,370	12,489,037	3,616,543	8,872,494	830,015	8,042,479	5,251,473	2,791,006
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	154,287 84,687	0 0	154,287 84,687	0 0	154,287 84,687	154,287 84,687	0 0	0 0	0 0
合計	24,681,007	12,122,370	12,558,637	3,616,543	8,942,094	899,615	8,042,479	5,251,473	2,791,006
(再掲)									
市場生産者	22,007,407	11,502,060	10,505,347	2,640,919	7,864,428	818,127	7,046,301	4,255,295	2,791,006
一般政府	2,350,210	551,528	1,798,682	931,610	867,072	7,838	859,234	859,234	0
対家計民間非営利団体	253,790	68,782	185,008	44,014	140,994	4,050	136,944	136,944	0
小計	24,611,407	12,122,370	12,489,037	3,616,543	8,872,494	830,015	8,042,479	5,251,473	2,791,006

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成24年度（2012）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	472,296	219,092	253,204	84,111	169,093	-27,561	196,654	60,118	136,536
2. 鉱業	22,032	13,374	8,658	4,381	4,277	597	3,680	2,970	710
3. 製造業	11,048,374	7,157,595	3,890,779	1,200,207	2,690,572	499,383	2,191,189	1,504,374	686,815
(1) 食料品	1,704,395	1,076,996	627,399	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,870	30,494	26,376	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	211,171	144,597	66,574	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,374,351	916,297	458,054	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	93,121	54,045	39,076	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	307,563	185,077	122,486	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,477,033	1,164,091	312,942	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	599,496	355,338	244,158	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,495,260	1,464,335	1,030,925	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	252,054	170,682	81,372	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	785,401	504,465	280,936	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	88,289	50,770	37,519	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	286,486	168,419	118,067	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,316,884	871,989	444,895	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,057,182	731,107	326,075	225,744	100,331	11,040	89,291	55,295	33,996
5. 建設業	1,359,877	762,237	597,640	61,845	535,795	32,647	503,148	369,638	133,510
6. 卸売・小売業	1,687,507	685,241	1,002,266	115,890	886,376	97,550	788,826	574,776	214,050
7. 運輸・郵便業	843,217	313,831	529,386	94,179	435,207	29,665	405,542	322,692	82,850
8. 宿泊・飲食サービス業	556,515	333,421	223,094	33,803	189,291	14,429	174,862	91,868	82,994
9. 情報通信業	531,108	242,870	288,238	87,765	200,473	16,555	183,918	95,748	88,170
10. 金融・保険業	484,742	162,786	321,956	33,767	288,189	2,185	286,004	153,298	132,706
11. 不動産業	1,419,104	236,315	1,182,789	479,259	703,530	32,911	670,619	39,217	631,402
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,910,489	520,829	1,389,660	729,076	660,584	37,527	623,057	513,521	109,536
13. 公務	652,056	129,486	522,570	158,694	363,876	2,985	360,891	360,891	0
14. 教育	542,478	95,197	447,281	103,415	343,866	4,911	338,955	284,152	54,803
15. 保健衛生・社会事業	1,230,552	426,649	803,903	91,646	712,257	-5,698	717,955	564,885	153,070
16. その他のサービス	921,756	379,626	542,130	115,220	426,910	54,997	371,913	244,076	127,837
小計	24,739,285	12,409,656	12,329,629	3,619,002	8,710,627	804,123	7,906,504	5,237,519	2,668,985
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	154,052 86,202	0 0	154,052 86,202	0 0	154,052 86,202	154,052 86,202	0 0	0 0	0 0
合計	24,807,135	12,409,656	12,397,479	3,619,002	8,778,477	871,973	7,906,504	5,237,519	2,668,985
(再掲)									
市場生産者	22,125,387	11,787,199	10,338,188	2,616,816	7,721,372	792,966	6,928,406	4,259,421	2,668,985
一般政府	2,350,735	550,324	1,800,411	959,002	841,409	6,900	834,509	834,509	0
対家計民間非営利団体	263,163	72,133	191,030	43,184	147,846	4,257	143,589	143,589	0
小計	24,739,285	12,409,656	12,329,629	3,619,002	8,710,627	804,123	7,906,504	5,237,519	2,668,985

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成25年度（2013）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	483,933	234,359	249,574	83,428	166,146	-25,742	191,888	59,786	132,102
2. 鉱業	22,300	12,709	9,591	4,103	5,488	658	4,830	3,750	1,080
3. 製造業	11,250,127	7,508,855	3,741,272	1,213,804	2,527,468	500,459	2,027,009	1,452,490	574,519
(1) 食料品	1,721,444	1,114,188	607,256	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,932	32,178	24,754	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	216,675	151,567	65,108	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,623,853	1,141,552	482,301	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	107,198	60,327	46,871	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	313,640	198,393	115,247	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,487,515	1,152,566	334,949	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	663,607	412,774	250,833	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,244,911	1,396,732	848,179	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	260,443	179,110	81,333	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	708,610	449,647	258,963	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	80,759	48,510	32,249	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	451,718	271,502	180,216	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,312,822	899,809	413,013	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,145,033	752,378	392,655	231,100	161,555	15,863	145,692	57,502	88,190
5. 建設業	1,432,642	809,749	622,893	60,178	562,715	35,616	527,099	336,777	190,322
6. 卸売・小売業	1,788,812	735,854	1,052,958	122,863	930,095	103,072	827,023	573,157	253,866
7. 運輸・郵便業	851,200	323,208	527,992	97,597	430,395	31,737	398,658	358,564	40,094
8. 宿泊・飲食サービス業	557,759	324,400	233,359	33,970	199,389	15,438	183,951	104,753	79,198
9. 情報通信業	527,992	246,896	281,096	88,248	192,848	16,804	176,044	110,509	65,535
10. 金融・保険業	500,816	169,159	331,657	33,568	298,089	3,828	294,261	156,678	137,583
11. 不動産業	1,420,812	237,154	1,183,658	480,784	702,874	35,947	666,927	40,635	626,292
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,924,599	509,309	1,415,290	723,144	692,146	40,377	651,769	493,398	158,371
13. 公務	636,193	127,618	508,575	153,873	354,702	2,822	351,880	351,880	0
14. 教育	527,030	95,621	431,409	102,939	328,470	4,641	323,829	268,142	55,687
15. 保健衛生・社会事業	1,267,210	433,879	833,331	96,541	736,790	-3,151	739,941	605,279	134,662
16. その他のサービス	907,483	379,439	528,044	111,054	416,990	47,710	369,280	200,982	168,298
小計	25,243,941	12,900,587	12,343,354	3,637,194	8,706,160	826,079	7,880,081	5,174,282	2,705,799
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	167,745 89,833	0 0	167,745 89,833	0 0	167,745 89,833	167,745 89,833	0 0	0 0	0 0
合計	25,321,853	12,900,587	12,421,266	3,637,194	8,784,072	903,991	7,880,081	5,174,282	2,705,799
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	22,676,310 2,304,295 263,336 25,243,941	12,294,269 530,684 75,634 12,900,587	10,382,041 1,773,611 187,702 12,343,354	2,647,627 947,319 42,248 3,637,194	7,734,414 826,292 145,454 8,706,160	814,671 6,574 4,834 826,079	6,919,743 819,718 140,620 7,880,081	4,213,944 819,718 140,620 5,174,282	2,705,799 0 0 2,705,799

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成26年度（2014）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	482,082	247,086	234,996	83,535	151,461	-19,585	171,046	67,986	103,060
2. 鉱業	22,402	12,343	10,059	4,069	5,990	819	5,171	2,816	2,355
3. 製造業	11,505,607	7,564,325	3,941,282	1,200,674	2,740,608	547,030	2,193,578	1,490,596	702,982
(1) 食料品	1,809,896	1,180,033	629,863	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	61,117	32,632	28,485	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	211,326	153,581	57,745	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,507,924	981,179	526,745	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	100,690	55,765	44,925	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	327,971	192,677	135,294	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,552,495	1,192,162	360,333	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	684,296	439,503	244,793	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,215,377	1,380,616	834,761	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	303,076	214,085	88,991	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	833,337	495,270	338,067	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	100,749	63,339	37,410	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	500,292	309,401	190,891	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,297,061	874,082	422,979	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,173,445	743,599	429,846	229,192	200,654	23,410	177,244	64,230	113,014
5. 建設業	1,353,547	752,074	601,473	58,630	542,843	43,498	499,345	318,906	180,439
6. 卸売・小売業	1,761,347	718,842	1,042,505	127,984	914,521	117,073	797,448	511,259	286,189
7. 運輸・郵便業	858,265	328,379	529,886	97,771	432,115	39,035	393,080	367,797	25,283
8. 宿泊・飲食サービス業	563,134	327,816	235,318	32,544	202,774	18,829	183,945	94,770	89,175
9. 情報通信業	533,130	257,411	275,719	87,648	188,071	20,392	167,679	118,527	49,152
10. 金融・保険業	511,734	175,481	336,253	36,006	300,247	4,155	296,092	165,345	130,747
11. 不動産業	1,431,792	239,728	1,192,064	495,859	696,205	37,985	658,220	48,288	609,932
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	1,994,340	540,525	1,453,815	745,275	708,540	45,729	662,811	499,750	163,061
13. 公務	640,697	131,802	508,895	158,343	350,552	2,696	347,856	347,856	0
14. 教育	524,191	92,787	431,404	104,945	326,459	4,425	322,034	273,749	48,285
15. 保健衛生・社会事業	1,298,192	454,289	843,903	101,414	742,489	-2,686	745,175	663,277	81,898
16. その他のサービス	892,772	375,553	517,219	107,557	409,662	57,178	352,484	187,520	164,964
小計	25,546,677	12,962,040	12,584,637	3,671,446	8,913,191	939,983	7,973,208	5,222,672	2,750,536
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	224,047 123,252	0 0	224,047 123,252	0 0	224,047 123,252	224,047 123,252	0 0	0 0	0 0
合計	25,647,472	12,962,040	12,685,432	3,671,446	9,013,986	1,040,778	7,973,208	5,222,672	2,750,536
(再掲)									
市場生産者	22,922,919	12,333,401	10,589,518	2,651,410	7,938,108	928,833	7,009,275	4,258,739	2,750,536
一般政府	2,372,668	558,052	1,814,616	978,457	836,159	6,430	829,729	829,729	0
対家計民間非営利団体	251,090	70,587	180,503	41,579	138,924	4,720	134,204	134,204	0
小計	25,546,677	12,962,040	12,584,637	3,671,446	8,913,191	939,983	7,973,208	5,222,672	2,750,536

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目) 【平成27年度(2015)】

(単位:百万円)

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	505,163	232,774	272,389	85,555	186,834	-28,531	215,365	65,268	150,097
2. 鉱業	20,705	10,752	9,953	4,117	5,836	865	4,971	3,099	1,872
3. 製造業	11,806,656	7,531,921	4,274,735	1,212,000	3,062,735	594,235	2,468,500	1,491,793	976,707
(1) 食料品	1,936,791	1,197,551	739,240	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	71,978	32,945	39,033	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	228,573	159,947	68,626	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,604,548	979,671	624,877	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	76,721	36,974	39,747	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	297,525	168,321	129,204	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,479,692	1,097,839	381,853	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	722,182	438,108	284,074	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,182,112	1,354,752	827,360	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	244,865	122,516	122,349	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	886,920	558,159	328,761	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	82,039	49,249	32,790	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	620,903	417,285	203,618	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,371,807	918,604	453,203	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,066,151	600,841	465,310	218,429	246,881	29,178	217,703	65,179	152,524
5. 建設業	1,561,731	846,293	715,438	68,913	646,525	57,146	589,379	340,393	248,986
6. 卸売・小売業	1,757,411	704,013	1,053,398	131,789	921,609	123,889	797,720	556,721	240,999
7. 運輸・郵便業	916,403	346,687	569,716	106,819	462,897	45,683	417,214	398,488	18,726
8. 宿泊・飲食サービス業	568,736	341,228	227,508	31,727	195,781	19,603	176,178	109,470	66,708
9. 情報通信業	563,892	275,282	288,610	88,055	200,555	23,160	177,395	111,366	66,029
10. 金融・保険業	531,215	187,927	343,288	38,091	305,197	3,576	301,621	167,885	133,736
11. 不動産業	1,450,725	243,296	1,207,429	502,973	704,456	38,267	666,189	44,227	621,962
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,075,655	577,829	1,497,826	732,485	765,341	51,081	714,260	520,988	193,272
13. 公務	653,896	136,646	517,250	164,274	352,976	2,686	350,290	350,290	0
14. 教育	538,795	97,733	441,062	108,884	332,178	4,563	327,615	285,310	42,305
15. 保健衛生・社会事業	1,360,255	456,599	903,656	105,862	797,794	-2,121	799,915	676,097	123,818
16. その他のサービス	880,812	365,543	515,269	106,305	408,964	64,726	344,238	190,076	154,162
小計	26,258,201	12,955,364	13,302,837	3,706,278	9,596,559	1,028,006	8,568,553	5,376,650	3,191,903
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	229,707 158,271	0 0	229,707 158,271	0 0	229,707 158,271	229,707 158,271	0 0	0 0	0 0
合計	26,329,637	12,955,364	13,374,273	3,706,278	9,667,995	1,099,442	8,568,553	5,376,650	3,191,903
(再掲)									
市場生産者	23,593,681	12,304,920	11,288,761	2,691,957	8,596,804	1,016,471	7,580,333	4,388,430	3,191,903
一般政府	2,385,260	576,660	1,808,600	969,284	839,316	6,386	832,930	832,930	0
対家計民間非営利団体	279,260	73,784	205,476	45,037	160,439	5,149	155,290	155,290	0
小計	26,258,201	12,955,364	13,302,837	3,706,278	9,596,559	1,028,006	8,568,553	5,376,650	3,191,903

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成28年度（2016）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇業者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	543,344	235,541	307,803	87,761	220,042	-24,527	244,569	68,783	175,786
2. 鉱業	19,299	10,379	8,920	4,174	4,746	774	3,972	3,398	574
3. 製造業	11,386,712	7,179,671	4,207,041	1,214,394	2,992,647	580,350	2,412,297	1,556,508	855,789
(1) 食料品	1,959,139	1,203,872	755,267	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	75,308	42,263	33,045	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	221,062	157,190	63,872	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,531,741	937,696	594,045	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	83,286	38,743	44,543	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	294,634	175,788	118,846	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,296,989	987,466	309,523	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	754,884	479,067	275,817	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,031,365	1,246,000	785,365	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	296,227	144,295	151,932	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	808,637	478,943	329,694	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	83,589	53,351	30,238	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	672,217	413,926	258,291	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,277,634	821,071	456,563	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,004,825	558,292	446,533	224,505	222,028	27,592	194,436	67,344	127,092
5. 建設業	1,551,946	830,411	721,535	67,430	654,105	57,402	596,703	387,941	208,762
6. 卸売・小売業	1,735,811	685,099	1,050,712	131,887	918,825	123,423	795,402	570,200	225,202
7. 運輸・郵便業	969,880	353,561	616,319	111,461	504,858	48,889	455,969	409,212	46,757
8. 宿泊・飲食サービス業	575,173	327,048	248,125	30,939	217,186	21,045	196,141	123,385	72,756
9. 情報通信業	581,597	283,622	297,975	85,728	212,247	23,721	188,526	108,045	80,481
10. 金融・保険業	515,315	185,898	329,417	38,078	291,339	4,908	286,431	167,694	118,737
11. 不動産業	1,467,699	247,940	1,219,759	502,829	716,930	38,987	677,943	47,608	630,335
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,044,205	552,867	1,491,338	682,768	808,570	56,299	752,271	534,680	217,591
13. 公務	644,155	136,821	507,334	161,744	345,590	2,526	343,064	343,064	0
14. 教育	548,949	99,070	449,879	108,802	341,077	4,709	336,368	295,840	40,528
15. 保健衛生・社会事業	1,382,834	446,156	936,678	103,202	833,476	-1,648	835,124	699,914	135,210
16. その他のサービス	871,672	361,493	510,179	105,172	405,007	62,025	342,982	184,454	158,528
小計	25,843,416	12,493,869	13,349,547	3,660,874	9,688,673	1,026,475	8,662,198	5,568,070	3,094,128
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	201,151 144,919	0 0	201,151 144,919	0 0	201,151 144,919	201,151 144,919	0 0	0 0	0 0
合計	25,899,648	12,493,869	13,405,779	3,660,874	9,744,905	1,082,707	8,662,198	5,568,070	3,094,128
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	23,269,320 2,271,137 302,959 25,843,416	11,878,940 537,735 77,194 12,493,869	11,390,380 1,733,402 225,765 13,349,547	2,706,443 906,877 47,554 3,660,874	8,683,937 826,525 178,211 9,688,673	1,015,021 6,040 5,414 1,026,475	7,668,916 820,485 172,797 8,662,198	4,574,788 820,485 172,797 5,568,070	3,094,128 0 0 3,094,128

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成29年度（2017）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸入品 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	554,587	245,144	309,443	85,936	223,507	-25,153	248,660	68,031	180,629
2. 鉱業	19,012	10,046	8,966	3,970	4,996	766	4,230	3,112	1,118
3. 製造業	12,616,899	7,757,195	4,859,704	1,295,377	3,564,327	625,433	2,938,894	1,643,069	1,295,825
(1) 食料品	1,982,521	1,236,225	746,296	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	57,986	33,265	24,721	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	225,865	162,357	63,508	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,685,562	1,058,561	627,001	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	80,633	37,659	42,974	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	320,274	185,835	134,439	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,448,561	1,032,486	416,075	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	790,990	494,063	296,927	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,483,426	1,475,504	1,007,922	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	277,062	143,181	133,881	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	822,092	490,533	331,559	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	74,771	46,212	28,559	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	997,308	475,211	522,097	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,369,848	886,103	483,745	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,036,605	576,902	459,703	224,513	235,190	28,317	206,873	61,719	145,154
5. 建設業	1,585,085	850,966	734,119	67,963	666,156	58,192	607,964	381,968	225,996
6. 卸売・小売業	1,782,433	699,742	1,082,691	134,815	947,876	125,466	822,410	592,908	229,502
7. 運輸・郵便業	1,040,338	380,653	659,685	116,273	543,412	52,128	491,284	417,480	73,804
8. 宿泊・飲食サービス業	593,577	333,344	260,233	30,751	229,482	21,785	207,697	123,255	84,442
9. 情報通信業	588,154	291,437	296,717	85,842	210,875	23,381	187,494	103,738	83,756
10. 金融・保険業	523,944	190,764	333,180	38,492	294,688	5,987	288,701	165,463	123,238
11. 不動産業	1,492,814	243,819	1,248,995	517,702	731,293	39,783	691,510	46,773	644,737
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,093,337	573,218	1,520,119	695,257	824,862	60,707	764,155	542,962	221,193
13. 公務	651,823	135,212	516,611	171,210	345,401	2,495	342,906	342,906	0
14. 教育	553,075	99,221	453,854	109,290	344,564	4,725	339,839	308,597	31,242
15. 保健衛生・社会事業	1,417,401	476,333	941,068	107,282	833,786	-3,850	837,636	733,215	104,421
16. その他のサービス	900,402	374,407	525,995	101,953	424,042	64,752	359,290	198,849	160,441
小計	27,449,486	13,238,403	14,211,083	3,786,626	10,424,457	1,084,914	9,339,543	5,734,045	3,605,498
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	234,319 167,587	0 0	234,319 167,587	0 0	234,319 167,587	234,319 167,587	0 0	0 0	0 0
合計	27,516,218	13,238,403	14,277,815	3,786,626	10,491,189	1,151,646	9,339,543	5,734,045	3,605,498
(再掲)									
市場生産者	24,845,435	12,619,112	12,226,323	2,814,276	9,412,047	1,073,211	8,338,836	4,733,338	3,605,498
一般政府	2,286,404	537,974	1,748,430	922,802	825,628	5,966	819,662	819,662	0
対家計民間非営利団体	317,647	81,317	236,330	49,548	186,782	5,737	181,045	181,045	0
小計	27,449,486	13,238,403	14,211,083	3,786,626	10,424,457	1,084,914	9,339,543	5,734,045	3,605,498

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【平成30年度（2018）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示) ①	②	(生産者価格表示) ③=①-②	④	(生産者価格表示) ⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	508,633	225,482	283,151	80,425	202,726	-18,235	220,961	71,641	149,320
2. 鉱業	18,332	9,853	8,479	3,953	4,526	727	3,799	3,522	277
3. 製造業	13,187,106	8,192,004	4,995,102	1,339,571	3,655,531	625,288	3,030,243	1,676,772	1,353,471
(1) 食料品	1,991,999	1,270,518	721,481	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	68,778	38,447	30,331	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	239,984	167,576	72,408	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,748,379	1,091,942	656,437	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	91,961	42,402	49,559	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	329,547	186,403	143,144	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,574,512	1,195,870	378,642	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	812,973	506,085	306,888	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,344,354	1,459,586	884,768	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	391,751	262,051	129,700	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	912,613	537,316	375,297	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	89,586	55,603	33,983	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	1,173,850	442,346	731,504	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,416,819	935,859	480,960	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,102,917	614,054	488,863	231,548	257,315	30,991	226,324	75,501	150,823
5. 建設業	1,378,904	749,119	629,785	61,796	567,989	51,094	516,895	394,781	122,114
6. 卸売・小売業	1,815,294	743,797	1,071,497	138,138	933,359	125,856	807,503	614,996	192,507
7. 運輸・郵便業	1,032,457	373,804	658,653	116,920	541,733	53,141	488,592	509,063	-20,471
8. 宿泊・飲食サービス業	603,683	338,364	265,319	31,325	233,994	22,333	211,661	112,119	99,542
9. 情報通信業	601,874	305,362	296,512	85,385	211,127	23,559	187,568	87,876	99,692
10. 金融・保険業	529,572	195,080	334,492	38,379	296,113	5,336	290,777	171,736	119,041
11. 不動産業	1,496,228	247,987	1,248,241	526,424	721,817	39,282	682,535	53,639	628,896
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,168,166	612,379	1,555,787	702,219	853,568	61,125	792,443	561,783	230,660
13. 公務	666,912	142,949	523,963	178,266	345,697	2,413	343,284	343,284	0
14. 教育	546,912	99,737	447,175	106,770	340,405	4,593	335,812	326,980	8,832
15. 保健衛生・社会事業	1,432,431	477,283	955,148	108,686	846,462	-3,776	850,238	715,608	134,630
16. その他のサービス	926,508	388,027	538,481	100,923	437,558	66,800	370,758	176,207	194,551
小計	28,015,929	13,715,281	14,300,648	3,850,728	10,449,920	1,090,527	9,359,393	5,895,508	3,463,885
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	252,650 174,700	0 0	252,650 174,700	0 0	252,650 174,700	252,650 174,700	0 0	0 0	0 0
合計	28,093,879	13,715,281	14,378,598	3,850,728	10,527,870	1,168,477	9,359,393	5,895,508	3,463,885
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	25,371,152 2,326,265 318,512 28,015,929	13,060,516 571,585 83,180 13,715,281	12,310,636 1,754,680 235,332 14,300,648	2,869,492 930,900 50,336 3,850,728	9,441,144 823,780 184,996 10,449,920	1,078,380 5,751 6,396 1,090,527	8,362,764 818,029 178,600 9,359,393	4,898,879 818,029 178,600 5,895,508	3,463,885 0 178,600 3,463,885

付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目） 【令和元年度（2019）】

（単位：百万円）

経済活動の種類	産出額	中間投入	県内総生産	固定資本減耗	県内純生産	生産・輸出入 に課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	(生産者価格表示)		(生産者価格表示)		(生産者価格表示)				
	①	②	③=①-②	④	⑤=③-④	⑥	⑦=⑤-⑥	⑧	⑨=⑦-⑧
1. 農林水産業	485,929	216,130	269,799	76,981	192,818	-19,325	212,143	66,463	145,680
2. 鉱業	17,326	9,229	8,097	3,703	4,394	703	3,691	3,224	467
3. 製造業	12,601,289	7,913,583	4,687,706	1,353,694	3,334,012	613,273	2,720,739	1,651,642	1,069,097
(1) 食料品	1,982,016	1,273,046	708,970	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	60,676	34,644	26,032	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	241,541	168,951	72,590	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	1,709,745	1,070,815	638,930	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	65,462	25,656	39,806	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	326,741	186,113	140,628	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	1,451,306	1,137,687	313,619	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	786,606	495,804	290,802	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	2,243,001	1,405,636	837,365	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	414,302	262,884	151,418	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	917,309	554,523	362,786	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	69,789	41,325	28,464	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	944,213	380,295	563,918	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	1,388,582	876,204	512,378	-	-	-	-	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	1,107,229	620,396	486,833	234,501	252,332	31,767	220,565	74,268	146,297
5. 建設業	1,497,020	825,452	671,568	67,675	603,893	55,931	547,962	537,067	10,895
6. 卸売・小売業	1,785,333	740,098	1,045,235	135,457	909,778	125,352	784,426	610,120	174,306
7. 運輸・郵便業	1,031,328	367,289	664,039	119,890	544,149	55,051	489,098	526,471	-37,373
8. 宿泊・飲食サービス業	594,110	339,792	254,318	30,380	223,938	21,928	202,010	91,803	110,207
9. 情報通信業	596,153	307,212	288,941	84,276	204,665	23,594	181,071	95,735	85,336
10. 金融・保険業	543,026	201,881	341,145	39,083	302,062	5,397	296,665	168,817	127,848
11. 不動産業	1,517,483	257,762	1,259,721	537,562	722,159	40,154	682,005	51,466	630,539
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	2,180,932	627,295	1,553,637	686,570	867,067	64,395	802,672	532,834	269,838
13. 公務	669,394	148,000	521,394	179,065	342,329	2,429	339,900	339,900	0
14. 教育	542,736	99,520	443,216	105,720	337,496	4,585	332,911	310,530	22,381
15. 保健衛生・社会事業	1,475,217	485,049	990,168	109,215	880,953	-2,415	883,368	814,878	68,490
16. その他のサービス	924,671	386,314	538,357	99,110	439,247	67,884	371,363	141,523	229,840
小計	27,569,176	13,545,002	14,024,174	3,862,882	10,161,292	1,090,703	9,070,589	6,016,741	3,053,848
輸入品に課される税・関税 (控除) 総資本形成に係る消費税	243,935 175,872	0 0	243,935 175,872	0 0	243,935 175,872	243,935 175,872	0 0	0 0	0 0
合計	27,637,239	13,545,002	14,092,237	3,862,882	10,229,355	1,158,766	9,070,589	6,016,741	3,053,848
(再掲) 市場生産者 一般政府 対家計民間非営利団体 小計	24,925,577 2,312,460 331,139 27,569,176	12,873,958 584,502 86,542 13,545,002	12,051,619 1,727,958 244,597 14,024,174	2,899,812 912,660 50,410 3,862,882	9,151,807 815,298 194,187 10,161,292	1,078,553 5,786 6,364 1,090,703	8,073,254 809,512 187,823 9,070,589	5,019,406 809,512 187,823 6,016,741	3,053,848 0 0 3,053,848

付表5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

就業者数(就業地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	91,205	89,917	88,549	87,223	86,006	84,850	83,730	82,649	81,530
2. 鉱業	858	918	973	976	949	986	966	1,000	1,006
3. 製造業	308,339	321,068	306,458	312,370	314,153	315,157	324,117	326,838	324,815
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,625	12,858	12,984	14,305	14,527	14,619	14,439	15,479	15,884
5. 建設業	113,015	114,022	113,776	115,778	115,361	120,249	119,998	122,840	125,536
6. 卸売・小売業	213,486	213,469	214,837	209,206	210,179	208,956	207,762	208,567	203,367
7. 運輸・郵便業	82,726	81,193	86,949	88,247	89,930	89,857	92,069	88,298	88,421
8. 宿泊・飲食サービス業	70,334	67,403	68,510	69,873	70,308	67,247	67,027	66,134	63,568
9. 情報通信業	19,684	19,309	20,409	20,822	18,736	18,055	18,239	18,578	18,249
10. 金融・保険業	26,286	26,559	26,477	25,678	25,736	26,681	26,550	25,899	27,109
11. 不動産業	13,661	13,167	14,274	14,920	14,321	14,056	14,399	15,292	14,997
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	120,669	117,441	116,105	115,045	118,078	121,835	121,442	120,405	120,416
13. 公務	48,121	47,592	47,275	47,071	47,096	47,526	47,979	48,399	48,854
14. 教育	50,288	48,215	46,575	46,774	51,561	55,261	56,836	57,640	57,734
15. 保健衛生・社会事業	133,515	137,635	145,225	151,318	153,216	156,383	159,231	162,704	164,070
16. その他のサービス	94,124	94,790	90,771	87,824	90,864	87,348	90,414	85,831	83,587
総数	1,400,936	1,405,556	1,400,147	1,407,430	1,421,021	1,429,066	1,445,198	1,446,553	1,439,143

就業者数(常住地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総数	1,468,510	1,470,889	1,465,015	1,471,089	1,483,123	1,489,722	1,504,927	1,504,948	1,495,546

雇用者数(就業地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 農林水産業	27,668	27,969	28,003	28,069	28,289	28,592	28,870	29,031	29,200
2. 鉱業	813	870	922	923	896	930	907	937	938
3. 製造業	295,823	309,021	294,858	301,200	303,394	304,794	314,131	317,215	315,542
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	14,586	12,841	12,930	14,211	14,417	14,494	14,308	15,343	15,742
5. 建設業	85,532	86,499	86,213	88,175	87,716	92,562	92,268	95,067	97,719
6. 卸売・小売業	185,916	186,902	189,237	184,536	186,404	186,041	185,675	187,275	182,842
7. 運輸・郵便業	79,938	78,484	84,322	85,700	87,457	87,453	89,734	86,029	86,216
8. 宿泊・飲食サービス業	54,886	52,489	54,111	55,972	56,885	54,286	54,514	54,051	51,899
9. 情報通信業	18,879	18,482	19,566	19,963	17,852	17,146	17,305	17,617	17,262
10. 金融・保険業	25,330	25,631	25,576	24,803	24,886	25,857	25,750	25,122	26,355
11. 不動産業	10,830	10,285	11,415	12,087	11,469	11,185	11,512	12,390	12,078
12. 専門・科学技術、業務支援サービス業	112,869	109,723	108,286	107,116	110,142	113,893	113,497	112,458	112,465
13. 公務	48,121	47,592	47,275	47,071	47,096	47,526	47,979	48,399	48,854
14. 教育	47,914	45,889	44,225	44,388	49,224	52,971	54,593	55,444	55,583
15. 保健衛生・社会事業	126,575	130,772	138,436	144,604	146,575	149,815	152,733	156,276	157,712
16. その他のサービス	67,575	68,187	64,327	61,553	64,601	61,085	64,127	59,517	57,234
総数	1,203,255	1,211,636	1,209,702	1,220,371	1,237,303	1,248,630	1,267,903	1,272,171	1,267,641

雇用者数(常住地ベース)

(単位：人)

項目	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
総数	1,263,729	1,270,076	1,267,884	1,277,538	1,293,097	1,303,156	1,321,673	1,324,769	1,318,405

- (注) 1 就業者数、雇用者数は、県民経済計算推計上の推計値であり、就業者数は雇用者数に、個人事業主、家族従業者等を加えたもの。
 2 雇用者数は、二重雇用者(2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合、それぞれ1人と数えたもの)、役員を含んだ人数であるため、国勢調査の数値とは一致しない。
 3 就業地ベースとは、昼間ベースのものであり、県内主義に基づくものを示す。
 4 常住地ベースとは、夜間ベースのものであり、県内主義に基づくものを示す。

関連指標

区 分	単位	平成23年度 (2011)	平成24年度 (2012)	平成25年度 (2013)	平成26年度 (2014)	平成27年度 (2015)	平成28年度 (2016)	平成29年度 (2017)	平成30年度 (2018)	令和元年度 (2019)
1. 経済規模										
(1) 県内総生産（名目）	億円	125,586	123,975	124,213	126,854	133,743	134,058	142,778	143,786	140,922
a. 第1次産業	〃	2,345	2,532	2,496	2,350	2,724	3,078	3,094	2,832	2,698
b. 第2次産業	〃	47,671	44,971	43,738	45,528	50,001	49,375	56,028	56,334	53,674
c. 第3次産業	〃	74,874	75,793	77,200	77,968	80,303	81,042	82,989	83,841	83,870
(2) 県民所得（要素費用表示）	〃	86,125	83,884	84,423	84,724	90,572	90,517	96,454	96,121	93,478
(3) 県民総所得（市場価格）	〃	131,287	128,794	129,835	131,846	138,629	137,952	145,837	146,313	143,694
2. 経済成長率										
(1) 名目経済成長率	%	-	-1.3	0.2	2.1	5.4	0.2	6.5	0.7	-2.0
(2) 実質経済成長率	〃	-	-1.4	0.4	0.0	3.2	-0.4	6.8	0.8	-2.3
3. 所得水準										
(1) 1人当たり県民所得	千円	2,910	2,846	2,874	2,895	3,105	3,111	3,323	3,324	3,247
(2) 1人当たり県民雇用者報酬	〃	4,416	4,374	4,338	4,326	4,394	4,506	4,546	4,650	4,770
4. 人口および就業者数										
(1) 総人口	人	2,959,708	2,947,360	2,937,282	2,926,685	2,916,976	2,909,725	2,902,231	2,891,771	2,879,044
(2) 就業者数（就業地ベース）	〃	1,400,936	1,405,556	1,400,147	1,407,430	1,421,021	1,429,066	1,445,198	1,446,553	1,439,143
(3) 雇用者数（常住地ベース）	〃	1,263,729	1,270,076	1,267,884	1,277,538	1,293,097	1,303,156	1,321,673	1,324,769	1,318,405

- (注) 1 県内総生産は、県内の経済活動により生産された付加価値の合計であり、本県のGDP(Gross Domestic Product)に相当する。
2 県民所得は、県民(個人・法人)が従事する経済活動に対して受け取る所得(雇用者報酬、財産所得、企業所得)の合計であり、本県の国民所得(National Income)に相当する。
3 県民総所得は、県民(法人含む)の経済活動により生産された付加価値の合計であり、本県のGNI(Gross National Income)に相当する。
4 経済成長率は、経済規模の拡大の割合を示すものであり、名目経済成長率(県内総生産(名目)の対前年度増加率)と、実質経済成長率(名目経済成長率から物価変動要素を取り除いたもの)がある。
5 1人当たり県民所得は、県民所得を総人口で除したものである。
6 1人当たり県民雇用者報酬は、県民所得のうち雇用者報酬を雇用者数(常住地ベース)で除したものである。
7 総人口は、国勢調査の対象年においては「国勢調査」(総務省)、国勢調査の間の年においては「補間補正人口」(総務省)、最新の国勢調査以降の年においては「10月1日現在推計人口」(総務省)による。
8 就業者数と雇用者数は、県民経済計算上の推計値であり、二重雇用者、役員等を含んでいるため、国勢調査の数値とは異なる。

第3章 概念と用語解説

県民経済計算の概念と用語解説

1 県民経済計算とは

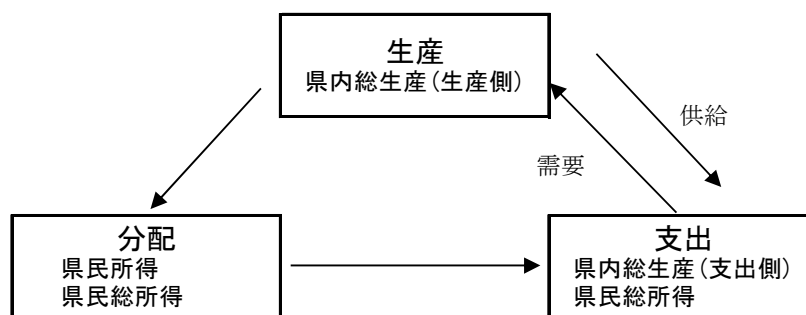
県民経済計算は、県経済の循環と構造を、生産、分配、支出の三面（※）にわたり記録することにより県経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な経済指標として地域経済の分析や行政施策の策定等の基礎資料を提供することを主な目的とする。

また、全国経済における本県経済の位置を明らかにするとともに、各県経済相互間の比較などによる経済の地域的分析を可能とするものである。

県民経済計算は、国民経済計算に準拠して県経済を包括的、整合的、統一的に記録するものであり、国民経済計算と同様に 2008SNA（国連統計委員会の勧告 A System of National Accounts 2008）に基づき、本県の一年間の経済活動を計測するものである。

※ 三面等価の原則：経済活動は、生産→分配→支出という循環を繰り返す。県民経済計算は、同一期間の経済活動を異なる側面からとらえたものであり、この三つの値は一致する。

図 三面等価の原則



- ・ 生産系列：県内の経済活動によって生産された付加価値を計測
- ・ 分配系列：経済活動に携わった県民（法人含む）に分配された所得（付加価値）を計測
- ・ 支出系列：付加価値を最終生産物（財貨・サービス）に対する支出の面から計測

2 県民経済計算の範囲と基準

（1）県民経済計算の範囲

県民経済計算の範囲は、通常その生産物がいつ（時間的限定）どこで（場所的限定）だれによって（人的限定）生産されたかによって考えられている。

① 時間的限定

生産物がいつ所得になったかという問題がある。それには、取引が発生した時点でもとらえる場合（発生主義）と実際に現金の収支がなされた時点でもとらえる場合（現金主義）がある。県民経済計算は、発生主義でもとらえることを原則とするが、資料の制約から現金主義を残している部分もある。

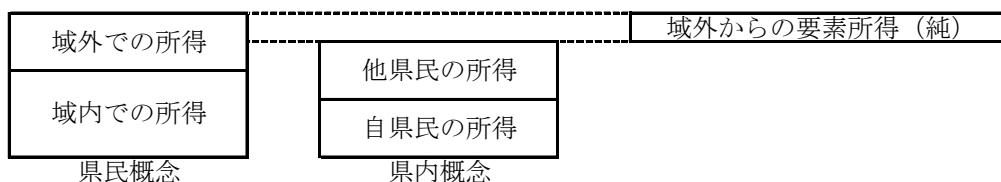
② 場所的限定と人的限定（県内概念と県民概念）

付加価値が生産された場所が県内であるかないか、付加価値を生み出した人がその県の居住者であるかないかという問題がある。

県民経済計算の把握には、県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）の二つの考え方がある。前者は県という行政区域内で生産された付加価値を、その生産に従事した者の居住地を問わず把握するものであり、後者は県内の居住者が地域を問わず生み出した所得を把握するものである。

また、地域区分について、地理的な区分は「県内・県外」とし、制度単位による概念的な区分は「域内・域外」とする。ここで、「域内」とは自県内の制度部門が所在するとする概念上の地域であり、「域外」とは県外の制度部門と中央政府等（中央政府及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金）が所在するとする概念上の地域であり、中央政府等は、地理的には存在しない擬制的な地域（以下「準地域」という）に所在するものとする。

図2 県内概念（属地主義）と県民概念（属人主義）



これらの制約からみると、図2のように県内概念と県民概念には「域外からの要素所得（純）」分だけ差がある。なお、県民経済計算では、「県内総生産」は県内概念、「県民総所得」は県民概念で把握している。

（2） 県民経済計算の基準

県民経済計算の評価には、現実の経済条件によって、いろいろな価値の評価の仕方がある。それは、二つずつ対応した三組の基準として考えられている。

① 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、文字どおり市場で取引される価格による評価方法である。これに対して、要素費用表示とは、生産主体（個人・法人・政府）が土地・労働・資本などの生産要素に対して支払う費用による評価方法である。

② 総ベースと純ベース

建物、機械設備、知的財産生産物等の固定資産は、生産活動の中で摩耗、損傷、陳腐化などにより年々減耗する。その減耗分を評価したものが固定資本減耗であり、この固定資本減耗を含んだ形で評価するものを「総（グロス）ベース」、控除した形で評価するものを「純（ネット）ベース」という。

③ 名目値と実質値

名目値とは、その時点の価格で評価した値であり、国や他県との経済規模の比較や産業構造の分析を行うのに適している。これに対して、実質値とは、ある特定の年の価格水準を基準として、その年からの物価変動の影響を取り除いた値で、異なる時点の数量の比較をする（実質の経済成長率をみる）のに適している。

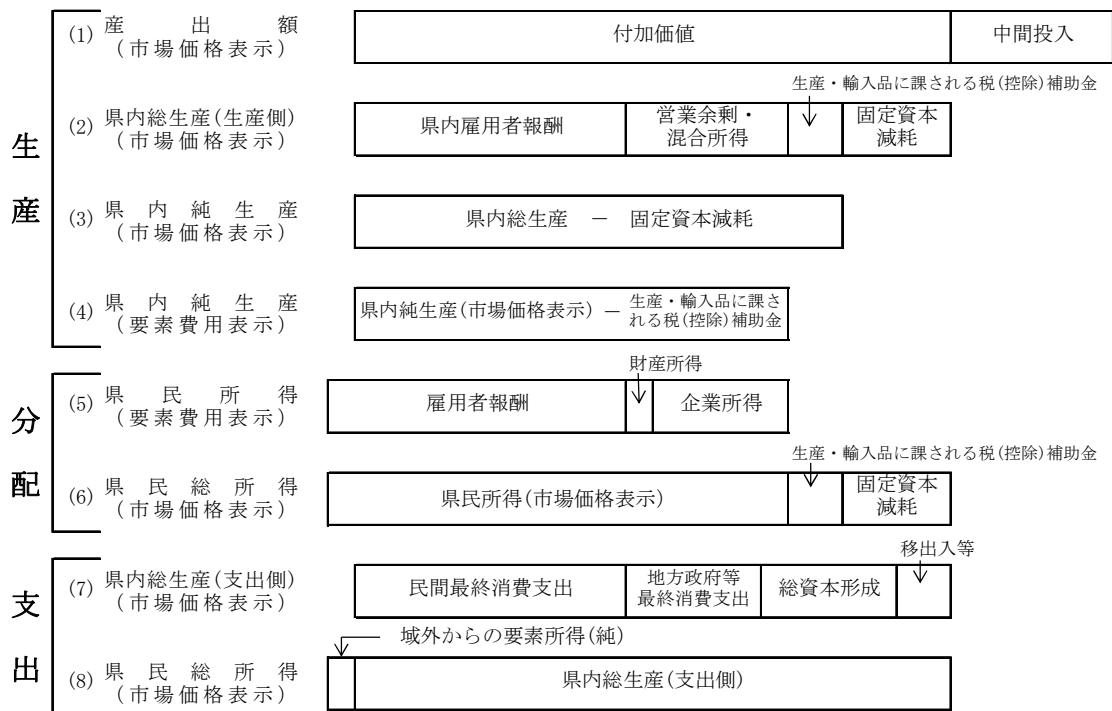
なお、実質値は、生産系列及び支出系列において連鎖方式（参照年：平成 27 暦年）により推計している。

- 連鎖方式：前年の価格を基準とした実質値を参照年から毎年積み重ねて接続していく方法

表 1 県民経済計算の範囲と基準

	県内総生産	県内純生産	県民所得	県民総所得
県内概念 県民概念	○	○	○	○
市場価格表示 要素費用表示	○	○	○	○
総ベース 純ベース	○	○	○	○
名目値 実質値	○	○	○	○

図 3 県民経済計算の相互関連



3 取引主体の分類（制度部門別分類と経済活動別分類）

県民経済計算では、異なる二つの観点から経済主体を分類する二重分類をとる。第1は制度部門別分類であり、第2は経済活動別分類である。

（1）制度部門別分類

所得の受取や処分、資金の調達や資産の運用についての意志決定を行う主体の分類であり、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体の5つに分類される。

① 非金融法人企業

非金融の市場生産に携わる法人企業、準法人企業及び非営利団体である。法人企業としては、営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、特殊法人等の一部が含まれる。準法人企業としては、海外企業の国内支店や国の特別会計の一部が含まれる。また、非営利団体としては、医療機関や介護事業者、経済団体が含まれる。

② 金融機関

主要な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人企業及び準法人企業である。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

③ 一般政府

中央政府（国）、地方政府（県、市町村）及びそれらによって設定、管理されている社会保障基金が含まれる。これらには、政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があり、かつ非市場生産に従事している非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の出先機関の他、独立行政法人等の一部が含まれる。社会保障基金には、公的年金、医療、介護、雇用保険等が含まれる。

また、中央政府及び中央政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「全国社会保障基金」という）の事務所等は、事業所としてはその立地する地域に存在するが、制度単位としては、準地域として域外に存在するものとする。地方政府及び地方政府によって設定、管理されている社会保障基金（以下「地方社会保障基金」という）は、事業所としても制度単位としても、その立地する地域に存在するものとする。

④ 家計

生計を共にする全ての居住者である人々の小集団が含まれる。自営の個人企業も含まれる。これは、個人企業の勘定が、これを所有する家計の勘定から分離で

きないためである。なお、個人企業の中には、自営農家や個人商店等の他、住居の自己所有者（持ち家）分も含まれ、不動産業（住宅賃貸業）の個人事業者として記録される。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府による支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）があるものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する非営利団体により構成される。対家計民間非営利団体は、ある特定の目的を遂行するために家計が設立する自発的な団体であり、その活動は通常、会員の会費や家計、企業、政府からの寄付、補助金によってまかなわれる。私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体等がこれに含まれる。

(2) 経済活動別分類

生産についての意志決定を行う主体の分類であり、事業所を単位として、市場生産者、非市場生産者（政府）、非市場生産者（非営利）それぞれの活動を経済活動別に分類する。

事業所とは、ある特定の生産活動が行われる個々の物理的場所（事務所、工場、商店、病院、試験場等）をさす。

《平成27年基準》

大分類	中分類 (表章分類 付表4)	小分類 (表章分類 主要系列表1)	内容
1. 農林水産業	(1) 農林水産業	01 農業	米麦生産業、その他の耕種農業、畜産業、農業サービス業
		02 林業	林業
		03 水産業	漁業・水産養殖業
2. 鉱業	(2) 鉱業	04 鉱業	石油・原油・天然ガス鉱業、採石・砂利採取業、その他の鉱業
3. 製造業	(3) 食料品	05 食料品	畜産食料品製造業、水産食料品製造業、その他の食料品製造業、飲料製造業、たばこ製造業
		(4) 繊維	06 繊維
	(5) パルプ・紙・紙加工品	07 パルプ・紙・紙加工品	パルプ・紙・紙加工品製造業
	(6) 化学	08 化学	基礎化学製品製造業、その他の化学工業
	(7) 石油・石炭製品	09 石油・石炭製品	石油製品製造業、石炭製品製造業
	(8) 窯業・土石製品	10 窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業
	(9) 一次金属	11 一次金属	製鉄業、その他の鉄鋼業、非鉄金属製造業
	(10) 金属製品	12 金属製品	金属製品製造業
	(11) はん用・生産用・業務用機械	13 はん用・生産用・業務用機械	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業
	(12) 電子部品・デバイス	14 電子部品・デバイス	電子部品・デバイス製造業
	(13) 電気機械	15 電気機械	産業用電気機械器具製造業、民生用電気機械器具製造業、その他の電気機械器具製造業
	(14) 情報・通信機器	16 情報・通信機器	通信機械・同関連機器製造業、電子計算機・同附属装置製造業
	(15) 輸送用機械	17 輸送用機械	自動車製造業、船舶製造業、その他の輸送用機械製造業
	(16) その他の製造業	18 印刷業	印刷・製版・製本業
		19 その他の製造業	木材・木製品製造業、家具製造業、皮革・皮革製品・毛皮製品製造業、ゴム製品製造業、プラスチック製品製造業、その他の製造業
	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	(17) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	20 電気業
21 ガス・水道・廃棄物処理業			ガス・熱供給業、上水道業、工業用水道業、廃棄物処理業、(政府) 下水道、(政府) 廃棄物処理
5. 建設業	(18) 建設業	22 建設業	建築業、土木業
6. 卸売・小売業	(19) 卸売・小売業	23 卸売業	卸売業
		24 小売業	小売業
7. 運輸・郵便業	(20) 運輸・郵便業	25 運輸・郵便業	鉄道業、道路運送業、水運業、航空運輸業、その他の運輸業、郵便業、(政府) 水運施設管理、(政府) 航空施設管理

大分類	中分類 (表章分類 付表4)	小分類 (表章分類 主要系列表1)	内容
8. 宿泊・飲食サービス業	(21) 宿泊・飲食サービス業	26 宿泊・飲食サービス業	飲食サービス業、 旅館・その他の宿泊所
9. 情報通信業	(22) 情報通信業	27 通信・放送業	電信・電話業、放送業
		28 情報サービス・映像 音声文字情報制作業	情報サービス業、 映像・音声・文字情報制作業
10. 金融・保険業	(23) 金融・保険業	29 金融・保険業	金融業、保険業
11. 不動産業	(24) 不動産業	30 住宅賃貸業	住宅賃貸業
		31 その他の不動産業	不動産仲介業、不動産賃貸業
12. 専門・科学技術、業務 支援サービス業	(25) 専門・科学技術、業務 支援サービス業	32 専門・科学技術、業務 支援サービス業	研究開発サービス、広告業、物品賃 貸サービス業、その他の対事業所 サービス業、獣医業、 (政府) 学術研究、 (非営利) 自然・人文科学研究機関
13. 公務	(26) 公務	33 公務	(政府) 公務
14. 教育	(27) 教育	34 教育	教育、(政府) 教育、 (非営利) 教育
15. 保健衛生・社会事業	(28) 保健衛生・社会事業	35 保健衛生・社会事業	医療・保健、介護、 (政府) 保健衛生・社会福祉、 (非営利) 社会福祉
16. その他のサービス	29 その他のサービス	36 その他のサービス	自動車整備・機械修理業、会員制企 業団体、娯楽業、洗濯・理容・美 容・浴場業、その他の対個人サー ビス業、分類不明、 (政府) 社会教育、 (非営利) 社会教育、 (非営利) その他

1. 小分類は、「Ⅱ主要系列表1 経済活動別県内総生産」での経済活動別分類である。

2. 中分類は、「Ⅲ付表4 経済活動別県内総生産及び要素所得(名目)」での経済活動別分類である。

〔市場生産者と非市場生産者〕

事業者は、市場生産者と非市場生産者に分けられる。市場生産者とは、経済的に意味のある(市場性のある)価格で生産物のほとんど、またはすべてを販売する生産者であり、非市場生産者とは、無料または経済的に意味のない(市場性のない)価格で生産物を供給する生産者である。

① 市場生産者

基本的に民間企業の事業所が該当するほか、公的企業として市場生産者に分類される政府関係機関がある(その分類は『国民経済計算年報』の参考資料「国民経済計算における政府諸機関の分類」に準拠)。

医療機関については、同一の社会保険診療報酬制度のもとで運営していることから、公立病院も含めて、すべて市場生産者として扱う。

その他、次のものが市場生産者に含まれる。

- ・ 主として企業のためにサービスを提供する非営利団体
- ・ 家計の持ち家と政府および民間非営利団体の給与住宅の帰属サービス
- ・ 家計、政府または、民間非営利団体が自ら使用するために行う建物の建設

② 非市場生産者(政府)

制度部門別分類における一般政府を経済活動として分類したもので、県内に立地する中央政府等も含まれる。

③ 非市場生産者(非営利)

制度部門別分類における対家計民間非営利団体を経済活動として分類したものの。

4 県民経済計算の勘定

I 基本勘定

1 統合勘定

統合勘定は、モノ（財貨及びサービス）の取引の結果とカネ（所得及び金融資産・負債）の流れの結果とを統合して記録し、一定期間における県の経済活動の結果を総括したものである。

1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）

この勘定は、県内における経済活動を総括する県内総生産を生産側と支出額から捉えたものである。

勘定の借方（上段）は、県内活動における付加価値総額を市場価格によって評価したもの（県内総生産（生産側））である。構成項目としては、「雇用者報酬」、「営業余剰・混合所得」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税」、「(控除) 補助金」が示されている。

勘定の貸方（下段）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価したもの（県内総生産（支出側））である。構成項目としては、「民間最終消費支出」、「地方政府等最終消費支出」、「県内総固定資本形成」、「在庫変動」、「財貨・サービスの移出入（純）」、「統計上の不突合」が示されている。

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は、理論上、必ず同額となるべきものであるが、実際の推計の上では推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なるため、若干の不一致がある。そのため、統計上の誤差などによると思われる支払いの計数上の差額を、「統計上の不突合」として、県内総生産（支出側）に計上し、両面のバランスをとっている。

1. 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額をさす。県民概念（県内に居住地を有する雇用者への分配額）と県内概念（県内で就業する雇用者への分配額）があり、県内総生産勘定では、県内概念の雇用者報酬を記録する。

2. 営業余剰・混合所得

生産における企業の営業活動の貢献分であり、「雇用者報酬」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」とともに付加価値の構成要素の一つである。このうち混合所得は、個人企業の取り分であり、その中に業主等の労働報酬の要素を含む。営業余剰は、原則として市場での利益の追求を目的とする市場生産者においてのみ生じるもので、非市場生産者（政府、非営利）は営業余剰を生まない。

3. 固定資本減耗

建物、構築物、機械設備、知的財産生産物（研究開発（R&D）も含む）などの固定資産（有形固定資産、無形固定資産）について、通常の使用に基づく摩耗及び損傷（減価償却）に加え、陳腐化、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等から生じる減耗額を評価した額であり、付加価値の一部を構成する。

固定資本減耗は、全て時価（再調達価格）ベースで推計される。

なお、生産や固定資本形成などで、固定資本減耗を含む計数は“総”（Gross）、含まない計数は“純”（Net）を付して呼ばれる。

4. 生産・輸入品に課される税

生産・輸入品に課される税とは、「①財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課せられる租税」で、「②税法上損金算入を認められ」、「③その負担が最終購入者へ転嫁される」ものである。

これは生産コストの一部を構成するものとみなされる点で、所得・富等に課される経常税と区別される。

例としては、消費税、関税、酒税等の国内消費税、不動産取得税、印紙税等の取引税、固定資産税、企業の支払う自動車税、財政収入を目的とするもので政府の事業所得に分類されない税外収入（日本中央競馬会納付金等）などがあげられる。また、住宅（土地含む）に対する固定資産税も帰属家賃の一部を構成するとみなされ、生産・輸入品に課される税として扱われる。

5. 補助金

補助金とは、「①企業に対して支払われるものであること」、「②企業の経常費用を賄うために交付されるものであること」、「③財・サービスの市場価格を低下させると考えられるものであること」の三つの条件を満たす経常交付金である。

なお、対家計民間非営利団体や家計への経常的交付金は、補助金ではなく政府による「他に分類されない経常移転」として扱われる。

また、投資、あるいは資本資産、運転資産の損失補填のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく資本移転に分類される。

6. 民間最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

7. 地方政府等最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

8. 総固定資本形成

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

9. 在庫変動

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

10. 財貨・サービスの移出入（純）

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

11. 統計上の不突合

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

1-2 県民可処分所得と使用勘定

この勘定は、県民可処分所得とその使用のバランスとして統合されている。

勘定の借方（支払側）は、県民可処分所得の使用であり、最終消費支出と残差項目である貯蓄で構成される。

勘定の貸方（受取側）の県民可処分所得は、要素所得（雇用者報酬と営業余剰・混合所得）の受取や財産所得などの移転所得の受払で構成される。

なお、この勘定は、制度部門別所得支出勘定を統合することにより得られる。

県民可処分所得の使用

1. 民間最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

2. 地方政府等最終消費支出

「Ⅱ主要系列表 3 県内総生産（支出側）」参照

3. 県民貯蓄

県民可処分所得のうち、最終消費支出として使用されずに残ったものであり、資本蓄積のための原資として記録される。

県民可処分所得

4. 雇用者報酬

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

5. 県外からの雇用者報酬（純）

労働力を提供したことによる要素所得について、県内居住者と県外居住者の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

6. 営業余剰・混合所得

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

7. 域外からの財産所得（純）

利子、法人企業の分配所得などの財産所得について、域内制度部門と域外制度部門の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

8. 生産・輸入品に課される税

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

9. 補助金

「1-1 県内総生産勘定（生産側と支出側）」参照

10. 域外からのその他の経常移転（純）

財産所得以外の経常移転のことで、所得・富等に課される経常税、現物社会移転以外の社会給付と社会負担など、他項目で表章されないあらゆる経常移転取引が含まれており、その経常移転について、域内制度部門と域外制度部門の間の受払を受取の純計としてあらわしたものの。

1-3 資本勘定

この勘定は、資本形成とその資本調達バランスを全制度部門について統合したものである。国民経済計算では経済循環における実物・金融相互の関係を明らかにする勘定として、実物取引と金融取引とに区分されているが、県民経済計算では実物取引についてのみ記録する。

勘定の借方（資産の変動）には蓄積（投資）の形態が示され、貸方（貯蓄・資本移転による正味資産の変動）には資本調達の源泉が示される。

1-4 域外勘定

この勘定は、県全体としてとらえた域外との取引が計上されており、域外の視点から記録される。国民経済計算の海外勘定においては経常取引と資本取引とに区分されているが、県民経済計算の域外勘定では経常取引についてのみ記録する。

この勘定では、バランス項目として、支払側に「経常収支（域外）」を置くことにより統合されている。

2 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、「非金融法人企業」、「金融機関」、「一般政府（地方政府等）」、「家計（個人企業含む）」、「対家計民間非営利団体」の5制度部門別に作成され、生産活動により生み出された付加価値（所得）が、どの制度部門に配分され、さらに各制度部門および県

外部部門間に様々な移転取引が行われるなかで、それら所得が最終的にどのように振り分けられているかを示している。

勘定の借方（支払）には、最終消費支出、経常移転（財産所得、財産所得以外の経常移転）、貯蓄（受取と支払との残差）などが示され、貸方（受取）には、要素所得（県内雇用者報酬、営業余剰・混合所得）および移転所得が示されている。

〔要素所得〕

生産活動に提供した生産要素に対する所得で、「雇用者報酬」と「営業余剰・混合所得」がある。県民概念の雇用者報酬は家計に、営業余剰・混合所得、非金融法人企業、金融機関、家計にそれぞれ計上される。

〔経常移転〕

制度部門別所得支出勘定に示される所得移転には、経常移転（財産所得、財産所得以外の経常移転）があり、各制度部門で勘定の受取と支払のそれぞれに計上される。

なお、移転には、経常移転（一般に繰り返し行われ、かつ消費支出などの経常的支出にあてられることが予定される移転）と資本移転（資本形成などに使用されることが予定される移転）があり、資本移転は資本調達勘定で記録される。

（１）財産所得

財産所得とは、ある経済主体が所有する金融資産、土地および著作権・特許権などの無形資産を他の経済主体に使用させたときにその結果として生じる所得のことであり、「利子」、「法人企業の分配所得」、「保険契約者に帰属する財産所得」、「賃貸料」に分類され、各制度部門の受取、支払側に記録される。

○ 利子

預貯金・債券・売掛金等の貸借により生じる所得。

○ 法人企業の分配所得

配当と準法人企業所得の引き出しからなる。

配当は、株主が法人企業に資金を利用させる対価として得る財産所得であり、準法人企業所得の引き出しは、準法人企業（独立した法人ではないが法人企業のように運営され、その所有者との関係が法人企業と株主の関係に似ているもの）の経常的な所得の所有者への配分である。

なお、家計の受取は、配当のみである。

○ 保険契約者に帰属する財産所得

保険契約者配当と保険帰属収益（保険契約者の資産である保険準備金から生じる投資所得）からなる。

これらは、保険会社を含む金融機関の支払側に、保険加入者である各制度部門の受取側に記録される。

○ 賃貸料

土地等の有形非生産資産の純賃貸料（総賃貸料から税金等諸経費を控除し

たもの)に加え、著作権使用料、特許権使用料など無形非生産資産の使用料を計上する。

(2) 財産所得以外の経常移転

○ 所得・富等に課される経常税

所得税や法人税などのいわゆる直接税をさし、非金融法人企業、金融機関、家計の支払側に、また、一般政府（地方政府等）の受取側に記録される。なお、中央政府等の受取額は記録されない。

○ 社会負担・給付

家計の現実社会負担は、雇用者報酬に含まれる雇主の現実社会負担と雇用者の社会負担からなる。このうち公的社会保障制度に通じるものは一般政府（地方政府等）の受取となり、年金基金に関わるものは金融機関の受取となる。

家計の受取となる社会給付は、老齢年金などの社会保障給付、年金基金による社会給付、退職一時金などの無基金雇用者給付、生活保護費など社会扶助給付からなり、これらは一般政府（地方政府等）、金融機関、対家計民間非営利団体の支払側に記録される。

また、家計の受取側で、退職一時金などが受取側に二重計上されるが、これによる可処分所得への影響を取り除くため、同額を帰属社会負担として支払側に計上する。

なお、中央政府等の受取額及び支払額は記録されない。

○ その他の経常移転

非生命保険取引、一般政府内の経常移転、経常国際協力、他に分類されない経常移転からなる。

他に分類されない経常移転には、寄付金、負担金、家計間の仕送り、贈与金、罰金が含まれる。

〔最終消費支出と貯蓄〕

最終消費支出は、一般政府（地方政府等）、家計、対家計民間非営利団体に支払として計上される。

貯蓄は、受取と支払の残差であり、全制度部門でバランス項目として支払側に計上される。

《参考》貯蓄率について

貯蓄率は、「家計の貯蓄÷（家計の可処分所得＋年金基金年金準備金の変動）×100」で算出される。

家計の可処分所得とは、県民可処分所得について家計部門に限って算出したものであり、「2 制度部門別所得支出勘定 2-4 家計（個人企業含む）」において参考として貯蓄率とともに掲載している。

3 制度部門別資本勘定

この勘定は、「3-1 非金融法人企業」、「3-2 金融機関」、「3-3 一般政府」、「3-4 家計（個人企業含む）」、「3-5 対家計民間非営利団体」の5制度部門別に作成され、資本蓄積の形態とそのための資金調達の源泉を示し、資産の変動を明らかにするものであり、すべての制度部門の資本勘定が統合勘定の資本勘定と同様の形式で記録される。

なお、制度部門別の資本勘定では、統合勘定における項目に加えて土地購入（純）が記録される。

土地の取引は居住者の間でのみ行われ、県をまたがる土地の売買は金融取引とみなされるため、実物取引において県内での土地の売却と購入は全体的に等しくなる。このため、統合勘定の資本勘定では土地の購入（純）は記録されない。

II 主要系列表

主要系列表は、生産系列「1 経済活動別県内総生産」、分配系列「2 県民所得及び県民可処分所得の分配」、支出系列「3 県内総生産（支出側）」からなる。

1 経済活動別県内総生産

1-1 経済活動別県内総生産（名目）

経済活動別県内総生産は、一定期間内に県内の生産活動によって新たに生み出された付加価値の額を経済活動別に示したものである。

なお、県内総生産とは、産出額から中間投入を控除した付加価値の総額であり、付加価値は、「県内雇用者報酬」、「営業余剰・混合所得」、「固定資本減耗」、「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」から構成される。

（I 基本勘定 1 統合勘定 1-1 県内総生産勘定（生産側及び支出側）参照）

県内総生産の基本的な計算方法 [付加価値法]

経済活動別に次の式により算出する。

県内総生産（付加価値）＝産出額－中間投入

○ 産出額

一定期間内の県内の生産活動によって生産された財貨・サービスの総額。いわゆる総売上高や出荷額等に近い概念だが、経済活動によっては「FISIM 産出額」、「持ち家の帰属家賃」など SNA 特有の概念が含まれる。
なお、非市場生産者の産出額については、そのコストによって評価される。

○ 中間投入

生産活動に要した原材料費、燃料費、サービス経費等の中間経費であり、「FISIM 消費額」など SNA 特有の概念が含まれる。
なお、人件費や減価償却費は、それぞれ雇用者報酬、固定資本減耗として付加価値を構成する要素であり、中間投入には含まれない。

県民経済計算の経済活動別分類と日本標準産業分類の対応関係は、参考資料「経済活動別分類（SNA 分類）と日本標準産業分類の対応表」に掲載している。

経済活動別県内総生産にかかる補足事項と用語解説

① 農林水産業のうち、林業について

林業は、民有林（公有林＋私有林）を対象とし、国有林は公務に該当するため対象としない。

② 卸売・小売業について

卸売・小売業においては、商業販売額そのものではなく、商品の流通段階で行われた財の取引で発生したマージン額や、商業活動から派生した附帯サービス額などが産出額となる。

③ 金融・保険業について

金融・保険業のうち金融業の産出額は、1993SNA より FISIM (間接的に計測される金融仲介サービス **Financial Intermediation Services Indirectly Measured**) を産出に含むものとして記録することとしている。

金融仲介機関のサービスのなかには、借り手と貸し手に対して異なる利子率を適用することにより、明示的には料金を課さずに提供されるものがある(金融仲介機関への資金を貸し手(預金者)には相対的に低い利子率を支払い、資金を借り手にはより高い利子率を課する。)

こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが「FISIM」である。

金融仲介機関で産出された FISIM は各制度部門で消費され、また、各経済活動で中間投入として消費される。

④ 不動産業のうち、住宅賃貸業について

住宅賃貸業は、住宅の使用によって生じるサービスで、持家、借家など所有形態の如何を問わず、家計の使用するすべての住宅や併用住宅の居住部分の賃貸に関する活動であり、その産出額には、持家の帰属家賃(※)も含まれる。

※ 帰属家賃とは、実際に家賃の受払を伴わない住宅等について、通常の借家や借間と同様のサービスが生産され消費されるものとみなして、それを市場価格で評価した帰属計算上の家賃。「持家の帰属家賃」は、実際には家賃の受払を伴わない自己所有住宅(持家住宅)について計算した帰属家賃のことであり、県民経済計算では、住宅自己所有者は、住宅賃貸業を営んでいるものとされることから、帰属家賃は家計(個人企業)の生産額に含まれ、その営業余剰は、個人企業所得に含まれる。

⑤ 非市場生産者(政府)について

非市場生産者(政府)の産出額は、生産のコスト面からとらえることとしており、具体的には、県内雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税の合計となる。

⑥ 非市場生産者(非営利)について

非市場生産者(非営利)の産出額は、非市場生産者(政府)と同様に生産のコスト面からとらえることとしており、県内雇用者報酬、中間投入、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税の合計となる。

⑦ 輸入品に課される税・関税

輸入品に課される税・関税は、関税、輸入品商品税からなり、輸入する事業所の県に計上する。国民経済計算に準じて経済活動別には配分せず一括計上する。

⑧ (控除) 総資本形成にかかる消費税

総資本形成にかかる消費税は、総額を一括計上して控除する。

※ 総資本形成（総固定資本形成と在庫変動）は、本来、消費税額を含まずに計上することが望ましいが、そのような推計は困難であるため、総資本形成を税込み表示した上で、総資本形成にかかる消費税の総額を一括して控除することとしている。

1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

経済活動別県内総生産は、名目値のほかに実質値も示す。ここでの実質化の方法は、連鎖方式（前年の価格を基準とした増加率を参照年から毎年積み重ねて接続していく方法）を採る。

なお、経済活動別県内総生産の実質化は、経済活動別産出額と経済活動別中間投入をそれぞれ実質化し、その差額から求めるダブル・デフレーション方式により行う。

1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）

実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。

経済活動別県内総生産のデフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシットデフレーターとして求められる。

インプリシットデフレーターの算出方法：名目値÷実質値×100

2 県民所得及び県民可処分所得の分配

県民所得及び県民可処分所得の分配は、県内居住者が一定期間にたずさわった生産活動によって得た純付加価値額および財産所得を制度部門別に分配した上で、経常移転（純）を加えて可処分所得を記録するものであり、制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組替え表示することによって得られる。

1. 雇用者報酬

雇用者報酬とは、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額を指し、ここでは県民概念の雇用者報酬として、県内に居住する雇用者への分配額が記録される。

なお、雇用者とは、市場生産者、非市場生産者を問わず、あらゆる生産活動に従事する就業者のうち、個人業主と無給の家族従事者を除く全ての者であり、法人企業の役員、特別職の公務員、議員なども含まれる。

(1) 賃金・俸給

現金給与、現物給与、役員給与手当、議員歳費等、給与住宅差額家賃からなる。

① 現金給与

雇用者が労働提供の報酬として受け取る賃金・俸給のうち貨幣で支払われるものであり、賃金・給与、手当、賞与、歳費、報酬などが含まれる。

② 現物によるもの

自社製品などの通貨以外による給与の支払、食事、通勤定期券などの支給や消費物資の廉価販売などに要した費用である。

なお、雇用者の利益となると同時に生産者の利益となるようなもの、例えばスポーツ施設、レクリエーション施設などの提供は、生産者の中間投入であり、雇用者報酬には含まれない。

③ 役員給与手当

常勤・非常勤を問わず法人企業の役員に対して支払われる給与手当である。

④ 議員歳費等

県市町村議員の報酬、地方公共団体の委員手当のほか、国会議員のうち県内に主たる生活の根拠を有し、県の居住者とみなされる議員の歳費を含む。

⑤ 給与住宅差額家賃

社宅、公務員住宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合の従業者の支払家賃とその時価（市中平均家賃）との差額を、入居者が受け取った現物給与の一種とみなして計上する。

(2) 雇主の社会負担

雇主が雇用者福祉のために、直接負担する社会保障関係費用について、雇用者に支払われたものとみなして、雇用者報酬の構成項目として計上するものである。

a. 雇主の現実社会負担

社会保障基金及び年金基金への雇主の負担額。

b. 雇主の帰属社会負担

社会保障基金や年金基金によらず、雇主自らが雇用者の福祉のために負担する分であり、退職一時金、社会保障基金によらない業務災害補償などへの雇主負担からなる。

2. 財産所得（非企業部門）

財産所得は、非企業部門について、(1)一般政府（地方政府等）、(2)家計、(3)対家計民間非営利団体の各制度部門別の該当項目を振り替えることで、財産所得の純受取（受払の差額）、受取額、支払額を表示する。また、家計部門については、利子、配当、保険

契約者に帰属する財産所得、賃貸料ごとに表示する。

※ 財産所得の詳細については、「I 基本勘定2 制度部門別所得支出勘定」を参照

3. 企業所得

企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得（企業部門）の純受取を加えたものであり、(1)民間法人企業、(2)公的企業、(3)個人企業ごとに表示する。

(1) 民間法人企業

県内民間企業の「法人企業の分配所得」受払後の所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて表示する。

(2) 公的企業

県内公的企業（※）の純損益等によって把握される所得であり、非金融法人企業と金融機関に分けて表示する。

※ 公的企業：政府により支配（所有による支配、またはその他の根拠による支配）されている企業及び企業特別会計に属する国出先機関、独立行政法人等。

(3) 個人企業

個人が企業の主体となり、家族の労働等を使って企業を運営して得た所得であり、「農林水産業」、「その他の産業（非農林水産・非金融）」、「持ち家」からなる。

このうち「持ち家」は、持家の帰属家賃による所得である。

「雇用者報酬」、「財産所得（非企業部門）」、「企業所得」の合計額が県民所得（要素費用表示）である。これに「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の地方政府分を加算したものが県民所得（第1次所得バランス）であり、さらに「経常移転（純）」（財産所得以外の経常移転の制度部門別の純受取（受払の差額）を計上したもの）を加えたものが県民可処分所得である。

また、県民所得（要素費用表示）に「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」の中央政府及び地方政府分と「固定資本減耗」を加えたものが県民総所得となる。

3 県内総生産（支出側）

3-1 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産は、最終生産物に対する支出の面でも把握することができる。これが県内総生産（支出側）である。

また、県内総生産（支出側）に域外からの純所得を加えたものが県民総所得となる。

1. 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

(1) 家計最終消費支出

家計最終消費支出は、居住者である家計（個人企業を除く）の消費財およびサービスに対する支出である。

住居にその所有者が住む場合は、住居が産出する居住サービス（持ち家の帰属家賃）はその所有者の産出であると同時に最終消費支出として記録される。

家計最終消費支出の内訳項目は、国民経済計算に準拠して12目的別消費として表示する。

なお、居住用の固定資産に対する支出は、固定資本形成であり、最終消費支出には含まれない。

(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体最終消費支出は、対家計民間非営利団体の産出額（中間投入＋県内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から家計に対する非消費販売額を控除したものである。

これは、家計への販売の収入は、生産コスト（＝産出額）をカバーしえず、その差額が自己消費とみなされることによる。

2. 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は、非市場生産者（政府）のうち、地方政府等の産出額（中間投入＋県内雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税）から、他部門に販売した額（商品・非商品販売）を差し引き、現物社会移転（社会保険による医療費・介護費の給付等）を加えたものである。

3. 県内総資本形成

法人企業、一般政府、対家計民間非営利団体、家計（個人企業）の支出（購入および自己生産物の使用）のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

(1) 総固定資本形成

総資本形成、有形または無形の資産であり、次のものが該当する。

① 有形固定資産

住宅、住宅以外の建物および構築物、輸送機器、機械設備、育成資産（種畜、乳牛、果樹等）等

② 無形固定資産

コンピュータ・ソフトウェア、R&D（研究開発）、娯楽作品原本等。

③ 有形非生産資産の改良

土地の造成等

総固定資本形成は、民間分と公的分に分けて、住宅投資（民間住宅、公的住宅）、非住宅投資（民間企業設備、公的企業設備、一般政府）をそれぞれ表示する。

このうち、国、県、市町村による社会資本整備は、「一般政府」に含まれる。

(2) 在庫変動

在庫変動は、企業および一般政府が所有する製品、仕掛品、原材料等の棚卸資産のある一定期間における数量の増減をその期間の市場価格で評価したものであり、民間分と公的分に分けて表示する。

4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合

財貨・サービスの移出入（純）と統計上の不突合の合計を計上する。

(1) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの海外および域外との取引と直接購入から構成される。このうち直接購入とは、居住者による域外での消費と、非居住者による域内での消費のことである。

(2) 統計上の不突合

県内総生産（生産側）と県内総生産（支出側）は、理論上、一致すべきであるが、実際の推計の上では推計に用いられる基礎資料や推計方法が異なることから若干の不一致があるため、この計数上の差額を「統計上の不突合」として、県内総生産（支出側）に計上することで両面のバランスを図る。

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

県内総生産（支出側）は、名目値のほかに実質値も示す。ここでの実質化の方法は、連鎖方式を採り、県内総生産の総額は「経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）」の総額と一致する。

3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）

実質値を算出するために用いられる価格指数をデフレーターという。

デフレーターは、名目値と実質値の比率から事後的に算出されるインプリシットデフレーターとして求められる。

インプリシットデフレーターの算出方法：名目値÷実質値×100

Ⅲ 付表

1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引

一般政府のうち、県、市町村、地方社会保障基金の3部門について、それぞれの部門の所得支出取引をみることにより、政府部門（地方政府等）が県経済に果たしている役割を詳細に把握するための表である。

2 社会保障負担の明細表（県民概念による家計及び雇主負担）

社会保障負担は、社会保障基金に対する家計及び雇主の負担金である。この表においては、社会保障基金に属する制度ごとに雇用者（家計）及び雇主の負担額を表章する。

なお、域外にある全国社会保障基金への負担額（域外への支払）も含まれる。

3 一般政府から県民ベースによる家計への移転の明細表

社会保障基金から家計に支払われる社会保障給付（公的年金、医療、介護、雇用保険給付等）、特定の基金、準備金を設けず雇用者に直接支払われる無基金雇用者社会給付（退職一時金、公務災害補償費等）および社会扶助給付（生活保護費、恩給等）を制度ごとに詳細に、また、現物社会給付（医療、介護の公的保険負担分等）とそれ以外の社会給付を区別して表章する。

なお、これらの移転の額には、域外にある全国社会保障基金からの移転（域外からの受取）も含まれる。

4 経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

経済活動別に県内総生産の1次分配を表したものである。産出額から中間投入を控除して県内総生産が、県内総生産から固定資本減耗を控除して県内純生産が、さらに、生産・輸入品に課される税（控除）補助金を控除して県内要素所得が得られる。

県内要素所得は、県内雇用者報酬と営業余剰・混合所得に分けられる。

5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

経済活動別県内総生産および要素所得との関連において、経済活動別の労働投入量を就業者数および雇用者数で表したものである。

就業者は、雇用者、個人業主、無給の家族従業者からなる。

なお、SNA上は2か所の事業所に雇用される者について2人と数えるため、国勢調査等の調査結果から得られる計数とは異なっている。

経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表

SNA分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
1農林水産業 01農業 02林業 03水産業	01 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス業) 02 林業 0113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 03 漁業(水産養殖業を除く) 04 水産養殖業
2鉱業 04鉱業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3製造業 05食料品 06繊維製品 07パルプ・紙・紙加工品 08化学 09石油・石炭製品 10窯業・土石製品 11一次金属 12金属製品 13はん用・生産用・業務用機械 14電子部品・デバイス 15電気機械 16情報・通信機器 17輸送用機械 18印刷業 19その他の製造業	09 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食料)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」→食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・関連連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4電気・ガス・水道業 20電気業 21ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5建設業 22建設業	06 総合工事業 07 職別工事業(設備工事業を除く) 08 設備工事業

SNA分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
6卸売・小売業 23卸売業 24小売業	50 各種商品卸売業 ～ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ～ 58 食料品小売業（5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業） ～ 60 その他の小売業（6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業） 61 無店舗小売業 6421 質屋
7運輸業 25運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ～ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に付帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 （自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く） 791 旅行業
8宿泊・飲食サービス業 26宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 （7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」）
9情報通信業 27通信・放送業 28情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10金融・保険業 29金融・保険業	62 銀行業 ～ 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関（6421質屋→小売業） 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業（保険媒介代理業、保険サービス業を含む）
11不動産業 30住宅賃貸料 31その他の不動産業	692 貸家業、貸問業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業（貸家業、貸問業を除く） （6912土地賃貸業を除く） 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場 （所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む） 694 不動産管理業
12専門・科学技術、業務支援サービス業 32専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業（他に分類されないもの） （727 著述・芸術家業→その他のサービス） 73 広告業 74 技術サービス業（他に分類されないもの） （746写真業→その他サービス業） 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13公務 33公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体
14教育 34教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 （821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス） （8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業）

SNA分類（平成27年基準）	日本標準産業分類（平成25年10月改定）
15保健衛生・社会事業 35保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16その他のサービス 36その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合（他に分類されないもの） 89 自動車整備業 90 機械等修理業（別掲を除く） (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス (952と畜場→食料品製造業)

第4章 推計方法

生産系列

1-1 経済活動別県内総生産（名目）、経済活動別県内総生産及び要素所得（名目）

項 目	推計方法	基礎資料
全体について	<ul style="list-style-type: none"> ・ 総生産＝産出額－中間投入とする。 ・ 各経済活動の産出額には自社開発ソフトウェア産出額（以下、ソフトウェア）、企業内研究開発のR&D産出額（以下、R&D）が含まれる。 ・ 自社開発ソフトウェア＝県の産出額（自社開発ソフトウェア除く）×国の自社開発ソフトウェア÷国の産出額。 ・ R&D＝全国値×国勢調査の「研究者・技術者」の対全国比 ・ 産出額を全国値の分割で求める場合、全国値に予め自社開発ソフトウェアとR&Dが含まれているので加算措置は行わない。 ・ 各経済活動の中間投入にはFISIM消費額（経済活動別）、政府手数料が含まれる。 ・ FISIM消費額（経済活動別） ＝産出額×国のFISIM消費額÷国の産出額 ・ 政府手数料＝国・県・市町村の手数料収入の1/2×国の経済活動別比率 ・ 中間投入を国中間投入比率から求める場合、国の比率に予めFISIM消費額と政府手数料の分が含まれているので加算措置は行わない。 	<p>内閣府資料 国勢調査（総務省） 関係機関照会資料 県決算資料 市町村決算資料</p>
<p>1. 農林水産業</p> <p>農業（米麦生産業、その他 耕種農業、畜産業）</p> <p>農業（農業サービス業）</p>	<p>産出額＝農業産出額＋自社開発ソフトウェア＋R &D</p> <p>中間投入＝産出額×中間投入比率＋FISIM消費額 ＋政府手数料</p> <p>※中間投入比率は平成30年度までは「農業経営費 ÷農業粗収益」で算出し、令和元年度以降は国の 中間投入比率の変動率で延長する。</p> <p>産出額＝全国値×従業者数の対全国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>※ 国の中間投入比率は「国の中間投入額÷国の産 出額」で算出する。これ以降の経済活動も同じ。</p>	<p>生産農業所得統計（農林水産省） 農業経営統計（農林水産省） 内閣府資料 経済センサス（総務省） 茨城県産業連関表（県統計課） 農林業センサス（農林水産省） 生産林業所得統計（農林水産省） 漁業産出額（農林水産省） 漁業養殖業生産統計（農林水 産省）</p>

項目	推計方法	基礎資料
<p>林業</p> <p>水産業</p>	<p>産出額＝育林業＋素材生産業＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・育林業＝育林生産額×民有林比率 ・素材生産業＝木材生産×民有林比率＋薪炭、栽培さこの類、林野副産物の各産出額 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝海面漁業・海面養殖業＋内水面漁業・内水面養殖業＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・海面漁業・海面養殖業＝漁業産出額 ・内水面漁業・内水面養殖業＝魚種別漁獲量×単価 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
2. 鉱業	<p>産出額＝全国値×従業者数の対全国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 経済センサス（総務省）</p>
3. 製造業	<p>産出額＝（販売電力収入を除く製造品出荷額等－転売商品の仕入額＋在庫純増額）×年度転換比率－在庫品評価調整額＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <ul style="list-style-type: none"> ・年度転換比率＝「生産指数（年度）×産出物価指数（年度）」÷「生産指数（暦年）×産出物価指数（暦年）」 ・在庫品評価調整額＝「（年末在庫額－年初在庫額）－（年末在庫額÷年末産出物価指数－年初在庫額÷年初産出物価指数）×暦年産出物価指数」×「在庫指数（年度）÷在庫指数（暦年）」 <p>中間投入＝（原材料使用額等－製造等に関連した外注費－転売商品の仕入額）＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額－発電用燃料費</p>	<p>工業統計調査（経済産業省） 経済センサス活動調査（総務省） 茨城県鉱工業指数（県統計課） 製造業部門別投入・産出物価指数（日本銀行）</p> <p>内閣府資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ・年度転換比率＝「生産指数（年度）×投入物価指数（年度）」÷「生産指数（暦年）×投入物価指数（暦年）」 ・間接費＝産出額×国の間接費比率 	
<p>4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業</p> <p>電気業</p> <p>ガス・熱供給業</p> <p>水道業</p> <p>廃棄物処理業</p>	<p>産出額：全国産出額を発電部門と送配電部門に分割し、自県発電量と自県電力消費量に単位価格を乗じた金額の比率で按分することで算出する。</p> <p>中間投入：発電部門、送電部門別の自県産出額に電力会社の中間投入比率を乗じることで算出する。</p> <p>産出額＝ガス会社、熱供給事業者の営業収益＋自社開発ソフトウェア＋R&D</p> <p>中間投入＝ガス会社、熱供給事業者の中間投入相当額（営業費用から人件費、減価償却費等を控除）＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額</p> <p>産出額＝水道事業の産出額（営業収入－受託工事収益－受水費）＋政府手数料＋間接費＋FISIM消費額</p> <p>中間投入＝水道事業の中間投入相当額（動力費、修繕費、材料費、薬品費その他）＋政府手数料＋FISIM消費額</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>※ 年度転換比率は第3次産業活動指数の年度値÷暦年値で算出。これ以降の経済活動も同様。</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>電力会社決算資料</p> <p>電力調査統計（資源エネルギー庁）</p> <p>県公営企業決算資料</p> <p>市町村公営企業決算資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
(政府) 水道業 (政府) 廃棄物処理業	■非市場生産者(政府)を参照 ■非市場生産者(政府)を参照	
5. 建設業	産出額＝建築・土木工事＋補修工事＋自社開発ソフトウェア＋R&D ・建築・土木工事＝建設投資推計額×出来高ベース工事費の対全国比 ・補修工事＝建築・土木工事×建設補修比率 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計(国土交通省) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 茨城県産業連関表(県統計課) 内閣府資料
6. 卸売・小売業	産出額＝全国値×分割比率 ・分割比率：商業販売額(産業別)の対全国比 ・商業販売額＝(販売額－本支店間移動－製造業の販売事業所分)×マージン率＋その他収入額 ・マージン率＝(商品販売額－商品仕入額)÷商品販売額 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	商業統計調査(経済産業省) 商業動態統計調査(経済産業省) 法人企業統計調査(財務省) 内閣府資料
7. 運輸業 鉄道業 道路運送業	産出額＝鉄道各社営業収益(※)＋ロープウェア営業収益＋自社開発ソフトウェア産出額＋R&D産出額 ※ 茨城県内分が不明な場合は、全国値を乗車人員数や輸送量で分割 中間投入＝産出額×国の中間投入比率 産出額＝道路旅客業＋道路貨物輸送業 ・道路旅客業＝各旅客運送事業営業収益＋自社開発ソフトウェア＋R&D ・道路貨物輸送業＝全国値×年度転換比率×輸送量の対全国比 中間投入＝産出額×国の中間投入比率	内閣府資料 関係機関照会資料 関東運輸局統計資料 第3次産業活動指数(経済産業省) 交通関連統計資料集(国土交通省) 港湾統計年報(国土交通省) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(厚生労働省) 航空輸送統計調査(国土交通省)

項 目	推計方法	基礎資料
水運業	<p>産出額＝外洋輸送業＋沿海・内水面輸送業＋港湾輸送業</p> <ul style="list-style-type: none"> ・外洋輸送業＝全国値×年度転換比率×輸出量の対全国比 ・沿海・内水面輸送業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・港湾輸送業＝全国値×年度転換比率×海上出入貨物量の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
航空運輸業	<p>産出額＝国内線＋国際線</p> <ul style="list-style-type: none"> ・国内線＝全国値×年度転換比率×国内旅客キロ数の対全国比 ・国際線＝全国値×年度転換比率×国際線乗客数の対全国比 <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
その他運輸業	<p>産出額＝貨物運送取扱＋倉庫業＋こん包業＋道路輸送施設提供業＋その他の水運附帯サービス業＋航空施設管理・その他の航空附帯サービス＋旅行・その他の運輸附帯サービス</p> <ul style="list-style-type: none"> ・貨物運送取扱＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・倉庫業＝全国値×年度転換比率×平均月末在庫量の対全国比＋資源備蓄事業分 ・こん包業＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 ・道路輸送施設提供業＝高速道路及び有料道路の料金収入＋自社開発ソフトウェア＋R&D＋路外駐車場全国値×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 ・その他の水運附帯サービス＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 	

項 目	推計方法	基礎資料
<p>水運業</p> <p>郵便業</p> <p>(政府)水運施設管理 (政府)国営航空施設管理</p>	<p>・航空施設管理・その他の航空附帯サービス＝ 全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当 たり現金給与の対全国比」</p> <p>・旅行・その他の運輸附帯サービス＝全国値× 年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金 給与の対全国比」＋民泊仲介事業者への支払</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×従業者数の対全 国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（政府）を参照</p>	
<p>8. 宿泊・飲食サービス業</p> <p>飲食サービス業</p> <p>旅館・その他の宿泊所</p>	<p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1 人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1 人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産 業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>
<p>9. 情報通信業</p> <p>電信・電話業</p>	<p>産出額＝通信業＋電気通信に附帯するサービス業 ＋インターネット附随サービス業</p> <p>・通信業＝全国値×年度転換比率×電話発信回 数の対全国比</p> <p>・電気通信に附帯するサービス業＝全国値×年 度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給 与の対全国比」</p> <p>・インターネット附随サービス業＝全国値×年 度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給 与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産 業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） NHK年鑑 関係機関照会資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
放送業 情報サービス業 映像・音声・文字情報制作業	$\text{産出額} = \text{公共放送業} + \text{民間放送業} + \text{有線放送業} + \text{自社開発ソフトウェア} + \text{R\&D}$ <ul style="list-style-type: none"> 公共放送業 = 受信料等（全国）× 受信契約件数の対全国比 民間放送業 = 営業収入 有線放送業 = 全国値 × 年度転換比率 × 「従業者数 × 1 人当たり現金給与の対全国比」 $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{「従業者数} \times \text{1 人当たり現金給与の対全国比」}$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \text{「従業者数} \times \text{1 人当たり現金給与の対全国比」}$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	
10. 金融・保険業 金融業 保険業	$\text{産出額} = \text{FISIM 産出額} + \text{受取手数料} + \text{日本銀行} + \text{自社開発ソフトウェア} + \text{R\&D}$ <ul style="list-style-type: none"> FISIM 産出額（借り手側） = 全国値 × 貸出残高の対全国比 FISIM 産出額（貸し手側） = 全国値 × 預金残高の対全国比 受取手数料（預金取扱機関） = 全国値 × 貸出残高・預金残高の対全国比 受取手数料（その他の金融機関） = 全国値 × 従業者数の対全国比 日本銀行 = 全国値 × 従業者数の対全国比 $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ $\text{産出額} = \text{生命保険} + \text{年金基金} + \text{非生命保険} + \text{定型保証} + \text{自社開発ソフトウェア} + \text{R\&D}$ <ul style="list-style-type: none"> 生命保険 = 全国値 × 契約金額の対全国比 年金基金 = 全国値 × 加入者数の対全国比 	内閣府資料 日本銀行統計資料 各金融機関資料 関東財務局資料 経済センサス（総務省） 生命保険事業概況（生命保険協会） 関係機関照会資料 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 各共済事業資料 損害保険料率算出機構統計集（損害保険料率算出機構） 信用保証協会資料 全国家計構造調査（総務省）

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>・非生命保険＝受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額</p> <p>※ 各種計数は全国値を保険料または保険金の対全国比で按分することで算出</p> <p>・定型保証＝信用保証協会＋住宅ローン保証を提供する機関</p> <p>○信用保証協会＝業務費</p> <p>○住宅ローンを提供する機関＝全国値×住宅・土地の負債額の対全国比</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	
<p>11. 不動産業</p> <p>住宅賃貸業</p> <p>不動産仲介業</p> <p>不動産賃貸業</p>	<p>産出額＝家賃（※）＋住宅宿泊サービス支払額＋自社開発ソフトウェア</p> <p>※ 支出系列の家計最終消費支出のうち「家賃（持ち家の帰属家賃を含む）」を計上</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>
<p>12. 専門・科学技術、業務支援サービス業</p> <p>研究開発サービス</p> <p>広告業</p>	<p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数（経済産業省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p> <p>毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p> <p>獣医師の届出状況（農林水産省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>物品賃貸サービス業</p> <p>その他の対事業所サービス業</p> <p>獣医薬業</p> <p>(政府) 学術研究 (非営利) 自然・人文科学研究機関</p>	<p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額＝全国値×獣医事に従事する民間団体職員数・個人診療施設数の対全国比 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照</p>	
13. 公務	■非市場生産者（政府）を参照	
14. 教育	<p>教育</p> <p>(政府) 教育 (非営利) 教育</p> <p>産出額＝全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」 中間投入＝産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照</p>	<p>内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省）</p>
15. 保健衛生・社会事業	<p>医療・保険</p> <p>産出額＝医療業＋保健衛生業＋社会福祉業</p> <p>・医療業＝保険適用となる傷病治療費（公費負担分＋保険者等負担分＋後期高齢者医療給付分＋患者負担分）＋保険適用外の支払＋自社開発ソフトウェア＋R&D ○公費負担分＝公費負担医療給付額（全国）×「診療報酬等の支払総額－医療保険合計－老人保健分」の対全国比 ○保険者等負担分＝医療保険合計額＋国民健康保険（療養諸費保険者負担額＋高額療養費）＋その他労働者災害補償分</p>	<p>国民医療費（厚生労働省） 基金年報（社会保険診療報酬支払基金） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 労働者災害補償保険事業年報（厚生労働省） 国家公務員災害補償統計（人事院） 補償統計（地方公務員災害補償基金） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 経済センサス（総務省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>介護</p> <p>(政府) 保健衛生、社会福祉 (非営利) 社会福祉</p>	<p>○後期高齢者医療給付分=当該医療給付額</p> <p>○患者負担分=国民医療費の患者等負担分(全国)×診療報酬等の対全国比</p> <p>○保険適用外の支払=保険適用となる傷病治療費×保険外診療比率</p> <p>・保健衛生業=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>・社会福祉業=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額=介護給付・予防給付費用額(福祉用具購入費と住宅改修費を除く)+市町村特別給付費用額+自社開発ソフトウェア</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>■非市場生産者(政府)を参照</p> <p>■非市場生産者(非営利)を参照</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p> <p>介護保険事業状況報告(厚生労働省)</p>
<p>16. その他のサービス</p> <p>自動車整備・機械修理業</p> <p>会員制企業団体</p> <p>娯楽業</p> <p>洗濯・理容・美容・浴場業</p>	<p>産出額=自動車整備業+機械修理業</p> <p>・自動車整備業=全国値×年度転換比率×自動車保有車両数の対全国比</p> <p>・機械修理業=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p> <p>産出額=全国値×年度転換比率×「従業者数×1人当たり現金給与の対全国比」</p> <p>中間投入=産出額×国の中間投入比率</p>	<p>内閣府資料</p> <p>第3次産業活動指数(経済産業省)</p> <p>交通関連統計資料集(国土交通省)</p> <p>経済センサス(総務省)</p> <p>毎月勤労統計調査(厚生労働省)</p>

項 目	推計方法	基礎資料
その他の対個人サービス業 (政府) 社会教育 (非営利) 社会教育 (非営利) その他	$\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ <p> ■非市場生産者（政府）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照 ■非市場生産者（非営利）を参照 </p>	
■非市場生産者（政府） 次の項目ごとに推計し、該当する経済活動に計上する <ul style="list-style-type: none"> 下水道 廃棄物処理 水運施設管理 航空施設管理 公務 教育 社会教育 学術研究 保健衛生・社会福祉 	$\text{産出額} = \text{総生産} + \text{中間投入}$ $= (\text{雇用者報酬} + \text{固定資本減耗} + \text{生産・輸入品に課される税}) + \text{中間投入}$ <ul style="list-style-type: none"> ・雇用者報酬：決算資料等から賃金（物件費含む）、社会保険料等、該当項目を計上 ・固定資本減耗：全国値の比率より算出 ・生産・輸入品に課される税：決算資料等から該当項目を計上 ・中間投入：決算資料等から物件費（賃金除く）、維持補修費等、該当項目を計上。また、FISIM消費額を加算し、ソフトウェア投資額を控除する。 	関係機関照会資料 県決算資料 県公営企業決算資料 市町村決算資料 市町村公営企業決算資料 内閣府資料
■非市場生産者（非営利） 次の項目ごとに推計し、該当する経済活動に計上する <ul style="list-style-type: none"> 教育 社会教育 自然・人文科学研究機関 社会福祉 その他 	$\text{産出額} = \text{全国値} \times \text{年度転換比率} \times \left[\frac{\text{従業者数} \times 1}{\text{人当たり現金給与の対全国比}} \right]$ $\text{中間投入} = \text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料 第3次産業活動指数（経済産業省） 経済センサス（総務省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省）
17. 小計	1. 農林水産業～16. その他のサービスの合計	
18. 輸入品に課される税・関税	全国値×経済活動別総生産（小計）の対全国比	内閣府資料
19. (控除) 総資本形成に係る消費税	支出系列の総固定資本形成及び在庫変動における仕入れに係る消費税控除額の合計額	
20. 県内総生産	「17. 小計」 + 「18. 輸入品に課される税・関税」 - 「19. (控除) 総資本形成に係る消費税」	

項 目	推計方法	基礎資料
<p>■固定資本減耗</p>	<p>経済活動別に次の計算式により算出する。</p> $\text{固定資本減耗} = \text{産出額} \times \left[\frac{\text{国の固定資本減耗額}}{\text{国の産出額}} \right]$ <p>なお、非市場生産者（政府）は次の計算式による。</p> $\text{固定資本減耗} = \text{産出額（固定資本減耗除く）} \times \left[\frac{\text{国の固定資本減耗額}}{\text{国の産出額（固定資本減耗除く）}} \right]$	<p>内閣府資料</p>
<p>■生産・輸入品に課される税 （控除）補助金</p>	<p>「生産・輸入品に課される税」－「補助金」</p> <p>生産・輸入品に課される税：県内における以下の納税額を計上する。</p> <p>①全ての経済活動に格付けるもの</p> <p>a. 不動産関係税 不動産取得税、固定資産税、特別土地保有税、都市計画税</p> <p>b. 自動車関係税（1/2を計上） 自動車重量税、自動車税、軽自動車税</p> <p>c. 印紙収入</p> <p>d. 消費税</p> <p>e. 国際観光旅客税</p> <p>②特定の経済活動に格付けるもの</p> <p>国税：酒税、たばこ税、揮発油税、石油ガス税、航空機燃料税、石油石炭税、石油税、とん税、電源開発促進税、たばこ特別税、特別とん税</p> <p>県税：軽油引取税、鉱区税、県たばこ税、ゴルフ場利用税、核燃料等取引税</p> <p>市町村税：鉱産税、市町村たばこ税、入湯税</p> <p>税以外：中央競馬会納付金、県の収益事業収入、市町村の収益事業収入、発電水利使用料</p> <p>補助金：経済活動別に次の計算式により算出する。</p> <p>・補助金＝全国値×総生産の対全国比</p>	<p>茨城県税務統計書 県決算資料 市町村決算資料 国税庁統計情報 関係機関照会資料 内閣府資料</p>
<p>■県内雇用者報酬</p>	<p>分配系列で推計した雇用者報酬を民ベース（常住地ベース）から内ベース（就業地ベース）に変換し、経済活動別に計上する。</p> $\text{県内雇用者報酬} = \text{雇用者報酬} - \text{県外から支払われる雇用者報酬} + \text{県外に支払う雇用者報酬}$	

項 目	推計方法	基礎資料
■ 営業余剰・混合所得	<p>経済活動別に次の計算式により算出する。</p> <p>営業余剰・混合所得＝総生産－固定資本減耗</p> <p>－生産・輸入品に課される税（控除）補助金</p> <p>－県内雇用者報酬</p>	

1－2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）

項 目	推計方法	基礎資料
全体について	<p>名目値をダブルデフレーション方式により次の手順で実質化する。</p> <p>①国の産出額と中間投入の連鎖デフレーター（暦年値）を年度値に変換する。</p> <p>②前年度を基準年とした実質産出額と実質中間投入を求め、その差額から実質総生産を算出する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度基準の実質値＝当年度名目値÷（当年度連鎖デフレーター÷前年度連鎖デフレーター） ・実質総生産＝実質産出額－実質中間投入額 <p>③前年度基準の実質総生産の対前年度伸び率を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年度基準実質総生産の対前年度伸び率＝②で算出した実質総生産÷前年度の名目総生産 <p>④平成 23 年度の名目総生産を起点として、③の伸び率を順次乗じることで、1 次推計値としての連鎖方式の実質総生産を求める。</p> <p>⑤平成 27 暦年を基準年とした平成 27 年度の実質総生産を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年度実質総生産＝（平成 27 年度名目産出額÷平成 27 年度産出額連鎖デフレーター）－（平成 27 年度名目中間投入÷平成 27 年度中間投入連鎖デフレーター） <p>⑥次の計算式により各年度における「平成 27 暦年を基準年とした」実質総生産を求める。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実質総生産＝④の 1 次推計値×（⑤の平成 27 年度実質値÷④の平成 27 年度 1 次推計値） 	内閣府資料

分配系列 2 県民所得及び県民可処分所得の分配

項目	推計方法	基礎資料
1. 雇用者報酬	民ベース（常住地ベース）の値を計上	
(1) 賃金・俸給	①現金給与～⑤給与住宅差額家賃の合計 なお、民ベースと内ベースをそれぞれ推計し、民ベースの値を計上する。	
①現金給与 農業	農業の現金給与＝農家＋その他＋有給家族従業者 ・農家＝販売農家1戸当たり雇用労賃×販売農家数 ・その他（農業企業など）＝農林業の1人当たり雇用者報酬（全国平均）×1人当たり現金給与の対全国格差率×農業法人雇用者数 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（農家＋その他の現金給与額÷雇用者数）×有給家族従業者数	農業経営統計調査（農林水産省） 農林業センサス（農林水産省） 農業構造動態調査（農林水産省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
林業	林業の現金給与＝林家＋その他＋有給家族従業者 ・林家＝林業の純生産額×林野面積（民有林）の個人割合×雇用労賃比率 ・その他＝農林業の1人当たり雇用者報酬（全国平均）×1人当たり現金給与の対全国格差率×林業法人雇用者数 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（林家＋その他の現金給与額÷雇用者数）×有給家族従業者数	農林業センサス（農林水産省） 林業経営統計調査（農林水産省） 毎月勤労統計調査（厚生労働省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
水産業	水産業の現金給与＝水産業＋有給家族従業者 ・水産業＝水産業の純生産額×雇用労賃比率 ・有給家族従業者＝1人当たり年間平均給与（水産業の現金給与÷雇用者数）×有給家族従業者数	漁業経営調査（農林水産省） 経済センサス（総務省） 国勢調査（総務省） 内閣府資料
農林水産業以外の産業（教職員、公務除く）	現金給与＝常用雇用者分＋臨時・日雇分 ・常用雇用者分＝常用雇用者数×常用雇用者1人当たり現金給与額 ※常用雇用者数＝雇用者数－臨時・日雇従業者数 ・臨時・日雇分＝臨時・日雇従業者数×常用雇用者1人当たり現金給与額×臨時・日雇賃金比率	毎月勤労統計調査（厚生労働省） 民間給与実態統計調査（国税庁） 国勢調査（総務省） 内閣府資料 経済センサス 工業統計調査（経済産業省）
教職員	・国公立学校、私立学校：照会資料、決算資料等より ・私立幼稚園・各種学校等：教職員1人当たり給与手当×教職員数	関係機関照会資料 県教育委員会資料 学校基本調査（文部科学省）
公務	決算資料、照会資料より	県決算資料 市町村決算資料 関係機関照会資料
■雇用者数について	上記の雇用者数は、国勢調査の雇用者数に国の二重雇用比率を乗じることで算出する。	

項 目	推計方法	基礎資料
	国勢調査の非実施年は毎月勤労統計調査の常用雇用指数 (製造業は工業統計の従業者数)により補間補外推計	
②役員報酬(給与、賞与)	役員報酬＝役員数×常用雇用者1人当たり現金給与×国の「役員と常用雇用者の現金給与格差率」 ※ 役員数は、国勢調査の役員数に国の二重雇用比率を乗じることで算出する。	毎月勤労統計調査(厚生労働省) 国勢調査(総務省) 内閣府資料
③議員歳費等	決算資料より	県決算資料 市町村決算資料 国会所管歳出決算書
④現物給与	現物給与＝①の現金給与額×国の現物給与比率	内閣府資料
⑤給与住宅差額家賃	給与住宅差額家賃＝「1か月1㎡当たり市中平均家賃(民営借家)－1か月1㎡当たり給与住宅家賃」×(給与住宅数×給与住宅の1住宅当たり延べ床面積)×12か月	住宅・土地統計調査(総務省)
(2) 雇主の社会負担 a. 雇主の現実社会負担	次の保険料収納額等を計上する。県値を直接把握できないものは全国値を分割する。また、内ベースの値は内民転換比率を乗じて民ベースに変換する。 ■内民転換比率＝賃金・俸給(民ベース)÷ 賃金・俸給(内ベース) ①社会保障基金に係る雇主の現実社会負担 全国健康保険協会管掌健康保険、厚生年金、労災保険、雇用保険、共済組合、組管管掌健康保険、児童手当、公務災害補償基金、介護保険 ②その他の社会保険制度に係る雇主の現実社会負担 確定給付型企業年金、退職一時金(民間分)、確定拠出型年金	事業年報(全国健康保険協会) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 国民健康保険事業年報(厚生労働省) 国民経済計算(内閣府) 後期高齢者医療事業状況報告(厚生労働省) 関係機関照会資料 児童手当事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 県決算資料 市町村決算資料 内閣府資料
b. 雇主の帰属社会負担	雇主の帰属年金負担、退職一時金(政府等)、公務災害補償費、その他の合計額を計上する。 ・雇主の帰属年金負担＝現在勤務増分(全国値×厚生年金保険の保険料収納済額の対全国比×内民転換比率)－(確定給付型企業年金の雇主負担分＋退職一時金(民間等)の負担額) ・退職一時金(政府等)：決算資料、照会資料より ・公務災害補償費：決算資料、照会資料より ・その他：「賃金・俸給の①現金給与」×国の「その他の雇主の帰属非年金負担/現金給与の比率」	内閣府資料 関係機関照会資料 県決算資料 市町村決算資料

項 目	推計方法	基礎資料
<p>2. 財産所得</p> <p>(1) 一般政府 (地方政府等)</p> <p>a. 受取</p> <p>b. 支払</p>	<p>「受取」－「支払」</p> <p>一般政府のうち地方政府等の財産所得の受取(利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料)の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝県、市町村、地方社会保障基金の利子収入＋貸し手側 FISIM 消費額 ●利子収入：決算資料、照会資料から貸付金利子収入等を積み上げ。 ●貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×分割比率(県・市町村歳出総額等の対全国比) ・法人企業の分配所得＝公営住宅貸付収入等 ・保険契約者に帰属する投資所得＝本邦損害保険会社の保険支払額×全国の政府部門比率 ・賃貸料＝県、市町村の土地使用料収入 <p>一般政府のうち地方政府等の財産所得の支払(利子、賃貸料)の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・利子＝県、市町村、地方社会保障基金の支払利子－借り手側 FISIM 消費額 ●支払利子：決算資料、照会資料から利子償還額を積み上げ。 ●借り手側 FISIM 消費額＝全国値×分割比率(地方公共団体への貸付金残高等の対全国比) ・賃貸料＝全国値×県市町村歳出額(物件費のうち“その他”)の対全国比 	<p>関係機関照会資料</p> <p>県決算資料</p> <p>市町村決算資料</p> <p>内閣府資料</p> <p>国家公務員給与等実態調査(人事院)</p> <p>日本銀行統計資料</p>
<p>(2) 家計</p> <p>①利子</p> <p>a. 受取</p>	<p>①利子～④賃貸料(受取)の合計</p> <p>「受取」－「支払(消費者負債利子)」</p> <p>受取利子＝一般預貯金利子＋社内預金利子＋有価証券利子＋信託利子＋貸し手側 FISIM 消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・一般預貯金利子＝全国値×個人分割合×個人預金残高の対全国比 	<p>内閣府資料</p> <p>日本銀行統計資料</p> <p>国民経済計算(内閣府)</p> <p>全国家計構造調査(総務省)</p> <p>国勢調査(総務省)</p> <p>茨城県常住人口調査(県統計課)</p> <p>国税庁統計年報</p> <p>市町村決算資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>b. 支払（消費者負債 利子）</p> <p>②配当（受取）</p> <p>③その他の投資所得（受 取）</p> <p>④賃貸料（受取）</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・社内預金利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・有価証券利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・信託利子＝全国値×個人預金残高の対全国比 ・貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×個人預金残高の対全国比 <p>支払利子＝消費者負債利子－借り手側 FISIM 消費額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・消費者負債利子＝全国値×負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）の対全国比 ・借り手側 FISIM 消費額＝全国値×負債現在高（住宅・土地のための負債を除く）の対全国比 <p>配当＝全国値×配当所得（所得税）の対全国比</p> <p>その他の投資所得＝保険契約者に帰属する投資所得＋年金受給権に係る投資所得＋投資信託投資者に帰属する投資所得</p> <ul style="list-style-type: none"> ・保険契約者に帰属する投資所得＝生命保険の帰属収益＋非生命保険の帰属収益 ※ 帰属収益は、全国値×分割比率（保険契約高や預金残高などの対全国比）で算出 うち非生命保険に関しては邦損害保険会社の保険支払額×国の家計比率で求める。 ・年金受給権に係る投資所得＝全国値×厚生年金保険料収納済額の対全国比×内民転換比率 ・投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×預金残高の対全国比×国の家計分割合 <p>賃貸料＝土地の受取総賃貸料－土地税</p> <ul style="list-style-type: none"> ・土地の受取賃貸料＝土地の支払総賃貸料×国の受取／支払総賃貸料比率 ・土地税＝「固定資産税（土地分）＋特別土地保有税（保有分）＋都市計画税（土地分）」×借地割合（持ち家のうち敷地が借地の戸数割合） →制度部門別に分割 	<p>住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>経済センサス（総務省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
<p>(3) 対家計民間非営利団体</p> <p>a. 受取</p> <p>b. 支払</p>	<p>「受取」－「支払」</p> <p>対家計民間非営利団体の財産所得の受取（利息、配当、保険契約者に帰属する投資所得、賃貸料）の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利息＝受取利息＋貸し手側 FISIM 消費額 <ul style="list-style-type: none"> ● 受取利息＝全国値×従業者数の対全国比 ● 貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×従業者数の対全国比 ・ 配当＝全国値×従業者数の対全国比 ・ 保険契約者に帰属する投資所得＝本邦損害保険会社の保険支払額×国の対家計民間非営利団体比率 ・ 賃貸料＝土地の受取総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ● 土地の受取総賃貸料＝全国値×従業者数の対全国比 ・ 土地税：前頁の（2）家計④賃貸料（受取）を参照 <p>対家計民間非営利団体の財産所得の支払（利息、賃貸料）の合計額を計上する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 利息＝支払利息－借り手側 FISIM 消費額 <ul style="list-style-type: none"> ● 支払利息＝全国値×従業者数の対全国比 ● 借り手側 FISIM 消費額＝全国値×従業者数の対全国比 ・ 賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ● 土地の支払総賃貸料＝全国値×従業者数の対全国比 ● 土地税：受取（上記）の土地税と同額を計上 	<p>内閣府資料 経済センサス（総務省）</p>
<p>3. 企業所得</p> <p>(1) 民間法人企業</p> <p>a. 非金融法人企業</p>	<p>営業余剰＋財産所得（受取）－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業余剰＝営業余剰・混合所得（生産系列） <ul style="list-style-type: none"> － 金融機関の営業余剰 － 家計（個人企業）の混合所得 － 公的非金融法人企業の営業余剰 ・ 財産所得（受取）：利息、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する財産所得、賃貸料の合計 	<p>内閣府資料 国民経済計算（内閣府）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ● 利子 = 全国値 (FISIM 調整後) × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 法人企業の分配所得 = 全国値 × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 保険契約者に帰属する財産所得 = 本邦損害保険会社の保険支払額 × 国の非金融法人企業比率 ● 賃貸料 = 土地の受取総賃貸料 - 土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の受取総賃貸料 = 全国値 × 土地資産額の対全国比 ・ 土地税 : 前々頁の (2) 家計④賃貸料 (受取) を参照 ・ 財産所得 (支払) : 利子、法人企業の分配所得、賃貸料の合計 ● 利子 = 全国値 (FISIM 調整後) × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 法人企業の分配所得 = 全国値 × 営業余剰 (民間非金融法人企業) の対全国比 ● 賃貸料 = 土地の支払総賃貸料 - 土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の受取総賃貸料 = 全国値 × 土地資産額の対全国比 ・ 土地税 : 前々頁の (2) 家計④賃貸料 (受取) を参照 	
b. 金融機関	<p>営業余剰 + 財産所得 (受取) - 財産所得 (支払)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業余剰 = 金融・保険業の営業余剰 (生産系列) × 営業余剰の民間・公的分割比率 ・ 財産所得 (受取) : 利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得の合計 ● 利子 = 受取利子 + 貸し手側 FISIM 消費額 - 貸し手側 FISIM 産出額 	<p>内閣府資料 日本銀行統計資料 国民経済計算 (内閣府) 関係機関照会資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ・受取利子＝全国値×貸出残高・保険契約高等の対全国比 ・貸し手側 FISIM 消費額＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比×公民分割比率 ・貸し手側 FISIM 産出額：生産系列（金融・保険業）で推計した貸し手側 FISIM 産出額のうち、民間金融機関分 ●法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ●保険契約者に帰属する投資所得＝本邦損害保険会社の保険支払額×国の金融機関比率 ●投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×銀行預金残高の対全国比×国の家計・民間金融機関比率 ・財産所得（支払）：利子、法人企業の分配所得、保険契約者に帰属する投資所得、年金受給権に係る投資所得、投資信託投資者に帰属する投資所得の合計 ●利子＝受取利子－借り手側 FISIM 消費額 ＋借り手側 FISIM 産出額 ・受取利子＝全国値×預金残高・保険契約高等の対全国比 ・借り手側 FISIM 消費額＝全国値×金融・保険業産出額の対全国比×公民分割比率 ・借り手側 FISIM 産出額：生産系列（金融・保険業）で推計した借り手側 FISIM 産出額のうち、民間金融機関分 ●法人企業の分配所得＝全国値×民間金融機関営業余剰の対全国比 ●保険契約者に帰属する投資所得：生命保険の帰属収益、非生命保険の帰属収益、定型保証の帰属収益、保険契約者配当を積上げまたは全国値×分割比率により推計 ●年金受給権に係る投資所得＝家計の受取額×公民分割比率 	

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>●投資信託投資者に帰属する投資所得＝全国値×銀行預金残高の対全国比</p>	
<p>(2) 公的企業 a. 非金融法人企業</p>	<p>営業余剰＋財産所得（受取）－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業余剰：県内公的企業の決算資料から積上げまたは全国値×分割比率により推計 ・財産所得（受取）：民間非金融企業と概ね同様の推計方法により公的企業分を算出 ・財産所得（支払）：民間非金融法人企業と概ね同様の推計方法により公的企業分を算出 <p>※分割比率等で民間非金融法人企業の数値を使用しているものは公的企業のそれに置き替える。</p>	<p>内閣府資料 関係機関照会資料</p>
<p>b. 金融機関</p>	<p>営業余剰＋財産所得（受取）－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・営業余剰＝金融・保険業の営業余剰（生産系列）×国の営業余剰の公的金融機関比率 ・財産所得（受取）：民間金融機関と概ね同様の推計方法により公的金融機関分を算出 ・財産所得（支払）：民間金融機関と概ね同様の推計方法により公的金融機関分を推計 <p>※分割比率等で民間金融機関の数値を使用しているものは公的金融機関のそれに置き替える。</p>	<p>内閣府資料</p>
<p>(3) 個人企業 a. 農林水産業</p>	<p>混合所得－財産所得（支払）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・混合所得＝農林水産業営業余剰・混合所得（生産系列）－農林水産業の法人企業営業余剰 ・財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ●支払利子＝全国値×農協・漁協の貸出金残高の対全国比 ●賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 ・土地の支払総賃貸料＝田畑の賃貸料単価×田畑の面積 	<p>内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 関係機関照会資料 田畑価格及び賃貸料調 農林業センサス（農林水産省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<ul style="list-style-type: none"> ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	
b. その他の産業（非農林水産・非金融）	混合所得－財産所得（支払） <ul style="list-style-type: none"> ・ 混合所得＝各経済活動の「1個人企業当たり混合所得×個人企業数」計＋内職混合所得＋兼業混合所得 ・ 財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ● 支払利子＝全国値×個人企業数(非農林水産業)の対全国比 ● 賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の支払総賃貸料：持家の店舗・その他の併用住宅にかかる土地賃貸料を計上 ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	内閣府資料 国税庁統計情報 国勢調査（総務省） 住宅・土地統計調査（総務省）
c. 持ち家	営業余剰－財産所得（支払） <ul style="list-style-type: none"> ・ 営業余剰＝持ち家の帰属家賃（支出系列）×国の持ち家の帰属家賃営業余剰比率 ・ 財産所得（支払）＝支払利子＋賃貸料 <ul style="list-style-type: none"> ● 支払利子＝全国値×住宅・土地のための負債額、住宅金融支援機構貸付残高等の対全国比 ● 賃貸料＝土地の支払総賃貸料－土地税 <ul style="list-style-type: none"> ・ 土地の支払総賃貸料：持家（敷地が借地）の土地賃貸料を計上 ・ 土地税：土地税総額（2. 財産所得(2)家計④賃貸料(受取)を参照)を支払総賃貸料で分割 	
4. 県民所得（要素費用表示）	「1. 雇用者報酬」、「2. 財産所得」、「3. 企業所得」の合計	
5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）	生産系列の「生産・輸入品に課される税（控除）補助金」のうち地方政府分を計上	
6. 県民所得（第1次所得バランス）	「4. 県民所得（要素費用表示）」＋「5. 生産・輸入品に課される税（控除）補助金（地方政府）」	

項 目	推計方法	基礎資料
7. 経常移転（純）	<p>制度部門別に以下の移転項目の純受取額（受取額－支払額）を計上する。</p> <p>(1) 所得・富等に課される経常税 所得税、法人税、法人特別税、地方法人税、個人県民税、法人県民税、個人市町村民税、法人市町村民税、個人事業税、法人事業税、自動車関係税（自動車重量税、自動車税、軽自動車税）の1/2、等 ※ 一般政府の受取は地方政府のみ計上</p> <p>(2) 社会負担 ① 社会保障基金に係る現実社会負担 厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険、国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合、全国健康保険協会管掌健康保険、組合管掌健康保険、児童手当、公務災害補償基金、介護保険 ※ 一般政府の受取は地方政府等のみ計上 ② その他の社会保険制度に係る現実社会負担 確定給付型企业年金、退職一時金（民間分）、確定拠出型年金 ③ 帰属社会負担 雇主の帰属年金負担、退職一時金（政府等）、公務災害補償費、その他 ※ 一般政府の受取は地方政府等のみ計上 ④ 家計の追加社会負担 ＝年金受給権に係る投資所得 ⑤ 年金制度の手数料（控除項目）</p> <p>(3) 現物社会移転以外の社会給付 ① 現金による社会保障給付 厚生年金、国民年金、雇用保険、労災保険、国民健康保険、組合管掌保険、全国健康保険協会管掌健康保険、児童手当、災害補償基金、介護保険（住宅改修費） ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上 ② その他の社会保険年金給付 確定給付型企业年金、退職一時金（民間分）、確定拠出型年金</p>	<p>国税庁統計情報 県決算資料 市町村決算資料 内閣府資料 国民経済計算（内閣府） 事業年報（全国健康保険協会） 厚生年金保険・国民年金事業年報（厚生労働省） 国民健康保険事業年報（厚生労働省） 後期高齢者医療事業状況報告（厚生労働省） 関係機関照会資料 児童手当事業年報（厚生労働省） 介護保険事業状況報告（厚生労働省）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>③その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属年金負担、退職一時金（政府等）、公務災害補償費、その他 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>④社会扶助給付 生活保護費、恩給、私立学校による無償奨学金等 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>(4) 現物社会移転</p> <p>①現物社会移転（市場産出の購入） 診療費、薬剤支給、入院時食事療養費、訪問看護療養費、療養費、看護費、払い戻し分の移送費、高額療養費、公費負担医療費、教科書購入費等 ※ 一般政府の支払は地方政府等のみ計上</p> <p>②現物社会移転（非市場産出） ・一般政府分：地方政府等最終消費支出（支出系列）のうち個別消費支出から現物社会移転（市場産出の購入）を差し引いた額 ・対家計民間非営利団体分：対家計民間非営利団体最終消費支出（支出系列）を計上</p> <p>(5) その他の経常移転</p> <p>①非生命保険及び非生命保険純保険料</p> <p>②一般政府内の経常移転 県内に所在する地方政府等の相互間の経常移転と他県及び中央政府等との経常移転を計上</p> <p>③他に分類されない経常移転 対家計民間非営利団体が受け取る寄付・補助金・会費等、家計間の仕送り金、一般政府と他部門の相互間の経常移転等を計上</p>	
8. 県民可処分所得	「6. 県民所得（第1次所得バランス）」＋「7. 経常移転」	
(参考) 県民総所得	「4. 県民所得（要素費用表示）」＋「生産・輸入品に課される税（控除）補助金（中央政府、地方政府）」＋「固定資本減耗」	

支出系列

3-1 県内総生産（支出側、名目）

項 目	推計方法	基礎資料
<p>1. 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終表皮支出</p>	<p>国民経済計算の13目的分類別に推計する。</p> <p>①全国家計構造調査による家計最終消費支出推計</p> <p>13目的別に二人以上世帯分及び単身世帯分を「一世帯当たり消費支出額×世帯数×12か月」により算出する（直接推計法による項目は除く）。</p> <p>なお、全国家計構造調査の非実施年は年率により補間・補外推計する。</p> <p>②直接推計法による推計</p> <p>a. 生命保険サービス</p> <p>金融・保険業のうち生命保険の産出額（生産系列）を計上</p> <p>b. 年金基金サービス</p> <p>金融・保険業のうち年金基金の産出額（生産系列）を計上</p> <p>c. 証券手数料</p> <p>全国値×有価証券貯蓄現在高の対全国比</p> <p>d. FISIM消費額</p> <p>家計（個人企業除く）のFISIM消費額（貸し手側+借り手側、分配系列参照）を計上</p> <p>e. 家賃（持ち家の帰属家賃を含む）</p> <p>住宅の所有別（持ち家も対象）、専用・併用別、構造別に「延べ床面積×1㎡当たり家賃単価」で推計する。</p> <p>延べ床面積、家賃単価は住宅・土地統計調査による。同調査の非実施年は、建築着工統計、住宅着工統計、建築物滅失統計、消費者物価指数により補間・補外推計する。</p> <p>また、住宅宿泊サービス産出額を控除する。</p> <p>f. 非生命保険サービス</p> <p>金融・保険業のうち非生命保険の産出額（生産系列）×非生命保険金及び非生命保険純保険料（分配系列）の家計分割合</p> <p>g. 自動車購入額</p> <p>全国値×「新車登録台数×自動車平均単価×家計分割合」の対全国比</p>	<p>内閣府資料</p> <p>国民経済計算（内閣府）</p> <p>全国家計構造調査（総務省）</p> <p>国勢調査（総務省）</p> <p>茨城県常住人口調査（県統計課）</p> <p>住宅・土地統計調査（総務省）</p> <p>建築着工統計（国土交通省）</p> <p>住宅着工統計（国土交通省）</p> <p>建築物滅失統計（国土交通省）</p> <p>消費者物価指数（総務省）</p> <p>産業連関表（経済産業省）</p> <p>茨城県産業連関表（県統計課）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>h. 医療費（自己負担分） 保健衛生・社会事業の産出額（生産系列）のうち、保険適用となる傷病治療費患者負担分と保険適用外支払分</p> <p>i. 介護費（自己負担分） 保健衛生・社会事業の産出額（生産系列）のうち、介護費（現物社会移転と福祉用具購入費を除く）</p> <p>③国値分割による家計最終消費支出の推計 国民経済計算の13目的別最終消費支出に自県分割合を乗じて、県の13目的別家計最終消費支出を推計する。 自県分割合 = (①の茨城県値 + ②の茨城県値) ÷ (①の全県分推計値 + ②の全県分推計値)</p> <p>※「②直接推計法による推計」の全県分推計値は当該項目の全国値を計上する。</p>	基礎資料
<p>(2) 対家計民間非営利団体 最終消費支出</p>	<p>産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R & D）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額＝非市場生産者（非営利）の産出額（生産系列） ・財貨・サービスの販売＝産出額×（国の財貨・サービス販売額÷国の産出額） ・R & D＝全国値×産出額の対全国比 	内閣府資料
<p>2. 地方政府等最終消費支出</p>	<p>産出額－財貨・サービスの販売－自己勘定総固定資本形成（R & D）＋現物社会移転（市場産出の購入）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産出額＝非市場生産者（政府）のうち地方政府等の産出額（生産系列） ・財貨・サービスの販売：地方政府等の決算資料、照会資料から使用料、手数料等を計上 ・R & D＝全国値×産出額の対全国比 ・現物社会移転（市場産出の購入）：分配系列の「7. 経常移転(4)現物社会移転のうち現物社会移転（市場産出の購入）」を計上 	<p>県決算資料 市町村決算資料 照会資料 内閣府資料</p>

項 目	推計方法	基礎資料
3. 県内総資本形成 (1) 総固定資本形成 a 民間 (a) 住宅	全国値(改装・改修以外)×居住用建築物工事額(出来高ベース)の対全国比+全国値(改装・改修)×民間住宅維持・修繕工事費の対全国比-公的住宅	国民経済計算(内閣府) 建築着工統計(国土交通省) 内閣府資料
(b) 企業設備	a. 建物・構築物・機械設備(製造業) 全国値×「有形固定資産取得額+建設仮勘定」の対全国比 b. 建物・構築物・機械設備(製造業以外) 全国値×総生産(製造業と一般政府除く)の対全国比 c. 育成生物資源 全国値×農業産出額(果実、乳用牛、その他畜産物)の対全国比 d. 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア 総生産(一般政府除く)×国民経済計算の総生産に占める投資額比率 e. 娯楽作品原本 全国値×「放送業、映像・音声・文字情報制作業売上額-NHK収入額」の対全国比	国民経済計算(内閣府) 工業統計(経済産業省) 生産農業所得統計(農林水産省) 経済センサス活動調査(総務省) 内閣府資料
b 公的 (a) 住宅 (b) 企業設備 (c) 一般政府	決算資料、照会資料より国出先機関、県、市町村、都市再生機構の住宅費を計上 決算資料、照会資料より公的企業の設備投資額(有形固定資産増加額)を計上し、ソフトウェア及びR&D投資額を加算する。 決算資料、照会資料より国出先機関、県、市町村の建設事業費等(用地取得費)、一般政府に格付けされる独立行政法人の設備投資額(有形固定資産増加額)を計上し、ソフトウェア及びR&D投資額を加算する。	県決算資料 市町村決算資料 財務省決算資料 関係機関照会資料 国民経済計算(内閣府)
(2) 在庫変動	民間、公的別に次の手順により算出する ①名目在庫残高比率(全国値) =名目在庫残高(全国値)÷名目産出額(全国値)	内閣府資料 国民経済計算(内閣府)

項 目	推計方法	基礎資料
	<p>②名目在庫残高（年度末） = 名目産出額 × 名目在庫残高比率（全国値）</p> <p>③実質在庫残高（年度末） = 名目在庫残高（年度末） ÷ 在庫残高デフレーター（年度末、全国値）</p> <p>④実質在庫変動 = 年度末実質在庫残高 - 前年度末実質在庫残高</p> <p>⑤在庫変動（グロス表示） = 実質在庫変動 × 在庫変動デフレーター（年度平均、全国値）</p> <p>⑥在庫変動 = 在庫変動（グロス表示） - 仕入れに係る消費税控除額 ● 仕入れに係る消費税控除額 = 在庫変動（グロス表示） × 国の税額控除比率</p>	
<p>4. 財貨・サービスの移出入 （純）・統計上の不突合</p> <p>(1) 財貨・サービスの移出入 （純）</p>	<p>財貨・サービスの移出 (FISIM を除く) - 財貨・サービスの移入 (FISIM を除く) + 政府サービスの移出 + FISIM の移出入 (純)</p> <p>・ 財貨・サービスの移出 (FISIM を除く) = 経済活動別産出額（生産系列） × 移出率 ■ 移出率 = 県産業連関表の移出額 ÷ 生産額</p> <p>・ 財貨・サービスの移入 (FISIM を除く) = 部門別県内需要額 × 移入率 ■ 県内需要額：経済活動別中間投入（生産系列）、民間最終消費支出、政府最終消費支出、県内総資本形成 ■ 移入率 = 県産業連関表の移入額 ÷ 県内需要合計</p> <p>・ 政府サービスの移出 = 中央政府等の最終消費支出（産出額 - 財貨・サービスの販売 - R & D + 現物社会移転（市場産出の購入））</p> <p>・ FISIM の移出入 (純) = FISIM 産出額（生産系列） - 制度部門別 FISIM 消費額計（分配系列）</p>	<p>茨城県産業連関表（県統計課）</p>

項 目	推計方法	基礎資料
(2) 統計上の不突合	「5. 県内総生産（支出額）」と「1. 民間最終消費支出～4. (1)財貨・サービスの移出入（純）の合計額」の差額を計上	
5. 県内総生産（支出側）	生産系列の「20. 県内総生産」を計上	

3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）

項 目	推計方法	基礎資料
1. 民間最終消費支出 2. 地方政府等最終消費支出 3. 県内総資本形成	<p>名目値を次の手順により実質化する。</p> <p>①国の各項目の連鎖デフレーター（年度値）を県の連鎖デフレーターに使用する。</p> <p>②前年度を基準年とした実質値を算出する。 ・前年度基準の実質値＝当年度名目値÷（当年度連鎖デフレーター÷前年度連鎖デフレーター）</p> <p>③前年度基準の実質値の対前年度伸び率を求める。 ・前年度基準実質値の対前年度伸び率＝②で算出した実質値÷前年度の名目値</p> <p>④平成23年度の名目総生産を起点として、③の伸び率を順次乗じることで、1次推計値としての連鎖方式の実質値を求める。</p> <p>⑤平成27暦年を基準年とした平成27年度の実質値を求める。 ・平成27年度実質値＝平成27年度名目値÷平成27年度産連鎖デフレーター</p> <p>⑥次の計算式により各年度における「平成27暦年を基準年とした」実質値を求める。 ・実質値＝④の1次推計値×（⑤の平成27年度実質値÷④の平成27年度1次推計値）</p>	内閣府資料
4. 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差	「5. 県内総生産（支出額）」と「1. 民間最終消費支出～3. 県内総資本形成の合計額」の差額を計上	
5. 県内総生産（支出側）	生産系列の県内総生産（実質：連鎖方式）を計上	

統計資料利用の御案内

行政情報センターでは、県をはじめ国、他の都道府県、市町村等で作成、刊行している各種統計資料を中心に、各種白書、年鑑などを多数取り揃えております。

どなたでもお気軽に御利用下さい。統計相談窓口も開設しております。

- ◆ 開室時間 平日 午前8時30分から午後5時まで
- ◆ 場 所 水戸市笠原町978-6
茨城県庁行政棟3階 県民情報センター内
電話 直通 029(301)2152
代表 029(301)1111 内線 2151、2152

令和元年度（2019年度） 茨城県県民経済計算

発 行 日 令和4年3月
編集・発行 茨城県政策企画部統計課

※ インターネットでも情報を提供しておりますので、お気軽に御利用下さい。
＜いばらき統計情報ネットワーク＞

URL <https://www.pref.ibaraki.jp/kikaku/tokei/fukyu/tokei/index.html>